

平成25年度  
文部科学省委託調査

# 「社会教育に関わる地域人材の 養成実態及び活動実態に 関する調査研究」

調査報告書

平成26年3月

株式会社 リベルタス・コンサルティング



文部科学省

MINISTRY OF EDUCATION,  
CULTURE, SPORTS,  
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN



# 目次

<b>第 1 章 調査概要</b> .....	1
1-1 調査目的 .....	1
1-2 調査概要 .....	2
<b>第 2 章 社会教育に関わる地域人材の活動実態等</b> .....	9
2-1 住民が参加して行う活動の状況 .....	9
2-2 地域活動を行う団体・グループ .....	22
2-3 地域人材の養成 .....	35
2-4 生涯学習・社会教育主管課が実施する事業への住民の参画状況 .....	49
2-5 分析（社会教育主事と地域人材の育成・連携の関係） .....	56
<b>第 3 章 地域人材の養成と連携活動におけるポイント</b> .....	63
3-1 事例の紹介 .....	63
3-2 社会教育に関わる地域人材の養成・連携等のポイント .....	108
<b>第 4 章 社会教育に関わる地域人材シンポジウム</b> .....	137
4-1 シンポジウム概要 .....	137
4-2 シンポジウム内容 .....	138
4-3 アンケート結果 .....	144
<b>第 5 章 分析・考察</b> .....	147
5-1 社会教育に関わる地域人材の育成・活動の現状分析 .....	147
5-2 今後の社会教育に関わる地域人材との連携の在り方 .....	152
<b>参考資料</b> .....	157
参考資料 1 委員会開催概要 .....	159
参考資料 2 アンケート調査票 .....	161



## 第1章 調査概要

---

本調査研究は、文部科学省生涯学習政策局からの委託を受けて実施したものである。調査概要は、以下のとおり。

### 1-1 調査目的

主体的に地域に参画し、学習の成果を生かして地域活動を行う人材が地域で活躍することは、地域住民による主体的な学習や地域づくりを活性化させていく上で重要である。

本調査研究では、社会教育に関わり地域の課題解決を行う人材のうち、中心的に活躍する人材の活動実態や行政や大学等による育成実態及び社会教育主事等との連携状況を把握することで、社会教育に関わる人材の在り方等を検討する際の知見を得る。

(本調査の対象となる地域人材)

講習会や勉強会等の生涯学習活動、地域の学校の支援、家庭教育・子育て支援活動など、地域活動に関わる人材。本調査においては、特に社会教育主事等行政における専門職員との連携活動を実施している事例等に着眼し、各自治体等で活動する地域人材の持つ資質・能力、当該地域人材の育成課程、社会教育主事やその他の地域機関との連携状況等に係る現状分析を行う。

## 1-2 調査概要

### 1-2-1 アンケート調査

地域活動・地域人材の活動実態、生涯学習・社会教育主管課の地域人材の育成・連携活動の実態把握を行うため、全国の都道府県・市区町村教育委員会に対しアンケート調査を実施した。

#### (1)アンケート調査対象

全国の都道府県・市区町村教育委員会（生涯学習・社会教育主管課ご担当者（社会教育主事がいる場合は、社会教育主事））1785件

#### (2)アンケート調査期間

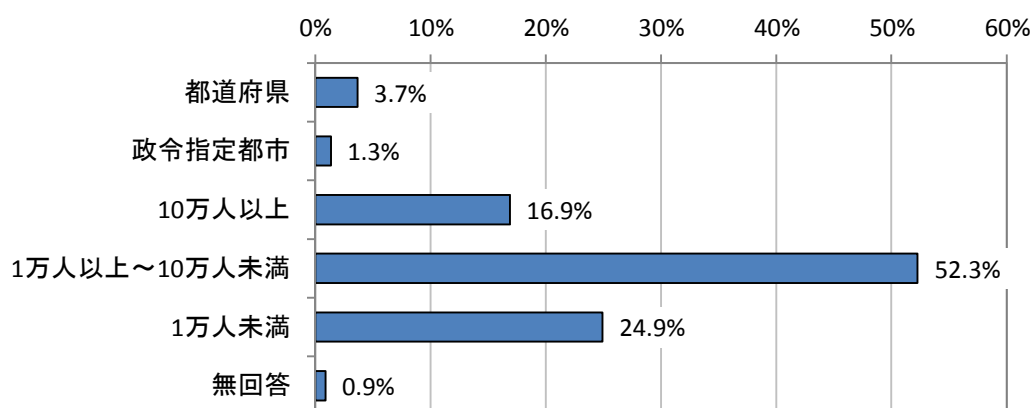
2012年11月29日（金）～12月20日（金）

#### (3)有効回収数

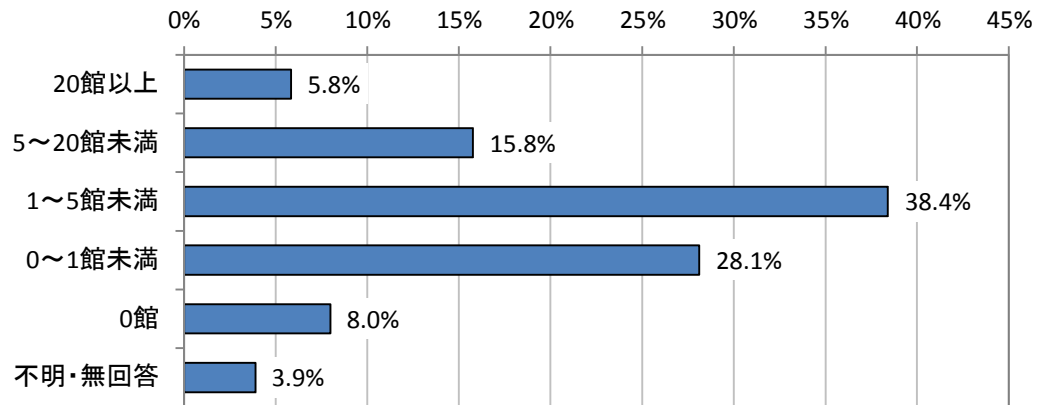
1119件（回収率62.7%）

#### (4)回答者属性

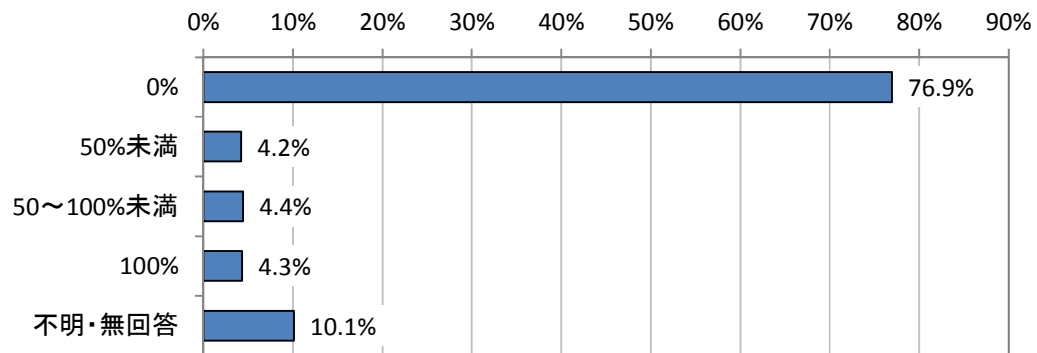
図表 1-1 人口規模（n=1119）



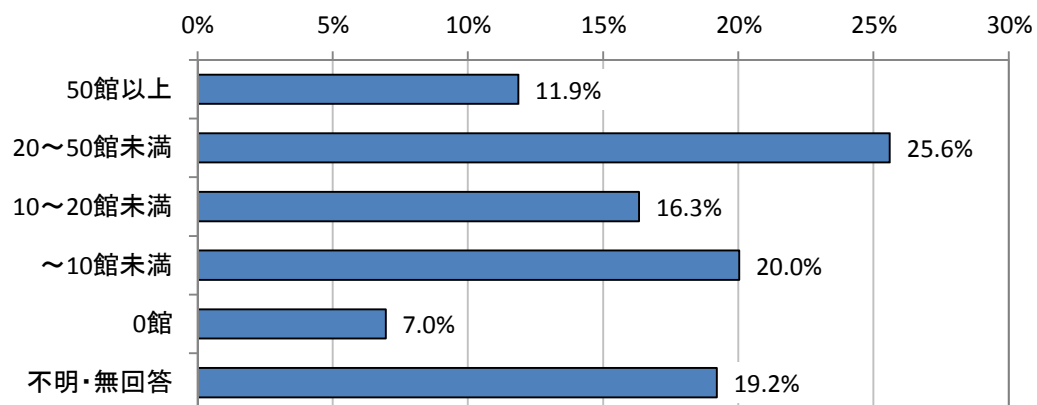
図表 1-2 人口1万人あたりの公民館の数 (n=1078)



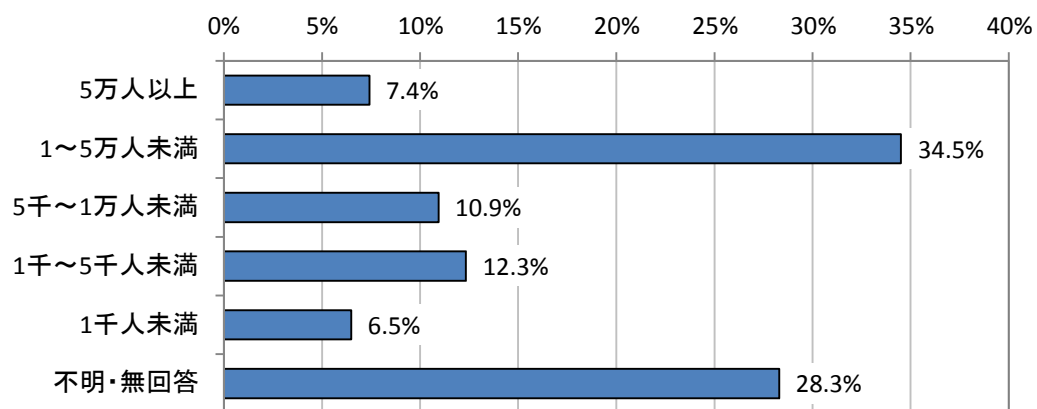
図表 1-3 公民館の指定管理者制度導入割合 (n=950)



図表 1-4 人口1万人あたりの自治会の集会施設（自治公民館等）の数 (n=1078)



図表 1-5 1館あたりの公民館延べ利用者数（平成24年度）（n=1078）





## 1-2-2 ヒアリング調査概要

(1) の調査において、特に先進的な取組を行う自治体や団体を抽出し、既調査項目の深掘りを行うため、現地ヒアリングを実施した。

### (1)調査対象

以下の自治体へヒアリングを実施した

- ✓ 青森県
- ✓ 飯田市（長野県）
- ✓ 板橋区（東京都）
- ✓ 市原市（千葉県）
- ✓ 稲城市（東京都）
- ✓ 貝塚市（大阪府）
- ✓ 川崎市（神奈川県）
- ✓ 北九州市（福岡県）
- ✓ 杵築市（大分県）
- ✓ 狭山市（埼玉県）
- ✓ 世田谷区（東京都）
- ✓ 仙台市（宮城県）
- ✓ 田辺市（和歌山県）
- ✓ 茅ヶ崎市（神奈川県）
- ✓ 筑紫野市（福岡県）
- ✓ 富山県
- ✓ 新居浜市（愛媛県）
- ✓ 府中市（東京都）
- ✓ 三島市（静岡県）
- ✓ 壬生町（栃木県）

※可能な範囲で、自治体担当者だけではなく、地域人材の方にも同席いただきヒアリングを実施。

## (2)調査項目

ヒアリング調査項目は、以下のとおり。

### ①自治体御担当者様

- ・ 地域住民（地域団体、地域人材）の活動の経緯・背景
- ・ 地域住民（地域団体、地域人材）の取組内容
- ・ 自治体と地域住民（地域団体、地域人材）の連携の状況
- ・ 自治体における地域住民（地域団体、地域人材）の育成や支援の方向性・考え方
- ・ 自治体による地域活動に対する施策（育成、支援、活用）の内容、取組体制、予算等
- ・ 地域活動に対する施策に関する取組・工夫点、成果等
- ・ 地域活動に対する施策の課題とその解決策
- ・ 今後の展望

等

### ②地域住民（地域団体、地域人材）

- ・ これまでの経歴
- ・ 活動を始めたきっかけ
- ・ 現在の具体的な活動内容、自治体との連携状況
- ・ 活動に役立っている（必要な）能力・資質
- ・ 課題等
- ・ 地域活動が活性化するために必要な自治体の取組

### 1-2-3 社会教育に関わる地域人材シンポジウム概要

自治体及び団体が推薦する地域人材が会するシンポジウムを開催し、地域人材間のネットワーク構築と先進的な取組の相互普及を図った。

開催日：平成 26 年 2 月 28 日（金）

場所：文部科学省講堂

### 1-2-4 有識者会議の設置

本調査の円滑な実施を図るため、必要な助言等を得ることを目的に、有識者等で構成される検討委員会を設置した。

検討委員会のメンバーは、下記の通り（五十音順、敬称略）。

佐々木英和	宇都宮大学	地域連携教育研究センター	准教授
-------	-------	--------------	-----

松田恵示	東京学芸大学	芸術・スポーツ科学系健康・スポーツ科学講座	
		体育科教育学分野	教授

三栖隆成	和歌山県田辺市教育委員会	生涯学習課	課長
------	--------------	-------	----



## 第2章 社会教育に関わる地域人材の活動実態等

地域人材のうち、中心的に活躍する人材の実態把握を行うため、全国の都道府県・市区町村教育委員会に対しアンケート調査を実施する。

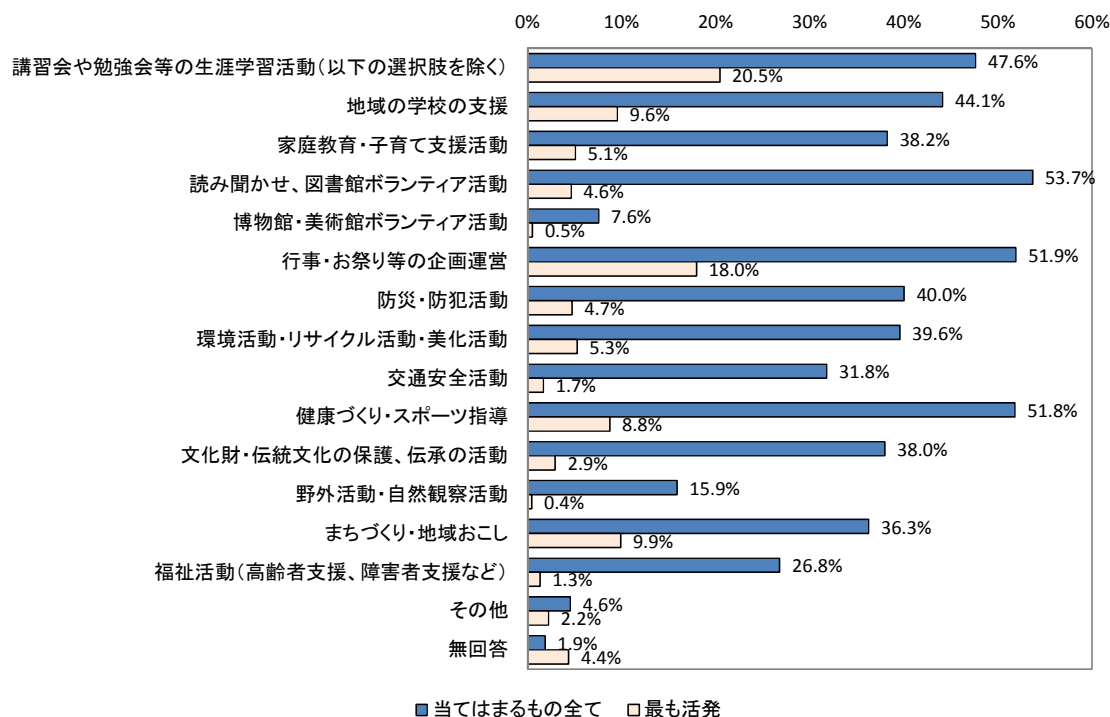
### 2-1 住民が参加して行う活動の状況

#### 2-1-1 住民が参加して行う活動が盛んな分野

生涯学習・社会教育主管課担当者に、住民が参加して行う活動が盛んな分野について聞いたところ、「読み聞かせ、図書館ボランティア活動（53.7%）」「行事・お祭り等の企画運営（51.9%）」「健康づくり・スポーツ指導（51.8%）」「講習会や勉強会等の生涯学習活動（47.6%）」に回答割合が高い。このうち、最も活動が活発な分野については、「講習会や勉強会等の生涯学習活動（20.5%）」「行事・お祭り等の企画運営（18.0%）」「まちづくり・地域おこし（9.9%）」の回答割合が高くなっている。

自治体規模別でみると、最も活動が活発な分野は、都道府県は「地域の学校の支援」、10万人以上の自治体では「講習会や勉強会等の生涯学習活動」、1万人未満の自治体では「行事・お祭り等の企画運営」の割合が特に高い。

図表 2-1 住民が参加して行う活動が盛んな分野（n=1119：複数回答）



■あてはまるもの全て（複数回答）

	全体	講習会や勉強会等の生涯学習活動 (以下の選択肢を除く)	地域の学校の支援	家庭教育・子育て支援活動	読み聞かせ、図書館ボランティア活動	博物館・美術館ボランティア活動	行事・お祭り等の企画運営	防災・防犯活動	環境活動・リサイクル活動・美化活動
全体	1119 ( 5.30)	533 ( 47.6%)	494 ( 44.1%)	428 ( 38.2%)	601 ( 53.7%)	85 ( 7.6%)	581 ( 51.9%)	448 ( 40.0%)	443 ( 39.6%)
都道府県	41 ( 5.32)	16 ( 39.0%)	25 ( 61.0%)	20 ( 48.8%)	23 ( 56.1%)	7 ( 17.1%)	17 ( 41.5%)	13 ( 31.7%)	13 ( 31.7%)
政令指定都市	15 ( 9.27)	12 ( 80.0%)	12 ( 80.0%)	13 ( 86.7%)	14 ( 93.3%)	8 ( 53.3%)	11 ( 73.3%)	7 ( 46.7%)	10 ( 66.7%)
10万人以上	189 ( 6.87)	127 ( 67.2%)	104 ( 55.0%)	112 ( 59.3%)	111 ( 58.7%)	36 ( 19.0%)	109 ( 57.7%)	107 ( 56.6%)	97 ( 51.3%)
1万人以上～10万人未満	585 ( 5.24)	274 ( 46.8%)	244 ( 41.7%)	212 ( 36.2%)	319 ( 54.5%)	27 ( 4.6%)	308 ( 52.6%)	242 ( 41.4%)	234 ( 40.0%)
1万人未満	279 ( 4.10)	101 ( 36.2%)	101 ( 36.2%)	65 ( 23.3%)	129 ( 46.2%)	6 ( 2.2%)	130 ( 46.6%)	74 ( 26.5%)	84 ( 30.1%)
無回答	10 ( 6.40)	3 ( 30.0%)	8 ( 80.0%)	6 ( 60.0%)	5 ( 50.0%)	1 ( 10.0%)	6 ( 60.0%)	5 ( 50.0%)	5 ( 50.0%)
	全体	交通安全活動	健康づくり・スポーツ指導	文化財・伝統文化の保護、伝承の活動	野外活動・自然観察活動	まちづくり・地域おこし	福祉活動(高齢者支援、障害者支援など)	その他	無回答
全体	1119 ( 5.30)	356 ( 31.8%)	580 ( 51.8%)	425 ( 38.0%)	178 ( 15.9%)	406 ( 36.3%)	300 ( 26.8%)	51 ( 4.6%)	21 ( 1.9%)
都道府県	41 ( 5.32)	14 ( 34.1%)	14 ( 34.1%)	13 ( 31.7%)	10 ( 24.4%)	15 ( 36.6%)	7 ( 17.1%)	1 ( 2.4%)	10 ( 24.4%)
政令指定都市	15 ( 9.27)	7 ( 46.7%)	10 ( 66.7%)	7 ( 46.7%)	8 ( 53.3%)	8 ( 53.3%)	11 ( 73.3%)	1 ( 6.7%)	0 ( 0.0%)
10万人以上	189 ( 6.87)	75 ( 39.7%)	109 ( 57.7%)	86 ( 45.5%)	46 ( 24.3%)	87 ( 46.0%)	78 ( 41.3%)	12 ( 6.3%)	3 ( 1.6%)
1万人以上～10万人未満	585 ( 5.24)	189 ( 32.3%)	313 ( 53.5%)	228 ( 39.0%)	81 ( 13.8%)	214 ( 36.6%)	146 ( 25.0%)	29 ( 5.0%)	5 ( 0.9%)
1万人未満	279 ( 4.10)	66 ( 23.7%)	129 ( 46.2%)	86 ( 30.8%)	32 ( 11.5%)	78 ( 28.0%)	55 ( 19.7%)	6 ( 2.2%)	3 ( 1.1%)
無回答	10 ( 6.40)	5 ( 50.0%)	5 ( 50.0%)	5 ( 50.0%)	1 ( 10.0%)	4 ( 40.0%)	3 ( 30.0%)	2 ( 20.0%)	0 ( 0.0%)

※複数回答時における全体の列のカッコ内の数字は、回答件数（選択した数）を表す。以下同様。

■最も活動が活発な分野

	全体	講習会や勉強会等の生涯学習活動 (以下の選択肢を除く)	地域の学校の支援	家庭教育・子育て支援活動	読み聞かせ、図書館ボランティア活動	博物館・美術館ボランティア活動	行事・お祭り等の企画運営	防災・防犯活動	環境活動・リサイクル活動・美化活動
全体	1119 ( 100.0%)	229 ( 20.5%)	107 ( 9.6%)	57 ( 5.1%)	52 ( 4.6%)	6 ( 0.5%)	201 ( 18.0%)	53 ( 4.7%)	59 ( 5.3%)
都道府県	41 ( 100.0%)	6 ( 14.6%)	<b>11</b> ( <b>26.8%</b> )	3 ( 7.3%)	2 ( 4.9%)	0 ( 0.0%)	0 ( 2.4%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)
政令指定都市	15 ( 100.0%)	3 ( 20.0%)	3 ( 20.0%)	2 ( 13.3%)	1 ( 6.7%)	1 ( 6.7%)	1 ( 6.7%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)
10万人以上	189 ( 100.0%)	<b>54</b> ( <b>28.6%</b> )	21 ( 11.1%)	13 ( 6.9%)	6 ( 3.2%)	1 ( 0.5%)	32 ( 16.9%)	9 ( 4.8%)	8 ( 4.2%)
1万人以上～10万人未満	585 ( 100.0%)	124 ( 21.2%)	46 ( 7.9%)	37 ( 6.3%)	25 ( 4.3%)	2 ( 0.3%)	105 ( 17.9%)	31 ( 5.3%)	28 ( 4.8%)
1万人未満	279 ( 100.0%)	41 ( 14.7%)	25 ( 9.0%)	2 ( 0.7%)	17 ( 6.1%)	2 ( 0.7%)	<b>59</b> ( <b>21.1%</b> )	13 ( 4.7%)	22 ( 7.9%)
無回答	10 ( 100.0%)	1 ( 10.0%)	1 ( 10.0%)	0 ( 0.0%)	1 ( 10.0%)	0 ( 0.0%)	3 ( 30.0%)	0 ( 0.0%)	1 ( 10.0%)
	全体	交通安全活動	健康づくり・スポーツ指導	文化財・伝統文化の保護、伝承の活動	野外活動・自然観察活動	まちづくり・地域おこし	福祉活動(高齢者支援、障害者支援など)	その他	無回答
全体	1119 ( 100.0%)	19 ( 1.7%)	98 ( 8.8%)	33 ( 2.9%)	5 ( 0.4%)	111 ( 9.9%)	15 ( 1.3%)	25 ( 2.2%)	49 ( 4.4%)
都道府県	41 ( 100.0%)	1 ( 2.4%)	0 ( 0.0%)	1 ( 2.4%)	1 ( 2.4%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	1 ( 2.4%)	14 ( 34.1%)
政令指定都市	15 ( 100.0%)	0 ( 0.0%)	1 ( 6.7%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	2 ( 13.3%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	1 ( 6.7%)
10万人以上	189 ( 100.0%)	0 ( 0.0%)	8 ( 4.2%)	2 ( 1.1%)	0 ( 0.0%)	18 ( 9.5%)	3 ( 1.6%)	5 ( 2.6%)	9 ( 4.8%)
1万人以上～10万人未満	585 ( 100.0%)	12 ( 2.1%)	50 ( 8.5%)	18 ( 3.1%)	2 ( 0.3%)	66 ( 11.3%)	8 ( 1.4%)	14 ( 2.4%)	17 ( 2.9%)
1万人未満	279 ( 100.0%)	6 ( 2.2%)	39 ( 14.0%)	12 ( 4.3%)	2 ( 0.7%)	24 ( 8.6%)	4 ( 1.4%)	3 ( 1.1%)	8 ( 2.9%)
無回答	10 ( 100.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	1 ( 10.0%)	0 ( 0.0%)	2 ( 20.0%)	0 ( 0.0%)

※特徴的な部分に網掛け。

## 2-1-2 施設利用や団体活動の状況

施設利用や団体活動がどの程度活発に行われているか 5 段階で聞いたところ、「公民館の利用 (77.8%)」「図書館の利用 (74.9%)」「PTA 活動 (74.9%)」「自治会の活動 (69.8%)」について「活発である (とても活発である+活発である※)」と回答した割合が高い。

図表 2-2 施設利用や団体活動の活発度合い (n=1119)

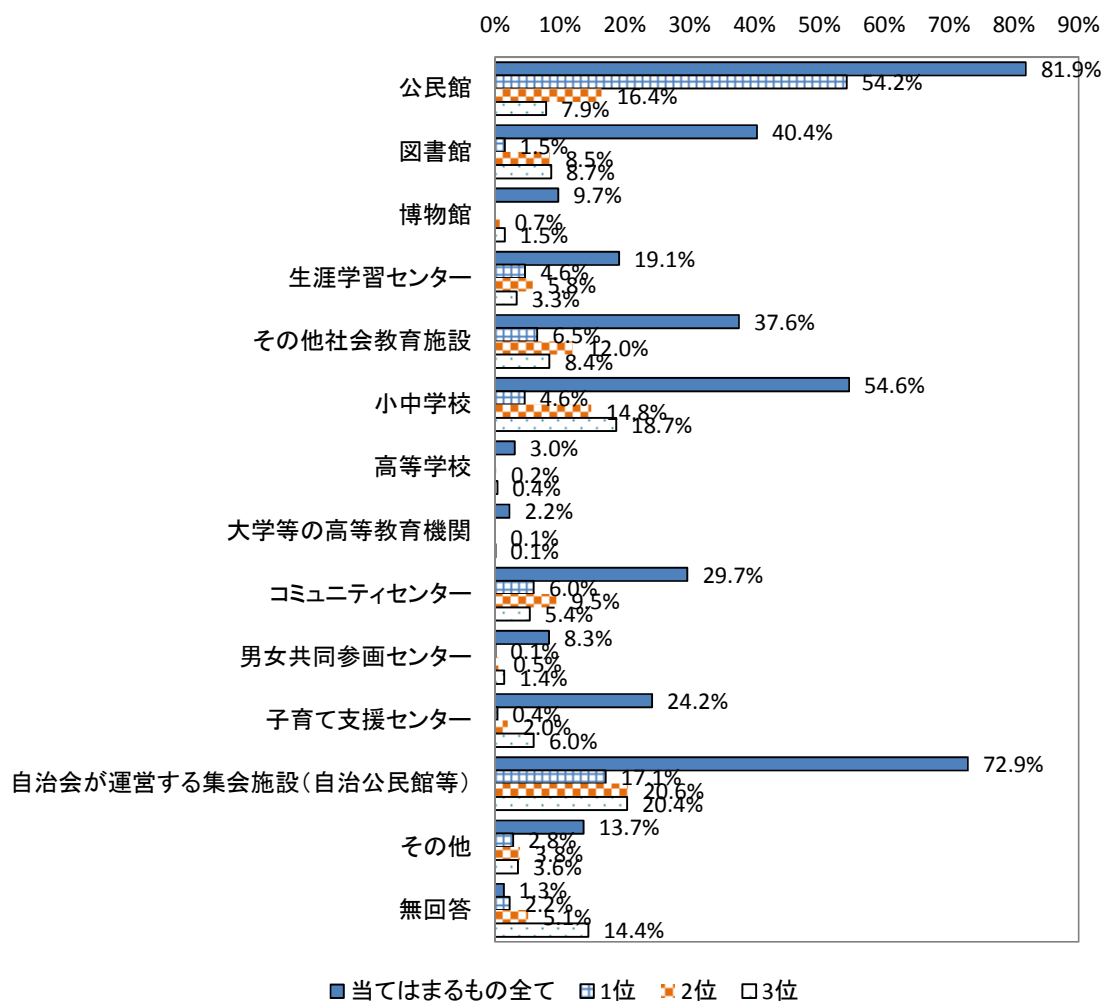
	とても活発である	活発である	あまり活発でない	活発でない	施設・団体が ない	無回答	活発・計
公民館の利用	18.9%	58.9%	8.3%	1.3%	10.5%	2.1%	77.8%
図書館の利用	15.6%	59.2%	14.2%	2.1%	7.1%	1.7%	74.9%
博物館の利用	1.7%	21.4%	18.3%	7.9%	47.0%	3.7%	23.1%
生涯学習センターの利用	4.8%	19.0%	4.0%	1.4%	66.6%	4.1%	23.9%
公民館講座等の修了者によるグループ活動	6.0%	41.2%	27.3%	10.5%	11.9%	3.1%	47.2%
自治会の活動	8.4%	61.4%	23.7%	1.7%	0.9%	3.9%	69.8%
子ども会・育成会の活動	5.1%	51.4%	32.3%	5.4%	3.3%	2.6%	56.5%
若者・青年団体(青年団等)の活動	1.5%	22.7%	38.7%	21.6%	12.1%	3.4%	24.2%
女性団体の活動	7.4%	50.6%	29.2%	6.2%	3.8%	2.9%	58.0%
PTA活動	7.6%	67.3%	21.4%	1.4%	0.1%	2.2%	74.9%
子育てサークル・団体の活動	4.1%	51.3%	30.9%	3.8%	6.5%	3.3%	55.4%
学生サークル・団体の活動	0.9%	12.0%	30.3%	16.4%	35.5%	4.9%	12.9%
商工会議所等の活動	5.3%	59.3%	24.7%	2.9%	3.0%	4.8%	64.6%
その他の市民団体・グループの活動	3.7%	48.3%	32.3%	5.5%	4.0%	6.3%	51.9%

※表の活発・計は、「とても活発である」と「活発である」を合計した数値。

### 2-1-3 住民が参加して行う活動の拠点

住民が参加して行う活動の拠点となっている施設についてきいたところ、「公民館」が81.9%と最も割合が高く、次いで「自治会が運営する集会施設（自治公民館等）」が72.9%と割合が高い。

図表 2-3 住民が参加して行う活動の拠点 (n=1119：複数回答)





■あてはまるもの全て（複数回答）

	全体	公民館	図書館	博物館	生涯学習センター	その他社会教育施設	小中学校	高等学校
全体	1119 ( 3.99)	916 ( 81.9%)	452 ( 40.4%)	109 ( 9.7%)	214 ( 19.1%)	421 ( 37.6%)	611 ( 54.6%)	34 ( 3.0%)
都道府県	41 ( 4.05)	28 ( 68.3%)	17 ( 41.5%)	9 ( 22.0%)	14 ( 34.1%)	8 ( 19.5%)	22 ( 53.7%)	5 ( 12.2%)
政令指定都市	15 ( 6.07)	13 ( 86.7%)	5 ( 33.3%)	5 ( 33.3%)	7 ( 46.7%)	5 ( 33.3%)	11 ( 73.3%)	0 ( 0.0%)
10万人以上	189 ( 4.77)	147 ( 77.8%)	99 ( 52.4%)	28 ( 14.8%)	53 ( 28.0%)	69 ( 36.5%)	123 ( 65.1%)	3 ( 1.6%)
1万人以上～10万人未満	585 ( 4.06)	518 ( 88.5%)	269 ( 46.6%)	56 ( 9.6%)	113 ( 19.3%)	224 ( 38.3%)	303 ( 51.8%)	22 ( 3.8%)
1万人未満	279 ( 3.18)	204 ( 73.1%)	58 ( 20.8%)	11 ( 3.9%)	23 ( 8.2%)	114 ( 40.9%)	144 ( 51.6%)	4 ( 1.4%)
無回答	10 ( 4.20)	6 ( 60.0%)	4 ( 40.0%)	0 ( 0.0%)	4 ( 40.0%)	1 ( 10.0%)	8 ( 80.0%)	0 ( 0.0%)
	全体	大学等の高等教育機関	コミュニティセンター	男女共同参画センター	子育て支援センター	自治会が運営する集会施設(自治公民館等)	その他	無回答
全体	1119 ( 3.99)	25 ( 2.2%)	332 ( 29.7%)	93 ( 8.3%)	271 ( 24.2%)	816 ( 72.9%)	153 ( 13.7%)	15 ( 1.3%)
都道府県	41 ( 4.05)	2 ( 4.9%)	14 ( 34.1%)	8 ( 19.5%)	9 ( 22.0%)	19 ( 46.3%)	1 ( 2.4%)	10 ( 24.4%)
政令指定都市	15 ( 6.07)	4 ( 26.7%)	10 ( 66.7%)	9 ( 60.0%)	8 ( 53.3%)	13 ( 86.7%)	1 ( 6.7%)	0 ( 0.0%)
10万人以上	189 ( 4.77)	7 ( 3.7%)	77 ( 40.7%)	53 ( 28.0%)	68 ( 36.0%)	135 ( 71.4%)	39 ( 20.6%)	1 ( 0.5%)
1万人以上～10万人未満	585 ( 4.06)	11 ( 1.9%)	179 ( 30.6%)	22 ( 3.8%)	139 ( 23.8%)	452 ( 77.3%)	64 ( 10.9%)	3 ( 0.5%)
1万人未満	279 ( 3.18)	1 ( 0.4%)	47 ( 16.8%)	1 ( 0.4%)	43 ( 15.4%)	190 ( 68.1%)	45 ( 16.1%)	1 ( 0.4%)
無回答	10 ( 4.20)	0 ( 0.0%)	5 ( 50.0%)	0 ( 0.0%)	4 ( 40.0%)	7 ( 70.0%)	3 ( 30.0%)	0 ( 0.0%)

■活動の拠点として1番利用されている施設

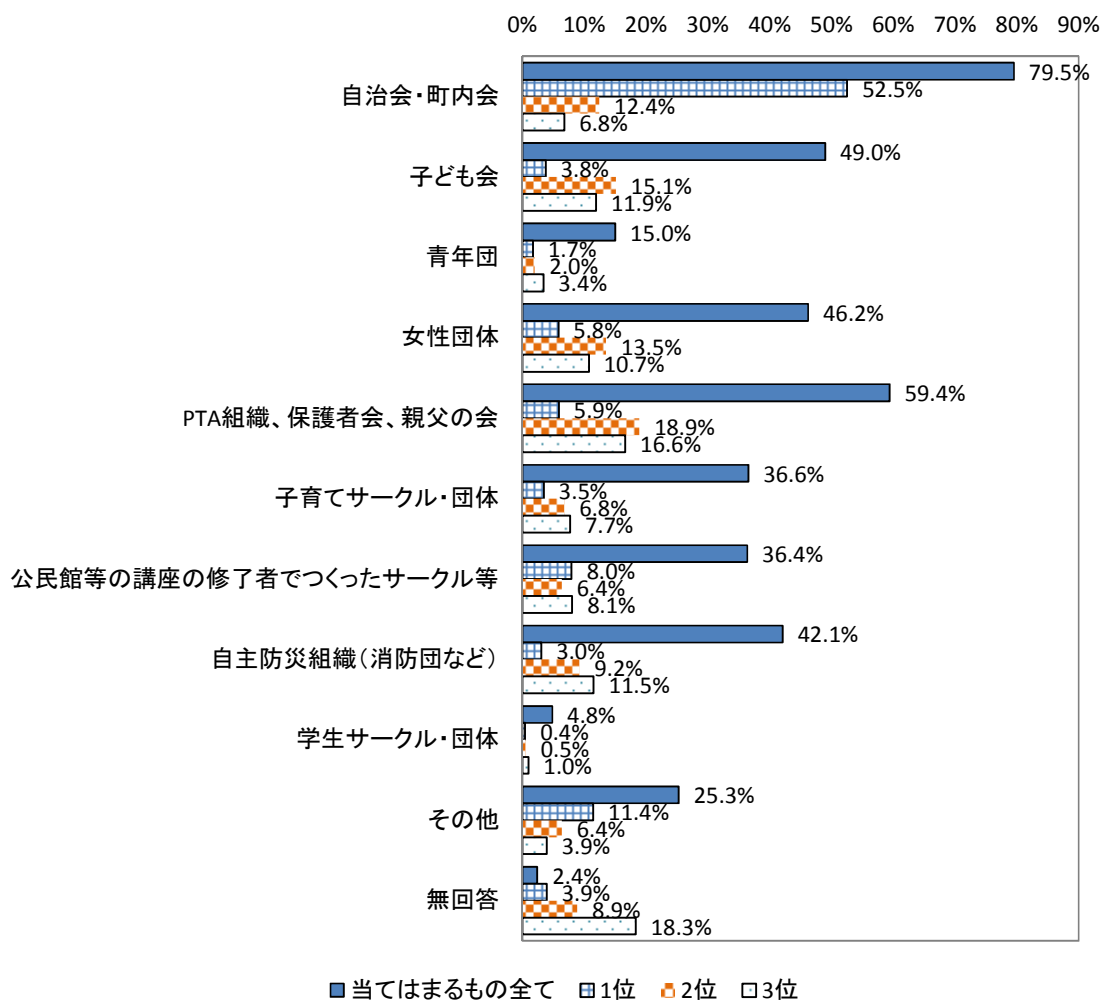
	全体	公民館	図書館	博物館	生涯学習センター	その他社会教育施設	小中学校	高等学校
全体	1119 ( 100.0%)	607 ( 54.2%)	17 ( 1.5%)	0 ( 0.0%)	52 ( 4.6%)	73 ( 6.5%)	51 ( 4.6%)	0 ( 0.0%)
都道府県	41 ( 100.0%)	16 ( 39.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	2 ( 4.9%)	0 ( 0.0%)	8 ( 19.5%)	0 ( 0.0%)
政令指定都市	15 ( 100.0%)	9 ( 60.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	2 ( 13.3%)	0 ( 0.0%)
10万人以上	189 ( 100.0%)	102 ( 54.0%)	3 ( 1.6%)	0 ( 0.0%)	15 ( 7.9%)	11 ( 5.8%)	6 ( 3.2%)	0 ( 0.0%)
1万人以上～10万人未満	585 ( 100.0%)	339 ( 57.9%)	7 ( 1.2%)	0 ( 0.0%)	28 ( 4.8%)	28 ( 4.8%)	19 ( 3.2%)	0 ( 0.0%)
1万人未満	279 ( 100.0%)	138 ( 49.5%)	7 ( 2.5%)	0 ( 0.0%)	6 ( 2.2%)	34 ( 12.2%)	15 ( 5.4%)	0 ( 0.0%)
無回答	10 ( 100.0%)	3 ( 30.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	1 ( 10.0%)	0 ( 0.0%)	1 ( 10.0%)	0 ( 0.0%)
	全体	大学等の高等教育機関	コミュニティセンター	男女共同参画センター	子育て支援センター	自治会が運営する集会施設(自治公民館等)	その他	無回答
全体	1119 ( 100.0%)	0 ( 0.0%)	67 ( 6.0%)	1 ( 0.1%)	4 ( 0.4%)	191 ( 17.1%)	31 ( 2.8%)	25 ( 2.2%)
都道府県	41 ( 100.0%)	0 ( 0.0%)	1 ( 2.4%)	1 ( 2.4%)	0 ( 0.0%)	1 ( 2.4%)	0 ( 0.0%)	12 ( 29.3%)
政令指定都市	15 ( 100.0%)	0 ( 0.0%)	3 ( 20.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	1 ( 6.7%)
10万人以上	189 ( 100.0%)	0 ( 0.0%)	18 ( 9.5%)	0 ( 0.0%)	1 ( 0.5%)	22 ( 11.6%)	6 ( 3.2%)	5 ( 2.6%)
1万人以上～10万人未満	585 ( 100.0%)	0 ( 0.0%)	30 ( 5.1%)	0 ( 0.0%)	3 ( 0.5%)	109 ( 18.6%)	17 ( 2.9%)	5 ( 0.9%)
1万人未満	279 ( 100.0%)	0 ( 0.0%)	13 ( 4.7%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	56 ( 20.1%)	8 ( 2.9%)	2 ( 0.7%)
無回答	10 ( 100.0%)	0 ( 0.0%)	2 ( 20.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	3 ( 30.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)

#### 2-1-4 地域活動を盛んに行っている団体・グループ

住民が参加して行う地域のための活動（地域活動）を盛んに行っている団体・グループについてきいたところ、「自治会・町内会」が79.5%と最も割合が高く、次いで「PTA組織、保護者会、親父（おやじ）の会」が59.4%となっている。

なお、「その他」は、各種協議会（自治協議会、まちづくり協議会、コミュニティ協議会など）の回答が多くなっている。

図表 2-4 地域活動を盛んに行っている団体・グループ（n=1119：複数回答）



■あてはまるもの全て（複数回答）

	全体	自治会・町内会	子ども会	青年団	女性団体	PTA組織、保護者会、親父の会	子育てサークル・団体	公民館等の講座の修了者でつくったサークル等	自主防災組織（消防団など）	学生サークル・団体	その他	無回答
全体	1119 ( 3.97)	890 ( 79.5%)	548 ( 49.0%)	168 ( 15.0%)	517 ( 46.2%)	665 ( 59.4%)	409 ( 36.6%)	407 ( 36.4%)	471 ( 42.1%)	54 ( 4.8%)	283 ( 25.3%)	27 ( 2.4%)
都道府県	41 ( 3.49)	20 ( 48.8%)	14 ( 34.1%)	7 ( 17.1%)	19 ( 46.3%)	23 ( 56.1%)	17 ( 41.5%)	9 ( 22.0%)	11 ( 26.8%)	5 ( 12.2%)	6 ( 14.6%)	12 ( 29.3%)
政令指定都市	15 ( 5.47)	14 ( 93.3%)	10 ( 66.7%)	3 ( 20.0%)	9 ( 60.0%)	13 ( 86.7%)	11 ( 73.3%)	8 ( 53.3%)	5 ( 33.3%)	4 ( 26.7%)	5 ( 33.3%)	0 ( 0.0%)
10万人以上	189 ( 4.48)	157 ( 83.1%)	100 ( 52.9%)	20 ( 10.6%)	79 ( 41.8%)	125 ( 66.1%)	104 ( 55.0%)	90 ( 47.6%)	90 ( 47.6%)	15 ( 7.9%)	64 ( 33.9%)	3 ( 1.6%)
1万人以上～10万人未満	585 ( 4.08)	488 ( 83.4%)	314 ( 53.7%)	80 ( 13.7%)	281 ( 48.0%)	359 ( 61.4%)	209 ( 35.7%)	226 ( 38.6%)	263 ( 45.0%)	19 ( 3.2%)	141 ( 24.1%)	6 ( 1.0%)
1万人未満	279 ( 3.36)	204 ( 73.1%)	103 ( 36.9%)	56 ( 20.1%)	125 ( 44.8%)	139 ( 49.8%)	65 ( 23.3%)	69 ( 24.7%)	97 ( 34.8%)	10 ( 3.6%)	63 ( 22.6%)	6 ( 2.2%)
無回答	10 ( 4.40)	7 ( 70.0%)	7 ( 70.0%)	2 ( 20.0%)	4 ( 40.0%)	6 ( 60.0%)	3 ( 30.0%)	5 ( 50.0%)	5 ( 50.0%)	1 ( 10.0%)	4 ( 40.0%)	0 ( 0.0%)

■活動を1番積極的に進めているとみなせる団体・グループ

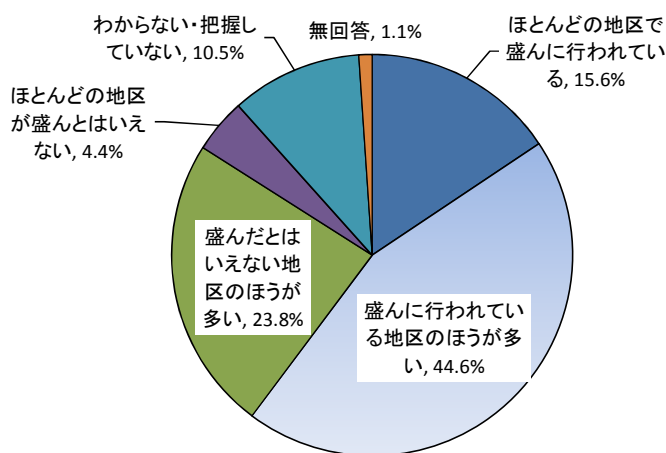
	全体	自治会・町内会	子ども会	青年団	女性団体	PTA組織、保護者会、親父の会	子育てサークル・団体	公民館等の講座の修了者でつくったサークル等	自主防災組織（消防団など）	学生サークル・団体	その他	無回答
全体	1119 ( 100.0%)	588 ( 52.5%)	42 ( 3.8%)	19 ( 1.7%)	65 ( 5.8%)	66 ( 5.9%)	39 ( 3.5%)	89 ( 8.0%)	34 ( 3.0%)	5 ( 0.4%)	128 ( 11.4%)	44 ( 3.9%)
都道府県	41 ( 100.0%)	9 ( 22.0%)	2 ( 4.9%)	2 ( 4.9%)	3 ( 7.3%)	8 ( 19.5%)	1 ( 2.4%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	3 ( 7.3%)	13 ( 31.7%)
政令指定都市	15 ( 100.0%)	10 ( 66.7%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	1 ( 6.7%)	1 ( 6.7%)	1 ( 6.7%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	2 ( 13.3%)
10万人以上	189 ( 100.0%)	104 ( 55.0%)	6 ( 3.2%)	1 ( 0.5%)	4 ( 2.1%)	13 ( 6.9%)	8 ( 4.2%)	21 ( 11.1%)	3 ( 1.6%)	0 ( 0.0%)	18 ( 9.5%)	11 ( 5.8%)
1万人以上～10万人未満	585 ( 100.0%)	333 ( 56.9%)	22 ( 3.8%)	5 ( 0.9%)	33 ( 5.6%)	29 ( 5.0%)	18 ( 3.1%)	48 ( 8.2%)	16 ( 2.7%)	2 ( 0.3%)	71 ( 12.1%)	8 ( 1.4%)
1万人未満	279 ( 100.0%)	127 ( 45.5%)	12 ( 4.3%)	10 ( 3.6%)	25 ( 9.0%)	15 ( 5.4%)	9 ( 3.2%)	18 ( 6.5%)	15 ( 5.4%)	3 ( 1.1%)	35 ( 12.5%)	10 ( 3.6%)
無回答	10 ( 100.0%)	5 ( 50.0%)	0 ( 0.0%)	1 ( 10.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	2 ( 20.0%)	1 ( 10.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	1 ( 10.0%)	0 ( 0.0%)

## 2-1-5 地区ごとの地域活動の状況

ふだんから住民が参加して行う活動が盛んに行われているかについて地区ごとの状況を踏まえてきたところ、「ほとんどの地区で盛んに行われている」が15.6%、「盛んに行われている地区のほうが多い」が44.6%となっている。

自治体規模別にみると、10万人以上の自治体（都道府県、政令指定都市は除く）で「ほとんどの地区で盛んに行われている」割合が高い。

図表 2-5 地区ごとの地域活動の状況（n=1119）



	全体	ほとんどの地区で盛んに行われている	盛んに行われている地区のほうが多い	盛んだとはいえない地区のほうが多い	ほとんどの地区が盛んとはいえない	わからない・把握していない	無回答
全体	1119 ( 100.0%)	175 ( 15.6%)	499 ( 44.6%)	266 ( 23.8%)	49 ( 4.4%)	118 ( 10.5%)	12 ( 1.1%)
都道府県	41 ( 100.0%)	2 ( 4.9%)	18 ( 43.9%)	2 ( 4.9%)	0 ( 0.0%)	11 ( 26.8%)	8 ( 19.5%)
政令指定都市	15 ( 100.0%)	3 ( 20.0%)	9 ( 60.0%)	0 ( 0.0%)	1 ( 6.7%)	2 ( 13.3%)	0 ( 0.0%)
10万人以上	189 ( 100.0%)	<b>48</b> ( <b>25.4%</b> )	91 ( 48.1%)	19 ( 10.1%)	1 ( 0.5%)	29 ( 15.3%)	1 ( 0.5%)
1万人以上～10万人未満	585 ( 100.0%)	89 ( 15.2%)	278 ( 47.5%)	139 ( 23.8%)	16 ( 2.7%)	60 ( 10.3%)	3 ( 0.5%)
1万人未満	279 ( 100.0%)	29 ( 10.4%)	102 ( 36.6%)	102 ( 36.6%)	30 ( 10.8%)	16 ( 5.7%)	0 ( 0.0%)
無回答	10 ( 100.0%)	4 ( 40.0%)	1 ( 10.0%)	4 ( 40.0%)	1 ( 10.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)

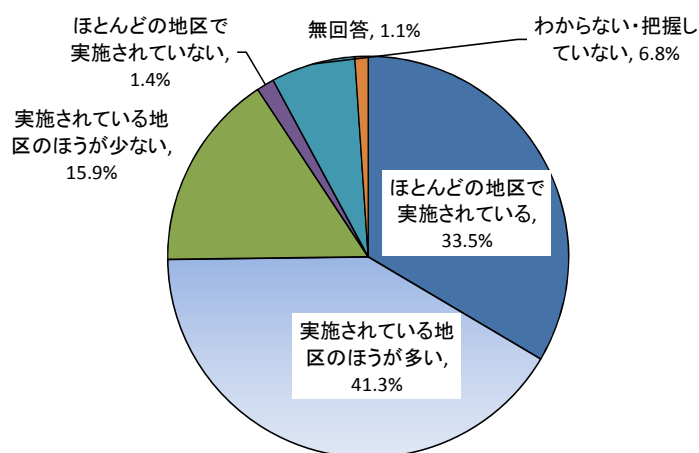
※特徴的な部分に網掛け。

## 2-1-6 住民主権の伝統行事やお祭り

住民が主催者となって伝統行事やお祭り等が定期的に行われているかを地区ごとの状況を踏まえてきいたところ、「ほとんどの地区で実施されている」が33.5%、「実施されている地区のほうが多い」が41.3%となっている。

自治体規模別にみると、人口10万人未満の自治体は「ほとんどの地区で実施されている」割合が3割を超える一方で、「盛んだとはいえない地区のほうが多い」も2割近くと、2極化している状況が伺える。

図表 2-6 住民主権の伝統行事やお祭り (n=1119)



	全体	ほとんどの地区で実施されている	実施されている地区のほうが多い	実施されている地区のほうが少ない	ほとんどの地区で実施されていない	わからない・把握していない	無回答
全体	1119 (100.0%)	375 (33.5%)	462 (41.3%)	178 (15.9%)	16 (1.4%)	76 (6.8%)	12 (1.1%)
都道府県	41 (100.0%)	6 (14.6%)	15 (36.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	11 (26.8%)	9 (22.0%)
政令指定都市	15 (100.0%)	5 (33.3%)	6 (40.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (26.7%)	0 (0.0%)
10万人以上	189 (100.0%)	64 (33.9%)	87 (46.0%)	15 (7.9%)	1 (0.5%)	21 (11.1%)	1 (0.5%)
1万人以上～10万人未満	585 (100.0%)	<b>195</b> ( <b>33.3%</b> )	241 (41.2%)	<b>113</b> ( <b>19.3%</b> )	4 (0.7%)	30 (5.1%)	2 (0.3%)
1万人未満	279 (100.0%)	<b>102</b> ( <b>36.6%</b> )	107 (38.4%)	<b>50</b> ( <b>17.9%</b> )	10 (3.6%)	10 (3.6%)	0 (0.0%)
無回答	10 (100.0%)	3 (30.0%)	6 (60.0%)	0 (0.0%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

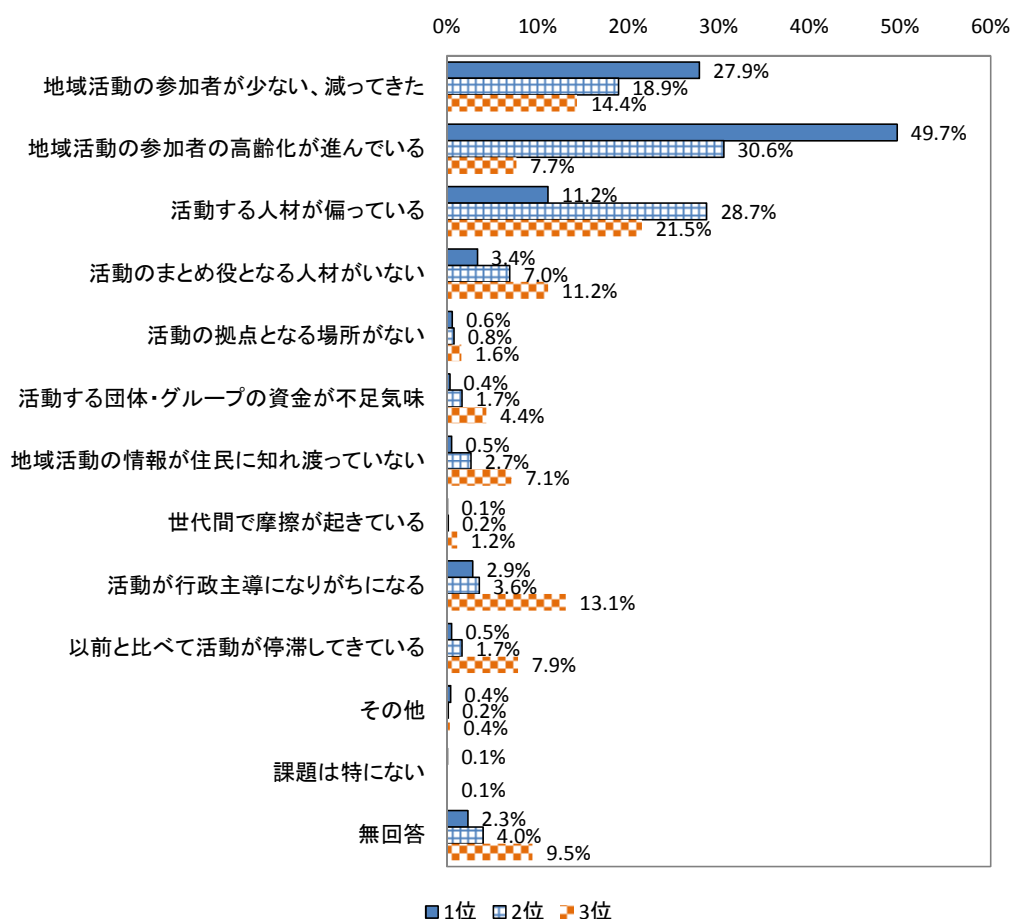
※特徴的な部分に網掛け。

### 2-1-7 地域活動における課題

地域活動における課題についてきいたところ、「地域活動の参加者の高齢化が進んでいる（1位：49.7%、2位：30.6%）」の割合が最も高い。次いで、「地域活動の参加者が少ない、減ってきた（1位：27.9%、2位：18.9%）」の割合が高い。「活動する人材が偏っている」は、2位、3位での割合が高い（2位：28.7%、3位：21.5%）。

自治体規模別にみると、政令指定都市では「地域活動の参加者が少ない、減ってきた」「活動する人材が偏っている」が1位の割合が他に比べて高い。

図表 2-7 地域活動における課題（n=1119）



1 位

	全体	地域活動の参加者が少ない、減ってきた	地域活動の参加者の高齢化が進んでいる	活動する人材が偏っている	活動のまとめ役となる人材が少ない	活動の拠点となる場所がない	活動する団体・グループの資金が不足気味	地域活動の情報が住民に知れ渡っていない	世代間で摩擦が起きている	活動が行政主導になりがちになる	以前と比べて活動が停滞してきている	その他	課題は特にない	無回答
全体	1118 (100.0%)	312 (27.9%)	566 (49.7%)	125 (11.2%)	38 (3.4%)	7 (0.6%)	4 (0.4%)	6 (0.5%)	1 (0.1%)	32 (2.9%)	6 (0.5%)	5 (0.4%)	1 (0.1%)	25 (2.2%)
都道府県	41 (100.0%)	7 (17.1%)	16 (39.0%)	4 (9.8%)	2 (4.9%)	0 (0.0%)	1 (2.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	10 (24.4%)
政令指定都市	15 (100.0%)	5 (33.3%)	6 (40.0%)	3 (20.0%)	1 (6.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
10万人以上	189 (100.0%)	42 (22.2%)	103 (54.5%)	23 (12.2%)	8 (4.2%)	1 (0.5%)	0 (0.0%)	2 (1.1%)	1 (0.5%)	3 (1.6%)	0 (0.0%)	1 (0.5%)	0 (0.0%)	5 (2.6%)
1万人以上～10万人未満	584 (100.0%)	174 (29.8%)	279 (47.8%)	74 (12.7%)	21 (3.6%)	5 (0.9%)	1 (0.2%)	3 (0.5%)	0 (0.0%)	12 (2.1%)	2 (0.3%)	4 (0.7%)	1 (0.2%)	8 (1.4%)
1万人未満	279 (100.0%)	81 (29.0%)	147 (52.7%)	20 (7.2%)	6 (2.2%)	1 (0.4%)	2 (0.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	17 (6.1%)	3 (1.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (0.7%)
無回答	10 (100.0%)	3 (30.0%)	5 (50.0%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

※特徴的な部分に網掛け。

2 位

	全体	地域活動の参加者が少ない、減ってきた	地域活動の参加者の高齢化が進んでいる	活動する人材が偏っている	活動のまとめ役となる人材が少ない	活動の拠点となる場所がない	活動する団体・グループの資金が不足気味	地域活動の情報が住民に知れ渡っていない	世代間で摩擦が起きている	活動が行政主導になりがちになる	以前と比べて活動が停滞してきている	その他	課題は特にない	無回答
全体	1117 (100.0%)	212 (19.0%)	342 (30.6%)	321 (28.7%)	78 (7.0%)	9 (0.8%)	19 (1.7%)	30 (2.7%)	2 (0.2%)	40 (3.6%)	19 (1.7%)	2 (0.2%)	0 (0.0%)	43 (3.8%)
都道府県	41 (100.0%)	7 (17.1%)	10 (24.4%)	8 (19.5%)	3 (7.3%)	0 (0.0%)	1 (2.4%)	1 (2.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	11 (26.8%)
政令指定都市	15 (100.0%)	1 (6.7%)	6 (40.0%)	6 (40.0%)	1 (6.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (6.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
10万人以上	189 (100.0%)	26 (13.8%)	55 (29.1%)	64 (33.9%)	13 (6.9%)	3 (1.6%)	4 (2.1%)	9 (4.8%)	1 (0.5%)	3 (1.6%)	1 (0.5%)	1 (0.5%)	0 (0.0%)	10 (5.3%)
1万人以上～10万人未満	583 (100.0%)	113 (19.4%)	187 (32.1%)	168 (28.8%)	38 (6.5%)	4 (0.7%)	10 (1.7%)	12 (2.1%)	1 (0.2%)	21 (3.6%)	10 (1.7%)	1 (0.2%)	0 (0.0%)	18 (3.1%)
1万人未満	279 (100.0%)	63 (22.6%)	80 (28.7%)	71 (25.4%)	23 (8.2%)	2 (0.7%)	4 (1.4%)	7 (2.5%)	0 (0.0%)	16 (5.7%)	8 (2.9%)	1 (0.4%)	0 (0.0%)	4 (1.4%)
無回答	10 (100.0%)	2 (20.0%)	4 (40.0%)	4 (40.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

3 位

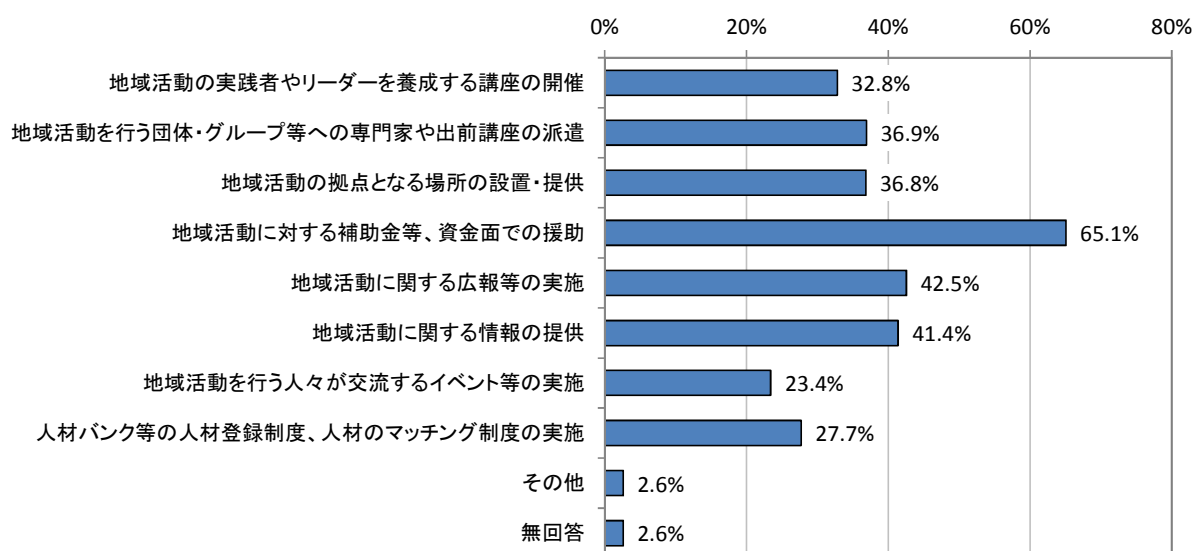
	全体	地域活動の参加者が少ない、減ってきた	地域活動の参加者の高齢化が進んでいる	活動する人材が偏っている	活動のまとめ役となる人材が少ない	活動の拠点となる場所がない	活動する団体・グループの資金が不足気味	地域活動の情報が住民に知れ渡っていない	世代間で摩擦が起きている	活動が行政主導になりがちになる	以前と比べて活動が停滞してきている	その他	課題は特にない	無回答
全体	1117 (100.0%)	161 (14.4%)	86 (7.7%)	241 (21.6%)	125 (11.2%)	18 (1.6%)	49 (4.4%)	80 (7.2%)	13 (1.2%)	147 (13.2%)	88 (7.9%)	4 (0.4%)	1 (0.1%)	104 (9.3%)
都道府県	41 (100.0%)	3 (7.3%)	1 (2.4%)	6 (14.6%)	6 (14.6%)	6 (14.6%)	2 (4.9%)	3 (7.3%)	1 (2.4%)	2 (4.9%)	3 (7.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	13 (31.7%)
政令指定都市	15 (100.0%)	2 (13.3%)	3 (20.0%)	3 (20.0%)	4 (26.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (6.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (6.7%)	1 (6.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
10万人以上	189 (100.0%)	29 (15.3%)	12 (6.3%)	29 (15.3%)	27 (14.3%)	2 (1.1%)	11 (5.8%)	29 (15.3%)	3 (1.6%)	22 (11.6%)	7 (3.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	18 (9.5%)
1万人以上～10万人未満	583 (100.0%)	81 (13.9%)	48 (8.2%)	139 (23.8%)	54 (9.3%)	10 (1.7%)	25 (4.3%)	37 (6.3%)	7 (1.2%)	80 (13.7%)	50 (8.6%)	3 (0.5%)	0 (0.0%)	49 (8.4%)
1万人未満	279 (100.0%)	46 (16.5%)	21 (7.5%)	60 (21.5%)	32 (11.5%)	5 (1.8%)	11 (3.9%)	9 (3.2%)	2 (0.7%)	41 (14.7%)	27 (9.7%)	0 (0.0%)	1 (0.4%)	24 (8.6%)
無回答	10 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (10.0%)	4 (40.0%)	2 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)	2 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

## 2-1-8 地域活動の活性化に向けた支援・取組

地域活動の活性化のために、生涯学習・社会教育主管課が行っている支援や取組についてきいたところ、「地域活動に対する補助金等、資金面での援助」の割合が 65.1%と最も高く、次いで「地域活動に関する広報等の実施（42.5%）」「地域活動に関する情報の提供（41.4%）」の割合が高い。

自治体規模別にみると、都道府県、政令指定都市、10万人以上の自治体では「地域活動の実践者やリーダーを養成する講座の開催」の実施が5割を超えているが、10万人未満の自治体では3割未満となっている。

図表 2-8 地域活動の活性化に向けた支援・取組（n=1119：複数回答）



	全体	地域活動の実践者やリーダーを養成する講座の開催	地域活動を行う団体・グループ等への専門家や出前講座の派遣	地域活動の拠点となる場所の設置・提供	地域活動に対する補助金等、資金面での援助	地域活動に関する広報等の実施	地域活動に関する情報の提供	地域活動を行う人々が交流するイベント等の実施	人材バンク等の人材登録制度、人材のマッチング制度の実施	その他	無回答
全体	1119 (3.12)	367 (32.8%)	413 (36.9%)	412 (36.8%)	728 (65.1%)	476 (42.5%)	463 (41.4%)	262 (23.4%)	310 (27.7%)	29 (2.6%)	29 (2.6%)
都道府県	4 (3.54)	31 (75.6%)	20 (48.8%)	1 (2.4%)	25 (61.0%)	15 (36.6%)	22 (53.7%)	12 (29.3%)	11 (26.8%)	2 (4.9%)	6 (14.6%)
政令指定都市	1 (3.93)	10 (66.7%)	6 (40.0%)	6 (40.0%)	8 (53.3%)	9 (60.0%)	7 (46.7%)	7 (46.7%)	5 (33.3%)	1 (6.7%)	0 (0.0%)
10万人以上	18 (3.80)	95 (50.3%)	101 (53.4%)	81 (42.9%)	109 (57.7%)	76 (40.2%)	95 (50.3%)	62 (32.8%)	93 (49.2%)	4 (2.1%)	3 (1.6%)
1万人以上～10万人未満	58 (3.11)	173 (29.6%)	227 (38.8%)	225 (38.5%)	400 (68.4%)	250 (42.7%)	236 (40.3%)	119 (20.3%)	170 (29.1%)	11 (1.9%)	11 (1.9%)
1万人未満	27 (2.55)	54 (19.4%)	55 (19.7%)	94 (33.7%)	178 (63.8%)	120 (43.0%)	101 (36.2%)	60 (21.5%)	29 (10.4%)	11 (3.9%)	9 (3.2%)
無回答	1 (3.30)	4 (40.0%)	4 (40.0%)	4 (50.0%)	5 (80.0%)	6 (60.0%)	2 (20.0%)	2 (20.0%)	2 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

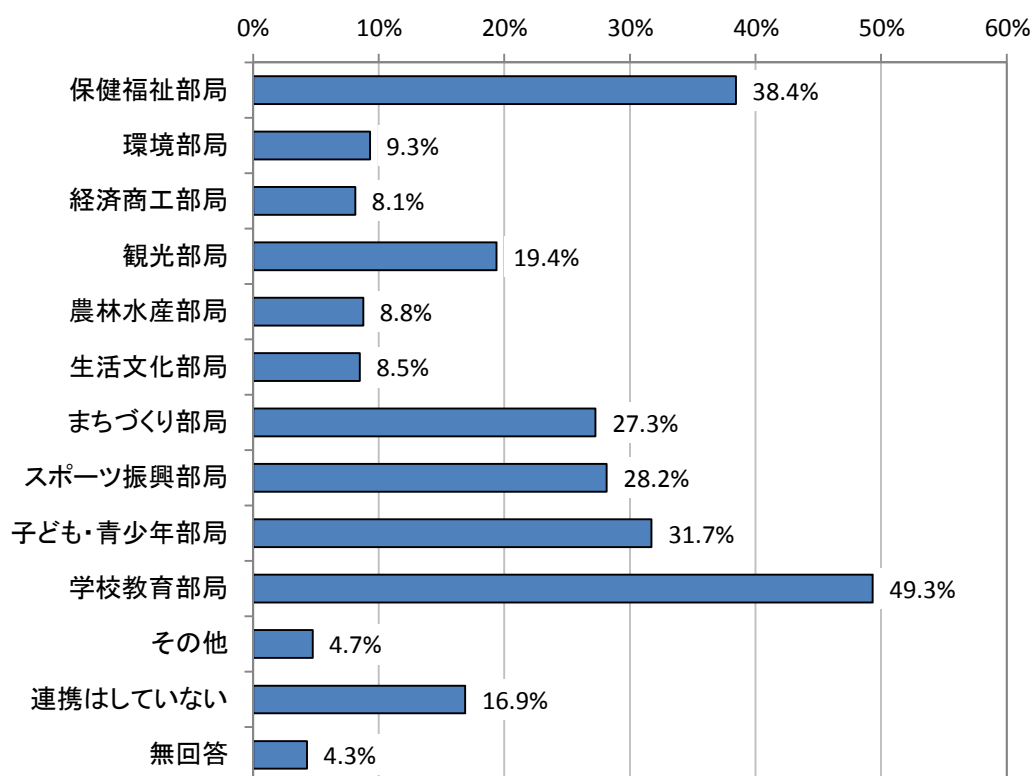


## 2-1-9 連携先の他部局

生涯学習・社会教育主管課が、地域活動の活性化のために連携している他部局についてきいたところ、「学校教育部局」が 49.3%と最も割合が高く、次いで「保健福祉部局」が 38.4%、「子ども・青少年部局」が 31.7%となっている。

自治体規模別にみると、10万人以上の自治体では、「まちづくり部局」との連携が3割を超え高い。

図表 2-9 連携先の他部局 (n=1119：複数回答)



	全体	保健福祉部局	環境部局	経済商工部局	観光部局	農林水産部局	生活文化部局	まちづくり部局	スポーツ振興部局	子ども・青少年部局	学校教育部局	その他	連携はしていない	無回答
全体	1119 (2.55)	430 (38.4%)	104 (9.3%)	91 (8.1%)	217 (19.4%)	98 (8.8%)	95 (8.5%)	305 (27.3%)	315 (28.2%)	355 (31.7%)	552 (49.3%)	53 (4.7%)	189 (16.9%)	48 (4.3%)
都道府県	41 (2.46)	18 (43.9%)	7 (17.1%)	3 (7.3%)	3 (7.3%)	3 (7.3%)	5 (12.2%)	2 (4.9%)	6 (14.6%)	18 (43.9%)	24 (58.5%)	1 (2.4%)	4 (9.8%)	7 (17.1%)
政令指定都市	15 (2.27)	5 (33.3%)	1 (6.7%)	1 (6.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (20.0%)	4 (26.7%)	3 (20.0%)	5 (33.3%)	7 (46.7%)	1 (6.7%)	4 (26.7%)	0 (0.0%)
10万人以上	189 (2.71)	56 (29.6%)	26 (13.8%)	18 (9.5%)	23 (12.2%)	14 (7.4%)	35 (18.5%)	69 (36.5%)	45 (23.8%)	79 (41.8%)	90 (47.6%)	16 (8.5%)	35 (18.5%)	7 (3.7%)
1万人以上～10万人未満	585 (2.67)	225 (38.5%)	57 (9.7%)	53 (9.1%)	129 (22.1%)	59 (10.1%)	45 (7.7%)	174 (29.7%)	194 (33.2%)	186 (31.8%)	301 (51.5%)	25 (4.3%)	96 (16.4%)	19 (3.2%)
1万人未満	279 (2.19)	123 (44.1%)	12 (4.3%)	14 (5.0%)	59 (21.1%)	19 (6.8%)	6 (2.2%)	53 (19.0%)	64 (22.9%)	62 (22.2%)	125 (44.8%)	10 (3.6%)	48 (17.2%)	15 (5.4%)
無回答	10 (3.10)	3 (30.0%)	1 (10.0%)	2 (20.0%)	3 (30.0%)	3 (30.0%)	1 (10.0%)	3 (30.0%)	3 (30.0%)	5 (50.0%)	5 (50.0%)	0 (0.0%)	2 (20.0%)	0 (0.0%)

※特徴的な部分に網掛け。

## 2-2 地域活動を行う団体・グループ

### 2-2-1 地域活動を行う団体・グループの数、人数

自治体において、地域活動を盛んに行っている団体・グループの数、団体・グループの1団体・グループあたりの平均的な人数をきいたところ、団体・グループ数は、平均153.3団体・グループ、1団体・グループあたりの平均的な人数は平均62.6人であった。

図表 2-10 地域活動を行う団体・グループの数、人数

	団体・グループの数		平均的な人数	
	回答数	平均(団体・グループ)	回答数	平均(人)
全体	879	152.8	808	62.8
政令指定都市	10	2057.8	6	48.3
10万人以上	130	469.7	112	85.2
1万人以上～10万人未満	473	97.5	434	71.5
1万人未満	259	23.4	250	37.6
人口規模不明(自治体名無回答)	7	73.3	6	72.8

※団体・グループについては、都道府県の回答と市町村の回答で、重複を含む(同じ団体を回答している)

可能性があるため、都道府県の回答を除外して集計。

## 2-2-2 分野別の地域活動を行う団体・グループの状況

### (1) 団体・グループの種類

地域活動を行う各団体・グループについて、分野別に団体・グループの種類をみた。「講習会や勉強会等の生涯学習活動」分野では、「公民館等の講座の修了者でつくったサークル等(54.1%)」が最も割合が高く、「行事・お祭り等の企画運営」は「自治会・町内会(80.0%)」の割合が高い。

なお、その他については、「読み聞かせ、図書館ボランティア活動」ではボランティア団体、読み聞かせサークルなど、「博物館・美術館ボランティア活動」ではボランティア団体など、「健康づくり・スポーツ指導」では体育協会、スポーツ委員、スポーツ団体など、「文化財・伝統文化の保護、伝承の活動」では保存会など、「野外活動・自然観察活動」ではNPOなど、「福祉活動(高齢者支援、障害者支援等)」では社会福祉協議会や老人会など、「その他(文化サークル活動)」では文化サークルなどが、それぞれ回答としてあがっている。

図表 2-11 分野別 団体・グループの種類 (n=2855:複数回答)

	全体	自治会・町内会	子ども会	青年団	女性団体	PTA組織、保護者会、親父の会	子育てサークル・団体	公民館等の講座の修了者でつくったサークル等	自主防災組織(消防団など)	学生サークル・団体	その他	無回答
全体	2855 (1.78)	1178 (41.3%)	405 (14.2%)	158 (5.5%)	450 (15.8%)	689 (24.1%)	365 (12.8%)	418 (14.6%)	250 (8.8%)	90 (3.2%)	953 (33.4%)	116 (4.1%)
講習会や勉強会等の生涯学習活動(以下の選択肢を除く)	338 (2.12)	97 (28.7%)	46 (13.6%)	9 (2.7%)	91 (26.9%)	82 (24.3%)	62 (18.3%)	183 (54.1%)	14 (4.1%)	6 (1.8%)	111 (32.8%)	15 (4.4%)
地域の学校の支援	255 (1.82)	94 (36.9%)	22 (8.6%)	9 (3.5%)	35 (13.7%)	180 (62.7%)	16 (6.3%)	14 (5.5%)	2 (0.8%)	5 (2.0%)	100 (39.2%)	7 (2.7%)
家庭教育・子育て支援活動	226 (1.64)	13 (5.8%)	40 (17.7%)	4 (1.8%)	27 (11.9%)	98 (43.4%)	133 (58.8%)	20 (8.8%)	0 (0.0%)	2 (0.9%)	31 (13.7%)	2 (0.9%)
読み聞かせ、図書館ボランティア活動	285 (1.35)	8 (2.8%)	5 (1.8%)	0 (0.0%)	34 (11.9%)	51 (17.9%)	91 (31.9%)	55 (19.3%)	3 (1.1%)	12 (4.2%)	111 (38.9%)	14 (4.9%)
博物館・美術館ボランティア活動	24 (1.13)	2 (8.3%)	1 (4.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (29.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	16 (66.7%)	1 (4.2%)
行事・お祭り等の企画運営	370 (2.18)	296 (80.0%)	118 (31.9%)	66 (17.8%)	66 (17.8%)	81 (21.9%)	13 (3.5%)	26 (7.0%)	29 (7.8%)	7 (1.9%)	92 (24.9%)	12 (3.2%)
防災・防犯活動	219 (1.77)	125 (57.1%)	9 (4.1%)	6 (2.7%)	15 (6.8%)	35 (16.0%)	4 (1.8%)	4 (1.8%)	156 (71.2%)	1 (0.5%)	25 (11.4%)	7 (3.2%)
環境活動・リサイクル活動・美化活動	196 (2.00)	145 (74.0%)	61 (31.1%)	10 (5.1%)	53 (27.0%)	51 (26.0%)	7 (3.6%)	6 (3.1%)	8 (4.1%)	5 (2.6%)	38 (19.4%)	8 (4.1%)
交通安全活動	107 (1.78)	67 (62.6%)	9 (8.4%)	1 (0.9%)	16 (15.0%)	47 (43.9%)	1 (0.9%)	1 (0.9%)	18 (16.8%)	2 (1.9%)	25 (23.4%)	3 (2.8%)
健康づくり・スポーツ指導	276 (1.51)	86 (31.2%)	31 (11.2%)	5 (1.8%)	29 (10.5%)	28 (10.1%)	15 (5.4%)	48 (17.4%)	1 (0.4%)	20 (7.2%)	132 (47.8%)	22 (8.0%)
文化財・伝統文化の保護、伝承の活動	188 (1.39)	77 (41.0%)	17 (9.0%)	13 (6.9%)	6 (3.2%)	11 (5.9%)	2 (1.1%)	20 (10.6%)	1 (0.5%)	10 (5.3%)	98 (52.1%)	6 (3.2%)
野外活動・自然観察活動	34 (1.29)	3 (8.8%)	9 (26.5%)	5 (14.7%)	0 (0.0%)	1 (2.9%)	3 (8.8%)	3 (8.8%)	0 (0.0%)	1 (2.9%)	16 (47.1%)	3 (8.8%)
まちづくり・地域おこし	215 (1.95)	122 (56.7%)	28 (13.0%)	27 (12.6%)	46 (21.4%)	33 (15.3%)	11 (5.1%)	20 (9.3%)	15 (7.0%)	14 (6.5%)	96 (44.7%)	7 (3.3%)
福祉活動(高齢者支援、障害者支援等)	85 (1.46)	34 (40.0%)	1 (1.2%)	1 (1.2%)	23 (27.1%)	3 (3.5%)	2 (2.4%)	6 (7.1%)	1 (1.2%)	3 (3.5%)	42 (49.4%)	8 (9.4%)
その他	37 (1.92)	9 (24.3%)	8 (21.6%)	2 (5.4%)	9 (24.3%)	8 (21.6%)	5 (13.5%)	5 (13.5%)	2 (5.4%)	2 (5.4%)	20 (54.1%)	1 (2.7%)

※分野別に最も割合の高い項目に網掛け

## (2) 団体・グループの数、人数

各団体・グループについて、分野別に団体・グループの数、人数をみた。団体・グループの数については、「講習会や勉強会等の生涯学習活動」が多く1自治体あたり平均244.1団体・グループとなっている。団体・グループの人数については、「地域の学校の支援」が多く1団体あたり平均192.5人となっている。

なお、その他としては「男女共同参画」「芸術文化活動」「人権活動」などがあがっている。

図表 2-12 分野別 団体・グループの数、人数

	団体・グループの数		平均的な人数	
	回答数	平均(団体・グループ)	回答数	平均(人)
全体	2341	69.1	2158	106.2
講習会や勉強会等の生涯学習活動 (以下の選択肢を除く)	273	244.1	264	93.1
地域の学校の支援	218	39.4	193	192.5
家庭教育・子育て支援活動	189	26.2	179	150.1
読み聞かせ、図書館ボランティア活動	238	6.2	227	15.3
博物館・美術館ボランティア活動	21	2.4	19	61.1
行事・お祭り等の企画運営	295	73.4	268	103.6
防災・防犯活動	171	65.8	156	141.9
環境活動・リサイクル活動・美化活動	156	70.1	136	187.1
交通安全活動	89	37.5	82	90.3
健康づくり・スポーツ指導	220	39.6	206	99.1
文化財・伝統文化の保護、伝承の活動	166	21.7	155	54.9
野外活動・自然観察活動	32	26.0	29	47.9
まちづくり・地域おこし	175	88.1	155	77.2
福祉活動(高齢者支援、障害者支援等)	66	24.2	61	70.8
その他	32	83.3	28	236.9

### (3)主な参加者の年代層・性別

各団体・グループについて、分野別に団体・グループの主な参加者の年代層・性別をみた。40代～60代の割合が高い分野が多い。

図表 2-13 分野別 団体・グループの主な参加者の年代層・性別 (n=2855：複数回答)

	全体	10～20代男性	10～20代女性	30代男性	30代女性	40代男性	40代女性	50代男性	50代女性	60代男性	60代女性	70代以上男性	70代以上女性	無回答
全体	2858 (4.69)	543 (19.0%)	582 (20.4%)	928 (32.5%)	1048 (36.7%)	1131 (39.6%)	1301 (45.5%)	1197 (41.9%)	1374 (48.1%)	1516 (53.0%)	1556 (54.4%)	936 (32.8%)	928 (32.5%)	361 (12.6%)
講習会や勉強会等の生涯学習活動(以下の選択肢を除く)	338 (4.82)	42 (12.4%)	52 (15.4%)	66 (19.5%)	92 (27.2%)	98 (29.0%)	134 (39.6%)	122 (36.1%)	165 (48.8%)	<b>213</b> (63.0%)	<b>258</b> (76.3%)	157 (46.4%)	<b>187</b> (55.9%)	42 (12.4%)
地域の学校の支援	255 (4.82)	29 (11.4%)	34 (13.3%)	93 (36.5%)	117 (45.9%)	119 (46.7%)	<b>147</b> (57.6%)	95 (37.3%)	122 (47.8%)	<b>129</b> (50.6%)	<b>134</b> (52.5%)	89 (34.9%)	84 (32.9%)	37 (14.5%)
家庭教育・子育て支援活動	226 (3.63)	24 (10.6%)	80 (35.4%)	65 (28.8%)	<b>150</b> (66.4%)	63 (27.9%)	<b>144</b> (63.7%)	35 (15.5%)	98 (43.4%)	30 (13.3%)	69 (30.5%)	17 (7.5%)	25 (11.1%)	21 (9.3%)
読み聞かせ、図書館ボランティア活動	286 (2.97)	11 (3.8%)	33 (11.5%)	18 (6.3%)	114 (39.9%)	25 (8.7%)	<b>171</b> (59.8%)	21 (7.3%)	<b>186</b> (65.0%)	30 (10.5%)	141 (49.3%)	13 (4.5%)	54 (18.9%)	31 (10.8%)
博物館・美術館ボランティア活動	24 (3.42)	1 (4.2%)	1 (4.2%)	3 (12.5%)	4 (16.7%)	5 (20.8%)	6 (25.0%)	6 (25.0%)	7 (29.2%)	<b>16</b> (66.7%)	<b>13</b> (54.2%)	9 (37.5%)	6 (25.0%)	5 (20.8%)
行事・お祭り等の企画運営	371 (5.63)	113 (30.5%)	100 (27.0%)	173 (46.6%)	146 (39.4%)	<b>218</b> (58.8%)	174 (46.9%)	<b>228</b> (61.5%)	177 (47.7%)	<b>246</b> (66.3%)	<b>198</b> (52.8%)	141 (38.0%)	125 (33.7%)	51 (13.7%)
防災・防犯活動	219 (4.42)	55 (25.1%)	25 (11.4%)	108 (49.3%)	49 (22.4%)	<b>120</b> (54.8%)	61 (27.9%)	<b>119</b> (54.3%)	70 (32.0%)	<b>133</b> (60.7%)	83 (37.9%)	67 (30.6%)	48 (21.9%)	30 (13.7%)
環境活動・リサイクル活動・美化活動	196 (5.18)	39 (19.9%)	42 (21.4%)	72 (36.7%)	75 (38.3%)	86 (43.9%)	89 (45.4%)	<b>98</b> (50.0%)	<b>99</b> (50.5%)	<b>126</b> (64.3%)	<b>116</b> (59.2%)	70 (35.7%)	72 (36.7%)	32 (16.3%)
交通安全活動	107 (4.51)	12 (11.2%)	12 (11.2%)	28 (26.2%)	32 (29.9%)	37 (34.6%)	40 (37.4%)	48 (44.9%)	43 (40.2%)	<b>78</b> (72.9%)	<b>60</b> (56.1%)	47 (43.9%)	37 (34.6%)	9 (8.4%)
健康づくり・スポーツ指導	277 (5.05)	70 (25.3%)	64 (23.1%)	111 (40.1%)	103 (37.2%)	136 (49.1%)	129 (46.6%)	<b>144</b> (52.0%)	<b>142</b> (51.3%)	<b>145</b> (52.3%)	<b>150</b> (54.2%)	81 (29.2%)	81 (29.2%)	43 (15.5%)
文化財・伝統文化の保護、伝承の活動	188 (5.05)	59 (31.4%)	54 (28.7%)	63 (33.5%)	48 (25.5%)	79 (42.0%)	59 (31.4%)	<b>97</b> (51.6%)	72 (38.3%)	<b>139</b> (73.9%)	<b>99</b> (52.7%)	<b>102</b> (54.3%)	66 (35.1%)	12 (6.4%)
野外活動・自然観察活動	34 (5.56)	12 (35.3%)	12 (35.3%)	15 (44.1%)	15 (44.1%)	<b>18</b> (52.9%)	<b>17</b> (50.0%)	<b>19</b> (55.9%)	16 (47.1%)	<b>19</b> (55.9%)	<b>18</b> (52.9%)	14 (41.2%)	11 (32.4%)	3 (8.8%)
まちづくり・地域おこし	215 (5.40)	56 (26.0%)	52 (24.2%)	87 (40.5%)	75 (34.9%)	94 (43.7%)	90 (41.9%)	<b>126</b> (58.6%)	<b>112</b> (52.1%)	<b>149</b> (69.3%)	<b>133</b> (61.9%)	83 (38.6%)	76 (35.3%)	27 (12.6%)
福祉活動(高齢者支援、障害者支援等)	85 (4.00)	12 (14.1%)	11 (12.9%)	10 (11.8%)	13 (15.3%)	17 (20.0%)	23 (27.1%)	24 (28.2%)	<b>45</b> (52.9%)	41 (48.2%)	<b>63</b> (74.1%)	30 (35.3%)	37 (43.5%)	14 (16.5%)
その他	37 (5.43)	8 (21.6%)	10 (27.0%)	16 (43.2%)	15 (40.5%)	16 (43.2%)	17 (45.9%)	15 (40.5%)	<b>20</b> (54.1%)	<b>22</b> (59.5%)	<b>23</b> (62.2%)	16 (43.2%)	<b>19</b> (51.4%)	4 (10.8%)

※50%以上の項目に網掛け。

#### (4)主な活動拠点

各団体・グループについて、分野別に団体・グループの主な活動拠点をみた。「講習会や勉強会等の生涯学習活動」「まちづくり・地域おこし」は、「公民館」を拠点としている割合が高い。「行事・お祭り等の企画運営」「防災・防犯活動」は、「自治会が運営する集会所（自治公民館等）」を拠点としている割合が高い。

図表 2-14 分野別 主な活動拠点 (n=2855：複数回答)

	全体	公民館	図書館	博物館	生涯学習センター	その他社会教育施設	小中学校	高等学校	大学等の高等教育機関	コミュニティセンター	男女共同参画センター	子育て支援センター	自治会が運営する集会所(自治公民館等)	その他	無回答
全体	2858 (1.82)	1168 (40.9%)	256 (9.0%)	51 (1.8%)	161 (5.6%)	448 (15.7%)	873 (30.5%)	39 (1.4%)	19 (0.7%)	303 (10.6%)	29 (1.0%)	121 (4.2%)	1061 (37.1%)	476 (16.7%)	188 (6.6%)
講習会や勉強会等の生涯学習活動(以下の選択肢を除く)	338 (2.01)	237 (70.1%)	27 (8.0%)	6 (1.8%)	48 (14.2%)	76 (22.5%)	62 (18.3%)	3 (0.9%)	3 (0.9%)	49 (14.5%)	11 (3.3%)	14 (4.1%)	94 (27.8%)	25 (7.4%)	26 (7.7%)
地域の学校の支援	255 (1.62)	72 (28.2%)	8 (3.1%)	0 (0.0%)	6 (2.4%)	15 (5.9%)	218 (85.5%)	7 (2.7%)	0 (0.0%)	13 (5.1%)	0 (0.0%)	1 (0.4%)	42 (16.5%)	18 (7.1%)	12 (4.7%)
家庭教育・子育て支援活動	226 (2.00)	111 (49.1%)	19 (8.4%)	1 (0.4%)	14 (6.2%)	40 (17.7%)	103 (45.6%)	4 (1.8%)	0 (0.0%)	27 (11.9%)	2 (0.9%)	55 (24.3%)	39 (17.3%)	27 (11.9%)	9 (4.0%)
読み聞かせ、図書館ボランティア活動	286 (1.81)	78 (27.3%)	183 (64.0%)	3 (1.0%)	10 (3.5%)	24 (8.4%)	135 (47.2%)	2 (0.7%)	1 (0.3%)	11 (3.8%)	1 (0.3%)	1 (8.7%)	25 (5.6%)	16 (4.5%)	17 (5.9%)
博物館・美術館ボランティア活動	24 (1.17)	2 (8.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	18 (75.0%)	0 (0.0%)	4 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (4.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (12.5%)
行事・お祭り等の企画運営	371 (1.95)	163 (43.9%)	5 (1.3%)	2 (0.5%)	20 (5.4%)	53 (14.3%)	76 (20.5%)	5 (1.3%)	4 (1.1%)	55 (14.8%)	4 (1.1%)	5 (1.3%)	261 (67.7%)	59 (15.9%)	21 (5.7%)
防災・防犯活動	219 (1.68)	61 (27.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (0.9%)	14 (6.4%)	45 (20.5%)	2 (0.9%)	1 (0.5%)	19 (8.7%)	1 (0.5%)	5 (2.3%)	161 (68.9%)	59 (26.9%)	9 (4.1%)
環境活動・リサイクル活動・美化活動	196 (1.67)	52 (26.5%)	1 (0.5%)	0 (0.0%)	4 (2.0%)	20 (10.2%)	40 (20.4%)	3 (1.5%)	1 (0.5%)	14 (7.1%)	2 (1.0%)	3 (1.5%)	117 (59.7%)	52 (26.5%)	19 (9.7%)
交通安全活動	107 (1.57)	28 (26.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (1.9%)	4 (3.7%)	39 (36.4%)	1 (0.9%)	0 (0.0%)	8 (7.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	45 (42.1%)	35 (32.7%)	6 (5.6%)
健康づくり・スポーツ指導	277 (1.83)	100 (36.1%)	4 (1.4%)	2 (0.7%)	21 (7.6%)	104 (37.5%)	79 (28.5%)	5 (1.8%)	1 (0.4%)	26 (9.4%)	4 (1.4%)	4 (1.4%)	72 (26.0%)	56 (20.2%)	28 (10.1%)
文化財・伝統文化の保護、伝承の活動	188 (1.71)	88 (45.7%)	4 (2.1%)	12 (6.4%)	10 (5.3%)	31 (16.5%)	24 (12.8%)	0 (0.0%)	1 (0.5%)	19 (10.1%)	1 (0.5%)	1 (0.5%)	88 (46.8%)	35 (18.6%)	10 (5.3%)
野外活動・自然観察活動	34 (1.68)	16 (47.1%)	1 (2.9%)	3 (8.8%)	2 (5.9%)	7 (20.6%)	6 (17.6%)	1 (2.9%)	0 (0.0%)	1 (2.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (20.6%)	11 (32.4%)	2 (5.9%)
まちづくり・地域おこし	215 (1.88)	111 (51.6%)	1 (0.5%)	1 (0.5%)	9 (4.2%)	35 (16.3%)	30 (14.0%)	3 (1.4%)	5 (2.3%)	42 (19.5%)	1 (0.5%)	3 (1.4%)	100 (46.5%)	54 (25.1%)	10 (4.7%)
福祉活動(高齢者支援、障害者支援等)	85 (1.79)	39 (45.9%)	2 (2.4%)	1 (1.2%)	4 (4.7%)	15 (17.6%)	4 (4.7%)	2 (2.4%)	1 (1.2%)	12 (14.1%)	0 (0.0%)	3 (3.5%)	31 (36.5%)	25 (29.4%)	13 (15.3%)
その他	37 (1.95)	12 (32.4%)	1 (2.7%)	2 (5.4%)	9 (24.3%)	6 (16.2%)	12 (32.4%)	1 (2.7%)	1 (2.7%)	6 (16.2%)	2 (5.4%)	2 (5.4%)	8 (21.6%)	7 (18.9%)	3 (8.1%)

※分野別に最も割合の高い項目に網掛け

### 2-2-3 団体・グループ別の地域活動の状況

地域活動を行う各団体・グループについて、各自治体での最も活動が活発な分野別について、団体・グループ別の種類をみた。

#### (1)活動分野

団体・グループ別に活動分野を見ると、「自治会・町内会」「子ども会」「青年団」では「行事・お祭り等の企画運営」、「公民館等の講座の修了者でつくったサークル等」「女性団体」「子育てサークル・団体」では「講習会や勉強会等の生涯学習活動」の割合が高い。

図表 2-15 団体・グループ別 活動分野 (n=1763)

	全体	講習会や勉強会等の生涯学習活動 (以下の選択肢を除く)	地域の学校の支援	家庭教育・子育て支援活動	読み聞かせ、図書館ボランティア活動	博物館・美術館ボランティア活動	行事・お祭り等の企画運営	防災・防犯活動	環境活動・リサイクル活動・美化活動
全体	1763 (100.0%)	376 (21.3%)	178 (10.1%)	97 (5.5%)	57 (3.2%)	7 (0.4%)	388 (22.0%)	105 (6.0%)	120 (6.8%)
自治会・町内会	424 (100.0%)	53 (12.5%)	38 (9.0%)	4 (0.9%)	4 (0.9%)	1 (0.2%)	134 (31.6%)	37 (8.7%)	50 (11.8%)
子ども会	186 (100.0%)	28 (15.1%)	8 (4.3%)	15 (8.1%)	2 (1.1%)	0 (0.0%)	64 (34.4%)	5 (2.7%)	22 (11.8%)
青年団	64 (100.0%)	4 (6.3%)	2 (3.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	32 (50.0%)	3 (4.7%)	1 (1.6%)
女性団体	186 (100.0%)	49 (26.3%)	16 (8.6%)	8 (4.3%)	7 (3.8%)	0 (0.0%)	36 (19.4%)	3 (1.6%)	21 (11.3%)
PTA組織、保護者会、親父の会	247 (100.0%)	48 (19.4%)	50 (20.2%)	24 (9.7%)	9 (3.6%)	0 (0.0%)	48 (19.4%)	14 (5.7%)	13 (5.3%)
子育てサークル・団体	88 (100.0%)	28 (29.5%)	6 (6.8%)	28 (31.8%)	11 (12.5%)	0 (0.0%)	4 (4.5%)	1 (1.1%)	1 (1.1%)
公民館等の講座の修了者でつくったサークル等	161 (100.0%)	95 (59.0%)	5 (3.1%)	6 (3.7%)	6 (3.7%)	2 (1.2%)	11 (6.8%)	2 (1.2%)	1 (0.6%)
自主防災組織(消防団など)	78 (100.0%)	7 (9.0%)	1 (1.3%)	0 (0.0%)	3 (3.8%)	0 (0.0%)	17 (21.8%)	33 (42.3%)	3 (3.8%)
学生サークル・団体	20 (100.0%)	4 (20.0%)	5 (25.0%)	1 (5.0%)	2 (10.0%)	0 (0.0%)	1 (5.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)
その他	309 (100.0%)	62 (20.1%)	47 (15.2%)	11 (3.6%)	13 (4.2%)	4 (1.3%)	41 (13.3%)	6 (1.9%)	8 (2.6%)
	全体	交通安全活動	健康づくり・スポーツ指導	文化財・伝統文化の保護、伝承の活動	野外活動・自然観察活動	まちづくり・地域おこし	福祉活動(高齢者支援、障害者支援等)	その他	無回答
全体	1763 (100.0%)	12 (0.7%)	141 (8.0%)	44 (2.5%)	7 (0.4%)	182 (10.3%)	28 (1.6%)	21 (1.2%)	0 (0.0%)
自治会・町内会	424 (100.0%)	2 (0.5%)	31 (7.3%)	13 (3.1%)	2 (0.5%)	48 (11.3%)	3 (0.7%)	4 (0.9%)	0 (0.0%)
子ども会	186 (100.0%)	1 (0.5%)	14 (7.5%)	6 (3.2%)	2 (1.1%)	17 (9.1%)	0 (0.0%)	2 (1.1%)	0 (0.0%)
青年団	64 (100.0%)	0 (0.0%)	4 (6.3%)	5 (7.8%)	2 (3.1%)	11 (17.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
女性団体	186 (100.0%)	2 (1.1%)	17 (9.1%)	3 (1.6%)	0 (0.0%)	21 (11.3%)	3 (1.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
PTA組織、保護者会、親父の会	247 (100.0%)	2 (0.8%)	12 (4.9%)	4 (1.6%)	0 (0.0%)	19 (7.7%)	2 (0.8%)	2 (0.8%)	0 (0.0%)
子育てサークル・団体	88 (100.0%)	0 (0.0%)	3 (3.4%)	1 (1.1%)	0 (0.0%)	4 (4.5%)	1 (1.1%)	2 (2.3%)	0 (0.0%)
公民館等の講座の修了者でつくったサークル等	161 (100.0%)	0 (0.0%)	19 (11.8%)	3 (1.9%)	0 (0.0%)	9 (5.6%)	2 (1.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
自主防災組織(消防団など)	78 (100.0%)	1 (1.3%)	1 (1.3%)	1 (1.3%)	0 (0.0%)	10 (12.8%)	0 (0.0%)	1 (1.3%)	0 (0.0%)
学生サークル・団体	20 (100.0%)	0 (0.0%)	4 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (10.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	309 (100.0%)	4 (1.3%)	36 (11.7%)	8 (2.6%)	1 (0.3%)	41 (13.3%)	17 (5.5%)	10 (3.2%)	0 (0.0%)

※特徴的な部分に網掛け

## (2) 団体・グループの数、人数

各団体・グループの種類別に団体・グループの数、人数をみた。団体・グループの数については、「公民館等の講座の修了者でつくったサークル等」が多く 1 自治体あたり平均 116.4 団体・グループとなっている。団体・グループの人数については、「自治会・町内会」が多く 1 団体あたり平均 200.8 人となっている。

図表 2-16 団体・グループの種類別 団体・グループの数、人数

	団体・グループ数		平均人数	
	回答数	平均(団体・グループ)	回答数(人)	平均
全体	1460	47.1	1359	105.0
自治会・町内会	347	85.7	307	200.8
子ども会	156	39.7	143	56.1
青年団	52	10.8	51	34.5
女性団体	165	9.9	157	125.4
PTA組織、保護者会、親父の会	199	21.4	181	113.8
子育てサークル・団体	70	8.6	66	18.2
公民館等の講座の修了者でつくったサークル等	134	116.4	129	18.7
自主防災組織(消防団など)	63	29.6	57	105.7
学生サークル・団体	15	2.4	15	30.0
その他	259	32.0	253	82.7



### (3)主な参加者の年代層・性別

各団体・グループの種類別に団体・グループの主な参加者の年代層・性別をみた。「自治会・町内会」「女性団体」「公民館等の講座の修了者でつくったサークル等」は60代の参加割合が高い。「子ども会」「PTA組織、保護者会、親父（おやじ）の会」「子育てサークル・団体」は、30代、40代の参加割合が高い。

図表 2-17 団体・グループ別 主な参加者の年代層・性別 (n=2855：複数回答)

	全体	10~20代男性	10~20代女性	30代男性	30代女性	40代男性	40代女性	
全体	1740 ( 3.79)	273 ( 15.7%)	305 ( 17.5%)	496 ( 28.5%)	583 ( 33.5%)	596 ( 34.3%)	692 ( 39.8%)	
自治会・町内会	419 ( 4.58)	55 ( 13.1%)	55 ( 13.1%)	96 ( 22.9%)	94 ( 22.4%)	148 ( 35.3%)	138 ( 32.9%)	
子ども会	184 ( 3.60)	73 ( 39.7%)	76 ( 41.3%)	94 ( 51.1%)	112 ( 60.9%)	94 ( 51.1%)	96 ( 52.2%)	
青年団	62 ( 2.81)	36 ( 58.1%)	27 ( 43.5%)	41 ( 66.1%)	21 ( 33.9%)	17 ( 27.4%)	7 ( 11.3%)	
女性団体	184 ( 2.64)	0 ( 0.0%)	7 ( 3.8%)	3 ( 1.6%)	28 ( 15.2%)	4 ( 2.2%)	66 ( 35.9%)	
PTA組織、保護者会、親父の会	244 ( 3.51)	22 ( 9.0%)	37 ( 15.2%)	136 ( 55.7%)	171 ( 70.1%)	161 ( 66.0%)	174 ( 71.3%)	
子育てサークル・団体	88 ( 3.11)	4 ( 4.5%)	29 ( 33.0%)	13 ( 14.8%)	52 ( 59.1%)	11 ( 12.5%)	53 ( 60.2%)	
公民館等の講座の修了者でつくったサークル等	160 ( 3.79)	5 ( 3.1%)	9 ( 5.6%)	12 ( 7.5%)	22 ( 13.8%)	25 ( 15.6%)	43 ( 26.9%)	
自主防災組織(消防団など)	76 ( 3.38)	19 ( 25.0%)	8 ( 10.5%)	36 ( 47.4%)	9 ( 11.8%)	42 ( 55.3%)	15 ( 19.7%)	
学生サークル・団体	19 ( 2.84)	12 ( 63.2%)	11 ( 57.9%)	3 ( 15.8%)	3 ( 15.8%)	2 ( 10.5%)	2 ( 10.5%)	
その他	304 ( 4.33)	47 ( 15.5%)	46 ( 15.1%)	62 ( 20.4%)	71 ( 23.4%)	92 ( 30.3%)	98 ( 32.2%)	
	全体	50代男性	50代女性	60代男性	60代女性	70代以上男性	70代以上女性	無回答
全体	1740 ( 3.79)	555 ( 31.9%)	660 ( 37.9%)	646 ( 37.1%)	754 ( 43.3%)	400 ( 23.0%)	452 ( 26.0%)	189 ( 10.9%)
自治会・町内会	419 ( 4.58)	231 ( 55.1%)	195 ( 46.5%)	302 ( 72.1%)	228 ( 54.4%)	186 ( 44.4%)	137 ( 32.7%)	52 ( 12.4%)
子ども会	184 ( 3.60)	30 ( 16.3%)	22 ( 12.0%)	16 ( 8.7%)	15 ( 8.2%)	7 ( 3.8%)	6 ( 3.3%)	22 ( 12.0%)
青年団	62 ( 2.81)	7 ( 11.3%)	2 ( 3.2%)	4 ( 6.5%)	1 ( 1.6%)	1 ( 1.6%)	1 ( 1.6%)	9 ( 14.5%)
女性団体	184 ( 2.64)	7 ( 3.8%)	112 ( 60.9%)	7 ( 3.8%)	146 ( 79.3%)	5 ( 2.7%)	88 ( 47.8%)	12 ( 6.5%)
PTA組織、保護者会、親父の会	244 ( 3.51)	56 ( 23.0%)	53 ( 21.7%)	9 ( 3.7%)	9 ( 3.7%)	1 ( 0.4%)	0 ( 0.0%)	27 ( 11.1%)
子育てサークル・団体	88 ( 3.11)	10 ( 11.4%)	38 ( 43.2%)	9 ( 10.2%)	27 ( 30.7%)	5 ( 5.7%)	10 ( 11.4%)	13 ( 14.8%)
公民館等の講座の修了者でつくったサークル等	160 ( 3.79)	47 ( 29.4%)	70 ( 43.8%)	90 ( 56.3%)	123 ( 76.9%)	63 ( 39.4%)	79 ( 49.4%)	18 ( 11.3%)
自主防災組織(消防団など)	76 ( 3.38)	33 ( 43.4%)	20 ( 26.3%)	27 ( 35.5%)	16 ( 21.1%)	12 ( 15.8%)	8 ( 10.5%)	12 ( 15.8%)
学生サークル・団体	19 ( 2.84)	4 ( 21.1%)	3 ( 15.8%)	4 ( 21.1%)	4 ( 21.1%)	2 ( 10.5%)	2 ( 10.5%)	2 ( 10.5%)
その他	304 ( 4.33)	130 ( 42.8%)	145 ( 47.7%)	178 ( 58.6%)	185 ( 60.9%)	118 ( 38.8%)	121 ( 39.8%)	22 ( 7.2%)

※50%以上の項目に網掛け。

#### (4) 主な活動拠点

各団体・グループ別に団体・グループの主な活動拠点をみた。

「自治会・町内会」「子ども会」は、「自治会が運営する集会施設（自治公民館等）」を拠点としている割合が高い。

「公民館等の講座の修了者でつくったサークル等」「女性団体」「子育てサークル・団体」は、「公民館」を拠点としている割合が高い。「PTA 組織、保護者会、親父の会」は、「小中学校」を拠点としている割合が高い。

図表 2-18 団体・グループ別 主な活動拠点 (n=1760 : 複数回答)

	全体	公民館	図書館	博物館	生涯学習センター	その他社会教育施設	小中学校	高等学校
全体	1760 ( 1.53)	669 ( 38.0%)	56 ( 3.2%)	8 ( 0.5%)	96 ( 5.5%)	241 ( 13.7%)	426 ( 24.2%)	26 ( 1.5%)
自治会・町内会	424 ( 1.43)	143 ( 33.7%)	3 ( 0.7%)	0 ( 0.0%)	10 ( 2.4%)	15 ( 3.5%)	41 ( 9.7%)	0 ( 0.0%)
子ども会	186 ( 1.60)	70 ( 37.6%)	4 ( 2.2%)	0 ( 0.0%)	4 ( 2.2%)	25 ( 13.4%)	45 ( 24.2%)	2 ( 1.1%)
青年団	64 ( 1.48)	18 ( 28.1%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	2 ( 3.1%)	15 ( 23.4%)	10 ( 15.6%)	0 ( 0.0%)
女性団体	186 ( 1.62)	100 ( 53.8%)	6 ( 3.2%)	0 ( 0.0%)	16 ( 8.6%)	50 ( 26.9%)	21 ( 11.3%)	1 ( 0.5%)
PTA組織、保護者会、親父の会	247 ( 1.48)	49 ( 19.8%)	4 ( 1.6%)	0 ( 0.0%)	12 ( 4.9%)	18 ( 7.3%)	195 ( 78.9%)	15 ( 6.1%)
子育てサークル・団体	88 ( 1.91)	38 ( 43.2%)	12 ( 13.6%)	0 ( 0.0%)	8 ( 9.1%)	18 ( 20.5%)	25 ( 28.4%)	2 ( 2.3%)
公民館等の講座の修了者でつくったサークル等	160 ( 1.46)	109 ( 68.1%)	8 ( 5.0%)	2 ( 1.3%)	20 ( 12.5%)	32 ( 20.0%)	10 ( 6.3%)	0 ( 0.0%)
自主防災組織(消防団など)	78 ( 1.37)	15 ( 19.2%)	0 ( 0.0%)	1 ( 1.3%)	3 ( 3.8%)	3 ( 3.8%)	4 ( 5.1%)	1 ( 1.3%)
学生サークル・団体	19 ( 1.37)	4 ( 21.1%)	2 ( 10.5%)	0 ( 0.0%)	1 ( 5.3%)	6 ( 31.6%)	5 ( 26.3%)	1 ( 5.3%)
その他	308 ( 1.59)	123 ( 39.9%)	17 ( 5.5%)	5 ( 1.6%)	20 ( 6.5%)	59 ( 19.2%)	70 ( 22.7%)	4 ( 1.3%)
	全体	大学等の高等教育機関	コミュニティセンター	男女共同参画センター	子育て支援センター	自治会が運営する集会施設(自治公民館等)	その他	無回答
全体	1760 ( 1.53)	6 ( 0.3%)	156 ( 8.9%)	11 ( 0.6%)	44 ( 2.5%)	611 ( 34.7%)	187 ( 10.6%)	154 ( 8.8%)
自治会・町内会	424 ( 1.43)	0 ( 0.0%)	40 ( 9.4%)	0 ( 0.0%)	2 ( 0.5%)	286 ( 67.5%)	26 ( 6.1%)	39 ( 9.2%)
子ども会	186 ( 1.60)	0 ( 0.0%)	19 ( 10.2%)	0 ( 0.0%)	2 ( 1.1%)	101 ( 54.3%)	9 ( 4.8%)	17 ( 9.1%)
青年団	64 ( 1.48)	0 ( 0.0%)	7 ( 10.9%)	0 ( 0.0%)	1 ( 1.6%)	20 ( 31.3%)	14 ( 21.9%)	8 ( 12.5%)
女性団体	186 ( 1.62)	1 ( 0.5%)	21 ( 11.3%)	5 ( 2.7%)	3 ( 1.6%)	48 ( 25.8%)	16 ( 8.6%)	14 ( 7.5%)
PTA組織、保護者会、親父の会	247 ( 1.48)	1 ( 0.4%)	11 ( 4.5%)	0 ( 0.0%)	1 ( 0.4%)	30 ( 12.1%)	6 ( 2.4%)	24 ( 9.7%)
子育てサークル・団体	88 ( 1.91)	0 ( 0.0%)	10 ( 11.4%)	3 ( 3.4%)	26 ( 29.5%)	5 ( 5.7%)	10 ( 11.4%)	11 ( 12.5%)
公民館等の講座の修了者でつくったサークル等	160 ( 1.46)	1 ( 0.6%)	11 ( 6.9%)	0 ( 0.0%)	3 ( 1.9%)	19 ( 11.9%)	6 ( 3.8%)	13 ( 8.1%)
自主防災組織(消防団など)	78 ( 1.37)	1 ( 1.3%)	5 ( 6.4%)	0 ( 0.0%)	1 ( 1.3%)	41 ( 52.6%)	25 ( 32.1%)	7 ( 9.0%)
学生サークル・団体	19 ( 1.37)	1 ( 5.3%)	1 ( 5.3%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	2 ( 10.5%)	1 ( 5.3%)	2 ( 10.5%)
その他	308 ( 1.59)	1 ( 0.3%)	31 ( 10.1%)	3 ( 1.0%)	5 ( 1.6%)	59 ( 19.2%)	74 ( 24.0%)	19 ( 6.2%)

※特徴的な部分に網掛け。

(5)活動分野別の参加者の年代層・性別

各自治体での最も活動が活発な分野のうち、「講習会や勉強会等の生涯学習活動」「地域の学校の支援」「家庭教育・子育て支援活動」「行事・お祭り等の企画運営」について、団体・グループ別の年代層・性別をみた。

①講習会や勉強会等の生涯学習活動

講習会や勉強会等の生涯学習活動では、最も回答数の多い「公民館等の講座の修了者でつくったサークル等」では、60代（特に女性）の割合が最も高い。次いで回答数の多い「自治会・町内会」においても60代（特に男性）の割合が最も高い。なお、その他としては、高齢者団体、社会教育認定団体、市民団体、スポーツ団体などがあげられている。

図表 2-19 講習会や勉強会等の生涯学習活動分野の  
団体・グループ別参加者の年代層・性別（n=370：複数回答）

	小計	10～20代男性	10～20代女性	30代男性	30代女性	40代男性	40代女性	
小計	370 ( 3.74)	33 ( 8.9%)	53 ( 14.3%)	65 ( 17.6%)	103 ( 27.8%)	97 ( 26.2%)	143 ( 38.6%)	
自治会・町内会	53 ( 4.38)	5 ( 9.4%)	6 ( 11.3%)	7 ( 13.2%)	8 ( 15.1%)	12 ( 22.6%)	13 ( 24.5%)	
子ども会	28 ( 4.07)	14 ( 50.0%)	16 ( 57.1%)	15 ( 53.6%)	17 ( 60.7%)	17 ( 60.7%)	15 ( 53.6%)	
青年団	4 ( 5.25)	2 ( 50.0%)	2 ( 50.0%)	3 ( 75.0%)	3 ( 75.0%)	2 ( 50.0%)	2 ( 50.0%)	
女性団体	48 ( 2.33)	0 ( 0.0%)	1 ( 2.1%)	0 ( 0.0%)	5 ( 10.4%)	1 ( 2.1%)	14 ( 29.2%)	
PTA組織、保護者会、親父の会	47 ( 3.28)	2 ( 4.3%)	4 ( 8.5%)	24 ( 51.1%)	28 ( 59.6%)	36 ( 76.6%)	36 ( 76.6%)	
子育てサークル・団体	26 ( 3.08)	1 ( 3.8%)	12 ( 46.2%)	2 ( 7.7%)	19 ( 73.1%)	1 ( 3.8%)	15 ( 57.7%)	
公民館等の講座の修了者でつくったサークル等	94 ( 4.16)	3 ( 3.2%)	6 ( 6.4%)	6 ( 6.4%)	13 ( 13.8%)	15 ( 16.0%)	28 ( 29.8%)	
自主防災組織(消防団など)	6 ( 2.17)	1 ( 16.7%)	0 ( 0.0%)	1 ( 16.7%)	0 ( 0.0%)	2 ( 33.3%)	2 ( 33.3%)	
学生サークル・団体	3 ( 1.67)	1 ( 33.3%)	1 ( 33.3%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	
その他	61 ( 4.30)	4 ( 6.6%)	5 ( 8.2%)	7 ( 11.5%)	10 ( 16.4%)	11 ( 18.0%)	18 ( 29.5%)	
	小計	50代男性	50代女性	60代男性	60代女性	70代以上男性	70代以上女性	無回答
小計	370 ( 3.74)	108 ( 29.2%)	166 ( 44.9%)	145 ( 39.2%)	203 ( 54.9%)	98 ( 26.5%)	137 ( 37.0%)	33 ( 8.9%)
自治会・町内会	53 ( 4.38)	30 ( 56.6%)	29 ( 54.7%)	38 ( 71.7%)	33 ( 62.3%)	24 ( 45.3%)	24 ( 45.3%)	3 ( 5.7%)
子ども会	28 ( 4.07)	7 ( 25.0%)	7 ( 25.0%)	2 ( 7.1%)	2 ( 7.1%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	2 ( 7.1%)
青年団	4 ( 5.25)	1 ( 25.0%)	1 ( 25.0%)	1 ( 25.0%)	1 ( 25.0%)	1 ( 25.0%)	1 ( 25.0%)	1 ( 25.0%)
女性団体	48 ( 2.33)	1 ( 2.1%)	27 ( 56.3%)	2 ( 4.2%)	36 ( 75.0%)	0 ( 0.0%)	21 ( 43.8%)	4 ( 8.3%)
PTA組織、保護者会、親父の会	47 ( 3.28)	9 ( 19.1%)	9 ( 19.1%)	1 ( 2.1%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	5 ( 10.6%)
子育てサークル・団体	26 ( 3.08)	2 ( 7.7%)	11 ( 42.3%)	2 ( 7.7%)	7 ( 26.9%)	1 ( 3.8%)	4 ( 15.4%)	3 ( 11.5%)
公民館等の講座の修了者でつくったサークル等	94 ( 4.16)	33 ( 35.1%)	46 ( 48.9%)	59 ( 62.8%)	77 ( 81.9%)	42 ( 44.7%)	53 ( 56.4%)	10 ( 10.6%)
自主防災組織(消防団など)	6 ( 2.17)	2 ( 33.3%)	3 ( 50.0%)	1 ( 16.7%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	1 ( 16.7%)
学生サークル・団体	3 ( 1.67)	1 ( 33.3%)	1 ( 33.3%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	1 ( 33.3%)
その他	61 ( 4.30)	22 ( 36.1%)	32 ( 52.5%)	39 ( 63.9%)	47 ( 77.0%)	30 ( 49.2%)	34 ( 55.7%)	3 ( 4.9%)

※団体・グループ別に最も割合の高い項目に網掛け（回答数が10以上のもののみ）

## ②地域の学校の支援

地域の学校の支援では、最も回答数の多い「PTA組織、保護者会、親父の会」では40代女性、30代女性、40代男性、30代男性の順に割合が高い。「自治会・町内会」では60代男性の割合が最も高い。なお、その他としては、学校地域支援ボランティア・学校支援地域本部、退職校長会、老人会などがあげられている。

図表 2-20 地域の学校の支援分野の団体・グループ別参加者の年代層・性別

(n=176：複数回答)

	小計	10～20代男性	10～20代女性	30代男性	30代女性	40代男性	40代女性			
小計	176 ( 3.68)	10 ( 5.7%)	13 ( 7.4%)	42 ( 23.9%)	61 ( 34.7%)	58 ( 33.0%)	80 ( 45.5%)			
自治会・町内会	37 ( 4.11)	2 ( 5.4%)	2 ( 5.4%)	3 ( 8.1%)	4 ( 10.8%)	6 ( 16.2%)	7 ( 18.9%)			
子ども会	8 ( 2.63)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	3 ( 37.5%)	4 ( 50.0%)	3 ( 37.5%)	4 ( 50.0%)			
青年団	2 ( 3.50)	2 ( 100.0%)	2 ( 100.0%)	2 ( 100.0%)	1 ( 50.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)			
女性団体	16 ( 3.00)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	2 ( 12.5%)	0 ( 0.0%)	7 ( 43.8%)			
PTA組織、保護者会、親父の会	49 ( 3.63)	2 ( 4.1%)	4 ( 8.2%)	26 ( 53.1%)	36 ( 73.5%)	34 ( 69.4%)	<b>40</b> ( <b>81.6%</b> )			
子育てサークル・団体	6 ( 2.67)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	1 ( 16.7%)	4 ( 66.7%)	1 ( 16.7%)	4 ( 66.7%)			
公民館等の講座の修了者でつ くったサークル等	5 ( 2.80)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	1 ( 20.0%)	1 ( 20.0%)			
自主防災組織(消防団など)	1 ( 3.00)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	1 ( 100.0%)	0 ( 0.0%)			
学生サークル・団体	5 ( 2.60)	2 ( 40.0%)	2 ( 40.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)			
その他	47 ( 4.17)	2 ( 4.3%)	3 ( 6.4%)	7 ( 14.9%)	10 ( 21.3%)	12 ( 25.5%)	17 ( 36.2%)			
	小計	50代男性	50代女性	60代男性	60代女性	70代以上男性	70代以上女性	無回答		
小計	176 ( 3.68)	52 ( 29.5%)	74 ( 42.0%)	60 ( 34.1%)	72 ( 40.9%)	50 ( 28.4%)	50 ( 28.4%)	26 ( 14.8%)		
自治会・町内会	37 ( 4.11)	18 ( 48.6%)	17 ( 45.9%)	<b>28</b> ( <b>75.7%</b> )	20 ( 54.1%)	25 ( 67.6%)	16 ( 43.2%)	4 ( 10.8%)		
子ども会	8 ( 2.63)	1 ( 12.5%)	1 ( 12.5%)	0 ( 0.0%)	1 ( 12.5%)	1 ( 12.5%)	0 ( 0.0%)	3 ( 37.5%)		
青年団	2 ( 3.50)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)		
女性団体	16 ( 3.00)	1 ( 6.3%)	12 ( 75.0%)	1 ( 6.3%)	<b>14</b> ( <b>87.5%</b> )	2 ( 12.5%)	8 ( 50.0%)	1 ( 6.3%)		
PTA組織、保護者会、親父の会	49 ( 3.63)	12 ( 24.5%)	14 ( 28.6%)	2 ( 4.1%)	2 ( 4.1%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	6 ( 12.2%)		
子育てサークル・団体	6 ( 2.67)	1 ( 16.7%)	4 ( 66.7%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	1 ( 16.7%)		
公民館等の講座の修了者でつ くったサークル等	5 ( 2.80)	1 ( 20.0%)	3 ( 60.0%)	1 ( 20.0%)	3 ( 60.0%)	1 ( 20.0%)	2 ( 40.0%)	1 ( 20.0%)		
自主防災組織(消防団など)	1 ( 3.00)	1 ( 100.0%)	0 ( 0.0%)	1 ( 100.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)		
学生サークル・団体	5 ( 2.60)	1 ( 20.0%)	1 ( 20.0%)	1 ( 20.0%)	1 ( 20.0%)	2 ( 40.0%)	2 ( 40.0%)	1 ( 20.0%)		
その他	47 ( 4.17)	16 ( 34.0%)	22 ( 46.8%)	26 ( 55.3%)	<b>31</b> ( <b>66.0%</b> )	19 ( 40.4%)	22 ( 46.8%)	9 ( 19.1%)		

※団体・グループ別に最も割合の高い項目に網掛け(回答数が10以上のもののみ)

### ③家庭教育・子育て支援活動

家庭教育・子育て支援活動では、最も回答数の多い「子育てサークル・団体」では40代女性、30代女性の割合が高い。次いで回答数の高い「PTA組織、保護者会、親父の会」では30代女性、40代女性の順に割合が高い。その他としては、市民活動団体、学校応援団などがあげられている。

図表 2-21 家庭教育・子育て支援活動分野の団体・グループ別参加者の年代層・性別  
(n=97：複数回答)

	小計	10～20代男性	10～20代女性	30代男性	30代女性	40代男性	40代女性	
小計	97 ( 3.81)	15 ( 15.5%)	28 ( 28.9%)	34 ( 35.1%)	57 ( 58.8%)	34 ( 35.1%)	62 ( 63.9%)	
自治会・町内会	4 ( 3.00)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	2 ( 50.0%)	2 ( 50.0%)	
子ども会	15 ( 4.27)	4 ( 26.7%)	6 ( 40.0%)	10 ( 66.7%)	12 ( 80.0%)	9 ( 60.0%)	10 ( 66.7%)	
青年団	0	0	0	0	0	0	0	
女性団体	8 ( 2.25)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	1 ( 12.5%)	0 ( 0.0%)	4 ( 50.0%)	
PTA組織、保護者会、親父の会	24 ( 3.54)	5 ( 20.8%)	10 ( 41.7%)	13 ( 54.2%)	21 ( 87.5%)	13 ( 54.2%)	16 ( 66.7%)	
子育てサークル・団体	28 ( 3.71)	3 ( 10.7%)	8 ( 28.6%)	7 ( 25.0%)	17 ( 60.7%)	6 ( 21.4%)	20 ( 71.4%)	
公民館等の講座の修了者でつ くったサークル等	6 ( 2.83)	0 ( 0.0%)	1 ( 16.7%)	0 ( 0.0%)	2 ( 33.3%)	0 ( 0.0%)	2 ( 33.3%)	
自主防災組織(消防団など)	0	0	0	0	0	0	0	
学生サークル・団体	1 ( 2.00)	1 ( 100.0%)	1 ( 100.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	
その他	11 ( 6.18)	2 ( 18.2%)	2 ( 18.2%)	4 ( 36.4%)	4 ( 36.4%)	4 ( 36.4%)	8 ( 72.7%)	
	小計	50代男性	50代女性	60代男性	60代女性	70代以上男性	70代以上女性	無回答
小計	97 ( 3.81)	20 ( 20.6%)	39 ( 40.2%)	18 ( 18.6%)	29 ( 29.9%)	10 ( 10.3%)	13 ( 13.4%)	11 ( 11.3%)
自治会・町内会	4 ( 3.00)	2 ( 50.0%)	2 ( 50.0%)	1 ( 25.0%)	1 ( 25.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	2 ( 50.0%)
子ども会	15 ( 4.27)	2 ( 13.3%)	2 ( 13.3%)	2 ( 13.3%)	2 ( 13.3%)	1 ( 6.7%)	1 ( 6.7%)	3 ( 20.0%)
青年団	0	0	0	0	0	0	0	0
女性団体	8 ( 2.25)	0 ( 0.0%)	5 ( 62.5%)	0 ( 0.0%)	5 ( 62.5%)	0 ( 0.0%)	2 ( 25.0%)	1 ( 12.5%)
PTA組織、保護者会、親父の会	24 ( 3.54)	2 ( 8.3%)	3 ( 12.5%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	2 ( 8.3%)
子育てサークル・団体	28 ( 3.71)	5 ( 17.9%)	13 ( 46.4%)	4 ( 14.3%)	9 ( 32.1%)	4 ( 14.3%)	5 ( 17.9%)	3 ( 10.7%)
公民館等の講座の修了者でつ くったサークル等	6 ( 2.83)	2 ( 33.3%)	4 ( 66.7%)	1 ( 16.7%)	3 ( 50.0%)	1 ( 16.7%)	1 ( 16.7%)	0 ( 0.0%)
自主防災組織(消防団など)	0	0	0	0	0	0	0	0
学生サークル・団体	1 ( 2.00)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)
その他	11 ( 6.18)	7 ( 63.6%)	10 ( 90.9%)	10 ( 90.9%)	9 ( 81.8%)	4 ( 36.4%)	4 ( 36.4%)	0 ( 0.0%)

※団体・グループ別に最も割合の高い項目に網掛け（回答数が10以上のもののみ）

④行事・お祭り等の企画運営

行事・お祭り等の企画運営では、最も回答数の多い「自治会・町内会」では60代男性、50代男性の割合が高い。次いで回答数の高い「子ども会」では30代女性、30代男性、40代男性・女性の順に割合が高い。その他としては、まちづくり協議会、実行委員会、高齢者グループ、商店街などがあげられている。

図表 2-22 行事・お祭り等の企画運営分野の団体・グループ別参加者の年代層・性別

(n=97：複数回答)

	小計	10~20代男性	10~20代女性	30代男性	30代女性	40代男性	40代女性			
小計	381 ( 3.98)	85 ( 22.3%)	74 ( 19.4%)	153 ( 40.2%)	152 ( 39.9%)	171 ( 44.9%)	162 ( 42.5%)			
自治会・町内会	131 ( 4.87)	22 ( 16.8%)	20 ( 15.3%)	43 ( 32.8%)	38 ( 29.0%)	62 ( 47.3%)	51 ( 38.9%)			
子ども会	63 ( 3.60)	26 ( 41.3%)	24 ( 38.1%)	36 ( 57.1%)	43 ( 68.3%)	35 ( 55.6%)	35 ( 55.6%)			
青年団	31 ( 2.65)	19 ( 61.3%)	11 ( 35.5%)	21 ( 67.7%)	11 ( 35.5%)	9 ( 29.0%)	3 ( 9.7%)			
女性団体	36 ( 3.03)	0 ( 0.0%)	2 ( 5.6%)	2 ( 5.6%)	9 ( 25.0%)	2 ( 5.6%)	15 ( 41.7%)			
PTA組織、保護者会、親父の会	48 ( 3.67)	6 ( 12.5%)	8 ( 16.7%)	30 ( 62.5%)	34 ( 70.8%)	34 ( 70.8%)	33 ( 68.8%)			
子育てサークル・団体	4 ( 3.00)	0 ( 0.0%)	3 ( 75.0%)	1 ( 25.0%)	4 ( 100.0%)	1 ( 25.0%)	3 ( 75.0%)			
公民館等の講座の修了者でつ くったサークル等	11 ( 4.55)	2 ( 18.2%)	2 ( 18.2%)	2 ( 18.2%)	3 ( 27.3%)	1 ( 9.1%)	3 ( 27.3%)			
自主防災組織(消防団など)	17 ( 3.29)	2 ( 11.8%)	0 ( 0.0%)	8 ( 47.1%)	4 ( 23.5%)	10 ( 58.8%)	5 ( 29.4%)			
学生サークル・団体	1 ( 2.00)	1 ( 100.0%)	1 ( 100.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)			
その他	39 ( 4.26)	7 ( 17.9%)	3 ( 7.7%)	10 ( 25.6%)	6 ( 15.4%)	17 ( 43.6%)	14 ( 35.9%)			
	小計	50代男性	50代女性	60代男性	60代女性	70代以上男 性	70代以上女 性	無回答		
小計	381 ( 3.98)	136 ( 35.7%)	134 ( 35.2%)	137 ( 36.0%)	129 ( 33.9%)	73 ( 19.2%)	74 ( 19.4%)	38 ( 10.0%)		
自治会・町内会	131 ( 4.87)	77 ( 58.8%)	64 ( 48.9%)	93 ( 71.0%)	66 ( 50.4%)	49 ( 37.4%)	35 ( 26.7%)	18 ( 13.7%)		
子ども会	63 ( 3.60)	9 ( 14.3%)	4 ( 6.3%)	5 ( 7.9%)	3 ( 4.8%)	1 ( 1.6%)	2 ( 3.2%)	4 ( 6.3%)		
青年団	31 ( 2.65)	2 ( 6.5%)	0 ( 0.0%)	2 ( 6.5%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	4 ( 12.9%)		
女性団体	36 ( 3.03)	3 ( 8.3%)	25 ( 69.4%)	2 ( 5.6%)	27 ( 75.0%)	2 ( 5.6%)	18 ( 50.0%)	2 ( 5.6%)		
PTA組織、保護者会、親父の会	48 ( 3.67)	13 ( 27.1%)	12 ( 25.0%)	1 ( 2.1%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	5 ( 10.4%)		
子育てサークル・団体	4 ( 3.00)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)		
公民館等の講座の修了者でつ くったサークル等	11 ( 4.55)	3 ( 27.3%)	5 ( 45.5%)	6 ( 54.5%)	10 ( 90.9%)	5 ( 45.5%)	7 ( 63.6%)	1 ( 9.1%)		
自主防災組織(消防団など)	17 ( 3.29)	7 ( 41.2%)	5 ( 29.4%)	5 ( 29.4%)	4 ( 23.5%)	3 ( 17.6%)	1 ( 5.9%)	2 ( 11.8%)		
学生サークル・団体	1 ( 2.00)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)		
その他	39 ( 4.26)	22 ( 56.4%)	19 ( 48.7%)	23 ( 59.0%)	19 ( 48.7%)	13 ( 33.3%)	11 ( 28.2%)	2 ( 5.1%)		

※団体・グループ別に最も割合の高い項目に網掛け(回答数が10以上のもののみ)

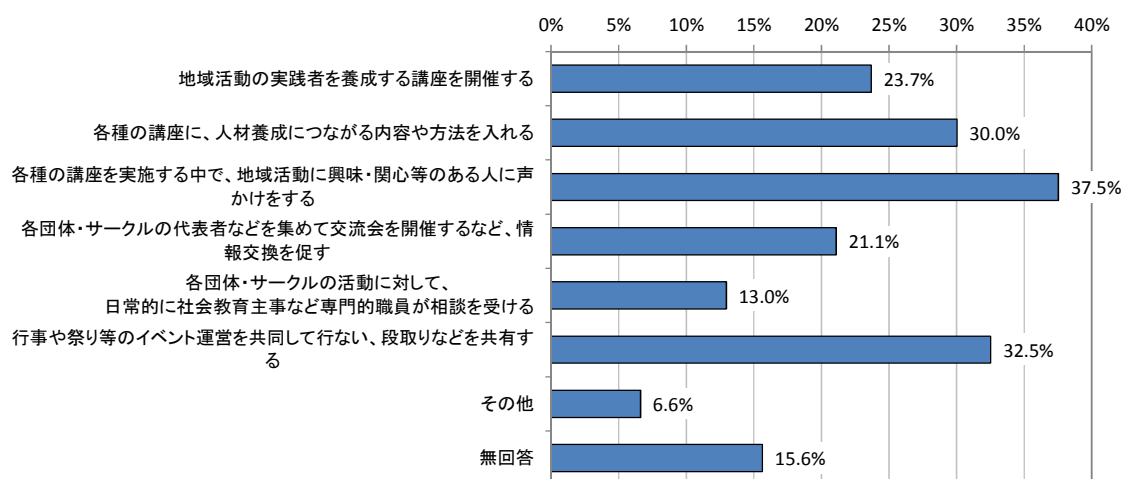
## 2-3 地域人材の養成

### 2-3-1 地域人材の発掘・養成のための取組

生涯学習・社会教育主管課が、地域活動に関わる人材（地域人材）を発掘・養成するために行っている取組についてきいたところ、「各種の講座を実施する中で、地域活動に興味・関心等のある人に声かけをする」の割合が37.5%と最も高く、次いで「行事や祭り等のイベント運営を共同して行ない、段取りなどを共有する」が32.5%となった。

自治体規模別でみると、都道府県、政令指定都市、10万人以上の市町村では、「地域活動の実践者を養成する講座を開催する」の割合が高い。

図表 2-23 地域人材の発掘・養成のための取組（n=1119：複数回答）



	全体	地域活動の実践者を養成する講座を開催する（直接実施する場合も含む）	各種の講座に、人材養成につながる内容や方法を入れる	各種の講座を実施する中で、地域活動に興味・関心等のある人に声かけをする	各団体・サークルの代表者などを集めて交流会を開催するなど、情報交換を促す	各団体・サークルの活動に対して、日常的に社会教育主事など専門的職員が相談を受ける	行事や祭り等のイベント運営を共同して行ない、段取りなどを共有する	その他	無回答
全体	1119 ( 1.80)	265 ( 23.7%)	336 ( 30.0%)	420 ( 37.5%)	236 ( 21.1%)	145 ( 13.0%)	364 ( 32.5%)	74 ( 6.6%)	175 ( 15.6%)
都道府県	41 ( 2.29)	28 ( 68.3%)	20 ( 48.8%)	10 ( 24.4%)	14 ( 34.1%)	7 ( 17.1%)	5 ( 12.2%)	0 ( 0.0%)	10 ( 24.4%)
政令指定都市	15 ( 2.60)	8 ( 53.3%)	8 ( 53.3%)	4 ( 26.7%)	6 ( 40.0%)	5 ( 33.3%)	4 ( 26.7%)	2 ( 13.3%)	2 ( 13.3%)
10万人以上	189 ( 2.15)	77 ( 40.7%)	75 ( 39.7%)	63 ( 33.3%)	57 ( 30.2%)	31 ( 16.4%)	66 ( 34.9%)	14 ( 7.4%)	23 ( 12.2%)
1万人以上～10万人未満	585 ( 1.74)	117 ( 20.0%)	172 ( 29.4%)	220 ( 37.6%)	117 ( 20.0%)	66 ( 11.3%)	202 ( 34.5%)	41 ( 7.0%)	84 ( 14.4%)
1万人未満	279 ( 1.57)	33 ( 11.8%)	59 ( 21.1%)	120 ( 43.0%)	36 ( 12.9%)	34 ( 12.2%)	85 ( 30.5%)	17 ( 6.1%)	55 ( 19.7%)
無回答	10 ( 1.80)	2 ( 20.0%)	2 ( 20.0%)	3 ( 30.0%)	6 ( 60.0%)	2 ( 20.0%)	2 ( 20.0%)	0 ( 0.0%)	1 ( 10.0%)

※特徴的な部分に網掛け。

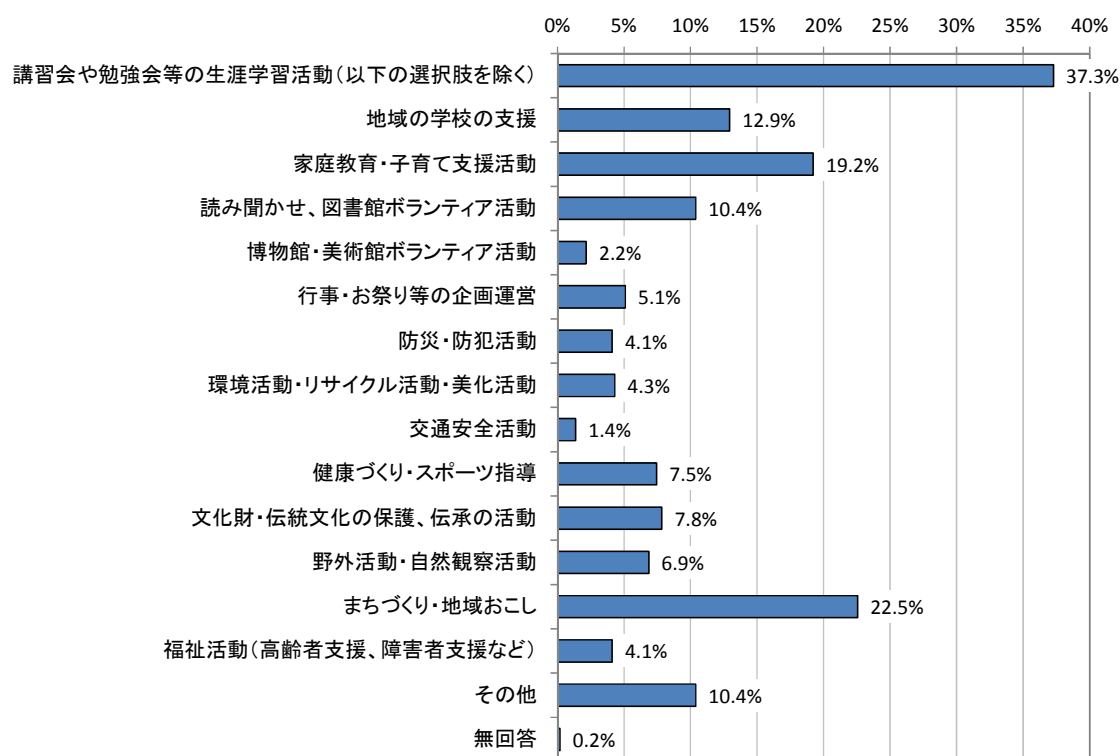
## 2-3-2 地域活動の実践者を養成する講座

### (1) 講座の分野

地域活動の実践者を養成する講座を実施している自治体に、実施講座別に講座の分野をきいたところ、「講習会や勉強会等の生涯学習活動」が37.3%と最も割合が高く、次いで「まちづくり・地域おこし」が22.5%、「家庭教育・子育て支援活動」が19.2%と割合が高い。

自治体規模別では、都道府県では「家庭教育・子育て支援活動」「地域の学校の支援」の割合が3割を超え高い。1万人以上～10万人未満の市町村では、「まちづくり・地域おこし」が26.5%と割合が高い。

図表 2-24 講座の分野 (n=510：複数回答)





	全体	講習会や勉強会等の生涯学習活動 (以下の選択肢を除く)	地域の学校の支援	家庭教育・子育て支援活動	読み聞かせ、図書館ボランティア活動	博物館・美術館ボランティア活動	行事・お祭り等の企画運営	防災・防犯活動	環境活動・リサイクル活動・美化活動
全体	510 ( 1.56)	190 ( 37.3%)	66 ( 12.9%)	98 ( 19.2%)	53 ( 10.4%)	11 ( 2.2%)	26 ( 5.1%)	21 ( 4.1%)	22 ( 4.3%)
都道府県	74 ( 1.38)	16 ( 21.6%)	<b>24</b> ( <b>32.4%</b> )	<b>27</b> ( <b>36.5%</b> )	5 ( 6.8%)	1 ( 1.4%)	1 ( 1.4%)	1 ( 1.4%)	1 ( 1.4%)
政令指定都市	20 ( 1.30)	8 ( 40.0%)	3 ( 15.0%)	5 ( 25.0%)	1 ( 5.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	1 ( 5.0%)
10万人以上	156 ( 1.67)	64 ( 41.0%)	14 ( 9.0%)	32 ( 20.5%)	14 ( 9.0%)	6 ( 3.8%)	12 ( 7.7%)	10 ( 6.4%)	7 ( 4.5%)
1万人以上～10万人未満	196 ( 1.48)	68 ( 34.7%)	18 ( 9.2%)	27 ( 13.8%)	27 ( 13.8%)	2 ( 1.0%)	8 ( 4.1%)	7 ( 3.6%)	9 ( 4.6%)
1万人未満	61 ( 1.44)	32 ( 52.5%)	5 ( 8.2%)	5 ( 8.2%)	4 ( 6.6%)	0 ( 0.0%)	2 ( 3.3%)	1 ( 1.6%)	2 ( 3.3%)
無回答	3 ( 10.00)	2 ( 66.7%)	2 ( 66.7%)	2 ( 66.7%)	2 ( 66.7%)	2 ( 66.7%)	3 ( 100.0%)	2 ( 66.7%)	2 ( 66.7%)
	全体	交通安全活動	健康づくり・スポーツ指導	文化財・伝統文化の保護、伝承の活動	野外活動・自然観察活動	まちづくり・地域おこし	福祉活動(高齢者支援、障害者支援など)	その他	無回答
全体	510 ( 1.56)	7 ( 1.4%)	38 ( 7.5%)	40 ( 7.8%)	35 ( 6.9%)	115 ( 22.5%)	21 ( 4.1%)	53 ( 10.4%)	1 ( 0.2%)
都道府県	74 ( 1.38)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	2 ( 2.7%)	2 ( 2.7%)	14 ( 18.9%)	1 ( 1.4%)	7 ( 9.5%)	0 ( 0.0%)
政令指定都市	20 ( 1.30)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	2 ( 10.0%)	1 ( 5.0%)	5 ( 25.0%)	0 ( 0.0%)
10万人以上	156 ( 1.67)	3 ( 1.9%)	9 ( 5.8%)	11 ( 7.1%)	16 ( 10.3%)	31 ( 19.9%)	12 ( 7.7%)	19 ( 12.2%)	1 ( 0.6%)
1万人以上～10万人未満	196 ( 1.48)	1 ( 0.5%)	19 ( 9.7%)	20 ( 10.2%)	12 ( 6.1%)	<b>52</b> ( <b>26.5%</b> )	4 ( 2.0%)	16 ( 8.2%)	0 ( 0.0%)
1万人未満	61 ( 1.44)	1 ( 1.6%)	8 ( 13.1%)	5 ( 8.2%)	3 ( 4.9%)	13 ( 21.3%)	1 ( 1.6%)	6 ( 9.8%)	0 ( 0.0%)
無回答	3 ( 10.00)	2 ( 66.7%)	2 ( 66.7%)	2 ( 66.7%)	2 ( 66.7%)	3 ( 100.0%)	2 ( 66.7%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)

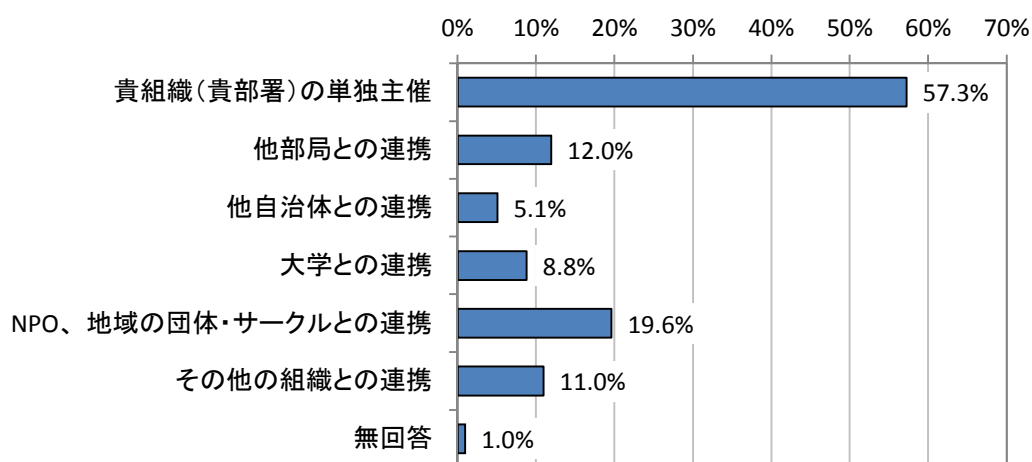
※特徴的な部分に網掛け。

## (2) 講座の実施形態

実施講座別に講座の実施形態をきいたところ、「貴組織（貴部署）の単独主催」が57.3%と最も割合が高い。

自治体規模別にみると、政令指定都市において、「NPO、地域の団体・サークルとの連携」の割合が45.0%と、他と比べ高くなっている。

図表 2-25 講座の実施形態（n=510：複数回答）



	全体	貴組織(貴部署)の単独主催	他部局との連携	他自治体との連携	大学との連携	NPO、地域の団体・サークルとの連携	その他の組織との連携	無回答
全体	510 ( 1.15)	292 ( 57.3%)	61 ( 12.0%)	26 ( 5.1%)	45 ( 8.8%)	100 ( 19.6%)	56 ( 11.0%)	5 ( 1.0%)
都道府県	74 ( 1.18)	51 ( 68.9%)	6 ( 8.1%)	6 ( 8.1%)	8 ( 10.8%)	7 ( 9.5%)	9 ( 12.2%)	0 ( 0.0%)
政令指定都市	20 ( 1.25)	9 ( 45.0%)	5 ( 25.0%)	1 ( 5.0%)	1 ( 5.0%)	9 ( 45.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)
10万人以上	156 ( 1.17)	78 ( 50.0%)	18 ( 11.5%)	5 ( 3.2%)	18 ( 11.5%)	42 ( 26.9%)	21 ( 13.5%)	1 ( 0.6%)
1万人以上～10万人未満	196 ( 1.12)	110 ( 56.1%)	25 ( 12.8%)	9 ( 4.6%)	16 ( 8.2%)	38 ( 19.4%)	19 ( 9.7%)	3 ( 1.5%)
1万人未満	61 ( 1.10)	41 ( 67.2%)	7 ( 11.5%)	5 ( 8.2%)	2 ( 3.3%)	4 ( 6.6%)	7 ( 11.5%)	1 ( 1.6%)
無回答	3 ( 1.00)	3 ( 100.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)

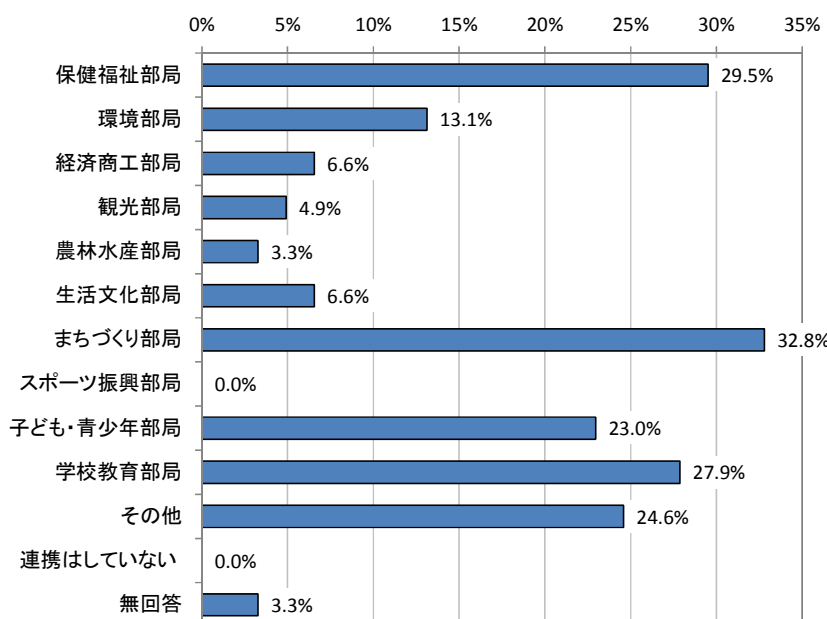
※特徴的な部分に網掛け。

### (3)連携先となる他部局

他部局との連携を行っている講座について、連携先となる他部局についてきいたところ、「まちづくり部局」が32.8%と割合が最も高く、次いで「保健福祉部局」の29.5%となっている。

その他の回答には「図書館」「防災部局」などがあがっている。

図表 2-26 連携先となる他部局 (n=61:複数回答)



	全体	保健福祉部局	環境部局	経済商工部局	観光部局	農林水産部局	生活文化部局	まちづくり部局
全体	61 ( 1.75)	18 ( 29.5%)	8 ( 13.1%)	4 ( 6.6%)	3 ( 4.9%)	2 ( 3.3%)	4 ( 6.6%)	20 ( 32.8%)
都道府県	6 ( 1.00)	1 ( 16.7%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)
政令指定都市	5 ( 1.80)	2 ( 40.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	2 ( 40.0%)
10万人以上	18 ( 2.22)	8 ( 44.4%)	4 ( 22.2%)	2 ( 11.1%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	3 ( 16.7%)	7 ( 38.9%)
1万人以上～10万人未満	25 ( 1.76)	4 ( 16.0%)	4 ( 16.0%)	2 ( 8.0%)	3 ( 12.0%)	2 ( 8.0%)	1 ( 4.0%)	10 ( 40.0%)
1万人未満	7 ( 1.14)	3 ( 42.9%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	1 ( 14.3%)
	全体	スポーツ振興部局	子ども・青少年部局	学校教育部局	その他	連携はしていない	無回答	
全体	61 ( 1.75)	0 ( 0.0%)	14 ( 23.0%)	17 ( 27.9%)	15 ( 24.6%)	0 ( 0.0%)	2 ( 3.3%)	
都道府県	6 ( 1.00)	0 ( 0.0%)	3 ( 50.0%)	0 ( 0.0%)	2 ( 33.3%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	
政令指定都市	5 ( 1.80)	0 ( 0.0%)	4 ( 80.0%)	1 ( 20.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	
10万人以上	18 ( 2.22)	0 ( 0.0%)	3 ( 16.7%)	8 ( 44.4%)	5 ( 27.8%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	
1万人以上～10万人未満	25 ( 1.76)	0 ( 0.0%)	3 ( 12.0%)	7 ( 28.0%)	7 ( 28.0%)	0 ( 0.0%)	1 ( 4.0%)	
1万人未満	7 ( 1.14)	0 ( 0.0%)	1 ( 14.3%)	1 ( 14.3%)	1 ( 14.3%)	0 ( 0.0%)	1 ( 14.3%)	

#### (4) 講座の受講時間

実施講座別に講座の受講時間をきいたところ、平均 23.9 時間となっていた。

図表 2-27 講座の受講時間

	回答数	平均(時間)
全体	500	23.9
都道府県	74	19.0
政令指定都市	20	12.5
10万人以上	149	21.2
1万人以上～10万人未満	194	34.1
1万人未満	60	8.5
無回答	3	1.8

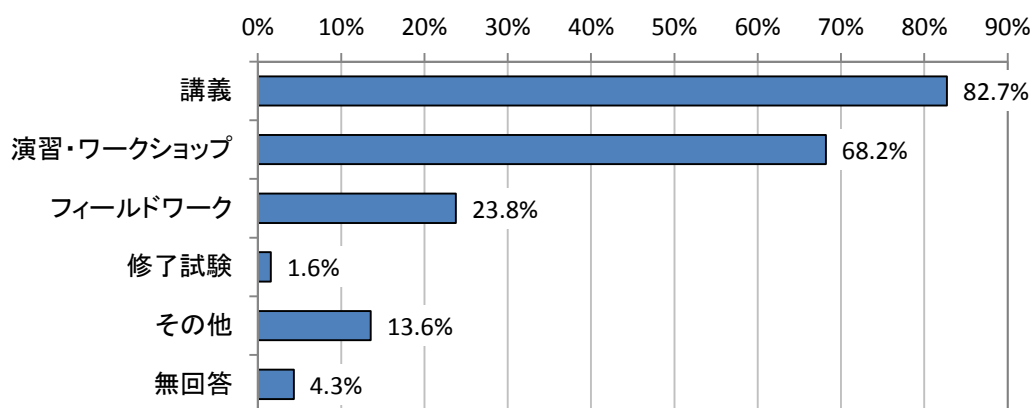
### (5) 講座の受講内容

実施講座別に講座の受講内容をきいたところ、82.7%が「講義」を、68.2%が「演習・ワークショップ」を実施していた。

自治体規模別では、政令指定都市において、「フィールドワーク」「演習・ワークショップ」の実施割合が高くなっている。

その他の内容には、「視察・見学」「協議、交流」「開・閉講式」「イベント」などがあがっていた。

図表 2-28 講座の内容 (n=510 : 複数回答)



	全体	講義	演習・ワーク ショップ	フィールド ワーク	修了試験	その他	無回答
全体	510 ( 1.94)	421 ( 82.7%)	347 ( 68.2%)	121 ( 23.8%)	8 ( 1.6%)	69 ( 13.6%)	22 ( 4.3%)
都道府県	74 ( 2.08)	68 ( 91.9%)	60 ( 81.1%)	9 ( 12.2%)	0 ( 0.0%)	12 ( 16.2%)	5 ( 6.8%)
政令指定都市	20 ( 2.30)	20 ( 100.0%)	17 ( 85.0%)	7 ( 35.0%)	0 ( 0.0%)	2 ( 10.0%)	0 ( 0.0%)
10万人以上	156 ( 1.90)	121 ( 77.6%)	106 ( 67.9%)	41 ( 26.3%)	3 ( 1.9%)	21 ( 13.5%)	4 ( 2.6%)
1万人以上～10万人未満	196 ( 1.94)	162 ( 82.7%)	128 ( 65.3%)	50 ( 25.5%)	5 ( 2.6%)	24 ( 12.2%)	11 ( 5.6%)
1万人未満	61 ( 1.72)	47 ( 77.0%)	33 ( 54.1%)	14 ( 23.0%)	0 ( 0.0%)	8 ( 13.1%)	3 ( 4.9%)
無回答	3 ( 2.67)	3 ( 100.0%)	3 ( 100.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	2 ( 66.7%)	0 ( 0.0%)

※特徴的な部分に網掛け。

#### (6)受講料

実施講座別に講座の1人当たりの受講料をきいたところ、平均1,098円であった。

図表 2-29 講座の1人当たりの受講料

	回答数	平均(円)
全体	500	1097.8
都道府県	74	620.3
政令指定都市	20	995.0
10万人以上	155	1801.0
1万人以上～10万人未満	187	954.1
1万人未満	61	418.0
無回答	3	0.0

#### (7)受講者数

実施講座別に平成24年度の受講者数をきいたところ、平均150.8人であった。

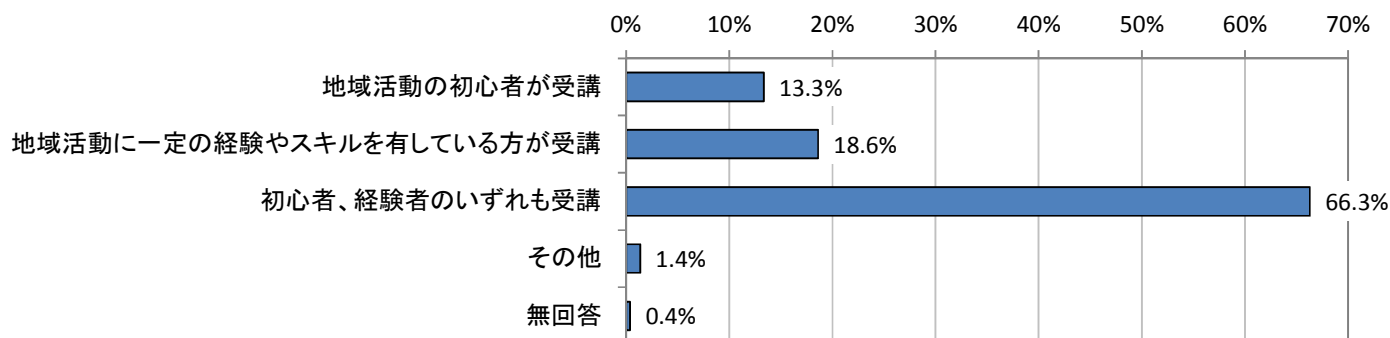
図表 2-30 平成24年度の受講者数

	回答数	平均(人)
全体	471	150.8
都道府県	73	252.2
政令指定都市	19	272.5
10万人以上	145	133.9
1万人以上～10万人未満	173	146.9
1万人未満	58	37.4
無回答	3	141.7

### (8)受講者の経験

実施講座別に、受講者の地域活動についての経験をきいたところ、「初心者、経験者のいずれも受講」が66.3%と最も割合が高い。

図表 2-31 受講者の経験 (n=510)



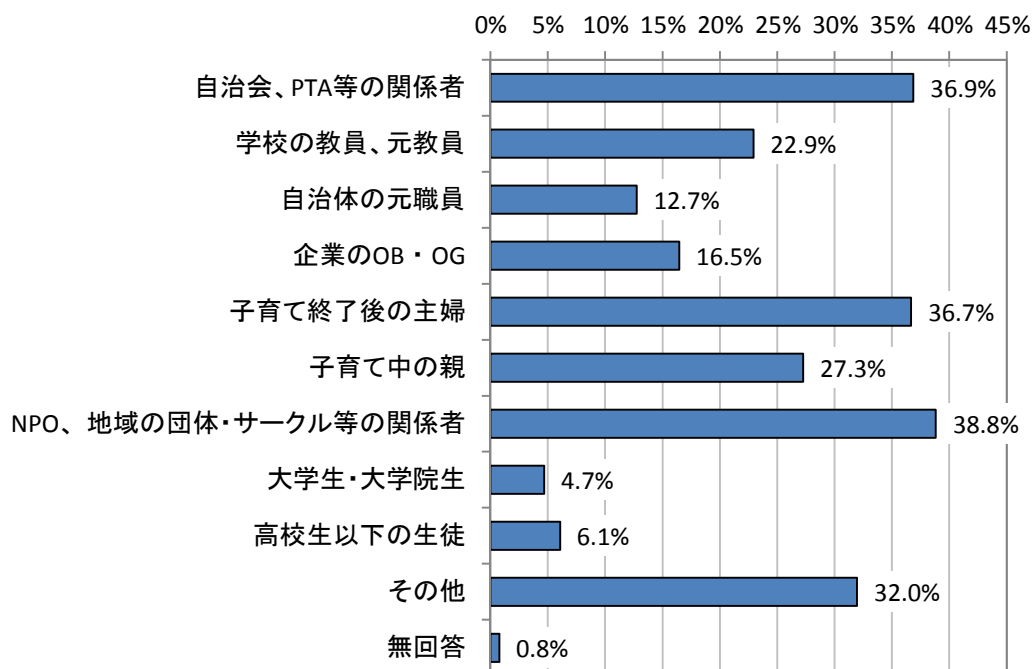
	全体	地域活動の 初心者が受 講	地域活動に 一定の経験 やスキルを 有している方 が受講	初心者、経 験者のいず れも受講	その他	無回答
全体	510 ( 100.0%)	68 ( 13.3%)	95 ( 18.6%)	338 ( 66.3%)	7 ( 1.4%)	2 ( 0.4%)
都道府県	74 ( 100.0%)	4 ( 5.4%)	25 ( 33.8%)	45 ( 60.8%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)
政令指定都市	20 ( 100.0%)	2 ( 10.0%)	4 ( 20.0%)	14 ( 70.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)
10万人以上	156 ( 100.0%)	22 ( 14.1%)	18 ( 11.5%)	110 ( 70.5%)	6 ( 3.8%)	0 ( 0.0%)
1万人以上～10万人未満	196 ( 100.0%)	37 ( 18.9%)	37 ( 18.9%)	120 ( 61.2%)	0 ( 0.0%)	2 ( 1.0%)
1万人未満	61 ( 100.0%)	3 ( 4.9%)	10 ( 16.4%)	47 ( 77.0%)	1 ( 1.6%)	0 ( 0.0%)
無回答	3 ( 100.0%)	0 ( 0.0%)	1 ( 33.3%)	2 ( 66.7%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)

### (9)受講者の属性

実施講座別に、受講者の属性についてきいたところ、「NPO、地域の団体・サークル等の関係者 (38.8%)」「自治会、PTA 等の関係者 (36.9%)」「子育て終了後の主婦 (36.7%)」の割合が高い。

その他の内容には、「社会教育関係者」「自治体関係者」「公民館関係者」「まちづくり協議会」「一般市民 (誰でも)」などがあがっていた。

図表 2-32 受講者の属性 (n=510 : 複数回答)



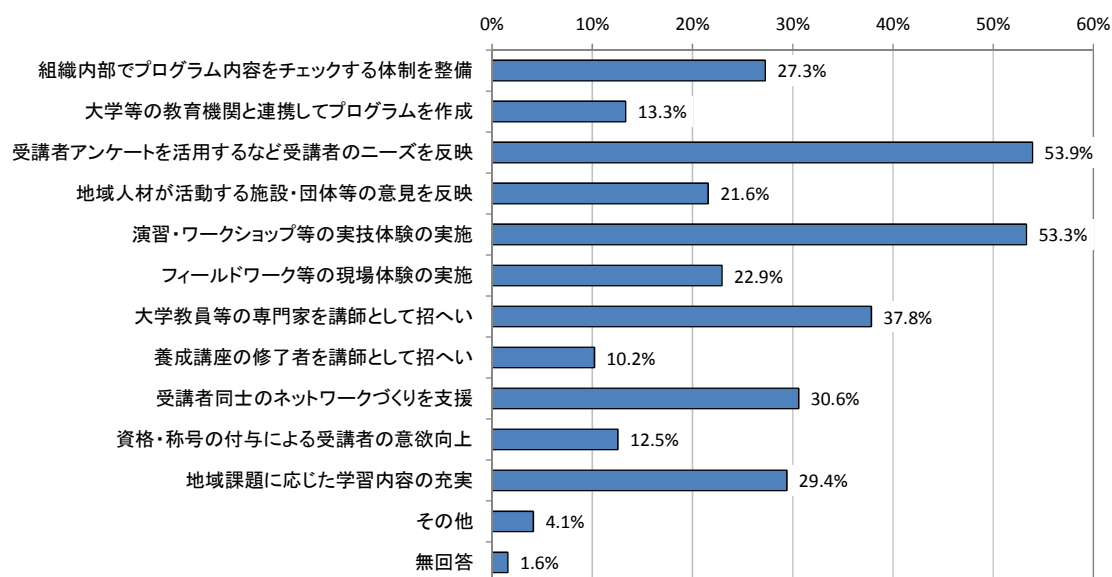
	全体	自治会、PTA等の関係者	学校の教員、元教員	自治体の元職員	企業のOB・OG	子育て終了後の主婦	子育て中の親	NPO、地域の団体・サークル等の関係者	大学生・大学院生	高校生以下の生徒	その他	無回答
全体	510 ( )	188 ( 36.9%)	117 ( 22.9%)	65 ( 12.7%)	84 ( 16.5%)	187 ( 36.7%)	139 ( 27.3%)	198 ( 38.8%)	24 ( 4.7%)	31 ( 6.1%)	163 ( 32.0%)	4 ( 0.8%)
都道府県	74 ( 3.32)	41 ( 55.4%)	42 ( 56.8%)	20 ( 27.0%)	9 ( 12.2%)	30 ( 40.5%)	35 ( 47.3%)	48 ( 64.9%)	3 ( 4.1%)	3 ( 4.1%)	15 ( 20.3%)	0 ( 0.0%)
政令指定都市	20 ( 4.20)	11 ( 55.0%)	9 ( 45.0%)	4 ( 20.0%)	8 ( 40.0%)	15 ( 75.0%)	14 ( 70.0%)	12 ( 60.0%)	5 ( 25.0%)	0 ( 0.0%)	6 ( 30.0%)	0 ( 0.0%)
10万人以上	156 ( 2.24)	50 ( 32.1%)	24 ( 15.4%)	14 ( 9.0%)	31 ( 19.9%)	58 ( 37.2%)	37 ( 23.7%)	52 ( 33.3%)	13 ( 8.3%)	11 ( 7.1%)	57 ( 36.5%)	2 ( 1.3%)
1万人以上～10万人未満	196 ( 2.08)	71 ( 36.2%)	32 ( 16.3%)	21 ( 10.7%)	26 ( 13.3%)	68 ( 34.7%)	45 ( 23.0%)	70 ( 35.7%)	3 ( 1.5%)	11 ( 5.6%)	59 ( 30.1%)	2 ( 1.0%)
1万人未満	61 ( 1.77)	13 ( 21.3%)	10 ( 16.4%)	6 ( 9.8%)	10 ( 16.4%)	16 ( 26.2%)	8 ( 13.1%)	16 ( 26.2%)	0 ( 0.0%)	6 ( 9.8%)	23 ( 37.7%)	0 ( 0.0%)
無回答	3 ( 1.67)	2 ( 66.7%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	3 ( 100.0%)	0 ( 0.0%)



(10)プログラムの質を高めるための工夫

講座別に、講座のプログラム作成において、プログラムの質を高めるための工夫についてきいたところ、「受講者アンケートを活用するなど受講者のニーズを反映（53.9%）」「演習・ワークショップ等の実技体験の実施（53.3%）」の割合が高い。

図表 2-33 プログラムの質を高めるための工夫（n=510：複数回答）

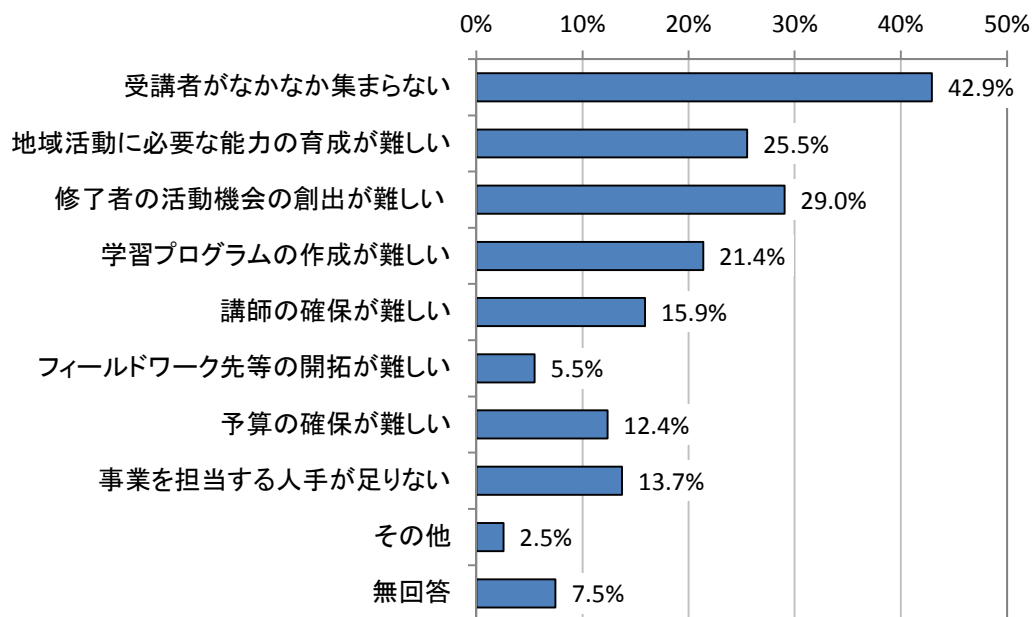


	全体	組織内部でプログラム内容をチェックする体制を整備	大学等の教育機関と連携してプログラムを作成	受講者アンケートを活用するなど受講者のニーズを反映	地域人材が活動する施設・団体等の意見を反映	演習・ワークショップ等の実技体験の実施	フィールドワーク等の現場体験の実施	大学教員等の専門家を講師として招へい	養成講座の修了者を講師として招へい	受講者同士のネットワークづくりを支援	資格・称号の付与による受講者の意欲向上	地域課題に応じた学習内容の充実	その他	無回答
全体	510 ( 3.19)	139 ( 27.3%)	68 ( 13.3%)	275 ( 53.9%)	110 ( 21.6%)	272 ( 53.3%)	117 ( 22.9%)	193 ( 37.8%)	52 ( 10.2%)	156 ( 30.6%)	64 ( 12.5%)	150 ( 29.4%)	21 ( 4.1%)	8 ( 1.6%)
都道府県	74 ( 4.19)	28 ( 37.8%)	10 ( 13.5%)	60 ( 81.1%)	15 ( 20.3%)	54 ( 73.0%)	10 ( 13.5%)	51 ( 68.9%)	12 ( 16.2%)	29 ( 39.2%)	14 ( 18.9%)	26 ( 35.1%)	1 ( 1.4%)	0 ( 0.0%)
政令指定都市	20 ( 4.75)	14 ( 70.0%)	2 ( 10.0%)	16 ( 80.0%)	7 ( 35.0%)	13 ( 65.0%)	4 ( 20.0%)	11 ( 55.0%)	4 ( 20.0%)	9 ( 45.0%)	4 ( 20.0%)	8 ( 40.0%)	3 ( 15.0%)	0 ( 0.0%)
10万人以上	156 ( 3.62)	38 ( 24.4%)	21 ( 13.5%)	90 ( 57.7%)	46 ( 29.5%)	98 ( 62.8%)	44 ( 28.2%)	70 ( 44.9%)	17 ( 10.9%)	62 ( 39.7%)	19 ( 12.2%)	52 ( 33.3%)	7 ( 4.5%)	0 ( 0.0%)
1万人以上～10万人未満	196 ( 2.63)	43 ( 21.9%)	29 ( 14.8%)	74 ( 37.8%)	37 ( 18.9%)	86 ( 43.9%)	42 ( 21.4%)	50 ( 25.5%)	16 ( 8.2%)	54 ( 27.6%)	21 ( 10.7%)	46 ( 23.5%)	10 ( 5.1%)	8 ( 4.1%)
1万人未満	61 ( 2.07)	14 ( 23.0%)	6 ( 9.8%)	32 ( 52.5%)	5 ( 8.2%)	19 ( 31.1%)	17 ( 27.9%)	9 ( 14.8%)	3 ( 4.9%)	2 ( 3.3%)	4 ( 6.6%)	15 ( 24.6%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)
無回答	3 ( 4.67)	2 ( 66.7%)	0 ( 0.0%)	3 ( 100.0%)	0 ( 0.0%)	2 ( 66.7%)	0 ( 0.0%)	2 ( 66.7%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	2 ( 66.7%)	3 ( 100.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)

(1 1) 講座における課題

講座別に、講座における課題をきいたところ、「受講者がなかなか集まらない」が 42.9% と割合が最も高い。次いで、「修了者の活動機会の創出が難しい」が 29.0% となっている。

図表 2-34 講座における課題 (n=510：複数回答)

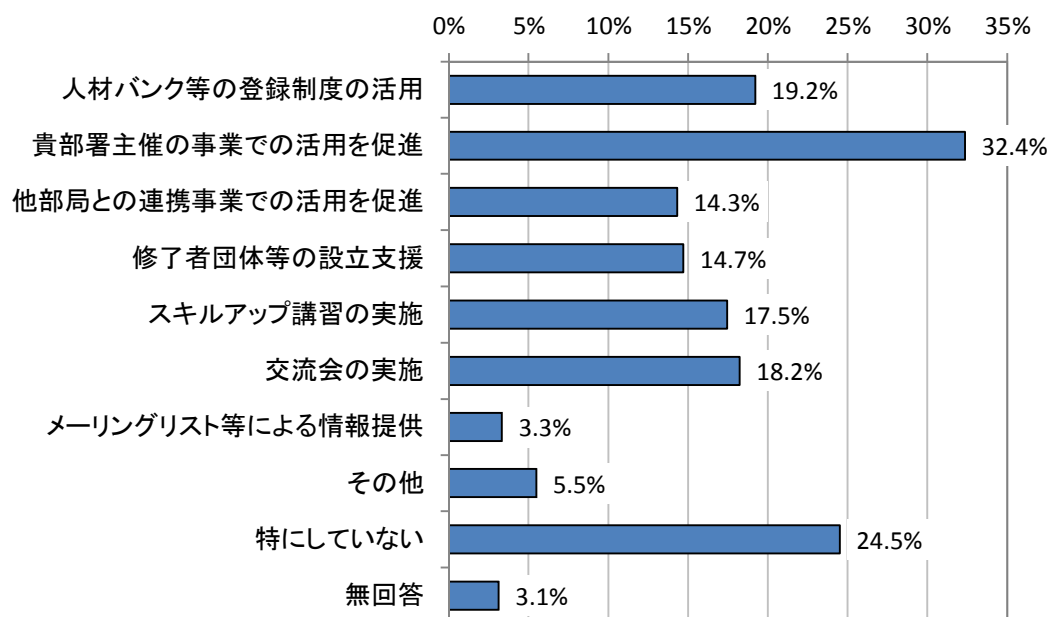


	全体	受講者がなかなか集まらない	地域活動に必要な能力の育成が難しい	修了者の活動機会の創出が難しい	学習プログラムの作成が難しい	講師の確保が難しい	フィールドワーク先等の開拓が難しい	予算の確保が難しい	事業を担当する人手が足りない	その他	無回答
全体	510 ( 1.76)	219 ( 42.9%)	130 ( 25.5%)	148 ( 29.0%)	109 ( 21.4%)	81 ( 15.9%)	28 ( 5.5%)	63 ( 12.4%)	70 ( 13.7%)	13 ( 2.5%)	38 ( 7.5%)
都道府県	76 ( 1.62)	25 ( 32.9%)	13 ( 17.1%)	25 ( 32.9%)	13 ( 17.1%)	17 ( 22.4%)	3 ( 3.9%)	18 ( 23.7%)	4 ( 5.3%)	1 ( 1.3%)	4 ( 5.3%)
政令指定都市	31 ( 1.94)	10 ( 32.3%)	6 ( 19.4%)	11 ( 35.5%)	6 ( 19.4%)	4 ( 12.9%)	1 ( 3.2%)	10 ( 32.3%)	10 ( 32.3%)	0 ( 0.0%)	2 ( 6.5%)
10万人以上	145 ( 1.90)	70 ( 48.3%)	44 ( 30.3%)	51 ( 35.2%)	31 ( 21.4%)	19 ( 13.1%)	10 ( 6.9%)	20 ( 13.8%)	14 ( 9.7%)	4 ( 2.8%)	12 ( 8.3%)
1万人以上～10万人未満	194 ( 1.68)	81 ( 41.8%)	49 ( 25.3%)	51 ( 26.3%)	42 ( 21.6%)	26 ( 13.4%)	11 ( 5.7%)	11 ( 5.7%)	30 ( 15.5%)	7 ( 3.6%)	18 ( 9.3%)
1万人未満	61 ( 1.67)	32 ( 52.5%)	15 ( 24.6%)	8 ( 13.1%)	15 ( 24.6%)	14 ( 23.0%)	3 ( 4.9%)	2 ( 3.3%)	10 ( 16.4%)	1 ( 1.6%)	2 ( 3.3%)
無回答	3 ( 4.33)	1 ( 33.3%)	3 ( 100.0%)	2 ( 66.7%)	2 ( 66.7%)	1 ( 33.3%)	0 ( 0.0%)	2 ( 66.7%)	2 ( 66.7%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)

(12) 講座修了者の活動機会の提供・拡大

講座別に、講座修了者の活動機会の提供・拡大に向けて実施している内容についてきいたところ、「貴部署主催の事業での活用を促進」が32.4%と最も割合が高かった。「特にしていない」も24.5%存在する。

図表 2-35 講座修了者の活動機会の提供・拡大 (n=510：複数回答)



	全体	人材バンク等の登録制度の活用	貴部署主催の事業での活用を促進	他部局との連携事業での活用を促進	修了者団体等の設立支援	スキルアップ講習の実施	交流会の実施	メーリングリスト等による情報提供	その他	特にしていない	無回答
全体	510 (1.53)	98 (19.2%)	165 (32.4%)	73 (14.3%)	75 (14.7%)	89 (17.5%)	93 (18.2%)	17 (3.3%)	28 (5.5%)	125 (24.5%)	16 (3.1%)
都道府県	74 (1.54)	17 (23.0%)	21 (28.4%)	7 (9.5%)	1 (1.4%)	18 (24.3%)	16 (21.6%)	5 (6.8%)	5 (6.8%)	23 (31.1%)	1 (1.4%)
政令指定都市	20 (1.85)	4 (20.0%)	9 (45.0%)	2 (10.0%)	7 (35.0%)	7 (35.0%)	3 (15.0%)	1 (5.0%)	1 (5.0%)	3 (15.0%)	0 (0.0%)
10万人以上	156 (1.65)	29 (18.6%)	57 (36.5%)	24 (15.4%)	34 (21.8%)	26 (16.7%)	26 (16.7%)	8 (5.1%)	8 (5.1%)	39 (25.0%)	6 (3.8%)
1万人以上～10万人未満	196 (1.46)	37 (18.9%)	59 (30.1%)	32 (16.3%)	30 (15.3%)	32 (16.3%)	39 (19.9%)	3 (1.5%)	9 (4.6%)	37 (18.9%)	9 (4.6%)
1万人未満	61 (1.20)	11 (18.0%)	16 (26.2%)	8 (13.1%)	1 (1.6%)	3 (4.9%)	6 (9.8%)	0 (0.0%)	5 (8.2%)	23 (37.7%)	0 (0.0%)
無回答	3 (3.67)	0 (0.0%)	3 (100.0%)	0 (0.0%)	2 (66.7%)	3 (100.0%)	3 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

### 2-3-3 地域活動のまとめ役の能力・経験・姿勢

地域活動のまとめ役に求められる能力や経験および姿勢をきいたところ（必要度を5点満点で調査）、「自分や相手の意見をうまくまとめる力」をととても必要であると回答した割合が4.46と最も高い。次いで、「相手の言いたいことを引き出し理解する力（4.27）」「地域における豊かな人脈（4.26）」「人と人がつながり集団活動に結びつける力（4.24）」の割合が高くなっている。

自治体規模別では、都道府県、政令指定都市など人口規模が大きいほど、必要とする能力・経験の点数が高い。

図表 2-36 地域活動のまとめ役の能力・経験・姿勢

		全体	都道府県	政令指定都市	10万人以上	1万人以上～10万人未満	1万人未満
サンプル数		1104	38	14	188	581	275
1	活動分野の専門知識	3.98	4.08	3.93	3.84	4.01	4.00
2	活動分野での実務経験	3.91	3.89	4.00	3.93	3.93	3.85
3	相手の言いたいことを引き出し理解する力	4.27	4.50	4.43	4.36	4.24	4.26
4	自分や相手の意見をうまくまとめる力	4.46	4.68	4.43	4.52	4.44	4.43
5	大勢の人のいる前で上手に話せる力	3.95	4.03	3.86	3.91	3.93	4.03
6	人が集まって新たに出会える場を設定する力	3.89	4.11	4.00	3.95	3.88	3.84
7	人と人の話し合いを効果的に促す力	4.16	4.24	4.29	4.26	4.15	4.11
8	人と人がつながり集団活動に結びつける力	4.24	4.34	4.43	4.37	4.21	4.19
9	地域の課題や可能性を発見する力	4.16	4.45	4.21	4.23	4.13	4.12
10	地域の課題や実情に対する知識	4.12	4.24	4.21	4.16	4.10	4.09
11	地域の団体や組織等に関する情報	3.98	4.05	4.21	4.02	3.98	3.92
12	地域における豊かな人脈	4.26	4.34	4.43	4.27	4.25	4.23
13	目標達成に必要な計画を立てる力	4.03	4.13	4.00	4.10	4.02	4.00
14	専門資格	2.79	3.09	2.44	2.65	2.76	2.93

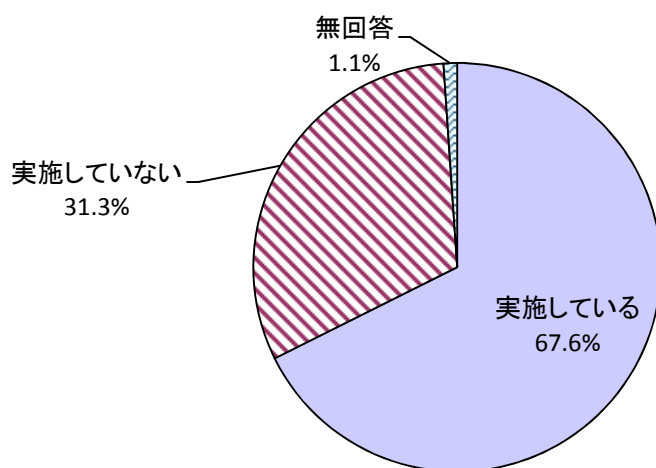
## 2-4 生涯学習・社会教育主管課が実施する事業への住民の参画状況

### 2-4-1 住民が企画運営等に参画する事業の有無

生涯学習・社会教育主管課において、住民が企画運営等に参画する事業を実施しているかをきいたところ、「実施している」の割合が67.6%となっている。

自治体規模別でみると、政令指定都市、10万人以上の市町村で、「実施している」の割合が、それぞれ93.3%、83.1%と高い。

図表 2-37 住民が企画運営等に参画する事業の有無 (n=1119)



	全体	実施している	実施していない	無回答
全体	1119 ( 100.0%)	757 ( 67.6%)	350 ( 31.3%)	12 ( 1.1%)
都道府県	41 ( 100.0%)	22 ( 53.7%)	16 ( 39.0%)	3 ( 7.3%)
政令指定都市	15 ( 100.0%)	<b>14</b> ( <b>93.3%</b> )	1 ( 6.7%)	0 ( 0.0%)
10万人以上	189 ( 100.0%)	<b>157</b> ( <b>83.1%</b> )	31 ( 16.4%)	1 ( 0.5%)
1万人以上～10万人未満	585 ( 100.0%)	390 ( 66.7%)	192 ( 32.8%)	3 ( 0.5%)
1万人未満	279 ( 100.0%)	167 ( 59.9%)	110 ( 39.4%)	2 ( 0.7%)
無回答	10 ( 100.0%)	7 ( 70.0%)	0 ( 0.0%)	3 ( 30.0%)

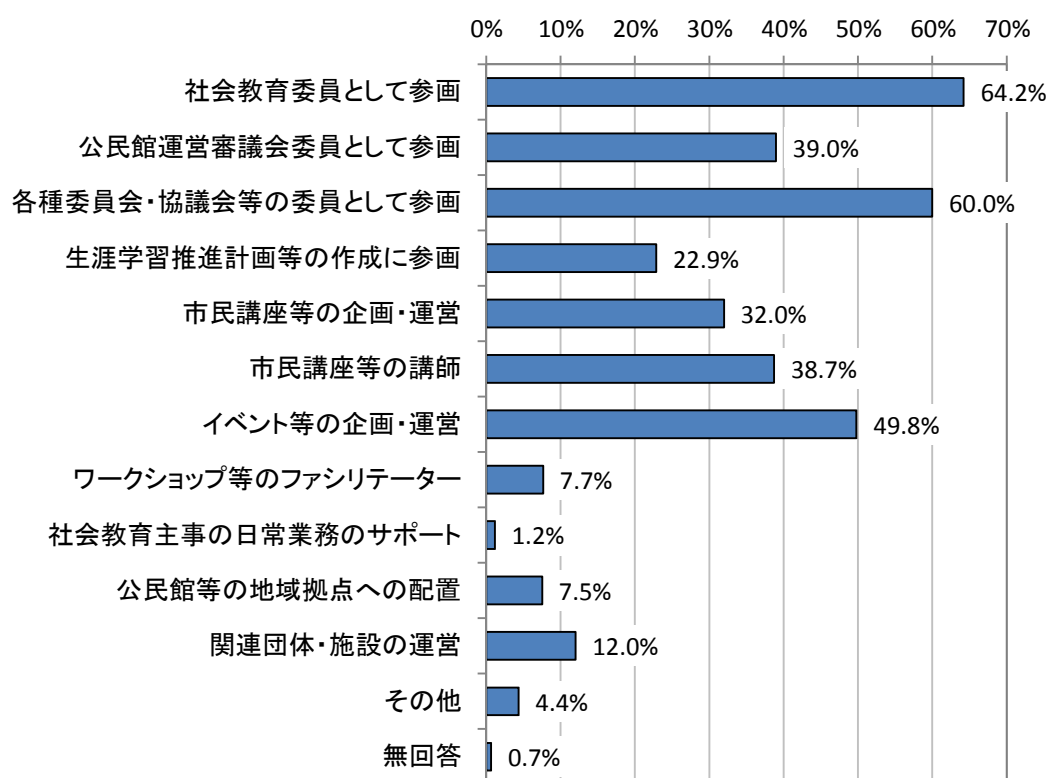
※特徴的な部分に網掛け。

## 2-4-2 住民が企画運営等に参画している業務の内容

住民が企画運営等に参画する事業を実施している自治体に、住民が企画運営等に参画している業務の内容をきいたところ、「社会教育委員として参画（64.2%）」「各種委員会・協議会等の委員として参画（60.0%）」の回答割合が高い。次いで「イベント等の企画・運営（49.8%）」となっている。

自治体規模別にみると、政令指定都市では、「市民講座の企画・運営（71.4%）」「市民講座等の講師（64.3%）」「イベント等の企画・運営（64.3%）」の回答割合が高い。

図表 2-38 住民が企画運営等に参画している業務の内容（n=757：複数回答）



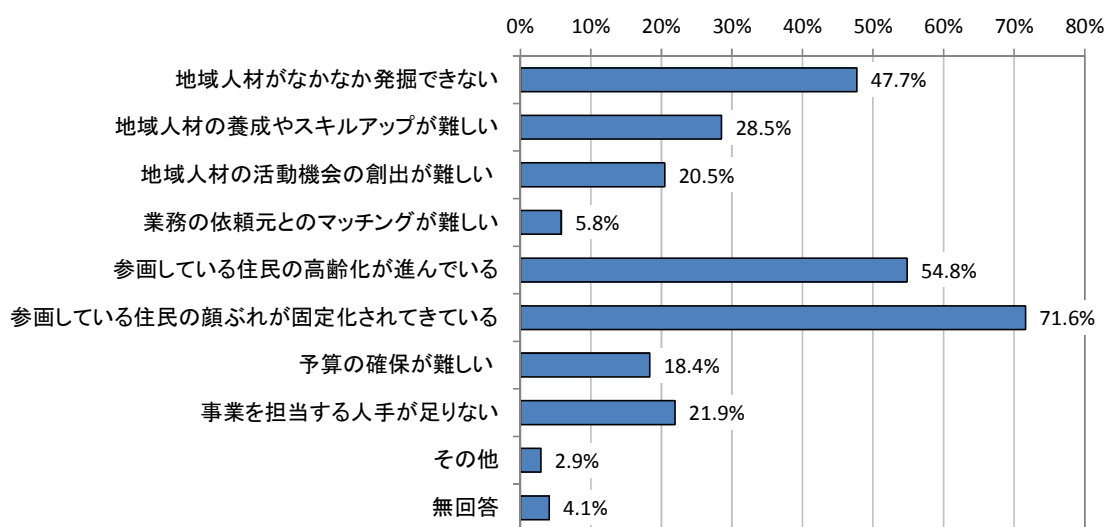
	全体	社会教育委員として参画	公民館運営審議会委員として参画	各種委員会・協議会等の委員として参画	生涯学習推進計画等の作成に参画	市民講座等の企画・運営	市民講座等の講師	イベント等の企画・運営
全体	757 ( 3.40)	486 ( 64.2%)	295 ( 39.0%)	454 ( 60.0%)	173 ( 22.9%)	242 ( 32.0%)	293 ( 38.7%)	377 ( 49.8%)
都道府県	22 ( 2.82)	14 ( 63.6%)	2 ( 9.1%)	16 ( 72.7%)	1 ( 4.5%)	2 ( 9.1%)	5 ( 22.7%)	12 ( 54.5%)
政令指定都市	14 ( 4.43)	9 ( 64.3%)	7 ( 50.0%)	6 ( 42.9%)	4 ( 28.6%)	10 ( 71.4%)	9 ( 64.3%)	9 ( 64.3%)
10万人以上	157 ( 3.59)	88 ( 56.1%)	48 ( 30.6%)	79 ( 50.3%)	47 ( 29.9%)	77 ( 49.0%)	72 ( 45.9%)	82 ( 52.2%)
1万人以上～10万人未満	390 ( 3.52)	260 ( 66.7%)	182 ( 46.7%)	251 ( 64.4%)	90 ( 23.1%)	110 ( 28.2%)	159 ( 40.8%)	199 ( 51.0%)
1万人未満	167 ( 2.92)	111 ( 66.5%)	53 ( 31.7%)	97 ( 58.1%)	28 ( 16.8%)	38 ( 22.8%)	44 ( 26.3%)	72 ( 43.1%)
無回答	7 ( 4.00)	4 ( 57.1%)	3 ( 42.9%)	5 ( 71.4%)	3 ( 42.9%)	5 ( 71.4%)	4 ( 57.1%)	3 ( 42.9%)
	全体	ワークショップ等のファシリテーター	社会教育主事の日常業務のサポート	公民館等の地域拠点への配置	関連団体・施設の運営	その他	無回答	
全体	757 ( 3.40)	58 ( 7.7%)	9 ( 1.2%)	57 ( 7.5%)	91 ( 12.0%)	33 ( 4.4%)	5 ( 0.7%)	
都道府県	22 ( 2.82)	6 ( 27.3%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	2 ( 9.1%)	2 ( 9.1%)	0 ( 0.0%)	
政令指定都市	14 ( 4.43)	3 ( 21.4%)	0 ( 0.0%)	2 ( 14.3%)	3 ( 21.4%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	
10万人以上	157 ( 3.59)	23 ( 14.6%)	2 ( 1.3%)	9 ( 5.7%)	24 ( 15.3%)	11 ( 7.0%)	1 ( 0.6%)	
1万人以上～10万人未満	390 ( 3.52)	24 ( 6.2%)	4 ( 1.0%)	38 ( 9.7%)	41 ( 10.5%)	11 ( 2.8%)	2 ( 0.5%)	
1万人未満	167 ( 2.92)	2 ( 1.2%)	3 ( 1.8%)	8 ( 4.8%)	21 ( 12.6%)	9 ( 5.4%)	1 ( 0.6%)	
無回答	7 ( 4.00)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	1 ( 14.3%)	

※特徴的な部分に網掛け。

### 2-4-3 住民が企画運営等に参画している事業の課題

住民が企画運営等に参画する事業を実施している自治体に、住民が企画運営等に参画している事業の課題をきいたところ、「参画している住民の顔ぶれが固定化されてきている」の回答が71.6%と最も割合が高く、次いで「参画している住民の高齢化が進んでいる(54.8%)」「地域人材がなかなか発掘できない(47.7%)」の割合が高い。

図表 2-39 住民が企画運営等に参画している事業の課題 (n=757：複数回答)



	全体	地域人材が なかなか発 掘できない	地域人材の 養成やスキ ルアップが難 しい	地域人材の 活動機会の 創出が難し い	業務の依頼 元とのマッ チングが難 しい	参画してい る住民の高 齢化が進ん でいる	参画してい る住民の顔 ぶれが固定 化されてき ている	予算の確保 が難しい	事業を担当 する人手が 足りない	その他	無回答
全体	757 ( 2.76)	361 ( 47.7%)	216 ( 28.5%)	155 ( 20.5%)	44 ( 5.8%)	415 ( 54.8%)	542 ( 71.6%)	139 ( 18.4%)	166 ( 21.9%)	22 ( 2.9%)	31 ( 4.1%)
都道府県	22 ( 2.55)	8 ( 36.4%)	6 ( 27.3%)	6 ( 27.3%)	1 ( 4.5%)	7 ( 31.8%)	12 ( 54.5%)	9 ( 40.9%)	4 ( 18.2%)	0 ( 0.0%)	3 ( 13.6%)
政令指定都市	14 ( 3.07)	5 ( 35.7%)	5 ( 35.7%)	5 ( 35.7%)	1 ( 7.1%)	7 ( 50.0%)	10 ( 71.4%)	4 ( 28.6%)	5 ( 35.7%)	1 ( 7.1%)	0 ( 0.0%)
10万人以上	157 ( 2.89)	86 ( 54.8%)	53 ( 33.8%)	37 ( 23.6%)	16 ( 10.2%)	82 ( 52.2%)	102 ( 65.0%)	34 ( 21.7%)	30 ( 19.1%)	7 ( 4.5%)	6 ( 3.8%)
1万人以上～10万人未満	390 ( 2.65)	184 ( 47.2%)	91 ( 23.3%)	74 ( 19.0%)	18 ( 4.6%)	217 ( 55.6%)	288 ( 73.8%)	63 ( 16.2%)	76 ( 19.5%)	9 ( 2.3%)	15 ( 3.8%)
1万人未満	167 ( 2.87)	73 ( 43.7%)	56 ( 33.5%)	31 ( 18.6%)	8 ( 4.8%)	96 ( 57.5%)	124 ( 74.3%)	29 ( 17.4%)	51 ( 30.5%)	5 ( 3.0%)	7 ( 4.2%)
無回答	7 ( 3.43)	5 ( 71.4%)	5 ( 71.4%)	2 ( 28.6%)	0 ( 0.0%)	6 ( 85.7%)	6 ( 85.7%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)

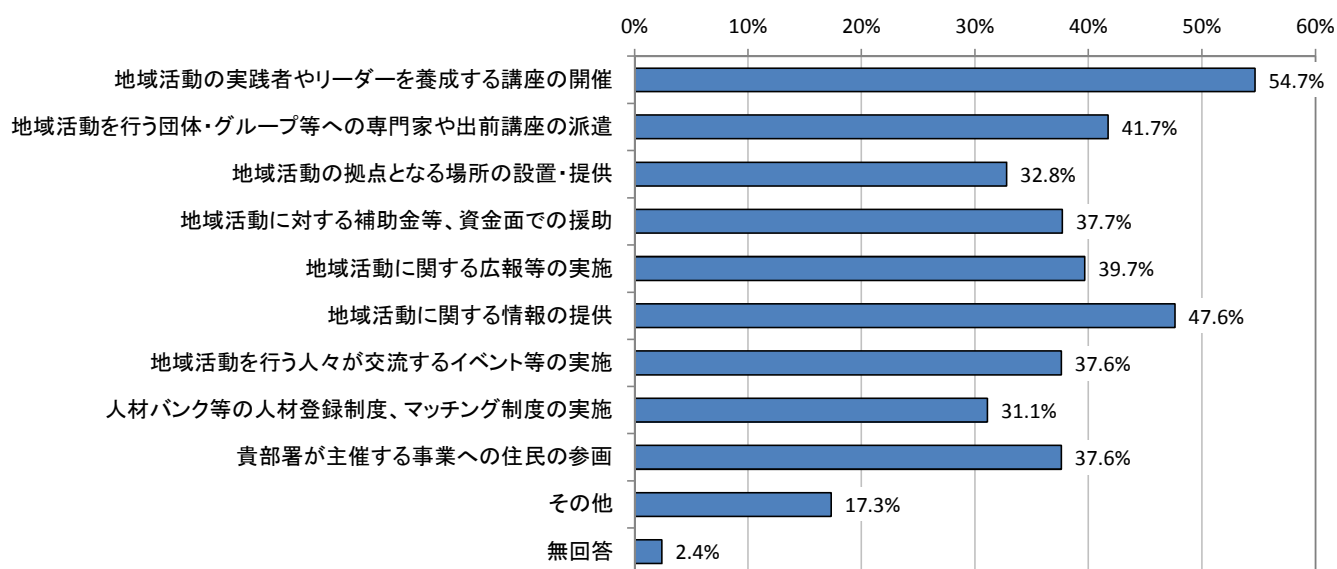


## 2-4-4 今後、実施したい取組や支援

生涯学習・社会教育主管課が、地域活動の活性化のために、今後、実施したい取組や支援についてきいたところ、「地域活動の実践者やリーダーを養成する講座の開催」の回答が54.7%と最も割合が高く、次いで「地域活動に関する情報の提供」が47.6%となっている。

その他の回答として、「他部署の行う事業との連携拡大」「公民館を中心とした社会教育団体（青年団、女性会、子ども会など）の活性化」「地域活動の拠点になる場所の整備」などがあがっていた。

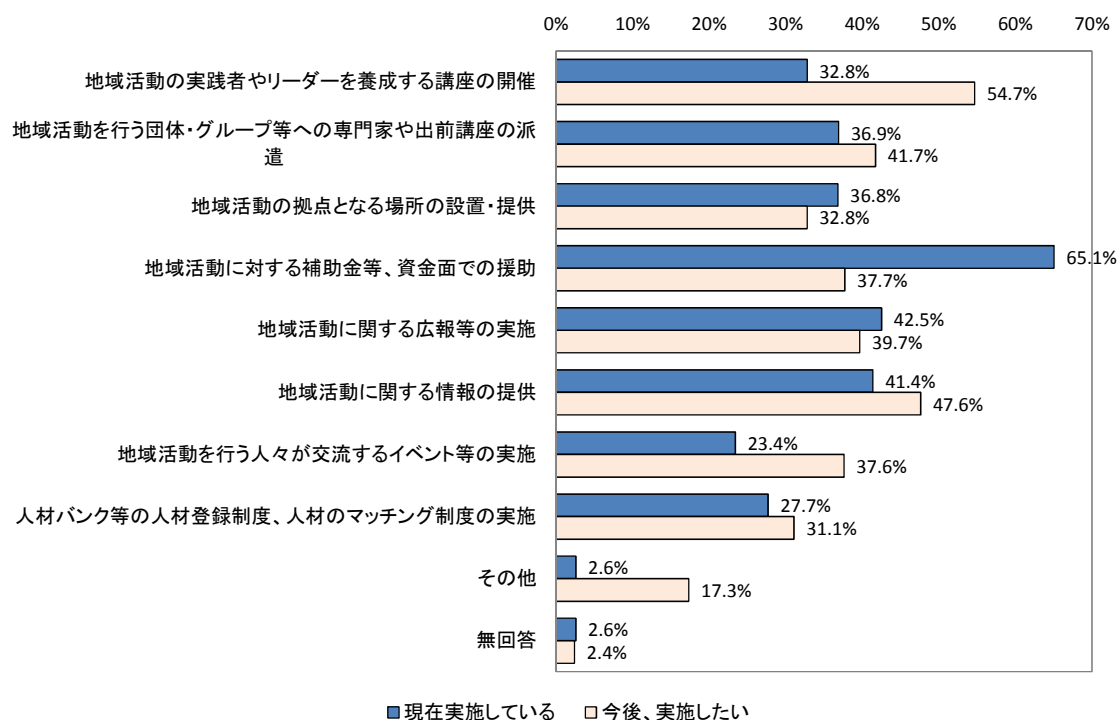
図表 2-40 今後、実施したい取組や支援（n=1119：複数回答）



	全体	地域活動の実践者やリーダーを養成する講座の開催	地域活動を行う団体・グループ等への専門家や出前講座の派遣	地域活動の拠点となる場所の設置・提供	地域活動に対する補助金等、資金面での援助	地域活動に関する広報等の実施	地域活動に関する情報の提供	地域活動を行う人々が交流するイベント等の実施	人材バンク等の人材登録制度、マッチング制度の実施	貴部署が主催する事業への住民の参画	その他	無回答
全体	1119 ( 3.80)	612 ( 54.7%)	467 ( 41.7%)	367 ( 32.8%)	422 ( 37.7%)	444 ( 39.7%)	533 ( 47.6%)	421 ( 37.6%)	348 ( 31.1%)	421 ( 37.6%)	194 ( 17.3%)	27 ( 2.4%)
都道府県	41 ( 4.22)	32 ( 78.0%)	26 ( 63.4%)	10 ( 24.4%)	13 ( 31.7%)	13 ( 31.7%)	22 ( 53.7%)	22 ( 53.7%)	13 ( 31.7%)	11 ( 26.8%)	9 ( 22.0%)	2 ( 4.9%)
政令指定都市	15 ( 4.27)	9 ( 60.0%)	8 ( 53.3%)	5 ( 33.3%)	4 ( 26.7%)	5 ( 33.3%)	10 ( 66.7%)	5 ( 33.3%)	6 ( 40.0%)	8 ( 53.3%)	4 ( 26.7%)	0 ( 0.0%)
10万人以上	189 ( 4.41)	119 ( 63.0%)	100 ( 52.9%)	69 ( 36.5%)	69 ( 36.5%)	78 ( 41.3%)	110 ( 58.2%)	72 ( 38.1%)	79 ( 41.8%)	83 ( 43.9%)	49 ( 25.9%)	6 ( 3.2%)
1万人以上～10万人未満	585 ( 3.84)	303 ( 51.8%)	232 ( 39.7%)	210 ( 35.9%)	231 ( 39.5%)	250 ( 42.7%)	286 ( 48.9%)	234 ( 40.0%)	184 ( 31.5%)	216 ( 36.9%)	94 ( 16.1%)	9 ( 1.5%)
1万人未満	279 ( 3.24)	145 ( 52.0%)	96 ( 34.4%)	70 ( 25.1%)	102 ( 36.6%)	97 ( 34.8%)	102 ( 36.6%)	84 ( 30.1%)	64 ( 22.9%)	99 ( 35.5%)	37 ( 13.3%)	7 ( 2.5%)
無回答	10 ( 3.30)	4 ( 40.0%)	5 ( 50.0%)	3 ( 30.0%)	3 ( 30.0%)	3 ( 10.0%)	3 ( 30.0%)	4 ( 40.0%)	2 ( 20.0%)	4 ( 40.0%)	1 ( 10.0%)	3 ( 30.0%)

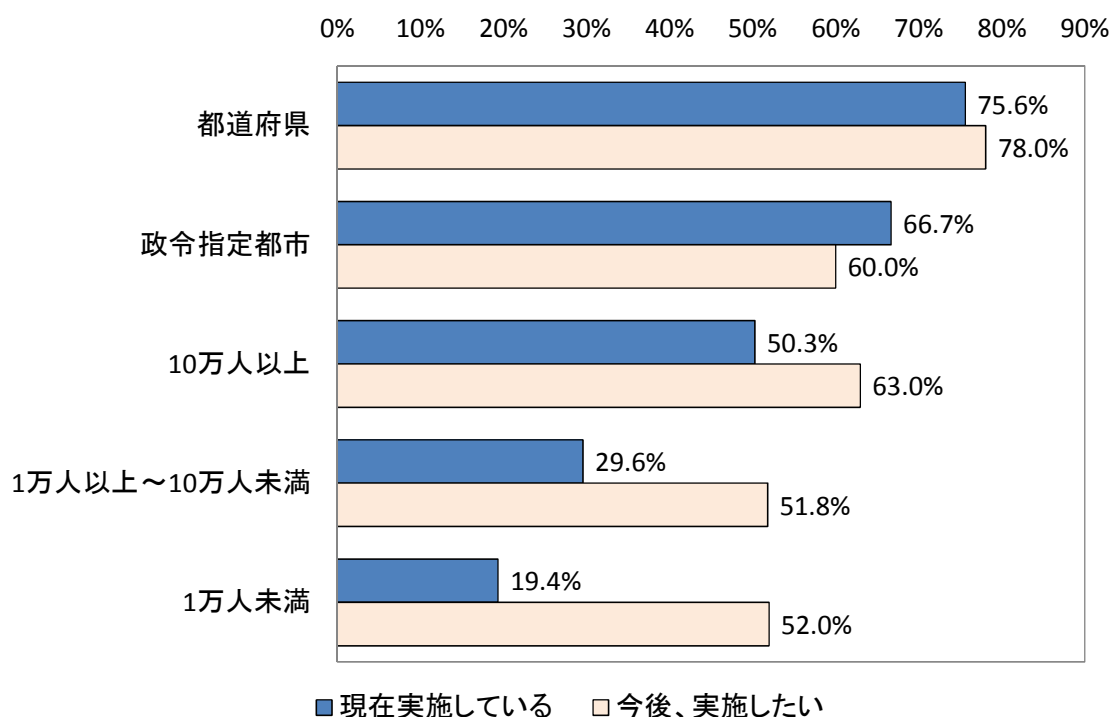
地域活動の活性化のための取組や支援について、現在実施している取組・支援と、今後、実施したい取組や支援を比較したところ、現在は「地域活動に対する補助金等、資金面での援助」の割合が高いが、今後は「地域活動の実践者やリーダーを養成する講座の開催」の割合が高い。

図表 2-41 地域活動の活性化のための取組や支援 (n=1119：複数回答)



さらに、「地域活動の実践者やリーダーを養成する講座の開催」について規模別に比較したところ、自治体規模が小さくなれば小さくなるほど、「現在実施している」という現状と「今後、実施したい」という願望との差が大きくなる。

図表 2-42 自治体規模別 「地域活動の実践者やリーダーを養成する講座の開催」  
(n=1119：複数回答)



## 2-5 分析（社会教育主事と地域人材の育成・連携の関係）

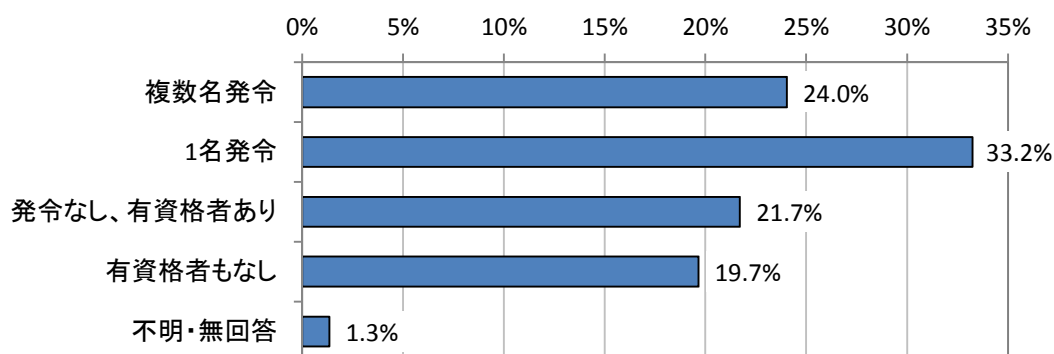
生涯学習・社会教育主管課における社会教育主事の発令状況と地域人材の育成・連携の関係について分析を試みた。

### 2-5-1 社会教育主事の発令状況

生涯学習・社会教育主管課における社会教育主事の発令状況を見ると、複数名に発令している自治体が24.0%、1名に発令している自治体が33.2%と、あわせて6割近くの自治体で社会教育主事がいる。また、有資格者はいるが発令がない自治体は21.7%存在する。

自治体規模別にみると、1万人未満の自治体では、31.9%の自治体で社会教育主事有資格者がいない。

図表 2-43 社会教育主事の発令状況（n=1119）



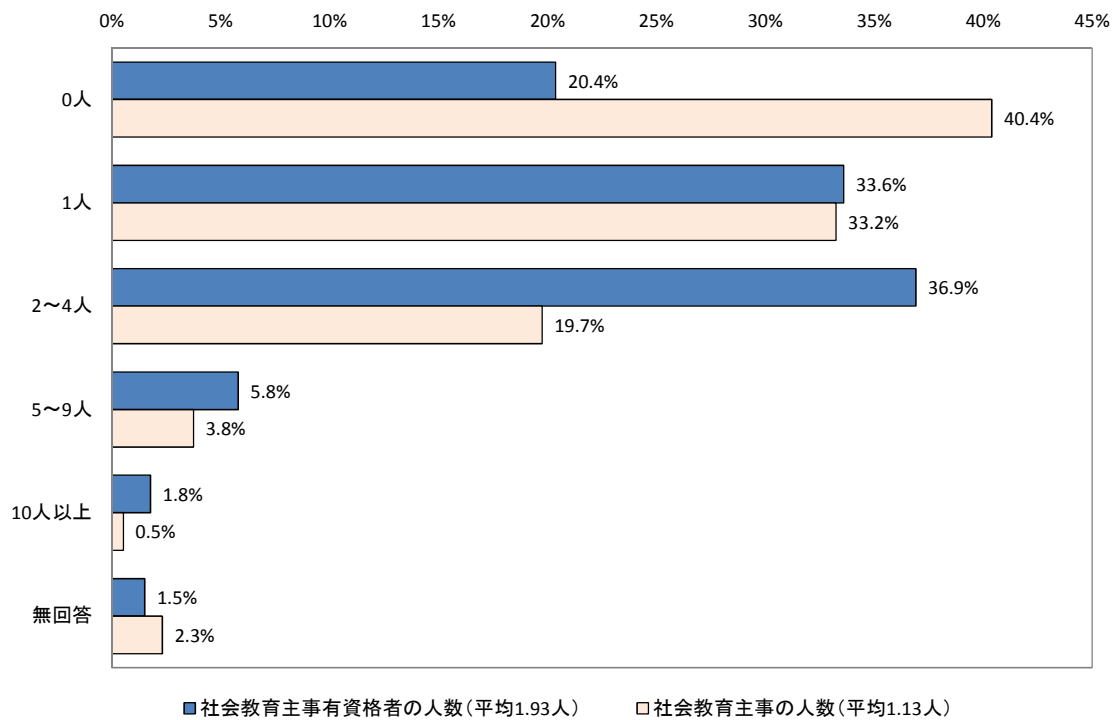
	全体	複数名発令	1名発令	発令なし、有資格者あり	有資格者もなし	不明・無回答
全体	1119 ( 100.0%)	269 ( 24.0%)	372 ( 33.2%)	243 ( 21.7%)	220 ( 19.7%)	15 ( 1.3%)
都道府県	41 ( 100.0%)	37 ( 90.2%)	3 ( 7.3%)	1 ( 2.4%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)
政令指定都市	15 ( 100.0%)	6 ( 40.0%)	4 ( 26.7%)	4 ( 26.7%)	1 ( 6.7%)	0 ( 0.0%)
10万人以上	189 ( 100.0%)	60 ( 31.7%)	69 ( 36.5%)	37 ( 19.6%)	23 ( 12.2%)	0 ( 0.0%)
1万人以上～10万人未満	585 ( 100.0%)	119 ( 20.3%)	203 ( 34.7%)	152 ( 26.0%)	106 ( 18.1%)	5 ( 0.9%)
1万人未満	279 ( 100.0%)	45 ( 16.1%)	91 ( 32.6%)	48 ( 17.2%)	<b>89</b> ( <b>31.9%</b> )	6 ( 2.2%)
無回答	10 ( 100.0%)	2 ( 20.0%)	2 ( 20.0%)	1 ( 10.0%)	1 ( 10.0%)	4 ( 40.0%)

※特徴的な部分に網掛け。

また、社会教育主事有資格者、社会教育主事の人数は、下記の通り。社会教育主事有資格者は2～4人の自治体が36.9%と最も割合が高いが、社会教育主事の人数は0人が約4割となっている。

自治体規模別にみると、人口規模の小さい自治体ほど、社会教育主事有資格者、社会教育主事の人数は少なくなる。

図表 2-44 社会教育主事有資格者、社会教育主事（平成25年10月1日現在、発令されている者）の人数



社会教育主事有資格者の人数（発令されている者、社会教育主事補、非常勤職員等を含む全体）

	全体	0人	1人	2～4人	5～9人	10人以上	無回答	平均人数
全体	1119 ( 100.0%)	228 ( 20.4%)	376 ( 33.6%)	413 ( 36.9%)	65 ( 5.8%)	20 ( 1.8%)	17 ( 1.5%)	1.94
都道府県	41 ( 100.0%)	0 ( 0.0%)	1 ( 2.4%)	11 ( 26.8%)	20 ( 48.8%)	9 ( 22.0%)	0 ( 0.0%)	6.83
政令指定都市	15 ( 100.0%)	1 ( 6.7%)	3 ( 20.0%)	8 ( 53.3%)	2 ( 13.3%)	1 ( 6.7%)	0 ( 0.0%)	3.60
10万人以上	189 ( 100.0%)	25 ( 13.2%)	49 ( 25.9%)	90 ( 47.6%)	18 ( 9.5%)	7 ( 3.7%)	0 ( 0.0%)	2.72
1万人以上～10万人未満	585 ( 100.0%)	109 ( 18.6%)	216 ( 36.9%)	229 ( 39.1%)	22 ( 3.8%)	3 ( 0.5%)	6 ( 1.0%)	1.69
1万人未満	279 ( 100.0%)	92 ( 33.0%)	105 ( 37.6%)	72 ( 25.8%)	3 ( 1.1%)	0 ( 0.0%)	7 ( 2.5%)	1.10
無回答	10 ( 100.0%)	1 ( 10.0%)	2 ( 20.0%)	3 ( 30.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	4 ( 40.0%)	1.67

社会教育主事的人数（平成25年10月1日現在、発令されている者）

	全体	0人	1人	2～4人	5～9人	10人以上	無回答	平均人数
全体	1119 ( 100.0%)	452 ( 40.4%)	372 ( 33.2%)	221 ( 19.7%)	42 ( 3.8%)	6 ( 0.5%)	26 ( 2.3%)	1.13
都道府県	41 ( 100.0%)	1 ( 2.4%)	3 ( 7.3%)	12 ( 29.3%)	22 ( 53.7%)	3 ( 7.3%)	0 ( 0.0%)	5.41
政令指定都市	15 ( 100.0%)	5 ( 33.3%)	4 ( 26.7%)	5 ( 33.3%)	1 ( 6.7%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	1.67
10万人以上	189 ( 100.0%)	59 ( 31.2%)	69 ( 36.5%)	49 ( 25.9%)	8 ( 4.2%)	3 ( 1.6%)	1 ( 0.5%)	1.48
1万人以上～10万人未満	585 ( 100.0%)	252 ( 43.1%)	203 ( 34.7%)	108 ( 18.5%)	11 ( 1.9%)	0 ( 0.0%)	11 ( 1.9%)	0.90
1万人未満	279 ( 100.0%)	133 ( 47.7%)	91 ( 32.6%)	45 ( 16.1%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	10 ( 3.6%)	0.70
無回答	10 ( 100.0%)	2 ( 20.0%)	2 ( 20.0%)	2 ( 20.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	4 ( 40.0%)	1.00

## 2-5-2 公民館の利用状況との関係

社会教育主事の発令状況別に公民館の利用状況をみると、社会教育主事有資格者がいない自治体で、公民館の利用が「とても活発である」割合がやや低く、「施設がない」割合が高い。

また、公民館講座等の修了者によるグループ活動の状況をみると、社会教育主事有資格者がいない自治体で、公民館講座等の修了者によるグループ活動が「とても活発である」割合がやや低く、「施設がない」割合が高い。

図表 2-45 社会教育主事の発令状況別 公民館の利用状況

	全体	とても活発である	活発である	あまり活発でない	活発でない	施設・団体が ない	無回答
全体	1119 ( 100.0%)	212 ( 18.9%)	659 ( 58.9%)	93 ( 8.3%)	15 ( 1.3%)	117 ( 10.5%)	23 ( 2.1%)
複数名発令	269 ( 100.0%)	63 ( 23.4%)	146 ( 54.3%)	13 ( 4.8%)	4 ( 1.5%)	31 ( 11.5%)	12 ( 4.5%)
1名発令	372 ( 100.0%)	68 ( 18.3%)	220 ( 59.1%)	41 ( 11.0%)	4 ( 1.1%)	33 ( 8.9%)	6 ( 1.6%)
発令なし、有資格者あり	243 ( 100.0%)	49 ( 20.2%)	153 ( 63.0%)	17 ( 7.0%)	2 ( 0.8%)	20 ( 8.2%)	2 ( 0.8%)
有資格者もなし	220 ( 100.0%)	<b>29</b> ( <b>13.2%</b> )	131 ( 59.5%)	21 ( 9.5%)	5 ( 2.3%)	<b>31</b> ( <b>14.1%</b> )	3 ( 1.4%)
不明・無回答	15 ( 100.0%)	3 ( 20.0%)	9 ( 60.0%)	1 ( 6.7%)	0 ( 0.0%)	2 ( 13.3%)	0 ( 0.0%)

※特徴的な部分に網掛け。

図表 2-46 社会教育主事の発令状況別 公民館講座等の修了者によるグループ活動の状況

	全体	とても活発である	活発である	あまり活発でない	活発でない	施設・団体が ない	無回答
全体	1119 ( 100.0%)	67 ( 6.0%)	461 ( 41.2%)	306 ( 27.3%)	117 ( 10.5%)	133 ( 11.9%)	35 ( 3.1%)
複数名発令	269 ( 100.0%)	17 ( 6.3%)	118 ( 43.9%)	73 ( 27.1%)	20 ( 7.4%)	23 ( 8.6%)	18 ( 6.7%)
1名発令	372 ( 100.0%)	20 ( 5.4%)	156 ( 41.9%)	103 ( 27.7%)	45 ( 12.1%)	41 ( 11.0%)	7 ( 1.9%)
発令なし、有資格者あり	243 ( 100.0%)	21 ( 8.6%)	106 ( 43.6%)	67 ( 27.6%)	26 ( 10.7%)	18 ( 7.4%)	5 ( 2.1%)
有資格者もなし	220 ( 100.0%)	<b>8</b> ( <b>3.6%</b> )	77 ( 35.0%)	61 ( 27.7%)	23 ( 10.5%)	<b>46</b> ( <b>20.9%</b> )	5 ( 2.3%)
不明・無回答	15 ( 100.0%)	1 ( 6.7%)	4 ( 26.7%)	2 ( 13.3%)	3 ( 20.0%)	5 ( 33.3%)	0 ( 0.0%)

※特徴的な部分に網掛け。

### 2-5-3 生涯学習・社会教育主管課が行っている支援や取組との関係

社会教育主事の発令状況別に生涯学習・社会教育主管課が行っている支援や取組をみると、「複数名発令」している自治体では、「地域活動の拠点となる場所の設置・提供」「地域活動に対する補助金等、資金面での援助」以外の項目での実施割合が他と比べて高い。

一方で、「有資格者なし」の自治体では、「地域活動の実践者やリーダーを養成する講座の開催」「地域活動を行う団体・グループ等への専門家や出前講座の派遣」「地域活動に関する情報の提供」の割合が低い。

図表 2-47 社会教育主事の発令状況別 生涯学習・社会教育主管課が行っている支援や取組

	全体	地域活動の実践者やリーダーを養成する講座の開催	地域活動を行う団体・グループ等への専門家や出前講座の派遣	地域活動の拠点となる場所の設置・提供	地域活動に対する補助金等、資金面での援助	地域活動に関する広報等の実施	地域活動に関する情報の提供	地域活動を行う人々が交流するイベント等の実施	人材バンク等の人材登録制度、人材のマッチング制度の実施	その他	無回答
全体	1119 ( 3.12)	367 ( 32.8%)	413 ( 36.9%)	412 ( 36.8%)	728 ( 65.1%)	476 ( 42.5%)	463 ( 41.4%)	262 ( 23.4%)	310 ( 27.7%)	29 ( 2.6%)	29 ( 2.6%)
複数名発令	269 ( 3.56)	116 ( 43.1%)	119 ( 44.2%)	90 ( 33.5%)	178 ( 66.2%)	127 ( 47.2%)	130 ( 48.3%)	82 ( 30.5%)	95 ( 35.3%)	8 ( 3.0%)	12 ( 4.5%)
1名発令	372 ( 3.09)	115 ( 30.9%)	140 ( 37.6%)	146 ( 39.2%)	233 ( 62.6%)	156 ( 41.9%)	163 ( 43.8%)	73 ( 19.6%)	106 ( 28.5%)	8 ( 2.2%)	8 ( 2.2%)
発令なし、有資格者あり	243 ( 2.96)	79 ( 32.5%)	79 ( 32.5%)	93 ( 38.3%)	159 ( 65.4%)	99 ( 40.7%)	89 ( 36.6%)	51 ( 21.0%)	58 ( 23.9%)	7 ( 2.9%)	6 ( 2.5%)
有資格者もなし	220 ( 2.86)	54 ( 24.5%)	70 ( 31.8%)	79 ( 35.9%)	150 ( 68.2%)	87 ( 39.5%)	76 ( 34.5%)	55 ( 25.0%)	49 ( 22.3%)	6 ( 2.7%)	3 ( 1.4%)
不明・無回答	15 ( 2.33)	3 ( 20.0%)	5 ( 33.3%)	4 ( 26.7%)	8 ( 53.3%)	7 ( 46.7%)	5 ( 33.3%)	1 ( 6.7%)	2 ( 13.3%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)

※特徴的な部分に網掛け。



## 2-5-4 地域人材を発掘・養成するための取組との関係

社会教育主事の発令状況別に生涯学習・社会教育主管課が行っている支援や取組をみると、全ての項目で「複数名発令」の割合が高い。

さらに、「有資格者なし」の自治体では、「各団体・サークルの代表者などを集めて交流会を開催するなど、情報交換を促す」割合が他と比べて低い。

さらに、「発令なし（有資格者あり、なし）」は、「発令あり（複数名、1名）」と比べて、「各種の講座に、人材養成につながる内容や方法を入れる」「各種の講座を実施する中で、地域活動に興味・関心等のある人に声かけをする」「各団体・サークルの活動に対して、日常的に社会教育主事など専門的職員が相談を受ける」の割合が低い。

図表 2-48 社会教育主事の発令状況別 地域人材を発掘・養成するための取組

	全体	地域活動の実践者を養成する講座を開催する場合のほか、民間団体等に委託して実施する場合も含む	各種の講座に、人材養成につながる内容や方法を入れる	各種の講座を実施する中で、地域活動に興味・関心等のある人に声かけをする	各団体・サークルの代表者などを集めて交流会を開催するなど、情報交換を促す	各団体・サークルの活動に対して、日常的に社会教育主事など専門的職員が相談を受ける	行事や祭り等のイベント運営を共同して行ない、段取りなどを共有する	その他	無回答
全体	1119 ( 1.80)	265 ( 23.7%)	336 ( 30.0%)	420 ( 37.5%)	236 ( 21.1%)	145 ( 13.0%)	364 ( 32.5%)	74 ( 6.6%)	175 ( 15.6%)
複数名発令	269 ( 2.17)	87 ( 32.3%)	99 ( 36.8%)	117 ( 43.5%)	72 ( 26.8%)	62 ( 23.0%)	97 ( 36.1%)	11 ( 4.1%)	38 ( 14.1%)
1名発令	372 ( 1.84)	91 ( 24.5%)	120 ( 32.3%)	148 ( 39.8%)	80 ( 21.5%)	51 ( 13.7%)	116 ( 31.2%)	27 ( 7.3%)	50 ( 13.4%)
発令なし、有資格者あり	243 ( 1.58)	47 ( 19.3%)	57 ( 23.5%)	76 ( 31.3%)	54 ( 22.2%)	20 ( 8.2%)	76 ( 31.3%)	16 ( 6.6%)	39 ( 16.0%)
有資格者もなし	220 ( 1.53)	38 ( 17.3%)	58 ( 26.4%)	71 ( 32.3%)	24 ( 10.9%)	10 ( 4.5%)	70 ( 31.8%)	18 ( 8.2%)	48 ( 21.8%)
不明・無回答	15 ( 1.80)	2 ( 13.3%)	2 ( 13.3%)	8 ( 53.3%)	6 ( 40.0%)	2 ( 13.3%)	5 ( 33.3%)	2 ( 13.3%)	0 ( 0.0%)

※特徴的な部分に網掛け。

## 2-5-5 講座の実施方法

地域人材の養成講座の内容をきいたところ、「発令なし（有資格者あり、なし）」は、「発令あり（複数名、1名）」と比べて、演習・ワークショップの実施割合が低い。特に、「有資格者なし」では実施割合が低い。

図表 2-49 社会教育主事の発令状況別 地域人材の養成講座の内容

	全体	講義	演習・ワークショップ	フィールドワーク	修了試験	その他	無回答
全体	509 ( 1.94)	421 ( 82.7%)	347 ( 68.2%)	121 ( 23.8%)	8 ( 1.6%)	69 ( 13.6%)	22 ( 4.3%)
複数名発令	198 ( 1.98)	162 ( 81.8%)	144 ( 72.7%)	49 ( 24.7%)	3 ( 1.5%)	18 ( 9.1%)	16 ( 8.1%)
1名発令	163 ( 2.01)	135 ( 82.8%)	120 ( 73.6%)	41 ( 25.2%)	3 ( 1.8%)	25 ( 15.3%)	3 ( 1.8%)
発令なし、有資格者あり	80 ( 1.86)	68 ( 85.0%)	53 ( 66.3%)	14 ( 17.5%)	1 ( 1.3%)	10 ( 12.5%)	3 ( 3.8%)
有資格者もなし	64 ( 1.73)	52 ( 81.3%)	28 ( 43.8%)	17 ( 26.6%)	1 ( 1.6%)	13 ( 20.3%)	0 ( 0.0%)
不明・無回答	4 ( 2.25)	4 ( 100.0%)	2 ( 50.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	3 ( 75.0%)	0 ( 0.0%)

## 第3章 地域人材の養成と連携活動におけるポイント

---

地域人材の養成や連携活動を行う自治体等に対し現地ヒアリングを実施し、地域人材の養成や連携に向けてのポイント・課題等を整理・分析する。

### 3-1 事例の紹介

下記の事例について紹介する。

- ✓ 青森県
- ✓ 飯田市（長野県）
- ✓ 板橋区（東京都）
- ✓ 市原市（千葉県）
- ✓ 稲城市（東京都）
- ✓ 貝塚市（大阪府）
- ✓ 川崎市（神奈川県）
- ✓ 北九州市（福岡県）
- ✓ 杵築市（大分県）
- ✓ 狭山市（埼玉県）
- ✓ 世田谷区（東京都）
- ✓ 仙台市（宮城県）
- ✓ 田辺市（和歌山県）
- ✓ 茅ヶ崎市（神奈川県）
- ✓ 筑紫野市（福岡県）
- ✓ 富山県
- ✓ 新居浜市（愛媛県）
- ✓ 府中市（東京都）
- ✓ 三島市（静岡県）
- ✓ 壬生町（栃木県）

### 3-1-1 青森県

#### (1)地域活動の状況

青森県内の公民館は、平成14年から24年度の10年間で35館減となっている。それに伴い職員も約120名減少している。特に専任職員が173名から111名と36%の減となっており、社会教育や公民館事業の専門家が減ってきている。

さらに、平成24年度に県の公民館177館に調査した結果、自主事業を行っているのは78%、22%は貸館事業のみだった。自主事業も、講座中心であり、その84.2%は趣味教養的な内容であった（地域活性化は54.6%、社会問題への対応が37.6%）。地域課題に根差した活動を行うといった公民館の本来の事業を行えていないのが実情だった。

そこで、県として公民館機能の活性化による地域の人材育成機能活性化を通じて、地域コミュニティの活性化を目指すための取組として「地域で考え行動する公民館機能活性化事業」を行うこととした。

#### ①事業概要

「地域で考え行動する公民館機能活性化事業」は、平成25年度、26年度の2年間で実施される。平成25年度は「学ぶ」、平成26年度は「実践」といった構成としている。

まず、意識醸成（公民館の役割や社会教育の重要性などについて認識してもらう）として、平成25年6月に「キックオフフォーラム」を開催した。千葉大学理事の長澤成次氏の講演や山形県南陽市（若者が活躍）、黒石市（指定管理者制度による住民主体の公民館活動）等の事例紹介を行った（参加者132名）。

次に、実践に向けた意識及び資質の向上として、「公民館の力活用プランナー講座」「公民館の力活用住民講座」を実施した。公民館の力活用プランナー講座は、主に公民館職員を対象に行われ（実際には地域住民も参加）、全4回の講座が開かれた（各回50名程度参加）。「公民館の力活用住民講座」は、主に住民を対象に行われ（実際には公民館職員も参加）、6地区で各2回の講座が開かれた（各地区10～30名程度参加）。

その後、「実践を通じたスキルアップ」として、地域住民と公民館職員が組んで「事業プラン実行委員会」を組織し、事業プランの公募、公開コンペを実施した。16委員会から応募があり、プレゼンと書類によるコンペの結果、12事業プランが選出された。

平成26年1～3月には、選ばれた事業プランについて、選出委員からの指摘事項を踏まえて、各地区教育事務所や県教育庁生涯学習課職員からの指導を受けるブラッシュアップ研修を行い、平成26年度は実際の事業を行う。

## (2)地域人材の活動例

### ①「音楽を通じた学びと地域の絆づくり」事業

「音楽を通じた学びと地域の絆づくり」事業は、選ばれた 12 事業プランの 1 つ。青森市等を中心に活動する「子育てオーダーメイドサポートこもも（産前産後のコーディネーター&ヘルパー）」のメンバーを中心に企画を立案した。

従来より、障がいのある子供と高齢者を対象とした音楽活動のサポート活動を行っていた。公民館における事業であれば、公民館に関わる地域のいろいろな人がいるし、また公民館という場所があることで多様な人が集いやすいこともあり、今までやってきた事業を広げることができるのではないかと考え、事業に参加することとした。

2 回目の研修に参加した際に、教育事務所の社会教育主事に相談し、市の教育委員会社会教育課職員、中央市民センター職員などを紹介してもらった。事業の説明を行い、興味を持ってくれる公民館を探して、結果、西部市民センターと組み、事業に応募した。

## (3)育成・支援・連携のポイント

### ①成果の普及

成果の普及として、各取組をビデオに撮影・編集し、インターネットで配信する。また、ビデオ教材として使用できるように、DVD に収録して配布する。撮影は、成果の部分だけでなく、活動のプロセスまで録画するようにしており、活動の実際の大変さなども記録に残るようにしている。

### ②地域人材と公民館のつながりの形成

「地域で考え行動する公民館機能活性化事業」の成果として、公民館と地域の人がつながることができたことがあげられる。地域住民の中には、公民館とつながりがないケースもあり、その場合は、相談をうけて県がその市町村の教育委員会などを紹介するなど、住民と公民館の結びつけをサポートし、各研修を通じてマッチングがなされた。

グループワークなどを通じ、参加した住民は、必ずどこかの公民館とはつながれた。事業プランを応募した 16 団体はもちろんのこと、事業プランまではたどり着かずともつながりはできた。

### 3-1-2 飯田市（長野県）

#### (1)地域活動の状況

##### ①公民館制度の枠組み

飯田市は、戦前から青年団や婦人会の活動が盛んだったこともあり、戦後、全国に先駆けて公民館が設置された。行政サービスが充実していなかったこともあり、公民館では、地域の課題について、住民が自ら勉強し活動を行うための拠点として機能してきた。行政サービスが充実した最近では、公民館主事は、行政サービスでは対応しきれないよりミクロな地域課題を意識し、対応するように心がけている。なお、地区館 20 館には、非常勤の館長と公民館主事（一般行政職員）が配置されている。

また、飯田市では平成 19 年に、地域自治組織を発足させた。各地区に住民が自らつくる「まちづくり委員会」が設置され、公民館もまちづくり委員会の一組織として位置付けられている。

##### ②公民館活動

公民館活動は、大きく「専門委員会」活動と「学級講座」からなる。「専門委員会」活動は、地域住民である専門委員が中心となっており、体育委員会（地区運動会、スポーツ大会等）、文化委員会（文化祭、芸能発表会、人形劇フェスタ等）、広報委員会（公民館報）、育成委員会（子供の体験活動など）などがある。

「学級講座」は、公民館職員が中心となっており行われる。「乳幼児親子学習交流支援」「家庭教育推進、学齢期親子の学習交流支援」「人権平和・多文化学習交流活動」「芸術文化学習交流支援」「郷土を学ぶ活動支援」「環境学習交流支援」「健康学習交流支援」「学習と交流」の 8 事業がある。

##### ③地育力向上連携システム

飯田市では、若者が一旦は地域外に出てもいずれは飯田に戻って安心して子育てをし、次の世代を育んでもらえるような人材の循環と定着の流れをつくることを目的に、「地育力向上連携システム推進計画」を作成している。地育力とは、「地域資源を活かし、飯田の価値と独自性に自信と誇りを持つ人を育む力」と定義している。

具体的には、「ふるさと学習」「体験学習」「キャリア教育」「研究機関ネットワーク」などを行っている。公民館は地育力向上の拠点であり、例えば、地域の小中高校が「ふるさと学習」「体験学習」を行う際には、地域の公民館と連携して行っている。

## (2)地域人材の活動例

### ①橋北公民館

橋北公民館は、市街地に位置する。地域活動として、5年ほど前から、公民館の専門委員を中心に「面白倶楽部」が立ち上がっている。税務署の跡地にある測候所にイルミネーションを飾ろうというのが活動のきっかけだった。その後も、さくら祭り、夏祭り、長野横断駅伝の応援団、イルミネーション（測候所、公民館）などの活動を行っている。現在、メンバーは40名程となっている。さらには松本大学や長姫高校などと連携した地域人教育事業も行い、高校生や大学生の若い人の考えも取り込むようにしている。

### ②南信濃公民館

平成17年度に飯田市に合併された地区であり、市街地から移動時間1時間程度離れている。例えば、伝統芸能の継承として、霜月祭りに関する講習会などを行っている。また、地区の小学生は50名程度だが、夏休みに連続6日の小学生向け講座をやり、延べ120人が集まるなど、大人だけでなく子供の利用も盛んである。

公民館活動以外にも地域活動として、森林鉄道の復活プロジェクトなども実施している。現在は会員が70名ほどおり、地域の人も関心を持ってきている。

## (3)育成・支援・連携のポイント

### ①公民館主事の配置

公民館主事は、3-10年目の比較的若い職員が配置されている。主事は、地域の人に教わりながら育っていくので、主事の派遣が研修的な側面も持つ。飯田市は、職員が公民館主事に配置された後、また行政職に戻る。そのため、主事経験のある行政職員も多く職員に住民との協働の意識が根付いている。

### ②公民館主事の育成

公民館では、月一回、主事会が行われている。この主事会では、主事の持ち回りで研修を行っている。毎回4、5名が担当となり、研修を行う。講義だけでなく演習やワールドカフェなど実践的なものも行う。研修の受講に加え、研修の企画・運営を行うことが、主事としての成長に役立っている。（「主事20人を研修で説得できないようでは、地域住民を説得することはできない」）また、主事会で、他地区の状況などを聞くなど、情報交換の場にもなっている。

### 3-1-3 板橋区（東京都）

#### (1)板橋区の社会教育会館

板橋区には、大原社会教育会館と成増社会教育会館の2館が設置されている。各館には社会教育主事と社会教育指導員（大原6名、成増5名）が配置されている。

両館の主催事業は、上記の専門職員が担当し、（成増社会教育会館の「親学講座」の一部以外）区民（個人、サークル、NPO等）との協働により企画・運営されている点の特徴となっている。

#### (2)大原社会教育会館「大原IT学習室サポート」

文部科学省の補助事業により、平成13年に大原社会教育会館にパソコン・通信機器が導入された。これを契機に、「パソコンを使ってネットワークができればいいな」という講座を開催。講座終了後、受講者が自主グループを作り、初心者対象のパソコン講習会を企画・実施するようになった。また、会館のパソコン等機器のメンテナンス等を行う活動も行われ、「大原IT学習室サポート」という団体が結成された。なお、この団体には、現在、約180名が所属し、講座の企画・運営、研修、IT学習室の管理等を行っている。

パソコン講座は平成13年度から累計34,184人が受講を行っている。平成24年度には、114講座、1895人の応募があった。なお、この講座は、単にパソコンのスキルを身につけるだけではなく、学んだあとは講師にもなれるよう「学びの循環」を意識して行われており、シニア世代の参加者にとっては、地域活動のデビューの契機ともなっている。

「大原IT学習室サポート」は、いくつかの活動グループに分かれて活動を行っており、そのうち「スクールキャラバン」が、いきいき寺子屋事業におけるパソコン教室の指導及び区立幼稚園・小学校のICT学習の支援を行なっている。学校支援については、「パソコン授業のサポート」「ゲストティーチャーとしての授業」「先生対象の講習会」や「学校のHP作成・運営支援」等を行ってきた。授業支援は、これまで453回実施し、約15,600人の児童生徒が授業の支援を受けている。

学校支援については、学校からの要望に応え、幅広い区民の参加が求められた。そこで、平成21年度より「学校教育支援者養成講座」を開催し、支援者を増やすこととなった。講座は、定員20名で6日間行われる。講座内容は、板橋区社会教育や学校支援について学んだあと、学校で使用するソフトの操作方法に関する実習を行い、その後学校現場で実際の支援を体験し、最後に振り返りを行う。もともとのスクールキャラバンのメンバー



は、定年退職後のシニア層が多かったが、養成講座を実施したことにより、30-50代の主婦層やIT企業で働く企業人なども参加するようになってきている。

この他、障がいを持つ青年の創作活動、区立ふれあい館に通う高齢者の生きがいづくり、「いたばし若者サポートステーション」に通う若者への社会参加等ICTを活用した学習支援を行なっている。また、区内の東京家政大学との連携により、地域情報の収集・発信及びメンバーの研修の機会を設けている。このように「大原IT学習室サポート」の活動は社会教育会館で学んだ区民が学校支援を含めて学習の成果を広く区民と共有し、学びの循環を創造することによって、公民館等における学びの公共性を示すことに寄与している。

### (3)成増社会教育会館「親学講座」

板橋区では、家庭教育の充実を目的に「親学講座」を実施している。そのうち、成増社会教育会館は、0～2歳未満児を持つ親を対象とした「地域別子育て講座」と2歳～未就学児を持つ親を対象とした「家庭教育講座」を担当し、それぞれ3講座、計6講座が年間で行われる（各講座4コマ）。

成増社会教育会館での親学講座は、他の講座と異なり、職員が企画・運営を行っていたが、会館としては、子育て支援分野の事業においても、住民との協働の必要性を感じていた。そこで、自主グループの設立を促し、住民参画型の講座運営へのシフトを図ることとした。例えば、講座は4回で終了するが、その内容を受けての振り返りの会を設け、受講者のその後の自主的な活動につなげるきっかけをつくるとともに、当面の間、活動日の希望に合わせ、会場を提供するなどの支援を行った。また、結成された自主グループに対しては、次年度の親学講座にも（ファシリテーターのような立ち位置で）参加してもらうようなことにも取り組んだ。

さらには、平成24年度より親育ちイベント「子育て記念日」を開催することとした。親学講座から誕生した自主的な子育てグループや地域の子育て支援グループのメンバーが実行委員会をつくり、イベントを開催している。平成25年度は、参加団体20団体、450名の来場があり、区民へ活動の成果を発表するとともに、グループ間のネットワーク形成の機会ともなっている。

なお、「親学講座」のもう一つの特徴として、大学との連携があげられる。東京家政大学の尾崎研究室と共催し、研究室の学生も、企画の段階から参加し、講座のグループワークのファシリテーターとしても参加している。このような取り組みには、学生と受講者であ

るお母さん方は世代も近いこともあって、交流が促進されやすいといったメリットもある。また、このような大学との連携ができた背景には、大学との連携事業（TKU-Narimasu）として、「外遊びがおもしろくなる！親子チャレンジ講座（平成 24 年度まで「遊びの達人養成講座）」を年 3 回実施することをおして、社会教育会館と大学との信頼関係を深めてきたことも大きい。また、これらの取り組み以外にも、随時区立公園で未就学児・小学生の遊び場・親子の交流の場「おそとカフェ」を開催している。

また、現在は、その他の親学講座では、東京家政大学以外の大学とも事業の企画・運営で連携することが試みられている。

### 3-1-4 市原市（千葉県）

#### (1)地域活動の状況

##### ①生涯学習センターの設立

市原市には全部で11館の公民館があり地域に対しての生涯学習事業等を行っているが、平成22年4月より1館、平成23年4月から全ての公民館が各地区の運営委員会方式による指定管理者制度を導入した。運営が各地域に任されるようになる中、各公民館で行われる主催事業を調整・支援することの出来る施設が必要となった。また、市民に対しても、各施設で行われている事業の情報提供や、生涯学習に関するアドバイスなどのサービスを提供できる施設が必要となった。

平成20年8月に「市原市生涯学習推進プラン」が出され、プランの中で「学ぶ、活かす、つなぐ」がテーマとして掲げられた。そこで、このプランを実践する施設として、また前述の公民館をサポートする施設として、生涯学習センターが平成25年7月に設立された。

##### ②いちほら市民大学の概要

生涯学習センターのメイン事業として、教育委員会生涯学習部生涯学習課で実施していたシルバーカレッジ、市民環境大学、まちづくり塾などが統合され「いちほら市民大学」を開講することとなった。いちほら市民大学は、まちづくりを担う地域の人材の育成を目的としている。第1期の定員は80名。

市民大学の開設に当たっては、市の各部局室と連携し、「健康づくり」「子育て支援」「環境」「観光」の4つのコースを開催した。各部局の必要とする人材を育成していく。

市民大学は2年間のカリキュラムとなっており、修了後には市原市で活用できる資格を取得できる（健康づくり：いちほら健康大使、子育て支援：いちほら寺子屋（仮称）の師範、観光：ふるさと大使）。

##### ③講座の構成

講座は、「基礎講座」「専門講座」「教養講座」の3つで構成される。基礎講座は、1年目に受講する。全受講者が一緒に学ぶ。平成25年度は16コマ（毎週金曜日）開講し、市原学（地域を知る）、現代的課題などについてバス見学ツアーなども交えながら実施した。最後の2回では、市民活動団体を招いての事例紹介やワーク（KJ法（発想をカード等により整序し、問題解決に結びつけていく手法）など）により、将来どんな人材になりたいかをまとめる）を実施した。修了要件は、16コマ中13コマ以上の出席。欠席した受講者を

対象に、土日にビデオ上映による補講も実施している。

専門講座は、2年目に受講し「健康づくり」「子育て支援」「環境」「観光」の4分野にわかれる。各担当部局が必要だと考えるまちづくりのためのスキルを、フィールドワークや話し合いを交えながら学んでいく。各10コマ程度開講予定（第1期生対象講座が、平成26年度実施）。

教養講座は、1年目、2年目のどちらでも受講できる。修了には、最低1講座の受講が必要で、複数講座を受講しても良い。平成25年度は「伝統文化」「軽スポーツ」「フラワーアレンジメント」「法律」「パソコン」などが開講された。趣味の合う人同士が集まりコミュニケーションを深める。専門講座ではコースごとの受講だが、教養講座がコースを超えた交流の場となる。また、1年目と2年目の受講者の交流の場ともなる。実習中心の内容なので、受講者同士がコミュニケーションを取りやすくなっている。

## (2)育成・支援・連携のポイント

### ①各部局との連携

市民大学は、各部局と連携して行う。担当部局を巻き込むことで、育成した人材を実際の活動にまでつなげることができる。

市民大学の開設にあたっては、各部の次長を委員とする「市民大学検討会議」（生涯学習部長が議長）、各課の主幹を委員とする「策定部会」、問題意識を持った現場の職員を委員とする「作業部会」を開いた。検討会議では、厳しい意見も出たが、否定的なコメントはなく、前向きな議論ができたのが非常に良い結果となった。

各部局との連携にあたっては、生涯学習センターと担当部局の役割を決め、明確に提示した。講師の選定等は各部局が行うが、講師謝金支払や広報等は生涯学習センターが一括して行う。

各プログラムに対し、生涯学習センターから、2名以上（主、副）の担当がつき、社会教育主事がプログラム構成などをアドバイスすることで、体系だったプログラムを作成することができる。

### ②時間をかけての受講者コミュニティの形成

講座を通じて、受講者同士がコミュニティをつくり、実際の地域活動につながるように工夫をしている。まず、受講者同士が仲良くなるためには、ある程度の期間が必要と考え、2年間の講座としている。また、コマ数も基礎講座で16回と多く設定している。

また、基礎講座において、いきなりワークやディスカッションはやらずに、なるべくプログラムの後ろの方に持ってきた。最初は聴講メインの講座やバス研修などをやり、だんだんと受講者の学びのスキルを高めていった。長い時間をかけて、交流を深めていき、コミュニティができたタイミングで最後にワークショップをやった。

結果、80名が受講したが、1年目での脱落者はおらず、全員が基礎講座を修了した。また、受講者のアンケート結果も非常に良く、回を重ねることに満足度も高まっていった。

### 3-1-5 稲城市（東京都）

#### (1)地域活動の状況

##### ①沿革

平成 14 年に策定した「第二次稲城市生涯学習推進計画・InagiI（あい）プラン」の重点プロジェクトとして、市民ボランティアが主体となって運営する市民大学「いなぎ IC カレッジ」が掲げられた。これを受けて平成 15 年 1 月に IC カレッジ設立準備委員会（4 月には、いなぎ IC カレッジ理事会に改組）を発足した。同年 10 月には、いなぎ IC カレッジ「一般教養講座」をスタートさせた。

さらに、平成 19 年度 10 月には、大学教授等を講師として招く「プロフェッサー講座」を開設した。

なお、IC は、Interactive Community（相互交流する社会）の略。

##### ②講座概要

現在、いなぎ IC カレッジは、主に「一般教養講座」と「プロフェッサー講座」の 2 本立てで実施されている。「一般教養講座」は、稲城市を中心とした市民が講師となって講座を行う。いけ花やお茶などの日本伝統文化、ハーブ&アロマなどの趣味教養、アート、音楽、健康・ダンスなど各期（半期）30 講座程度が開催される。「プロフェッサー講座」は、これまで参加の少なかった現役世代や男性受講者を増やすために、大学教授等を講師として招き「大学レベルの専門的な知識を、身近でやさしく・楽しく・学びましょう」をモットーとした講座を行っている。各期に 6 講座が開催される。

毎年、受講者は増加しており、平成 15 年は 250 人であったが、平成 25 年度には 1499 人（延べ約 15,000 人）までになっている。10 年間で、のべ 12 万人の人が受講している。

また、IC カレッジでは、単位制を設けており、講座の 2/3 以上（6 回中 4 回）出席すると 1 単位もらえる仕組みとなっている。12 単位で「市民修士」、30 単位で「市民博士」の学位記が授与される。市民博士は、平成 25 年度までで一般教養講座 1 名、プロフェッサー講座 2 名となっている。

##### ③運営体制

IC カレッジは、市からは税金を投入せず、ボランティア（理事）と受講者の受益者負担という形で実施している。講師謝礼などの経費は、全て受講者の受講料で賄っている。

現在、いなぎ IC カレッジ理事会は、学長 1 名（元東京薬科大学の森陽氏）と理事 20 名で構成されている。各理事は、委員会（総務・経理、企画、広報、一般教養講座運営部会、

プロフェッサー運営部会)に所属し、それぞれの業務を行う。また、講師の面接なども理事が受け持つほか、各講座の開講式・閉講式なども受け持つ。

理事は、初期メンバーとそのつながり以外に、現メンバーは、大学の先生、講師、受講者も参加していることが特徴となっている。講師や受講者が理事となることで、講師や市民の声を運営に反映させやすくなっている。男女比は半々で、定年退職後の人が多いが、経営者、教員、企業人、主婦、講師、地域活動関係者などキャリアも様々な人が集まっている。そのため、様々な角度からいろいろな意見が出るので、毎回の理事会の会議も議論が活発に行われている。

理事は、ボランティアで行われている。理事という名称ではあるが、ボランティアとして講座の会場設営、パンフレットの封入・郵送作業など、あらゆる雑務をこなしている。第三次生涯学習推進計画では、「市民の担い合い」をうたっているが、既にICカレッジでは、理事という市民の担い手がいないと運営は成り立たない。

## (2)育成・支援・連携のポイント

### ①大学との協力関係の構築

プロフェッサー講座における大学との協力関係の構築については、最初は5人の先生からスタートしている。この5人の先生からの紹介と、多摩地区にある大学への直接依頼を行うことで、講座を担当してくれる先生を増やしていった。今では、毎年、先生を派遣してくれる大学などもあるなど、大学との関係が構築されている。

さらに、これまで講師を務めてくださった先生が異分野交流する場として「ICCPクラブ」を設立した。年2回、先生方が集まる機会を設けている。また、この会をきっかけに、再登壇してくださる先生もいる。

### ②市職員の側面的なサポート

いなぎICカレッジを担当する市職員は正規1名と専務的非常勤1名。市職員の役割は、「ICカレッジの運営支援(広報面など)」「講座の会場確保」「対外的な窓口」となっている。また、理事会には必ず出席している。

特に、大学に対する窓口の役割は大きく、「市の主催事業」という位置づけで活動することで、大学からの信頼も獲得しやすい。大学への訪問なども、理事長と市職員が一緒に行っている。

### 3-1-6 貝塚市公民館（大阪府）

#### (1)地域活動の状況

##### ①沿革・概要

貝塚市には、中央公民館、山手公民館、浜手公民館の3つがある。3館とも市民の子育て支援グループ・家庭教育支援グループの活動が活発であり、公民館は活動を支えている。

子育てしながら公民館活動は難しいとの声もあり、1975年に保育付の講座を開始、あわせて子育て講座なども充実させてきた。このような背景もあり、公民館を中心にした子育て支援グループの活動が活発化していった。

##### ②体制

貝塚市の公民館は3館で市の直営である。中央公民館7名、山手公民館5名、浜手公民館5名である（正規職員9名、嘱託職員8名）。

##### ③地域人材との連携

地域住民の活動を支援するスタンスとして「つかずはなれず」があげられる。活動の初期の頃は、しっかりと面倒をみるが、ある程度軌道にのったら、自分たちで活動をやってもらうことを基本としている。

公民館の講座からグループ活動に発展させていく。講座の受講者に「活動をもっと続けてやりたい」と言われると、公民館は自主グループでの活動を促す。減免制度（講座受講者によるグループは公民館を無料で使える）もあり、受講者の自主グループにしようという動きも活発である。

公民館職員は、各グループの活動を、しっかりと見守る。公民館職員は、各グループの役員会など会議と一緒に参加したりしている。また、共催講座などの形で連携するケースもある。

#### (2)地域人材の活動例

##### ①子育てネットワークの会

1988年、貝塚市立中央公民館の創立35周年記念事業「記録映画“アリサ”上映」のため、地域の子育てに関係するグループが集まったことがきっかけで発足。子育てネットワークの会には、現在、4つのグループが参加している。

現会長の木藤さんは、子育てサークル「どんぐり」に参加し、サークル代表になったことを契機に、子育てネットワークの会にも参加。それを契機に、公民館にも足を運ぶよう



になり、現在では様々な活動に参加している。

## ②貝塚プレイパーク

ある子育てグループが、東京のプレイパークを見学したことをきっかけに、1993年、貝塚市にもプレイパークを立ち上げた。現在、プレイパークの実行委員会は40名ほどであり、子育て中の主婦が中心。交代で遊びの運営やこどもの見守りなどをやっている。

代表の須田さんは、もともと子育てネットワークと公民館の共催講座に出席しており、そこでプレイパークについて教わった。プレイパークに行ってみると、先輩のお母さんも子育ての相談に乗ってくれ非常に良かった。「自分も子育て中の母親の助けになりたい」と考えた須田さんは、実行委員に参加した。

## ③遊び隊

公民館では、「つるかめ大学」「人生50年講座」の受講者（市民）が、小中学校等に昔の遊びを教えに行くという活動をしていた。平成20年の「遊び講座」の講座終了後に、公民館の後押しで、自主グループ「あそび隊」が発足した。

遊び隊の活動は、平成20年は5回だったが、平成25年には41回と、毎年、数が増えている。代表の石原氏は「中央公民館館長から「地域に出なさい」とはっぱをかけられていることもあり、やるなら1番になろうと頑張っている」と語っている。

## (3)育成・支援・連携のポイント

### ①公民館から地域へ出ていく

公民館の認知度が低いという課題意識もあり、近年では、公民館は地域に積極的に出て行く、という方針をとっている。小中学校で講座を行ったり、社会福祉協議会に公民館の事業を宣伝したりしている。

また、公民館で活動するグループにも、「外に出て、刺激を受けることが重要」と考え、もっと地域に出て行って活動するように、グループの地域での活動を後押ししている。

### ②情報共有・蓄積の仕組み

月1回、3公民館の職員が集まったの会議が行われ、そこで各館の情報共有がなされている。また、年1回、公民館の活動を総括し、報告書としてまとめることで、活動記録を残すようにしている。これらのことで、公民館間の情報の共有を図っている。

さらに、嘱託職員は、公民館外への異動はなく、ずっと公民館勤務できるようになっており、ノウハウが蓄積されるようになっている。

### 3-1-7 川崎市（神奈川県）

#### (1)地域活動の状況

##### ①概要

川崎市の社会教育施設（公民館）として、教育文化会館・市民館（以下、市民館）がある。7つある行政区に1館ずつ配置されている。また、場所によっては分館もある。社会教育事業及び貸館事業を行っている。平成21年度より、市民館の管轄は、区に移管されている。ただし、社会教育事業は、教育委員会生涯学習部が管轄をしている（補助執行）。

それぞれ非常勤2名を含む8名程度の職員が配置されている。各館の社会教育事業は、各館に配置された職員のうち、社会教育振興担当が行っている。

社会教育事業については、各館共通のものが行われている。「社会参加・共生推進学習事業（識字学習、障害者ボランティア研修等）」「市民自治基礎学習事業（平和人権学習、家庭・地域教育学級等）」「市民学習・市民活動活性化学習事業（後述）」「現在型課題対応事業（シニアの社会参加支援事業）」等の事業が行われている。各事業の目的や方向性は教育委員会が決定するが、具体的な事業の企画・運営は、各館で行う。

##### ②市民エンパワーメント研修

市民エンパワーメント研修は、市民学習・市民活動活性化学習事業の1つとして行われている。市民活動・ボランティア活動に関する学習機会を提供し、市民自ら考えながら生活・地域課題等に取り組めることができるような学習内容となっている。具体的なテーマは、子育て・保育ボランティア、タウン情報誌の作成、障がい者支援ボランティア、ミュージカルの裏方スタッフ、イベントボランティア、環境ボランティア、読み聞かせ等、多岐にわたっている。

講座修了後の活動先をある程度想定した形で開講される講座がほとんどである。例えば、地域の保育グループで人手が不足していれば、市民エンパワーメント研修のテーマを保育ボランティアにし、修了生には、そのグループで活躍してもらおう。また、ミュージカルの裏方スタッフなどは、区役所主導のイベントに誘導し活躍してもらおう。地域の状況にあわせて、また区役所の各部署と相談しながら、開講する講座を決定する。

##### ③シニアの社会参加支援事業

シニアの社会参加支援事業は、平成20年度より、団塊世代の定年後の対応といった社会的課題を背景に開始された。

シニア層の地域デビューを目的として、初期の頃は「地域活動とは」「地域活動の具体的

事例」等の包括的な内容を実施していたが、最近ではよりテーマを具体化した講座にシフトしてきている。例えば、孫育て、介護予防、図書館ボランティア、シニアライフなどのテーマで講座が開催されている。

また、「活動コース」も平成 23 年度から用意しており、エンパワーメント研修のように、具体的な活動先を想定した講座となっている。

## (2)育成・支援・連携のポイント

### ①講座受講からグループ化、自主企画へのステップアップ

講座は、全て連続講座としている。その意図は、受講者に仲間づくりをしてもらうためである。回を重ねるごとに、受講者同士の仲間意識を強めていく。このように受講者同士をグループ化することで、講座修了後の活動にもつなげやすくなる。

さらに、市民自主学級・市民自主企画事業として、市民の提案により地域課題解決に向けた講座やイベントを、市民と市民館の協働により実施している。講座を受講した受講者達が形成した自主グループに対しては、「提案してみたら」と市民館職員の方から促したりもする。市民自主学級・市民自主企画事業については、市民館の職員が、講座の企画・運営や申請書の書き方、情報の集め方などについてサポートしながら進めていく。

さらに、市民グループだけで講座ができるようになった場合は、区役所事業(委託事業)などを実施することも進めている。

### ②充実した職員の育成体制

各市民館の担当職員は、基本は3年程度のサイクルで異動となる。そのため、異動してきた職員が、講座開催など専門性の高い社会教育事業を行えるように職員研修を行っている。特に、1,2年目の職員には手厚い研修を行っており、1年目では「社会教育初任者研修(年6回)」「市民館基礎研修(年7回)」、2年目には「市民館基礎研修 PART II(年3回)」が行われる。この他、指導・経営研修や生涯学習研修など9個の職員研修が用意されている。さらには、自主グループ研修も行われている。

市民館長OBなど豊富な経験・キャリアをもつ人材が研修担当の嘱託職員として教育委員会生涯学習部に配属されている。

この他、主事発令はされていないものの、社会教育主事有資格者が各館におり、新人職員はOJTによっても学ぶことができる。また毎年、各館の担当職員から3名程度を選出し、主事講習に行かせて資格を取るよう促している。

### 3-1-8 北九州市（福岡県）

#### (1)地域活動の状況

##### ①市民センター、社会教育主事の概要

北九州市の市民センターは、概ね小学校区を単位に 129 館（サブセンターが別に 5 館）が配置されている。公民館と福祉センターの機能が併設されており、生涯学習だけでなくまちづくり、防災、福祉、行政サービス窓口など、地域の拠点となっている。市民センターの運営については、自治会、社会福祉協議会、婦人会などの地域団体が構成されている「まちづくり協議会」が行っている。

また、社会教育主事・主事補が、7 行政区の区役所コミュニティ支援課生涯学習係にそれぞれ 1 名ずつ配置され、各区の事業担当の他、各市民センターに出向き、生涯学習活動の支援を行っている。

市民センターの館長、社会教育主事・主事補共に、公募制を取っている。

##### ②地域力アップセミナー

地域力アップセミナーは、女性リーダー養成セミナーや婦人教育指導者セミナーなど地域女性を育成する研修を前身として、時代の要請に応えるよう名称を変えながら、地域人材の育成を目的に実施されている。

講座の前半は、大学の先生や専門家を講師に招いて、地域活動の現状や北九州市の生涯学習推進の考え方、生涯学習活動を進める上での知識などをグループワークを通じて学ぶ。後半は、実際に地域に出るフィールドワークとして、市民センターを訪問し、実際の活動内容を知るとともに、どのようにして地域課題に取り組んでいるかについて学ぶ。

フィールドワークを中心とした講座の学びを通して、今後、自分たちがどういう活動につなげていくのかをグループ全員で考え、講座最終日の報告会で学びの成果としてプレゼンテーション（発表）する。

報告会には、市民センターの館長や職員、地域活動を行っている人などを中心に、約 60 - 70 名が集まる。

定員は 30 名。受講者の 9 割は女性（40 - 50 代中心）で、市民センター関係者（職員）が多く、館長から後押しされて受講している人も多い。受講後も、市民センター館長が、受講した職員に講座の企画運営を任せるなど、セミナーの学習成果を活かす機会を与られているケースも多い。

### ③北九州市女性リーダー国内研修

昭和 38 年から北九州市女性リーダー国内研修を開催している。本研修は、県外の先進事例等を学ぶもので、地域力アップセミナー等の受講を参加条件としており、地域活動のリーダーとなる人材の育成やスキルアップの機会となっている。

研修参加後も活動を継続し、その後、市民センター館長や社会教育主事・主事補など、生涯学習活動の現場でリーダーとして活躍しているケースも多い。

### ④生涯学習指導者育成セミナー

生涯学習指導者育成セミナーは、もともと地域力アップセミナー等の OG 会で構成する北九州婦人教育研究会や市内の婦人関係団体等が連携して NPO 法人を形成し、実施していた。現在では、市からの委託事業として、NPO 法人が市と協力して行っている。

福祉教育や環境教育など、市民センターで地域活動を行う中で必要な分野を学べるような形としている。市民センターで活動していく中では、教育委員会だけでなく首長他部局とも連携していくことが求められる。そこで、他部局の職員を講師として招き、他部局との接点になる講座も企画している。また、地域力アップセミナーの受講者は、子育て支援分野出身の人が多く、子育て支援分野は得意でも、別の分野は苦手とすることも多かった。そこで、地域力アップセミナーの受講者が、他の分野でも活躍できるようなスキルを身につける機会となっている。

## (2)育成・支援・連携のポイント

### ①養成講座を通じた生涯学習の理念の普及

地域力アップセミナーなどの講座が、市民センターで活躍する人材と生涯学習行政のつながりを作る機会ともなっている。前述のように、講座の受講者や北九州市女性リーダー国内研修の研修生が、市民センターの館長や職員等として活躍することで、北九州市の生涯学習推進の考え方などを踏まえてまちづくりが進められるという利点がある。

### ②大学との連携推進

生涯学習総合センターでは、高等教育機関と連携した講座を展開している。これまで、大学に一部の講座運営を委託して行っていた時期もあるが、財政的な問題や高等教育機関との連携強化を図るため委託講座を廃止し、「高等教育機関提携講座」を拡大している。この高等教育機関提携講座は、各高等教育機関が実施主体となって、講座内容、担当講師（謝金支払含む）、会場の決定及び受講料の受領や申込窓口、当日の講座運営を担当する形態を

とっている一方で、北九州市教育委員会の主催事業として実施できるうえ、受講者募集は生涯学習総合センターが行っている。

この手法は、講座実施が大学の地域貢献実績になるというメリットと、生涯学習センターも少ないコストで高度で専門的な講座が提供できるメリットがあり、大学と行政がwin-winの関係を築いている。現在、北九州市民カレッジの講座のほぼ半数が高等教育機関提携コースとして実施されている。

### 3-1-9 杵築市（大分県）

#### (1)地域活動の状況

##### ①沿革

杵築市は、平成 17 年に 1 市 1 町 1 村で合併した。そのため、市の一体感の熟成が課題となっていた。平成 19 年 4 月には、市の総合計画が出される（平成 28 年度まで）。

平成 19 年～23 年度の前期計画では、生涯学習課のマニフェストとして、「まちづくりに積極的に取り組む『地域リーダー』を養成するための講座を開設する」が掲げられ、これに伴い、平成 22 年度より「きつき志民塾」を開講した。

##### ②概要

第 1 期のきつき志民塾（平成 22 年度）は、平成 21 年度に市内 13 地区に設立された住民自治協議会の役員を主たる受講者として開講された。社会教育委員会、公民館運営審議協議会、NPO、婦人団体、退職校長会等からも参加があり、受講者は計 40 名。大学教員等を講師に招き、地域づくりの理念等について、グループワークを交えて、計 3 回の講座が実施された。

第 2 期のきつき志民塾（平成 23 年度）は、リーダー的人材の養成を目的としたプログラムで 4 回の講座が開講された。住民自治協議会 13 団体から 5 名ずつ推薦し、受講者数 62 名であった。講師に、地域づくりの実践者（東国東地域デザイン会議事務局 富永氏）を招き、実践的な 3 回の講座の後、各住民自治協議会において事業の企画・実践を行ない、4 回目に成果の発表会を行った。

第 1、2 期を終えて、住民自治協議会（役員が高齢）だけでなく、地域活動に意欲的な若い世代への働きかけが必要であること、また 1 年の講座で実践まで行うのは時間的に難しいことが課題としてあげられた。

そこで、1 年において、平成 25 年度に第 3 期のきつき志民塾を開講した。2 期までの反省を踏まえ、1) 住民自治協議会の枠組みを外し、若い世代への働きかけを行い、2) 企画から実践までの過程を 2 年間でフォローするように開催している。大分県立社会教育総合センターの「ふるさとサポート講座」との共催となり、受講者数 15 名（30 代～80 代の市民 9 名と、20 代から 40 代の市職員 6 名）で実施されている。講座は全部で 7 回（講義 3 回、ワーク 4 回）で、3 班構成（山と海と川の循環班、人・地域班、若手職員班）で講座を進めている。各班に杵築市の職員か大分県立社会教育総合センターの職員を担当として配置

し、各班の会議・話し合いには一緒に参加している。平成 26 年度では、自治体の補助金などを獲得するなど予算を確保し事業を実施することを念頭に置いている。

## (2)地域人材の活動例

第 3 期の講座は、男性、特に 60 代以上が多くなっている。60 代以上のメンバーは、I ターン・U ターンの人が中心であり、熱心で地域のために何かやりたいと考えている人が多く集まっている。

例えば、参加者の 60 代男性は、これまで県外で勤めていたが、U ターンで杵築市に戻ってきて、4 月から公民館の館長になった。その流れで、きつき志民塾にも参加している。

また、林業に携わる現役世代の人なども参加しており、「今まで知らない人との新たなつながりができた。違う立場の人の意見が聞ける」ことを良い点として挙げている。

## (3)育成・支援・連携のポイント

### ①地域人材と自治体とのネットワークづくり

志民塾を通じて、受講者のネットワークを広げることも目的としている。そこで、講師等に、県や市の首長部局（県観光・地域局集落応援室、県東部振興局地域振興部、県消費生活・男女共同参画プラザ県民活動支援室、市市長政策課）やおおいたボランティア・NPO センターの担当者も招き面識をもたせることで、受講者が事業実施の際にコンタクトを取りやすくなるようにしている。

また、講座プログラムの最後の企画発表会では、県や市の首長部局の職員も招いて、受講者の今後の活動を支援してもらえるようにしていく。

さらには、受講者として、市の若い職員にも声をかけている。市の職員が講座に参加することにより、受講者と市のつながりができるようにしている。

### ②振り返りシートの作成

毎回、講座で実施したことを振り返りシートとして記録をつくっている。講座の欠席者に対しても、振り返りシートをもとにしたお便りを出し、その回の講座でどんなことをやったかを伝えている。受講者アンケートの記載内容も、実名で紹介し、その回の講座では、どんなことを皆が考えていたかも欠席していても共有できるようにしている。



### 3-1-10 狭山市（埼玉県）

#### (1)地域活動の状況

##### ①公民館事業担当の設立

狭山市には、11の公民館（うち3館は、平成22年度より指定管理者による管理運営）がある。指定管理者を除く公民館は、地区センターを併設しており、公民館職員は、公民館事業だけでなく地区センター職員として、地域のまちづくりの推進を担い、併せて住民票など諸証明の発行業務も担当している。地域が活力ある「元気な狭山」を推進するためには、地域住民自らが地域の課題を考え、解決していくことが必要である。そこで、平成22年4月、狭山市教育委員会社会教育課に、社会教育担当、生涯学習担当、文化財担当に加え、新しく「公民館事業担当」を設置し、社会の要請に応える講座を充実させ、公民館で学んだ成果を地域づくりに活かす人材を養成するような講座を重点的に実施することとなった。なお、平成25年度より、名称を「公民館更新・事業担当」と改め、現在、担当は3名配置（うち2名が社会教育主事）されている。

##### ②公民館事業の取組み

平成22年度より「現代的課題・地域課題に関する公民館事業」を開始する。これは、公民館更新・事業担当が各公民館と連携し、市全体の現代的課題・地域課題をテーマとした講座を開催するというもの。平成22年度以降、11館合わせて年間約150の事業が実施されている。指定管理者となっている3館とも、共催という形で講座を開催している。各年度当初に計画を立てる際には、地域課題を各公民館でヒアリングし、問題を抽出した学習プログラムを作成している。

#### (2)地域人材の活動例（学生による講座「若者の未来カフェ」）

##### ①大学との連携の経緯

平成25年度に青少年の参加を促進するため、中学生以上を対象とした「ふるさと狭山を担う若者を育てる講座」について内容を検討していた。そのような時、市内にある西武文理大学サービス経営学部ヒューマンサービスセンターから、「地域連携・貢献活動について、学生が主体となった事業ができないか」といった話があった。市民が参画する実行委員会形式での運営を考えていたこともあり、西武文理大学との連携による講座に取り組むことになった。その後、サービス経営学部の安田准教授の2年生ゼミの学生10名との共同企画による実施が決定し、6月から月1回の会議を行い、事業を進めていった。

## ②事業の実際

当初は、講師を招いて講座を開催することを想定していたが、より若者が集まる講座にしようということになり、学生の提案から「ワールドカフェ」を実施することになった。タイトルは、「若者の未来カフェ」。学生が、講座の内容、広報（チラシ作成・配布）、当日のシナリオ・資料作成、アンケート作成などを行った。担当職員は、主に講座の企画立案に関する指導・助言（主に月1回の会議のテーマ設定やスケジュール管理など）や市役所関係の広報などを担当した。学生は学内で事前のリハーサルを入念に行い、駅前でチラシ配りをするなど人集めに奔走した。当日は、「若者が住みやすい街にするには」「理想の働き方とは」「そのために今、しておくべきこと」について、カフェにいる雰囲気の中で話し合ってもらう予定だったが、講座の開催を予定していた平成26年2月15日（土）は、前日から降り続いた雪の影響により中止となってしまった。

## ③学生の声

「若者の未来カフェ」の取り組みに参加したことで、「講座の作り方」が学べた。また、担当職員の方とのメールのやりとりを行って企画を進めていったことなどから、連絡調整や事前準備の大事さを学ぶことができた。

## (3)育成・支援・連携のポイント

### ①地域人材と職員を育てる「現代的課題・地域課題に関する公民館事業」

社会教育課の公民館更新・事業担当は、現代的課題・地域課題に関する講座を各公民館と連携して行うなかで、公民館のサポートや若手職員の育成（指導・助言）もしている。講座では、地域づくりを担う人材の育成につながるように努めており、例えば、テーマによって、実行委員会には自治会やPTAなど地域活動に関わっているキーパーソンに入ってもらっている。また、単発の講座ではなく、連続講座を基本としており、参加者同士の仲間づくりを大切にし、そこから人材の育成につながるよう工夫をしている。

### ②他部局等との連携による講座実施

講座を実施する際には、それぞれの講座のテーマに沿って市の関係部局とも共催している。例えば、環境がテーマなら環境課と共催し、その分野の基本計画を踏まえて学習プログラムを立て、更には、そこに関わる団体や市民が企画段階から参画している。市では協働によるまちづくりを進めるガイドラインを作成しており、今後も公民館事業において、大学やNPO、企業等との連携をさらに強化し、併せて地域人材の育成に努めていきたい。

### 3-1-11 世田谷区（東京都）

#### (1) 区の社会教育の枠組み

世田谷区の社会教育は、教育委員会事務局が区全体に対して実施する事業と、区長部局である各総合支所の地域振興課生涯学習・施設担当で地域ごとに行う事業がある。教育委員会事務局の社会教育主事 5 名が、それぞれ 5 つの支所に兼務という形で業務を行っている。支所での兼務では、生涯学習講座の企画・運営や青少年委員との調整などを行っている。

一方で PTA、家庭教育、青少年、団体支援、福祉教育、人権、平和教育などは教育委員会事務局が管轄している。

#### (2) 社会教育に関する各事業

##### ① 世田谷リーダースクール

世田谷リーダースクールは、「未来の世田谷を担うリーダーになるために」を目的に、お祭りやキャンプといった行事の企画・運営や研修などを通じて、青少年の育成を行う事業である。未来の世田谷を担うリーダーとは、将来的に地域のお祭りを手伝うなど、地域の担い手を想定している。

対象は、中学 1 年生から 25 歳までの青少年。中学 1 年生から高校 2 年生をインリーダー（活動の中心となるリーダー）とし、高校 3 年生から 25 歳をアウトリーダー（インリーダーのサポート役、事務局職員とのパイプ役）としている。

活動内容は、1) 夏・春の宿泊研修の企画運営（毎年実施）。夏のキャンプでは、川遊び、キャンプファイヤー、ハイキングなどを実施。チーフ（各企画の責任者）を中心に、やりたいことを決めて自分たちで企画・実施する。2) 自主企画等の企画運営。自分たちで 1 から企画を考えて実施し、毎年内容は変わる。3) 区のイベントに参加し、ブース（クラフトコーナー等）を出展。4) リーダー研修（キャンプの際に必要なテント張り、火おこしの技術やプレゼンテーション力等を身につける）。

各企画でリーダーの中からチーフを決める。企画会やイベント当日にチーフは進行を行う。アウトリーダーがそのサポートを行う。区職員は基本的に進行を見守る。このような経験を通じて、プレゼンテーション力や統率力などを身につけていく。

##### ② 青少年委員

青少年委員は、青少年の健全育成のために活動しており、小学校 64 校に各 1 名ずつ配

置されている。また、青少年委員は、青少年地区委員も兼任している。これにより、青少年委員は、学校と地域の両方に軸足を置いて活動している。なお、青少年委員の地域への関わり方は様々であり、内容は異なっている。

青少年委員を経て、地区（町内会）の役員になるケースもある。町内会役員は、地元出身の方がなることが多いが、PTA⇒青少年委員というルートで、地元出身でない方が地域に参画し、町内会を含め、地域の担い手に育つケースも生まれている。

### ③池之上少年会館

池之上青少年会館は、開館設立当初から受付業務を地域住民が担っている。青少年会館は、地域住民の要望によって設立された経緯があり、30年以上経過した現在でも、館の運営に地域住民が大変協力的である。そのような青少年会館には、社会教育主事が1名、社会教育指導員が2名配置されていて、住民とともに学びあいながら会館事業の企画・運営を行っている。

児童館は、世田谷区には25館存在し、各地域の子供たちの居場所となっているが、池之上青少年会館は、全区的な社会教育施設（青少年施設）という位置づけである。

子供の頃から青少年会館を使っていた大学生が、夜間の受付業務を担っているケースが多く見られ、小学生、中学生、高校生の良き先輩として、日々、異年齢の交流が図られている。小学生は夕方5時まで、中学生は夜7時まで、高校生以上は夜10時まで利用することができ、部活後のミーティングなど、青少年の活動拠点となっている。

池ノ上商店街のお祭りにあわせて、館の一大イベント「青年文化祭」も行っており、会館主催事業（ゴスペル講座、ヒップホップ講座等）の発表の場ともなっている。

### ④支所での生涯学習講座

支所での生涯学習講座は、基本的に平日昼間に開講されている。地域振興課の中に生涯学習・施設担当を設置しており、学習を通して地域を知ってもらうこと、地域住民がつながることを目的としている。

例えば、55歳以上対象の講座として「生涯学習セミナー」を開催している。5支所全てで実施しており、内容は支所で異なる。

本講座を受講した人のみ、区全体の生涯学習サークルである白鷺会に入会できる。自主的な生涯学習活動（勉強会、自主講座など）を行っており、区民祭りや親と子のつどいなど、区のイベントでもブースを出展（昔の遊びコーナーなど）するなど地域で活躍されている。

### 3-1-12 仙台市（宮城県）

#### (1)地域活動の状況

##### ①概要

仙台市のジュニアリーダーは、中高生のボランティアで、主に地域の小学生の活動の支援を行う。活動内容として、1) 要請による活動（子供会、市民センター、児童館などからの要請による活動。クリスマス会などの行事・イベント、キャンプなどで小学生等の相手をするなど）、2) 自主企画、3) 定例会・連絡会（サークルごと、区ごと、全体）、4) 各種研修会の参加、がある。市民センターの地区館（全 60 館のうち 31 館）が、ジュニアリーダーの拠点となっている。

地区館別に全部で 31 サークルあり、サークルに登録することでジュニアリーダーとなる。さらに区ごとの区連絡会、全体会である仙台市ジュニアリーダー連絡会「ずんだ」がある。

ジュニアリーダーの人数は、平成 25 年 10 月時点で 413 名であり増加傾向にある。ただし、サークル別にみると、増えているサークルと減っているサークルで二極化している。小学生の時にジュニアリーダーに遊んでもらった子が、中学生になって、やってみたいということで参加するケースが多い。

##### ②運営体制

ジュニアリーダーサークルの運営の拠点は、サークルのある各地区館（活動拠点館）であり、その地区館が運営のサポートを行っている。サークルの運営は定例会を中心に行われ、月 1～2 回活動拠点館で開催される。定例会では、要請の状況と参加するジュニアリーダーの調整、スキルアップのための自主的な研修が行われる。また、区中央市民センターは区内のサークル代表者が集まる連絡会を月 1 回開催するなどの支援を行っている。更に仙台市中央市民センターは市全体の連絡会を月 1 回開催するとともに、ジュニアリーダーの育成・支援の総括を行っている。

この他、研修会については、仙台市中央市民センター及び各区中央市民センター並びに仙台市嘱託社会教育主事研究協議会（嘱託社会教育主事（社会教育主事の資格を有する仙台市立小・中・高等学校の教員）の任意団体。200 名弱が参加）の共催で開催される。

##### ③研修会

ジュニアリーダー研修会は、初級、中級、上級からなる。受講料無料。初級研修会は、各区で実施する。対象は、中学 1 年生から高校 2 年生まで。ジュニアリーダーに登録した

ばかりの人、若しくは、これからジュニアリーダーになろうとする人が参加する。研修内容は、「ジュニアリーダーについて」「子供会の役割・活動」「危険予知トレーニング(KYT)」などとなっている。

中級研修会は、仙台市中央市民センターで実施する。対象は、前年度初級研修を受講して地区館長から推薦されたジュニアリーダー。「実践力」を高めることを目的に、平成25年度は「効果的な話し合いの仕方」「広報誌の作り方」「集団活動の進め方」「安全活動」などについて講座がある。

上級研修会は、仙台市中央市民センターで実施する。対象は、前年度までに中級研修を受講し、サークル運営の中心となる高校1、2年生のジュニアリーダー（地区館長の推薦が必要）。「企画力」を高めることを目的に、平成25年度においては、1日目は座学、2日目は児童館・小学校に子供を集めての実践を行った。1日目は「サークルの運営」「スキルを後輩に伝える方法」「プログラム作成」などを行い、作成したプログラムを2日目に児童館・小学校で実践。

この他、「仙台市ジュニアリーダー実践研修会」という位置づけで、交流を兼ねた一泊の研修会も行っている。ジュニアリーダー自身が企画・運営を行い、今年で4回目。市職員や嘱託社会教育主事は、サポートするだけとなっている。

## **(2)育成・支援・連携のポイント**

### **①社会教育主事による研修**

ジュニアリーダー研修の講師は、仙台市嘱託社会教育主事研究協議会のメンバーが受け持っている（20名弱が参加）。なお、講師は小学校の先生が9割以上。

### **②高校生から中学生へのスキルの伝授**

各種研修会には、再受講という形で高校生ジュニアリーダーが参加し、中学生ジュニアリーダーに教えることも多い。同じ講座に出て、高校生から中学生へスキルの伝授を行っている。再受講者は、受講者という名目ではあるものの、実際は講師の補助役も務めている（ジュニアリーダー自身も、技術伝達を行うことをわかっている）。同じ研修の場にいることで、教育効果を高めている。

### **③技術伝承の研修化**

現在は、講師もジュニアリーダーも活動の中で技術伝承している側面が強い。そのため、一回活動が停滞してしまうと、技術が伝承されなくなってしまうといった課題がある。

そこで、技術伝承を研修に盛り込めるかを、現在、中級・上級の研修などで試している。

### 3-1-13 田辺市（和歌山県）

#### (1)地域活動の状況

##### ①公民館の状況

田辺市の公民館は、中央1、地区公民館20、分館18となっている。公民館の運営は、指定管理は行わず市の直営である。公民館の館長は、民間からの任用（非常勤特別職）で、公民館主事（市の職員）を配置している。公民館を、地域づくりの拠点と考え、公民館主事は常駐している。

公民館主催の事業としては、地域課題の解決に向けた講座（人権学習、防災等）が中心。このほか、趣味・サークル系の講座・活動も行う。貸館活動も行っており、自主グループによる活動も盛んである。

##### ②生涯学習推進計画の策定

平成17年5月1日に5市町村合併し、新生の田辺市が誕生し、地域の一体感の醸成が大きな課題となった。その後、田辺市総合計画が、平成19年3月に策定された。基本理念の1つが「人をはぐくむまち」であり、この計画に続いて田辺市生涯学習推進計画を打ち立てることになった。

生涯学習推進計画の作成においては、「和歌山大学との連携」「住民参画（外部に委託せず、職員と住民の手作り）」で行われた。和歌山大学との連携については、業務委託の形として、1）地域シンポジウムの運営、2）計画作りの助言をお願いした。

住民参加については、1）市民意識調査（アンケート）、2）地域シンポジウム、3）生涯学習懇話会、などがある。中でも、地域シンポジウムは、公民館が中心となり11の地域で実施され、622人の市民が参加した。和歌山大学の先生に講演を行ってもらった後、「地域のことを話し合おう」をテーマにワークショップを行った。

これらの結果を踏まえて、平成20年3月に、田辺市生涯学習推進計画（前期）が策定された。計画が作成だけで終わらないように、6つの重点プランが策定された。

##### ③人材養成講座

6つの重点プランの3番目が「地域コーディネーター養成講座の開設」、4番目が「まちづくり市民カレッジの開催」があり、それぞれ平成20～22年度、23～25年度に実施。

地域コーディネーター養成講座は、地域づくりに関する課題解決能力を身につけることを狙いとして、年間6回の講座を実施した。受講者は、1)公民館推薦20名（各館1名）、2)一般公募10名、3)公民館主事19名であり、各講座は、「講義」＋「グループに分かれて

のワークショップ」という形で行われた。3年間で103名の修了生が誕生（公民館主事除く）し、修了後は、教育委員1名、社会教育委員4名、公民館長3名、公民館役員約30名、各種団体約20名など、地域のいろいろな場面で活躍している。

まちづくり市民カレッジは、「地元学」を学び、ふるさと田辺を発信できる人材の育成が当初の狙いであった。だが、東日本大震災もあったことから平成23年度、24年度のテーマは「防災」とし、平成25年度は「地域づくりカルテの作成」をテーマとするなど、より実践的な地域活動を行える人材の育成にシフトされた。

#### ④今後の方向性

修了者の学びなおしのフォローアップも含めた養成講座の実施を予定しているが、その際、地域活動として「社会教育」だけでなく「経済活動」「生活基盤（インフラ）維持」まで視野を広げた人材の育成を行う予定でいる。

### (2)育成・支援・連携のポイント

#### ①市民参加の企画

講座の企画は、市民参画による「まちづくり市民カレッジ企画会議」によって行われる。社会教育委員、大学教員、コーディネーター養成講座の修了生、その他市民、市役所の別部署の職員などから構成される。各講座の前後に実施され、講座の反省・振り返りなども行っている。前述の生涯学習推進計画の作成にもあてはまるが、プロセスへの住民参画により、当事者意識をもって活動に加わってくれる。また、作成のプロセスに手間暇をかけることで、計画や企画作成のプロセスそのものが学びとなっている。

#### ②公民館主事の配置による「職員育成」と「地域人材との連携強化」

公民館主事は、市職員であり、20-30代の若い人が中心となっている。公民館主事は地域で揉まれることで職員が鍛えられる職員育成の登竜門的な部分もある。なお、月1回の主事会や年2回の研修、グループでの自主的な他地域視察、その他何かあればすぐ連絡をとるなど、密にコミュニケーションをとり、地域に職員1人でも孤立しないように支援している。

さらに、上記に述べたように、地域コーディネーター養成講座やまちづくり市民カレッジには、公民館主事にも参加するよう促し、公民館主事と市民が一緒になって学ぶ機会を創出している。さらに、コーディネーター養成講座、市民カレッジの修了者の名簿は、各公民館に渡している。各公民館には、公民館の運営委員等になってもらうようにと伝えている。



### 3-1-14 茅ヶ崎市（神奈川県）

#### (1)地域活動の状況（青少年推進協議会の活動から）

##### ①沿革

昭和 52 年から神奈川県全域において、地域総ぐるみ運動として青少年地域活動組織づくりを開始。これを受けて、昭和 54 年度に茅ヶ崎市では、小学校区を単位に「青少年育成推進協議会」を組織。昭和 54 年度当時は、3 小学校区であったが、現在では全 19 小学校区で「青少年育成推進協議会」が組織されている。

##### ②体制

青少年育成推進協議会は、地域に住んでいる人々が協力し、連携をとりながら青少年の育成に携わる組織である。組織は、青少年指導員、子供会、PTA、学校関係者、自治会、地区社会福祉協議会、民生委員児童委員など、多様なメンバーで構成されている。

いずれの地区の協議会にも、青少年指導員が 5 名ずつ参加している。青少年指導員は、県と市から委嘱を受けて、地域の青少年健全育成活動の中心として、県や市の仕事の他、各地区の協議会でも活躍する。

各協議会の会長が集まって、「青少年育成推進連絡会議」が年 4 回開催されている。各地区の現状や課題を報告しあい、情報共有を図っている。

#### (2)地域人材の活動例

##### ①緑が浜地区の例

茅ヶ崎市緑が浜地区は、ここ 10 数年で開発されてきたマンション等の開発も進む新興住宅地で、もともと住民の結びつきはそれほど強くなかった。平成 13 年度に新たに緑が浜小学校（児童数 400 名程度）が開校した。初代校長の「小学校を中心とした地域づくり」をしたいとの考えと地域づくりの取り組みが一致し、緑が浜地区青少年育成推進協議会では、小学校を中心としたお祭りを開催することとなった。

「夏祭り」は、緑が浜小学校において 8 月に開催する。運営は、大人と緑が浜小学校の児童が進学する 2 つの中学校の中学生ボランティア 150 名程度が中心となって運営する。地域の大人と中学生と一緒に活動することで、中学生が地域の大人に怒られ、褒められることを通じて地域に生きる人として教育されていくことを一つの狙いとしている。また、小学生に、中学生の姿をみて、自分たちもやってみたいと思わせることも狙い。平成 25 年度の「夏祭り」には、小学生のいる家庭を中心に 2,000 名程度が来客した。

この他、青少年育成推進協議会では、地域のお祭りの協力や、小学生を対象とした文化活動（映画会等）やプロの職業人を呼んだ職業教育等を実施している。

### **(3)育成・支援・連携のポイント（特に次世代）**

#### **①お祭りを通じた青少年育成**

緑が浜小学校の夏祭りでは、焼きそばづくり等を行うが、中学生ボランティアと自治会の人と一緒にすることにより、中学生が親ではない地域の大人から「褒められる」「指導される」「怒られる」という顔が見える教育の機会になる。参加する大人には「間違ったら怒ってください。よかったら思いっきり褒めてください」とお願いしている。さらに中学生には、働く姿を「小学生に見せられるように」と言っている。小学生に「中学生になったら、ああいうふうになれるんだ」と言われたら成功といえる。たかがお祭りとは考えずに、楽しみながら地域のひとを育てているという自負がある。

#### **②OB会の組織**

緑が浜小学校のOB会（同窓会）を組織している。ゆくゆくは若者を中心とした地域づくりを担ってほしいという考えをもっている。理想は、小中学生に近い20-30代の若者が中心となって地域活動を行うことである。

現在のOB会は、大学生世代が中心となって、夏祭りでもブースを出展している。将来的には、OB会が中心となって中学生ボランティアを使って夏祭りを運営することも想定している。

#### **③青少年育成推進協議会と市の連携**

地域の子供を対象とした「子供大会」は全小学校区で行う事業であるが、青少年育成推進協議会への委託をしている。

教育に関わる事業を実施する際には、青少年育成推進協議会に情報発信をお願いする。青少年育成推進協議会には、PTA、自治会など様々なメンバーがいるため、各協議会が判断し、内容に応じて適切なルートで情報発信をするようにしている。様々なルートから網の目状に情報がいきわたるため、情報の伝わり漏れがなくなる。

この他、例えば、茅ヶ崎市で平成16年に「子供の安全を守る都市宣言」を行って以来、青少年育成推進協議会にも見守り活動の協力をお願いしている。その際、市からは「子供110番の家ステッカー」「パトロール腕章」「パトロールジャンパー」等の啓発物品を支給している。通学や帰宅の際の見守りなどどの地区も自主的な活動をしている。

### 3-1-15 筑紫野市（福岡県）

#### (1)地域活動の状況

##### ①ちくしの高年大学

筑紫野市では生涯学習センターを会場に、平成 13 年度より開講されている「ちくしの高年大学」は、60 歳以上の市民を対象に、学習をとおして得た知識や技術、技能を活かしながら、生涯をとおした「生きがい」を見つけるきっかけとなる学習の場を提供する講座である。

“大学”であることを意識し、最大 4 年間まで受講できる。講座は、「教養（高齢者の生きがいなど知識の向上）」「専門（郷土史、太極拳、合唱、絵画、紙版画、健康レクササイズ）（健康づくりや仲間づくりを目的としている高齢者向けの安全な運動）の中から 1 つ選択」「クラブ活動（紙工作やプラ板など、子供との世代間交流やボランティア活動を行うための技術を学ぶ）」の 3 つから構成されており、毎月 2 回開講する。また、学習成果について、年 2 回発表の場を設定し、学習のふりかえりを行っている。

高年大学の特徴として、受講者が、地域でのボランティア活動を行うことがあげられる。現在は、夏と冬の年 2 回行っており、夏は市内のコミュニティセンターで子供達との世代間交流を行う。冬は、デイケアサービス施設などを訪問し、ボランティア活動（レクリエーション、手品、指編み、玉すだれ、など）を行う。

平成 25 年度は 98 名が受講（受講年数 1 年目～4 年目あわせ）。男女比は半々で、60 歳から 86 歳までが在籍。受講前から地域活動を実践していた人は少ないが、受講をきっかけに、修了後は、生涯学習ボランティア登録や民生委員など、地域で活躍するようになる人が多い。地域活動の例としては、コミュニティスクールへの参画（小学校・学童保育所での支援など）、小学校での世代間交流、コミュニティセンターでのフェスティバル等での運営サポートや参加などで活動の場を拡げている。

また、高年大学を 4 年受講した後は、高年クラブ（大学院的位置付け）に入ることができる。高年クラブは、修了生たちの自主グループとして運営されており、市内に 4 つのクラブがあり、4 クラブ合計 180 名が活動している。教養講座、地域ボランティア活動、コミュニティセンターでの市民フェスティバルに参加することを内容に、学習の継続性を目的に学習を行っている。また、高年クラブでは、隣市太宰府市の大学と連携し、学生と一緒に学習活動を行ったり、学園祭で学生と一緒に出店するなど、交流を図っている。

## ②まちレンジャー養成塾

平成 25 年度から、筑紫野市生涯学習センターで「まちレンジャー養成塾」（福岡県地域活動実践型生涯学習事業。「いきいき元気人」という講座を、県事業採択を機にブラッシュアップ）として開設。まちづくりに関わる実践者を養成する講座となっている。

受講者は、20 名で、自治会、ボランティアバンク、高年大学・高年クラブ、コミュニティ組織の関係者など幅広い。

全 14 回の講座で、講師は年間通じて九州大学大学院講師を招き、講座の前半期はまちづくりの講義で、その後受講者が自ら考えたプロジェクトを基に実践活動を行った。プロジェクトは「空き地・空きスペースの利用（花植え活動）」「自治会におけるとなり組の再構築」「筑紫野市のゆるキャラのメジャー化」とした。いずれも、行政と市民が協働で行うプロジェクトとなっている。また、単年度ではなく、継続的な活動を目標としている。

13 回目の学習は、報告会として「市民サミット」を開催、一般市民 51 名の参加があった。単なる報告ではなく、参加者を巻き込みワールドカフェ方式で実施、「まちづくり」について受講者と市民の意見交換の場となった。

## (2)育成・支援・連携のポイント

### ①地域活動の登竜門

ちくしの高年大学が、定年後の地域活動への参加の登竜門的な位置づけになっている。講座の運営についても、受講者（特に男性）が、地域活動になじめるように工夫がされている。例えば、カリキュラムの冒頭では、修了生を講師に「高年大学に入って、どのように意識改革ができたか」をテーマに体験談を話してもらい、「変わることができる」という問題提起を行っている。また、「名前はフルネームで覚え、フルネームで呼ぶ」「その人がしたいことを早めに見極めて、ポジションを見つけてあげる」「とにかく話を聞いてあげる」といった運営上のコツも工夫されている。

### ②まちづくりと生涯学習の連携促進

現在、筑紫野市ではコミュニティ構想が進んでおり、市内のコミュニティセンター（旧公民館で、現在は、社会教育活動の他、行政サービス窓口なども担う）を核としたコミュニティ組織を結成し、まちづくりを行っていく（担当部局：市民協働推進課）予定である。コミュニティ構想に沿った、まちづくりの実現のため、担当部局と生涯学習が連携を図るため、20 人の受講者とともにコミュニティセンターの主事も、「まちレンジャー養成塾」に参加し学習活動を行っている。

### 3-1-16 富山県

#### (1)富山インターネット市民塾の概要

##### ①沿革

富山インターネット市民塾は、平成 10 年に、国の「教育の情報化推進事業」のモデル事業として、県、大学、企業の共同研究として取組を開始。生涯学習におけるインターネットを使った学びの場を構築した。ICT を利用して、富山県民生涯学習カレッジで実施していた自遊塾（県民が講師となって学習活動を開催）の発展型として位置づけされた。

共同研究及び実験運用終了後、県民からのたくさんの継続の要望を受け、平成 14 年度に県、市町村、大学、地元企業等が参画する、富山インターネット市民塾推進協議会を設立し、地域共同運営とした。

##### ②活動内容

富山インターネット市民塾では、ネットでの学習と対面による座学、フィールドでの体験学習など柔軟な学習が取り入れられている。講師と受講者、受講者間でネットを通じた交流も活発に行われている。毎年、100 講座程度開催され、内容は、身近な生活の知恵の伝承といったものから、防災や家庭教育など地域課題の解決に関わるものまで多岐にわたる。受講者は 30 代から 50 代の働き盛りが最も多く、登録者は全体で 8,500 人にのぼる。

#### (2)地域人材の育成

##### ①経緯

平成 22 年度から 24 年度にかけて富山県教育委員会が富山インターネット市民塾に委託し「ICT 活用ふるさと学習コミュニティ活性化事業」を開始する。「ICT ふるさと学習推進員（ICT を活用してふるさと教育を推進する人材）」や「情報サポーター（ネット活用のサポーター）」を育成し、県民がふるさとを学び合う活動を推進する事業である。

これらの人材育成に、ICT を利用した新しい仕組みとして「e ポートフォリオ」（後述）の研究成果を取り入れ、「育成のネットワーク化」「活動のネットワーク化」の充実を目指し、関係する多様な機関（学校、公民館、県民カレッジなど）の参加により、学習成果を積極的に地域に生かす「出番づくり応援プログラム」を試行している。

##### ②講座の内容

3 か月の講座では、「公民館との接し方」「学校との接し方」「仲間づくり」「企画づくり」など、活動の場からみた学習や、自身の持ち味や積み重ねてきた学習成果をどのように生

かすかを検討する「eポートフォリオ」など、全部で9講座+自宅学習からなるプログラムとなっている。また、プログラムの最後には、活動計画のプレゼンを行い、その様子も映像に収め、ショーケース（eパスポート：後述）を通じて公開している。

### ③人材の認証・評価について

県教育委員会、大学、公民館連合会などから構成する人材認証組織を設立した。評価基準を設定し、一定の基準をクリアしたものを「ICTふるさと学習推進員」や「情報サポータ」として認証している。

評価の項目は、「成果（これまで生涯学習で行ってきた活動の内容）」「ビジョン（これからの具体的な目標）」「アクティビティ（ビジョンの達成に向けた取り組み）」「コンピテンシー（人間関係の構築力、ICTの活用力、自立的活動力などの実践力）」からなる。

評価は、ネット評価会としている。上記の項目について、それぞれレポートに記載してもらい、評価委員が評価する。さらに、総合評価として、ショーケースに挙げてもらったプレゼンテーション映像資料をみて、地域人材としての総合的な力をみる。

なお、ICTふるさと学習推進員や情報サポータは、これまで40名程度認定されている。

## (3)育成・支援・連携のポイント

### ①ネット活用による幅広い層の取り込み

ICTの活用は、これまでの人材育成の課題のいくつかを解決することに役立っている。とかく参加者が固定化しがちなふるさと学習も、インターネットを通じて働き盛りにも、より伝わりやすくなり、新たな世代の参加を生んでいる。同じインターネットの活用でも、地域コミュニティを基盤としたインターネット市民塾では、地域の顔が見える関係づくりが生まれやすく、受講者から新たな講師が生まれることもある。

### ②eポートフォリオ、eパスポート

一人一人の学習成果を地域に生かすことを促進する仕組みとして、eポートフォリオ、eパスポートを取り入れている。eポートフォリオは、個人の学習歴、活動歴をネットを通じて随時に記録できる仕組みで、これまでの積み重ねを省察し、自己理解と新たな目標への気付きに生かすもの。学ぶことが目的化するケースもみられる中で、それらを地域に積極的に生かすことを促す効果がみられる。学習者だけでなく、県民カレッジ等における活動相談の質向上に寄与することが認められている。さらに、学習成果を生かした活動プランをショーケース（活動プランと人材のWeb公開ページ）に示し、地域人材の見える化を

図ることで、公民館や学校など地域人材を必要とする場へのマッチングのきっかけづくりを目指している。これらの電子的なしくみと連携する地域 e パスポートを発行し、学習者自身が関係機関を訪問し、これまでの活動の取組みや新たな活動に関する相談を行う際の「顔が見える活動」の効果を高めている。

### 3-1-17 新居浜市（愛媛県）

#### （1）地域活動の状況

新居浜市は人口 12 万 5 千人弱。旧小学校 18 校区（現在、1 校廃校）で、旧小学校区に対応して公民館も 18 館ある。旧小学校区をベースとした地域活動が行われている。

公民館を「地域主導型公民館」と位置づけ、公民館がどういう形の事業で地域と関わっていくかを住民が決めていくというスタイルをとり、平成 20 年度から順次、公民館の職員も非常勤としていった。

公民館の運営については、従来の公民館運営審議会であるが、まちづくり事業の運営主体は、地区によって異なるが、多くの地区はまちづくり協議会を作り運営を行うこととなった。これまでは公民館が主導で各種講座や貸館事業を行っていたが、地域主導で事業を行ってほしいと考え、各地区の上記のまちづくり協議会にあたる組織に、「地域教育力向上プロジェクト事業」という形で委託を行っている。これは、地域の課題となっていることを含め、各地区でテーマを決めて講座を開催してもらうというもの。上限は 1 地区 70 万円となっている。

#### （2）地域人材の活動例

##### ①泉川地区

泉川地区のまちづくり協議会は、自治会（特に 8 つある自治連合会）が基盤となって運営されている。

泉川地区の地域活動は、国道バイパスの整備運動が 1 つの契機となって活性化している。平成 16 年頃、国道 11 号のバイパスは国の土地であるが放置されており、草などが生えっぱなしで見通しが悪く危ない状況だった。そこで、自治会が中心となって草取りを行うことにした。住民にも声をかけ 150 人程度の人があつまった。その後、道路里親制度を適応することになり、国土交通省と住民が膝を突き合わせワークショップなども実施。ワークショップには、中学生なども参加し、この活動を通じて地域住民の一体感が高まった。

地域主導型公民館への転換の際には、全住民に対してアンケートを行った。その結果、住民も地域を良くしようという思いがあることがわかった。また、ワークショップを行い、地域の課題を 5 つにまとめ、課題に対応する部会を有するまちづくり協議会を設立させた。

まちづくり協議会の取組は、上記の部会を中心に行われる。部会は、総務部会、安全安



心部会、環境美化部会、生涯学習部会、健康づくり部会、地域福祉部会、子供の育ちを支える部会、グループ・サークル活動部会、からなる。年度に事業計画を立てて、毎月 12 日には会議を行う。

### **(3)育成・支援・連携のポイント**

#### **①学んで実践**

泉川公民館では、「地域教育力向上プロジェクト事業」は、一部、生涯学習部会が担当している。各部会であがったテーマについて、実際に活動を行うための勉強を行うために、講座を開く（例えば、交通安全や食育、福祉の勉強が必要、など）。講座の企画や講師選定・招聘、学びの分野などは生涯学習部会が行う。なお、この講座は「泉川ふるさと塾」という名前になっている。

部会で活動テーマを決めても、自治会のメンバーでは専門知識がないことも多いので、講師（大学の先生、市の職員など）を呼んで勉強を行い、専門性を身に付けていく（例えば、健康づくり部会の「老人の散歩道マップ」づくりがテーマで、その分野に詳しい市の職員を講師に呼んで勉強会を行う）。また、この講習会で自治会代表者が学び、各自治会に持ち帰り、会員を集めて勉強会を行う、といったケースもある。

#### **②大学の先生との連携**

上記の講師は、大学の先生に来てもらうことも多い。文部科学省の事業や地域活動を通じて知り合った先生に来てもらうこともある。ある先生は、研究フィールドとして新居浜市に関心をもって、その関係で知りあって講師などをお願いしている。この先生は、ゼミの学生もつれて新居浜市に来ており、論文のテーマとしてフィールドワークをしている。後述の住民アンケートなども、先生が作成し、アンケート実施までしてくれたこともあり、お互いがプラスになる関係を築けている。

#### **③市の職員の地域活動の参加**

新居浜市の社会教育課の前任者が、泉川地区に住んでおり、市の職員としてだけでなく、一住民としても地域活動に熱心に取り組んできた。他にも、何人か熱心な職員が、泉川地区に住んでおり、公民館に顔を出して地域活動に参加している。このような形で、市の職員が公民館での地域活動をサポートしている部分もある。

### 3-1-18 府中市（東京都）

#### (1)コミュニティ協議会

##### ①沿革

府中市では、昭和 40 年代より、地域の文化・コミュニティ活動、公民館、児童館、高齢者福祉館、図書館、市役所窓口等の機能を有する市の複合施設である文化センターが各地区に設立されている。

当初は、文化センターを中核に、市民で実行委員を組織して地域のお祭りを開催していたが、市民から「お祭りが終わって実行委員を解散するのはもったいない」という声上がり、それを契機に文化センターを拠点としたコミュニティ協議会が組織された。

##### ②活動内容

現在、文化センターは 11 か所あり、コミュニティ協議会も各センターに紐付く形で 11 ある。コミュニティ協議会は、自治会、老人クラブ、婦人会、青年会、PTA、青少年対策地区委員会、子供会、自主グループ、スポーツ団体等の地域団体の代表者が集まって組織されている。

コミュニティ協議会が行う事業は、大きく分けて 1)ふれあいの集い運営事業（地域文化祭、演芸大会、敬老の集い、地域ふれあいの集い等）、2)地域まつり運営事業（主に夏に実施。やぐらを組んだ盆踊りを行う地区もあれば、ステージでのお楽しみ会の地区もある。）、3)野外活動振興事業（運動会、ハイキング、いもほりの集い等）、4)ふるさと広場運営事業（七夕の集い、お月見の集い、まゆ玉の集い等）、の 4 種類の事業があり市からコミュニティ協議会に委託という形で行っている。

##### ③市との関わり方

コミュニティ協議会の運営について、市の職員は、「協働」という形をとっている。市の職員は、前面に出て運営に関わることはないが、会議や行事には市の職員（文化センター職員、主に所長など）も参加している。

市民生活に係る行政サービスの大きな見直しなどが行われるときは、コミュニティ協議会を通じて地域住民に市の施策や考え方を伝えていただくなど、市と地域との連携、協働に貢献されている。

## (2)生涯学習ファシリテーター養成講座

### ①沿革

平成 21 年度に「第二次府中市生涯学習推進計画」が策定された。この計画では、生涯学習審議会(学習ボランティア団体代表など市民も参加)から答申で出された「学び返し」という考えが基本となっている(学び返し:学んだ成果を発表するだけでなく、さらに一歩進め、一人ひとりが学んだことを、さまざまな地域での生涯学習活動の中で生かす)。

この計画の実現に向け、まず前半の 5 年間で人材を養成することとした。そこで、地域活動に市民を取り込んでいく「ファシリテーター」と、地域の中で学び返しを実践する人材(生涯学習サポーター)を養成する講座を行うこととした。

この講座の実施について、関係機関に相談したところ、学術協定を締結していた明治大学(地域連携室)が応じてくれた。そこで、明治大学との連携の元、平成 22 年度より「生涯学習ファシリテーター養成講座」、「生涯学習サポーター養成講座」を開始した。

### ②講座概要

「生涯学習ファシリテーター養成講座」、「生涯学習サポーター養成講座」共に、最初は全 8 回の講座だった。現在は、ブラッシュアップして全 5 回の講座となっている。定員はいずれも 20 名程度。

生涯学習サポーター養成講座は、知識を持っている人が講師となるためのスキルアップのための講座。プレゼンや話の仕方、生涯学習に関する理解、コーチングなどを学ぶ。

生涯学習ファシリテーター養成講座は、初級、中級、上級に分かれており、3 年間受講して初めてファシリテーターとなる。初級については、サポーター養成講座と共通する部分もあるが、ほかに地域人材の活用方法、相談の受け方(傾聴)等を学ぶ。中級では、地域活動の具体的な内容について学ぶ。上級では、実際に企画書を作って講座を組み立ててみる(企画力・実践力をつける)。その際には講師も地域で活動している人を呼んで行う。昨年は「府中市の自然環境問題」ほかをテーマに実践を行った。最終的には、生涯学習により、地域で連携することを身につける。平成 24 年度は、6 人が、平成 25 年度は、9 人が修了した。

### ③今後の方向性

第二次府中市生涯学習推進計画の前半で人材を育ててきたので、今後は、これを活動に結び付けることを形にしていく予定。どのような活動にしていくかも、市民中心の考えから、ファシリテーターから意見をもらって、今後、形にしていく。

### 3-1-19 三島市（静岡県）

#### (1)地域活動の状況

##### ①静岡県青少年指導者養成研修「三島人（みしまんちゅ）」

三島市では、小学生を対象としたチャレンジスクール、中学生を対象とした「ジュニアリーダー研修」や「三島市少年の船」などの事業を行っていたが、近年、参加者の減少傾向にあった。また、小中学生の指導を行う青少年指導者についても成り手が減っており、指導者の高齢化などが問題となっていた。そこで、地域で活躍できる人材の育成、青少年指導者となる（有資格者となる）人材の育成を目指し、平成 19 年 9 月より静岡県青少年指導者養成研修を開始した。

講座の中心は、小学校高学年が参加する「みしまっ子体験塾」での実践活動となる。実践を通じながら学んでいく。このほか、救急法（三島市警防救急課が講師）や野外料理、災害対策などのスキルアップ研修（座学+実習）も行われる。

受講者は、基本は高校生以上。ただし、三島市少年の船に参加し、青少年指導者の初級を有している中学生は、参加ができるようになった（事業当初は、対象外であったが、三島市少年の船に参加した中学生から、初級取得後の活用場がないといった声から、範囲を広げた）。年単位の募集であるものの、多くの受講者は継続で続けて、活動を行っている。実践活動を通じて成長し、それを何年も積み重ねていく。平成 25 年度は 27 名の参加で、中学生 4 名、高校生 7 名、残りは大学生～成人（30 代後半まで）。

##### ②三島若者元気塾

現市長が、当選時に「これからのまちは、若者につくってほしい。自分たちで暮らしてよかったというまちをつくってほしい」というビジョンを掲げた。そこで、まちづくりのリーダー育成のための事業として、平成 23 年度より、3 年で一定の成果を出すことを目的として「三島若者元気塾」を行うこととなった。

講座は、年 7 回程度実施。平成 23,24 年度は講義中心であったが、平成 25 年度は、今までの学習成果を活かし、「三島を元気にする施策」について議論を行い、最終的に市長に提言を行うこととなっている。「三島暦を使ったお土産」「三島のサイクリングコース紹介」の 2 テーマについて活動されており、2 班に分かれてワークをしている。

参加者は、20 名程度であり、9 割は社会人。20 代中心で 30 代後半までいる（募集は 35 歳まで）。三島市の成人式実行委員などから元気塾に加わった大学生もいる。

## (2)地域人材の活動例

三島若者元気塾の参加者は、三島市の青年団体からの参加も多いが、主要メンバーは市外出身者が多い。例えば、市外出身で仕事の関係で三島市に居住した男性は、「仕事にも慣れてきて、仕事以外に、三島に貢献できないだろうかと思っていた」ことをきっかけに、三島人、三島若者元気塾に参加している。この他、三島出身ではない人が、三島市のために何かやりたい、三島市につながりをつくりたい、ということを経験して三島若者元気塾や三島人に参加するケースが多い。

この他、元自治体職員・MBA取得者の方が三島若者元気塾に応募してきている。地域活動の経験者でもあるこの方は、アドバイザー、講師として元気塾に参加している。

## (3)育成・支援・連携のポイント

### ①地域活動への参加窓口

青少年指導者については、以前からジュニアリーダー研修（中学）→アドバンスドジュニアリーダー研修（高校）や、三島市少年の船→静岡県青少年指導者養成研修（青少年指導者中級認定）を経て、青少年指導者という流れがあったが、最近では、参加者が減ってきていた。「三島人」を開始したことにより、過去、社会教育に関わっていた成人の再活動の窓口にもなっている。今まで活動をしていなかった人、活動が途切れていた人、三島市以外で活動していた人など、青少年指導者の成人の取り込みができています。

また、三島若者元気塾についても、三島市の青年団体の参加者が多いこともあり、元気塾をきっかけとして、青年団体へ参加する人が増えている。

### ②市のイベントに協力

三島若者元気塾については、市のイベントがあると、塾生にも参加してもらうことがある。元気塾を市民にPRすることもあり、塾生パーカーを着て参加する。例えば、花のまちフェスタでの清掃活動や、三島大通り宿場まつりでの児童虐待防止キャンペーンの手伝いなどを行っている。

### 3-1-20 壬生町（栃木県）

#### (1)地域活動の状況

##### ①活動のきっかけ

各地区の育成会等を通じて、小学校6年生までは、地域活動に参加する姿は見られるものの、中学生になると地域活動や公民館などで姿が見られなくなることが課題であるとし、平成23年1月に壬生町の教育委員会から社会教育委員の会議へ諮問が出された。

そこで、諮問を受け取った社会教育委員会では、「若者を町の中心に取り込むためには何をしたらよいだろうか」について、平成23年4月より会議を開始した（全8回。うち2回が調査部会。1回が結果の取りまとめの会）。

まずは実態を把握することが重要と考えて、中学校（2校）の生徒400名、保護者400名、自治会80名、育成会70名に対するアンケートを実施した。調査を行う前は、「中学生は部活や受験で忙しく時間がないのではないか」と思っていたが、調査をした結果「中学生は、時間が意外とある」ことが明らかになった。

これらの調査や議論の結果をまとめて、平成24年2月に答申とした。答申を出すだけでなく、実行に移すことが重要であると考え、中学生に地域活動に参加する場を与える「中学生による地域活動の推進」を行うこととした。

##### ②中学生による地域活動の推進

まずは、社会教育委員であり壬生町文化協会会長でもあった田中氏が、文化協会が実施していた「東日本大震災被災者支援チャリティ交流会」において、中学生が活躍できる場をつくった。発表会のステージの裏方や受付、募金呼びかけの人、模擬店などのボランティアとして中学生が活躍できる機会を提供した。教育委員会を通じて中学校に呼びかけを行い、平成24年の第二回では中学生60名程度、2日間でのべ125名が参加した。平成25年度の第三回では、126名2日間で延べ179名が参加した。この取り組みは、参加した中学生にも好評で、「やってよかった」「ありがとうと言ってもらえてうれしかった」という声が多く聞かれ、また大人たちからも「中学生がすばらしい」という声が多く聞かれた。

この被災者支援チャリティ交流会を皮切りに、もともと地域で行われていたいろいろな地域活動の中で中学生が活躍できる場を生み出していった。例えば、町子供会会育成連絡協議会のキャンプでは、小学生のキャンプを支援するスタッフとして中学生を参加させた。教育委員会や町が主催・共催している行事に、中学生がボランティア参加できるように働

きかけを行い、活躍の場を創出した。この他、マラソン大会、ふくしまつり、シニアサッカー大会、地域のお祭り・イベントなどで、中学生が生き生きと活動している。

## (2)育成・支援・連携のポイント

### ①中学生を核としたひとつづくりの場

中学生による地域活動の推進は、中学生に地域活動を行ってもらうことが目的ではない。地域に出た中学生たちが多くの地域の大人とふれあいながら、自己有用感や自己肯定感を育んでいくことや、中学生に関わる多くの人たちが育っていくことを目的としている。

また、中学生には、ボランティア参加した後には、必ず振り返りとして、感想や改善案等を書いてもらっている。その中には大人から「ありがとう」といわれるのがうれしかった、といったコメントが多数寄せられている。

### ②社会教育委員の会議の活性化

諮問は、壬生町教育委員長で元県社会教育委員協議会会長でもある池節子氏によって行われた。池氏による諮問には、中学生による地域活動の推進に加えて、もう一つの狙いがあった。それは、「社会教育委員」の活動を活性化することであった。池氏は「自ら考え、自ら活動する社会教育委員」をスローガンとしており、壬生町の社会教育委員にも実践してもらいたいと思っていた。

これまでの社会教育委員会の会議は、年2回程度会議を行うだけで、あまり活発な活動はしていなかった。そこで、池氏は諮問を社会教育委員の会議に投げかけることで、社会教育委員に考え動いてもらうきっかけとした。

社会教育委員である田中氏は「これは困ったな」という感じだったという。だが、町の社会教育主事が、委員の意見を引き出すことが上手だったこともあり、調査結果が出て実態が明らかになったあたりから、委員会の議論も活発になってきた。そのうちに、会議でも参加した人は必ず発言をするようになった。

諮問を出した池氏のスタンスは、あくまでサポートに徹した。関係者とのコミュニケーションは密にとり情報収集はしつつも、活動を見守った。できることはやりますよと関係者には伝えた。町長にも、「このような諮問を出した」ことを伝えて、後押しするをお願いした。

### 3-2 社会教育に関わる地域人材の養成・連携等のポイント

ヒアリング結果から、地域人材の養成や連携に向けてのポイント・課題等を整理・分析する。

#### 3-2-1 社会教育に関わる地域人材の養成・連携等の実態

社会教育に関わる地域人材と自治体（生涯学習・社会教育主管課）の連携について、「活動範囲」「地域人材の育成」「活動内容」をみていく。

##### (1)地域人材との連携の活動範囲

生涯学習・社会教育主管課と社会教育に関わる地域人材との連携の形は、大きく「地区（公民館区域等）を活動範囲とした連携」と「市区町村全域を活動範囲とした連携」に分けられる。

##### ①地区（公民館区域）を活動範囲とした連携

これは、市区町村のうち、地区の活動拠点をベースに、一定の区域に分かれて地域人材が活動を行うケースである。区分は、公民館区や小学校区、自治会区など自治体によって異なる。活動拠点も、地区ごとに配置されている施設（公民館、市民センター、自治会館、学校など）となる。例えば、公民館を拠点に地域人材が公民館活動を行うケースや、まちづくり協議会等で地域人材が地域活動を行うケースである。

##### ■具体的事例（ヒアリングより）

- ・ 公民館を「地域主導型公民館」と位置づけ、公民館がどういう形の事業で地域と関わっていくかを住民が決めていくというスタイルをとった。まちづくり事業の運営主体は、地区によってことなるが、多くの地区はまちづくり協議会を作り運営を行うこととなった。
- ・ 市民センターは、各小学校区に配置されており、公民館と福祉センターの機能が併設されており、生涯学習だけでなくまちづくり、防災、福祉、行政サービス窓口など、地域の拠点となっている。市民センターの運営については、自治会、社会福祉協議会、婦人会などの地域団体に構成されているがまとまった「まちづくり協議会」が行っている。



- ・公民館活動のうち、「専門委員会」活動は、地域住民である専門委員が中心となって行い、体育委員会、文化委員会、広報委員会、育成委員会などがある。

## ②市区町村全域を活動範囲とした連携

上記のような地区別の活動ではなく、地域人材が市町村教育委員会の生涯学習・社会教育主管課と連携をとって市町村全域にわたって活動を行うケースである。活動を行う団体・グループの人材も、市町村全域から集められる。もともと市町村で活動する NPO などの地域団体の他、地域人材の養成講座をきっかけとして立ち上がったグループとの連携などもある。

### ■具体的事例（ヒアリングより）

- ・中央センターは全市に関わる講座・事業を行い、地区センターでは各地区での講座を行う。中央センターでは各地区のモデルとなるような事業を実施しており、受講者も全市から集まっている。現在行っている人材育成事業は、ゆくゆくはコミュニティセンターで実施するようにしたい。

## (2)地域人材の育成手法

次に、社会教育に関する育成の手法についてみていく。大きく分けて、「地域活動（行事・イベント等）を通じての育成」「生涯学習・社会教育主管課や公民館等が主催する養成講座による育成」「地域人材による自主的な学び合いによる育成」があげられる。

### ■地域人材の育成手法

- ◎ 地域活動（行事・イベント等）を通じての育成
- ◎ 生涯学習・社会教育主管課や公民館等が主催する養成講座による育成
- ◎ 地域人材による自主的な学び合いによる育成

#### ①地域活動（行事・イベント等）を通じての育成

実際の地域活動を行いながら、活動の仕方や実践的なノウハウを伝授していく方法である。「地区を活動範囲とした連携」では、このような育成方法が主流となっている。また、行事やイベントなどを定期的に行うなど意図的に育成の機会を設けることも多い。

次に示す「自治体が主催する養成講座による育成」の中には、実際の地域活動を組み込んで、育成と活動を一体化して進めるケースもあった。

### ■具体的事例（ヒアリングより）

- ・各企画で参加者の中からチーフを決める。企画会やイベント当日にチーフは進行を行う。職員は基本的に進行を見守る。このような経験を通じて、(地域人材)プレゼンテーション力や統率力などを身につけていく。
- ・公民館の行事はあくまでツールと考えている。行事自体の成功や失敗には、あまりこだわっていない。結果に対して、地域の人同士で話し合いを行うことが重要。話し合うことでつながりもできる。職員が全て支度して成功するより、失敗しても良いので地域住民が経験をすることの方が重要と考えている。
- ・講座の中心は、小学校 4-6 年生向けの自然教室での指導者としての実践活動となる。実践を通じながら学んでいく。

## ②生涯学習・社会教育主管課や公民館等が主催する養成講座による育成

地域人材を養成する講座を開催し、人材を育成する方法である。講座を開く目的として、人材の発掘も兼ねており、地域活動の初心者だけを育成するのではなく、経験者もあわせて対象とするケースが多い。また、養成講座を通じた地域人材のグループづくり、ネットワークづくりも目的となっている。

「地区を活動範囲とした連携」でも、自治体全体の生涯教育・社会教育の考え方を教えるため、また上記のネットワーク作り等を目的として、養成講座は各拠点ではなく市町村教育委員会が一括で行うケースもある。

### ■具体的事例（ヒアリングより）

- ・生涯学習計画の実現に向け、まずは人材の養成が必要だと考えた。特に、団塊の世代の男性などは、市出身でない人も多く、地域にネットワークがないこともあった。地域に壁を感じることもある。このような人たちを地域に取り込んでいくためには、背中を押してくれるファシリテーター（地域の中で社会的なつながりを創出する推進者としての役割を果たす人、地域の担い手）が必要だと考えた。そこで、ファシリテーターを養成する講座を開始した。
- ・市の生涯学習センターでは、全ての講座について、地域人材を育成するという意識をもって実施している。その中には、地域活動の実践の場までの道筋がひかれている講座もある。

## ③地域人材による自主的な学び合いによる育成

社会教育に関わる地域人材の大きな特徴として「学び合い」があげられる。自治体や公民館が行う講座で学ぶだけでなく、地域人材同士がグループ内で勉強会や自主講座を開催し、新たな活動の手法などを身につけていく。

講座のやり方については、自治体や公民館等が主催する養成講座の受講を通じて身につけていくことが多い。また講師については、必要に応じて外部から専門家を招くこともある。

生涯学習・社会教育主管課によっては、このような自主的な学習活動に対して予算をつけて支援するケースもある。

#### ■ 具体的事例（ヒアリングより）

- ・まちづくり協議会の各部会であがったテーマについて、実際に活動を行うための知識やノウハウを得るために、協議会で講座を開く（例えば、交通安全や食育、福祉をテーマにした講座など）。
- ・公民館では、これまでは各種講座や貸館事業を行っていたが、今後は地域主導で事業を行ってほしいと考え、各地区の住民組織に講座事業の委託を行っている。これは、地域の課題となっていることを含め、各地区でテーマを決めて講座を開催してもらおうというものとなっている。

### (3)地域人材の活動

自治体や公民館等が主催する養成講座等によって育成された地域人材の活動については、「地域団体・グループや地域拠点に所属して活動」「活動グループを立ち上げて活動」「社会教育に関わる委員として活動」「生涯学習・社会教育主管課の事業に参画」「自治体の生涯学習・社会教育主管課以外の部署の事業に参画」「情報発信等の後方支援」といったケースが見られる。

#### ■地域人材の活動（自治体との連携等）

- ◎ 地域団体・グループや地域拠点に所属して活動
- ◎ 活動グループを立ち上げて活動
- ◎ 社会教育に関わる委員として活動
- ◎ 生涯学習・社会教育主管課の事業に参画
- ◎ 自治体の生涯学習・社会教育主管課以外の部署の事業に参画
- ◎ 情報発信等の後方支援

#### ①地域団体・グループや地域拠点に所属して活動

これは、公民館等を拠点として活動を行うグループ(公民館講座等の修了者グループ等)、公民館運営委員、自治会・まちづくり協議会等の自治組織、PTA 組織、その他地域のボランティア・NPO 組織等、生涯学習・社会教育に関わる団体・グループに所属して活動するパターンである。

なお、このケースは、必ずしも「育成→活動」といった直線的な流れで進むわけではなく、団体・グループに属した後、育成と活動を交互に繰り返していく（当然、他のパターンでも活動しながら学んでいくが）。

#### ■具体的事例（ヒアリングより）

- ・最初は、どこも所属していなかった地域の人が、人材養成講座参加後に、地域の青年団体に入るケースも多い。講座が、地域人材の交流の場となっている。

## ②活動グループを立ち上げて活動

上記のような既存の地域団体・グループに所属するだけでなく、自治体や公民館等が主催する養成講座の修了者が、自らグループを立ち上げて実践活動を行うケースもある。

### ■具体的事例（ヒアリングより）

・講座修了後は、修了生の自主グループに入ることができる。自主グループでは、教養講座、地域ボランティア活動、コミュニティセンターでの市民フェスティバルに参加、などの活動を行っている。

## ③社会教育に関わる委員として活動

社会教育委員や生涯学習・社会教育主管課の主催する各種委員会・協議会等の委員に、地域人材が参加するケースも多い。自治体や公民館等が主催する養成講座等の修了生が、社会教育委員になるケースもみられる。

また、社会教育委員会等の自治体の委員会は、形式的になり形骸化してしまうことも多いが、ヒアリングでは、社会教育委員が自ら動き、地域活動につなげていくケースなどもみられた。

### ■具体的事例（ヒアリングより）

・講座では、地域づくりを担う人材の育成につながるように努めており、講座の多くは実行委員会形式で行うようにしている。例えば、テーマによって、実行委員会には自治会やPTAなど地域活動に関わっているキーパーソンに入ってもらっている。

・社会教育委員会では、答申をただ出すだけでなく、実行に移すことが重要であると考えた。具体的には、中学生に地域活動に参加する場を創出した。

## ④生涯学習・社会教育主管課の事業に参画

市民講座等の企画・運営・講師、生涯学習・社会教育主管課主催のイベントの企画・運営、生涯学習推進計画等の作成等、生涯学習・社会教育主管課が行う事業に参画するケースもある。こちらについては、上記①②の団体・グループに所属して参画するケースもあれば、個人として参画するケースもある。

#### ■ 具体的事例（ヒアリングより）

- ・市のイベントがあると、連絡し、養成講座の受講者にも参加してもらうようにしている。お祭りでの清掃活動や、歩行者天国でのキャンペーンの手伝いなどを行っている。復興支援イベントのスタッフとして参加したりもしている。
- ・生涯学習推進計画の作成においては、住民参画で行われた。計画づくりのプロセスへの住民参画により、当事者意識をもって活動に加わってくれる。また、作成のプロセスに手間暇をかけることで、計画や企画作成のプロセスそのものが学びとなっている。

#### ⑤自治体の生涯学習・社会教育主管課以外の部署の事業に参画

生涯学習・社会教育主管課や公民館等が主催する養成講座等については、修了後、生涯学習・社会教育主管課以外の部署の事業を行うケースもある。この場合は、講座設計時から、修了後の業務が決定しているケースが多い。

#### ■ 具体的事例（ヒアリングより）

- ・講座修了後の活動先をある程度想定した形で開講される講座がほとんどである。例えば、地域の保育グループで人手が不足していれば、講座のテーマを保育ボランティアにし、修了生には、そのグループで活躍してもらう。また、ミュージカルの裏方スタッフなどは、自治体主導のイベントに誘導し活躍してもらう。地域の状況にあわせて、また各部署と相談しながら、開講する講座を決定する。

#### ⑥情報発信等の後方支援

自治体を実施する事業に地域人材が参画するケースの他、地域人材が地域住民の代表として、自治体の事業に関する後方支援を行うケースもある。広報など情報発信の手伝いや、市の改革の際の事前相談等がある。

#### ■ 具体的事例（ヒアリングより）

- ・教育に関わる事業を実施する際には、協議会に情報発信をお願いする。協議会には、PTA、自治会など様々なメンバーがいるため、各協議会が判断し、内容に応じて適切なルート

で情報発信をするようにしている。様々なルートから網の目状に情報がいきわたるため、情報の伝わり漏れがなくなる。

- 市民生活に係る行政サービスの大きな見直しなどが行われるときは、コミュニティ協議会を通じて地域住民に市の施策や考え方を伝えていただくなど、市と地域との連携、協働に貢献されている。



### 3-2-2 社会教育に関わる地域人材に求められる能力と育成方法

#### (1)地域人材の中心的役割に求められる能力

地域人材のうち、中心的な役割を担う人材に求められる能力や資質については、ヒアリングからは下記のような要素に整理される。

- 地域活動に対する強い意志や思いをもって、積極的・主体的に行動できる
- 想（おも）いを理論的に積み上げながら、メンバーに考えを伝えることができる
- メンバーに話を促し、メンバーの話を聞き、意見をまとめることができる
- メンバーに役割を与え、メンバーの行動をうながすことができる
- どんな人とも話ができ、関係を構築することができる

#### ■具体的事例（ヒアリングより）

- ・代表として重要なことは、やらなければいけないことを、決して1人で抱え込まないこと。いろんなメンバーにいかに関わってもらうかが重要になる。
- ・地域活動の中心者に必要な能力は「自分や相手の意見をまとめる」「話し合いを促す」といった力。大きく言うとコミュニケーション力。理想（落としどころ）を持った上で、ちゃんとコミュニケーションできることが重要。
- ・現状分析を行って、理論的に積み上げながら、人に伝えることが重要。
- ・地域活動には、「自分からやる。1人でもやる」という意思が必要。そうでないと、地域の人もついてこない。
- ・地域活動を行うときは、必ず思いを「声に出して言う」ようにしている。周りに自分はこういうことがしたいという考えを伝えて反応を見る。周りの人から「いいね」という賛同を得られたら、活動を立ち上げる。「発信→反応をみる→OKなら立ち上げる」という流れで活動を行っている。「自分で思ったことは、声に出さないと伝わらない」。
- ・地域人材は、誰からも好かれる、皆の意見を引き出してリーダーシップをとれる、論理的に話せる、といった人が中心となっている。
- ・フレンドリーさ、敵対関係をつくらないことも重要。自分の専門以外についての意見を素直に聞き入れ、主観を交えずに聞いて、活動に反映できることが求められる。

## (2)地域人材の育成のポイント

地域人材の育成手法については、大きく「地域活動を通じての育成」「生涯学習・社会教育主管課や公民館等が主催する養成講座による育成」「地域人材による自主的な学習による育成」があることは既に述べたが、(1)で見たような能力を育成していくために、それぞれの育成手法に共通するポイントを整理した。

なお、下記に挙げる地域人材の育成のポイントは、活動を伴って行うことで意味があるものが多い。そのため、養成講座による育成であっても、ディスカッションや実習・ワークショップやフィールドワークなどの実践を伴った育成手法を交えて講座を行うことが望ましい。

### ■地域人材の育成のポイント

- ◎ 自主性の尊重
- ◎ 人材同士のグループ化の促進
- ◎ 学び・学び合いの習慣化
- ◎ 「実践」と「振り返り」の繰り返し
- ◎ 活動が楽しみ・喜びとなるようにする
- ◎ 役割を与える
- ◎ 生涯学習・社会教育に関する基本的な考え方の伝達

#### ①自主性の尊重

最終的には、地域人材として自主的な活動が求められる。そのため、育成の段階から、自主性を尊重して「自ら動く」という習慣を身につけてもらうことが、何より重要となる。

### ■具体的事例（ヒアリングより）

- ・講座参加者は、いずれ指導者になるということもあるので、市担当者は「自分たちで動いてもらう」ことを基本スタンスとしている。事務局として、頼まれたら対応はするが、自分たちの企画であるということを意識してもらい、皆で話し合っ決めてもらうようにしている。
- ・活動は、「手伝ってください」ではなく、「友達つきりませんか」「ネットワークつくりま

せんか」という形で呼びかけている。ものと場所を提供してあげ、あとはあくまで参加者の自主性での参加、という形にしている。それが、長続きしているポイントでもある。

## ②人材同士のグループ化の促進

地域活動は、必ずチームで行われる。そのため、地域活動の推進に当たっては、チームづくりが重要となる。そこで、地域人材の育成においては、育成段階から人材同士をグループ化するように仕掛けていく。

例えば、講座での育成であったら、講座に、話し合いや共同作業のワークショップを必ず入れ込んだり、講座の後半にはグループによる実習などを行うようにする。

また、講座などでは、受講者者講師に自治体担当者や地域活動の実践者を招くことにより、外部の人材ともネットワークを構築できるようにもする。

### ■具体的事例（ヒアリングより）

- ・講座を通じて、受講者同士がコミュニティをつくり、実際の地域活動につながるように工夫をしている。まず、受講者同士が仲良くなるためには、ある程度の期間が必要と考え、2年間の講座としている。また、コマ数も基礎講座で16回と多く設定している。また、基礎講座において、いきなりワークやディスカッションはやらずに、なるべくプログラムの後ろの方に持ってきた。最初は聴講メインの講座やバス研修などをやり、だんだんと受講者をならして行って学びのスキルを高めていった。長い時間をかけて、交流を深めていき、コミュニティができたタイミングで最後にワークショップなどをやった。
- ・養成講座を通じて、受講者のネットワークを広げることも目的としている。そこで、講師などに、県や市の首長部局やNPOセンターの担当者も招くなどして、受講者が事業実施の際に、コンタクトをとれるようにつないでいる。
- ・講座は、全て連続講座としている。その意図は、受講者に仲間づくりをしてもらうためである。回を重ねるごとに、受講者同士の仲間意識を強めていく。このように受講者同士をグループ化することで、講座修了後の活動にもつなげやすくなる。

## ③学び・学び合いの習慣化

地域活動に関わる課題は、常に変化していく。活動を継続して行っていくためには、常に新しいことを吸収して、活動に反映していく能力が必要となる。学びを、養成講座等の

時期だけで終わらせるのではなく、その後も継続して行うような習慣とノウハウを身に付けさせることが重要となる。

#### ■具体的事例（ヒアリングより）

- ・前の地域団体の代表は、子育てや社会教育に対する関心も強い。前代表は研修なども良く行っており知識も豊富で、良い研修などは教えてくれるので、私もその研修に行っている。非常にためになっている。
- ・外の事例などをみて、まずはいろいろ学ぶ。また、市民講座などにもたくさん出て勉強をして、ノウハウを学ぶ。その上で、そのまま真似するのではなく、地域性を考えて、地域でフィットするように変えていく。
- ・ボランティア活動を行うと、アウトプットばかりしてしまうが、出すばかりでなく入力も必要だと、出しながら自分を高めていく重要性を学べた。

#### ④「実践」と「振り返り」の繰り返し

前項で学びの習慣の重要について述べたが、活動を通して学んでいく中で重要となるのが「振り返り」である。活動を実践した後、自分の活動を振り返り記録することで、自分の行動の成功要因・失敗要因を探り、次の行動につなげていく。この振り返りを自ら行えるように、育成の際に身につけさせていく。

#### ■具体的事例（ヒアリングより）

- ・地域人材は、ふだんの活動を通じて成長していく（育成していく）側面が強い。社会教育主事がジュニアリーダーに「どうしたい？」という投げかけを行い、地域人材が実践して失敗して、では「どうして」失敗したか考える。地域団体からの要請などの活動を通じて、このような一連の流れを繰り返すことで、地域人材は実践力や企画力を身につけていく。
- ・毎回、講座で実施したことを振り返りシートとして記録をつくっている。講座の欠席者に対しても、お便りを出し、その会の講座でどんなことをやったかを伝えている。受講者アンケートの記載内容も、実名で紹介し、その回の講座では、どんなことを皆が考えていたかも欠席していても共有できるようにしている。

### ⑤活動が楽しみ・喜びとなるようにする

地域活動は、地域人材の自主性で行われる活動である。活動が、義務感で大変なだけでは、継続して行うのは難しくなる。苦労はあるが、活動を通じての喜びや楽しみを、育成の段階から感じられるような工夫は重要となる。

#### ■具体的事例（ヒアリングより）

- ・上の人たちは良くわかっていて、「できない」と思うような課題を与えてくる。できないといいながらも半強制的にやっていると「できた！」となる。すると上も「できたじゃない」と褒めてくれる。このようなやり方を通じて、身につけてきた部分は大きい。
- ・受講者が楽しく参加できるように、雰囲気づくり、意見を言い合える場づくりなどは心がけている。

### ⑥役割を与える

これまで見てきたように、地域人材の育成は、活動を伴って行われる。地域人材に活動をさせる際には、役割を与えることが重要なポイントとなる。その人が具体的な役割をこなしていく中で、①~⑤で挙げたようなことを身につけていくことが、人材の成長につながる。

#### ■具体的事例（ヒアリングより）

- ・地域のキーとなる人を育てるためには、役割を与えることが重要。行事などでも担当制にし、この人にはこの仕事、と任せてしまう。そして、その人の仕事を周りがサポートするようにし、主体的にできるようになってもらう。その人が「地域の役に立っている」と感じる事が、地域活動の継続につながる。役割がない人は、2年の任期でいなくなってしまう。

### ⑦生涯学習・社会教育に関する基本的な考え方の伝達

これまで述べてきたような習慣・技術は、活動を通して身につけていくことに加え、「つながりをつくる」「互いに学び合う」「実戦と振り返りを繰り返す」「記録を取る」など、生

涯学習・社会教育に関する基本的な考え方を伝えた上で育成を行うことが、より効果的である。

■ 具体的事例（ヒアリングより）

- ・ 社会教育の哲学（互いに学び合う。仲間をつくる。講座終了はゴールでありスタート）を最初にしっかりと教える、伝えることが大事。その部分が納得してもらえていないと活動も長続きしない。
- ・ 大学の生涯学習の公開講座を受講し、生涯学習について、基本から考えられるようになったことが良かった。生涯学習とは何か、高齢化社会における生涯学習の在り方、などを考えるようになった。

### (3)地域人材と自治体の連携の必要性

地域人材の育成・活動においては、自治体・自治体職員（社会教育主事、公民館主事等）と密に連携を取ることが、内外ともに必要なポイントといえる。

#### ①メンターとしての自治体職員（主事等）の役割

地域活動の主体は、あくまで地域人材だが、その活動をサポートできるように、地域活動を行う拠点などに自治体職員（社会教育主事、公民館主事等）が配置されていることが望ましい。特に、自治体職員には、地域人材が迷った時、失敗した時のアドバイスを行う、地域人材の活動の大きな流れを導くなど、メンターとしての役割が求められる。

#### ■具体的事例（ヒアリングより）

- ・ 職員の資質として、「寄り添う」「何かあったら助ける」という姿勢は重要。地域人材との信頼関係の構築が重要。
- ・ 公民館とのかかわりについては、一時期、公民館でなくても自分たちだけで出来るのではないかという話にもなった。だが、自分たちだけで活動すると、目的を見失いがちになった。会議に公民館職員の方が入ってくれることで、職員が発言に対して「それが大事」などの意見をくれていることが“気づき”につながっているとわかった。また、職員の方がいないと、楽な方向に行きがちになる。しんどいけれど大事なことに、気が付ける。また、しんどいけれどやった、というときに「できるじゃない」と職員の方から声をかけてもらえるのも（活動の張り合いとして）大きい。
- ・ 受講者の自主的な集まりも、都合がつく限りは参加している。また、参加できなくても、実施内容について、連絡はもらうようにしている。
- ・ 職員2名は、活動場所によく出入りして、メンバーとコミュニケーションをとっている。

#### ②活動のバックに自治体がいることの重要性

地域活動では、活動先など関係者との信頼関係を構築することが重要である。そのため、地域人材の活動は、人材（若しくは団体・グループ）が独自に行っているのではなく、自治体と連携して行っていることを示すことで、活動がスムーズになることも多い。

#### ■ 具体的事例（ヒアリングより）

- ・ 活動のバックに公民館があることの意味は大きい。小中学校に活動の交渉をする時なども、公民館の名前があるので、受入れ側にも信用してもらえる。
- ・ 大学に対する窓口の役割は大きく、「市の主催事業」という位置づけで活動することで、大学からの信頼も獲得しやすい。大学への訪問なども、地域人材と市職員が一緒に行く。



### 3-2-3 社会教育に関わる地域人材を取り巻く課題と対応

ヒアリングで明らかになった社会教育に関わる地域人材を取り巻く課題と、各事例における課題への対応について整理する。

#### ■社会教育に関わる地域人材を取り巻く課題と対応策

- ◎ 高齢化の進展
  - ・シニア層への対応（高齢者の地域活動参加の促進） ⇒ 特に男性層
  - ・現役世代の活動参加の促進 ⇒ 養成講座が他地域から来た人を巻き込む
- ◎ 職員の不足
  - ・職員の異動が多くスキルが定着しない ⇒ 研修体制の構築
  - ・職員の配置数が少ない ⇒ 地域人材の巻き込み
- ◎ 他部署との連携の必要性
  - ・「講座の共同開催」「地域人材への教育」「社会教育施設の活用」を通じた連携を図る
- ◎ 大学との連携
  - ・教員との連携 ⇒ 生涯学習・社会教育的な視点をもった教員との連携
  - ・学生との連携 ⇒ 教員を通じて学生も参加（ゼミ等）。若い層の取り込み。

#### (1) 高齢化の進展

アンケートにおいても、「地域活動の参加者の高齢化」が課題のトップであったが、多くの事例において高齢化への対応が課題となっていた。

課題の内容については、大きく「シニア層への対応（高齢者の地域活動参加の促進）」と「現役世代の活動への取り込み」に分けられる。

##### ①シニア層の地域活動参加の促進

定年を迎えたシニア層に対して、（生きがいがづくりといった側面も含め）どのように地域活動に参加させるか、どのような形で活動の場を提供するかが課題となっていた。特に、いわゆるシニアの地域デビューについては、男性においてハードルが高くなっていた。

#### a) 生涯学習を核とした地域活動の促進

高齢者の地域デビューを促進するために、最初から地域参加を目的とした集まりとせず（ハードルをあげず）、まずは生涯学習講座をきっかけとして地域にでてもらい、その後、徐々に地域活動に参加させるというケースがみられた。

#### ■具体的事例（ヒアリングより）

- ・支所での生涯学習講座は、基本的に平日昼間に開講されている。地域振興課の中に生涯学習・施設担当を設置しており、学習を通して地域を知ってもらうこと、地域住民がつながることを目的としている。本講座を受講した人のみ、区全体の生涯学習サークルである白鷺会に入会できる。自主的な生涯学習活動（勉強会、自主講座など）を行っており、区民祭りや親と子のつどいなど、区のイベントでもブースを出展（昔の遊びコーナーなど）するなど地域で活躍されている。
- ・本講座の特徴として、受講者が、地域でのボランティア活動を行うことがあげられる。現在は、夏と冬の年2回行っており、夏は市内のコミュニティセンターで子供達との世代間交流を行う。冬は、デイケアサービス施設などを訪問し、ボランティア活動（レクリエーション、手品、指編み、玉すだれ、など）を行う。

#### b) シニア男性層の取り込み

シニア層の地域活動参加の促進は、特に定年を迎えた男性において課題となっていた。高年齢の男性は、一匹狼となることが多く、コミュニケーションをとらせることも課題となるケースも多い。コミュニケーションを取るのが上手な女性同士と違って、男性は、話合いをさせるのも難しく、関係が構築され盛り上がるまで時間がかかる。また、それまで講座などに来る経験も少ないため、講座に来て「まさか話合いをさせられるとは」という姿勢の人も多いという。

ヒアリング事例では、「男性が興味のある講座の実施（歴史、防災）」「これまでの経歴・肩書を問わない（聞かない）工夫」「これまでの仕事経験を活用できる活動内容にする」「女性を活動に上手く交える」といった工夫を行っていた。

#### ■具体的事例（ヒアリングより）

- ・男性の参加者は、もともと、ある程度のポジションについていた人も多い。自分を崩せ

ない人も多いが、養成講座での活動を通じて、「崩せる」ようになっていく。男性を「崩す（なじませる）」ために気を付けていることとして、「名前はフルネームで覚え、フルネームで呼ぶ」「その人がしたいことを早めに見極めて、ポジションを見つける」「とにかく話を聞く」といったことがあげられる。また、カリキュラムの冒頭に、「現在、これまでの仕事をやっていた時と、がらっと変わったことを活動している人」に話をしてもらうなどして、変われるという事例を見せてあげる。

- ・男性は、「奥さんがやってくれないから料理をしよう」など具体的な目的があったり、歴史や政治などがテーマだったりすると比較的参加しやすい。このようなきっかけを設けて、引っ張り込みたい。
- ・面白いテーマ設定だと、集客はしやすい。また「男性の●●」など男性向けだと示すと安心してきてくれる面はあるようだ。
- ・シニア男性の地域デビューとしても向いている活動なようだ。定年後に自治会などに参加していくのはハードルが高いが、パソコン講座等の活動は、過去のキャリアなども活かせるため、全てをリセットする必要がない。
- ・男性は自主グループを作るのは下手。女性のグループに、男性を上手く混ぜていくことも必要。

## ②若い世代の地域活動への参画

高齢化の一方で、現役世代や若い世代が地域活動に入っていないという課題もある。特に、これまで現役世代の活動の主体であった主婦層が、最近では共働きであるなど忙しく参加できないというケースが多い。

### ■具体的事例（ヒアリングより）

- ・子供会の連合会にも補助金を出している。だが、子供の数の減少に伴い、会員数は減っている。小学校区のうち 1/3 は連合会に参加しておらず、年々脱退も増えている。理由は、役員の負担に対応できないから。
- ・やりたい人は多いが、時間的、経済的にできない人が多い。PTAに参加したいという父親も増えている。こういった人をどうしたら上手く参加できるのかを考えていく必要がある。
- ・PTA や子供会などで、若いお母さんも地域活動には参加する。だが、上の世代が、参加

するお母さんを「未熟だ」ということでつぶしてしまうケースがよくある。そのため、PTA や子供会をやった1年で疲れ果ててしまい、そのまま地域活動に根付かないことも多い。また、最近の若いお母さんは働いていることも多く、地域活動の担い手になりにくくなっている。

#### a) 子供時代からの連続した活動機会を設ける

地域活動が「高校生から上の年代で途切れてしまう」ことが課題となっている自治体も多い。そこで、高校生や大学生も活動に加わる機会を設け、地域活動に継続して参加するようにするケースもみられた。

#### ■具体的事例（ヒアリングより）

- ・ 小学校のOB会（同窓会）を組織している。ゆくゆくは若者を中心とした地域づくりを担ってほしいという考えをもっている。理想は、小中学生に近い20-30代の若者が中心となって地域活動を行うことである。
- ・ 子供の頃から青少年会館を使っていた大学生が、夜間の受付業務を担っているケースが多く見られ、小学生、中学生、高校生の良き先輩として、日々、異年齢の交流が図られている。

#### b) 養成講座による「活動を辞めていた人」や「他の地域から来た人」の取り込み

養成講座が、「過去、社会教育活動に関わっていたが現在は活動を辞めている人」や「他の地域から移ってきて、（地域にネットワークもなく）地域活動を行っていない人」の活動開始のきっかけとなっているケースが多く見られた。

特に、他の地域から移ってきた人の中には、地域と関わっていこうと考えているケースも多く、養成講座等を実施することが、その人たちへの窓口を広げることにつながる。

#### ■具体的事例（ヒアリングより）

- ・ 講座を開始したことにより、過去、社会教育に関わっていた成人の再活動の窓口にもなっている。今まで活動をしていなかった人、活動が途切れていた人、講座以外で活動していた人など、青少年指導者の成人の取り込みができています。

- ・参加者は、この地域出身の人が多いが（青年団体の所属者など）、主要メンバーは市外出身者が多い。市外出身者は、「引っ越してきたが、やることがなく、友人を作らなかった」といったケースが多い。
- ・受講者には、Iターン・Uターンの人が多く集まっている。熱心な人が多く、地域のために何かやりたいと考えている人が多く集まっている。特に、Iターン・Uターンの人は、引退後に地域に戻ってきて、ふるさとの様変わりをみて驚き、何かしたいと考えている人が多い。Iターン・Uターンの人は、地元の人脈がないことも多いので、ネットワークづくりの意味もある。

### c) 世代交代

地域活動を上手く下の世代に引き継いでいくことも重要である。そのためには、上の世代が、いつまでも同じポジションにいないように、地域活動のキャリアパスを構築していくような試みも求められる。

#### ■ 具体的事例（ヒアリングより）

- ・歴史の古いグループは、最初を中心メンバーは、現在は社会教育委員など他の分野で活躍している。活動の場を広げて、グループは下の代に引き継いで、活動の場をうつしている。そのことも世代交代が上手くいっている要因かもしれない。
- ・公民館がなくなると、それまでそこを利用していた住民が、別の施設に移動する。すると、さらに公民館は混むことになる。昔から公民館を利用する人も移動しないので、新しく活動をしようと思う人も入る場所がなく、新しく活動をしたい人もだんだんとやる気がそがれていく。新しく活動をしたい人の余地がないので、昔から活動している人が、上手く移動していく仕組みがあるとよい。

### (2) 職員の不足

メンターとしての自治体職員（主事）の配置の重要性を前項で述べたが、統計的にみても公民館職員や社会教育主事・公民館主事は減少傾向にある。職員が減っていく中での対応策をみていく。

### ■具体的事例（ヒアリングより）

- ・県内で公民館が減ってきている。それに伴い職員も減少しており、特に専任職員が大きく減少している。専任職員が減るということは、社会教育や公民館事業をわかっている人が減ってきたことだといえる。専門職員がおらず、公民館に社会教育が良く分からない人が配置されてしまうケースもよくある。

### ①継続した人が生涯学習・社会教育を担当

地域人材の育成・活動にとって最も望ましいのは、適した資質をもった職員が継続して生涯学習・社会教育を担当することといえる。地域人材・地域団体の成長を長期間見守ることができる。

### ■具体的事例（ヒアリングより）

- ・取組みが継続している要因として、同じ担当者が継続して受け持っている部分も大きい。卒業しても、ここに行けば会えるという、長い期間サポートしてくれる人がいる、というのは大きい。積み重ねの部分は大きい。

### ②職員への研修体制の構築

生涯学習・社会教育の担当職員が定期的に異動せざるを得ない場合は、研修など「職員の育成の仕組み」を構築し、技術やノウハウを継承していく必要がある。その際に、OB・OG人材などを研修担当に配置するなど、研修内容が蓄積される工夫が有効となる。

### ■具体的事例（ヒアリングより）

- ・各市民館の担当職員は、基本は3年程度のサイクルで異動となる。そのため、異動してきた職員が、講座開催など専門性の高い社会教育事業を行えるように職員研修を行っている。特に、1, 2年目の職員には手厚い研修を行っており、1年目では「社会教育初任者研修（年6回）」「市民館基礎研修（年7回）」、2年目には「市民館基礎研修 PART II（年3回）」が行われる。この他、指導・経営研修や生涯学習研修など9個の職員研修が用意されている。さらには、自主グループ研修も行われている。市民館長OBなど豊富な経験・キャリアをもつ人材が研修担当の嘱託職員として教育委員会生涯学習部に配

属されている。

- ・公民館主事は、市職員であり、20-30代の若い人が中心となっている。公民館主事は地域で揉まれることで職員が鍛えられる職員育成の登竜門的な部分もある。なお、月1回の主事会や年2回の研修、グループでの自主的な他地域視察、その他何かあればすぐ連絡をとるなど、密にコミュニケーションをとり、地域に職員1人でも孤立しないように支援している。
- ・公民館主事は、3-10年目の比較的若い職員が配置されている。主事は、地域の人に教わりながら育っていくので、主事の派遣が研修的な側面も持つ。飯田市は、職員が公民館主事に配置された後、また行政職に戻る。そのため、主事経験のある行政職員に住民との協働の意識が根付いている。
- ・公民館は、区民センターと併設した形で設立されており、公民館職員は、公民館事業だけでなく地区センターの窓口業務も担当しなければならなかった。また、公民館の職員は、3-5年で異動があり、必ずしも社会教育に長けた人が配置されるとは限らない。そのため、公民館講座は、公民館で学んだ成果を地域づくりに活かす人材を養成するような講座までは手が回らない状況だった。そこで、市教育委員会の社会教育課の職員が、公民館の事業をサポートする体制を構築した。

### ③地域人材の養成・巻き込み

生涯学習・社会教育の担当職員を十分に配置できないケースも多くなっている。その場合は、地域人材を生涯学習・社会教育に巻き込んでいくことが求められる。その際には、前述したように「生涯学習・社会教育に関する基本的な考え方の伝達」を行うことが重要となる。

#### ■具体的事例（ヒアリングより）

- ・各講座が、市民センターと生涯学習課のつながりを作る機会ともなっている。1人でも多く顔見知りを増やして、生涯学習の実践者を増やしていく。また、セミナーを通じて、生涯学習に対する意識を持つ人を増やしていきたい。

### (3)他部署（特に、市民活動・まちづくり部署）との連携

生涯学習・社会教育は、地域人材の育成や地域活動の活性化に資するものではあるが、

一方で、近年では市民活動やまちづくりの分野も活性化しており、そのような部署との連携や役割分担が課題となってきた。

ヒアリング事例では、下記のような方法で他部署との連携を促進していた。

#### ①講座を通じた連携促進

養成講座に、市民活動・まちづくり部署など関係する他部署の職員を、講師や受講者として招いて連携を深めるといったケースがみられる。

#### ■具体的事例（ヒアリングより）

- ・現在、市ではコミュニティ構想が進んでおり、市内のコミュニティセンターを核としたコミュニティ組織を結成し、まちづくりを行っていく予定である。コミュニティ構想に沿った、まちづくりの実現に向け、担当部局と生涯学習が連携を図るため、20人の受講者とともにコミュニティセンターの主事も、講座に参加し学習活動を行っている。
- ・生涯学習課からも積極的に他部署に声をかけている。例えば、保健系の部署が健康に関する講座を検討していたら「公民館をつかって一緒に講座を開催しませんか」と声をかけている。
- ・講座は、福祉や環境など市の他部局の人を講師に招き、連携した形で行っている。市民センターで地域活動を行う中で必要な分野を学べるような形としている。また、市は縦割り行政になりがちなこともあるので、教育委員会が意識的に他部局をつなぐことを意識して1つの講座として行おうとしている。また、受講者は、子育て支援分野出身の人が多く、子育て支援分野は得意でも、別の分野は苦手とすることも多かった。受講者に、他の分野でも対応できるようになってほしいという考えもある。また、市民センターで活動していく中では、教育委員会だけでなく他部局とも連携が求められる。そこで、他部局との接点にもなる。
- ・講座を実施する際には、それぞれの講座のテーマに沿って市の関係部局とも共催している。例えば、環境がテーマなら環境課と共催し、その分野の基本計画を踏まえて学習プログラムを立て、さらには、そこに関わる団体や市民が企画段階から参画している。
- ・講座は、各部局と連携して行う。担当部局を巻き込むことで、育成した人材を実際の活動にまでつなげることができる。開設に当たっては、各部の次長を委員とする「検討会議」、各課の主幹を委員とする「策定部会」、問題意識を持った現場の職員を委員とする



「作業部会」を開いた。各部局との連携に当たっては、生涯学習センターと担当部局の役割を決め、明確に提示した。講師の選定等は各部局が行うが、講師謝金支払や広報等は生涯学習センターが一括して行う。

## ②地域人材を通じた生涯学習・社会教育の普及

まちづくり等の分野で、生涯学習・社会教育についての理解が深い地域人材を育成し、活躍してもらうことで、地域づくりの実践の場面で連携を進めるケースもある。

- ・市民センターは、公民館と福祉センターの機能が併設されており、生涯学習だけでなくまちづくり、防災、福祉、行政サービス窓口など、地域の拠点となっている。受講者が、市民センターの館長になってくれることで、市の生涯学習の考え方などが分かってくれる人がまちづくりをおこなってくれるという利点がある。

## ③社会教育施設を通じた連携

他部署の人材が、社会教育施設に接する機会を通じて、生涯学習・社会教育部署と他部署の連携が深まるケースもある。

### ■具体的事例（ヒアリングより）

- ・他部署との連携について。幹部・部長クラスの職員も、公民館主事経験者が多いことが、生涯学習課と別部署の連携しやすさの要因の1つ。公民館主事も人数が多く、また減らそうとすると住民から文句が出る。
- ・職員が公民館主事に配置された後、また行政職に戻る。そのため、主事経験のある行政職員も多い。そのため、職員に、住民との協働の意識が根付いている。
- ・他部署との連携は、公民館が区役所に移管したことも大きい。今まで公民館を知らなかった他部署の人にも、だんだんと公民館が浸透してきた。市民館が、人を育てる機能を担っていることを知ってもらえるようになってきた。各区で生涯学習推進会議を実施しており、各部局の代表がでてきて、養成関連事業の情報交換をしている。さらには、最近では同じようなことをしないように調整なども図られるようになってきている。

#### (4)大学との連携

アンケート結果でも見たように、生涯学習・社会教育主管課と大学との連携はあまり進んでいない。教育ノウハウや学生という若い人材をもつ大学との連携は、今後の課題となる。

ヒアリング事例では、下記のような連携のケースが見られた。

##### ①教員との連携

大学教員と連携して、講座の開催等を行っているケースがみられる。特に、大学教員に、生涯学習・社会教育的な視点をもっていると上手くいくケースが多い。

##### ■具体的事例（ヒアリングより）

- ・先生との連携が上手くいっている理由に、先生の視点（地域活動の場でこそ、親の本当の素顔が見える）と社会教育の視点があっているからというのがある。これがずれると連携はうまくいかない。
- ・大学との連携については、まずは1人の先生から始まっている。昔からいろんなことに相談に乗ってもらっており、今回も相談した。今回は、さらに連携を含めて、大学と組織同士の連携とした。
- ・高等教育機関と連携した講座を展開している。これまで、大学に一部の講座運営を委託して行っていた時期もあるが、財政的な問題や高等教育機関との連携強化を図るため委託講座を廃止し、「高等教育機関提携講座」を拡大している。この高等教育機関提携講座は、各高等教育機関が実施主体となって、講座内容、担当講師（謝金支払含む）、会場の決定及び受講料の受領や申込窓口、当日の講座運営を担当する形態をとっている一方で、市教育委員会の主催事業として実施できる上、受講者募集は市が行っている。この手法は、講座実施が大学の地域貢献実績になるというメリットと、自治体も少ないコストで高度で専門的な講座が提供できるメリットがあり、大学と行政がwin-winの関係を築いている。
- ・講座における大学との協力関係の構築については、最初は5人の先生からスタートしている。この5人の先生からの紹介と、地区にある大学への直接依頼を行うことで、講座を担当してくれる先生を増やしていった。今では、毎年、先生を派遣してくれる大学な

どもあるなど、大学との関係が構築なされている。

## ②学生との連携

学生との連携については、(ケースとして多くはないものの)個別の教員の連携を通じて、その教員のゼミ生が、地域活動に関わってくるというケースが多い。

### ■具体的事例（ヒアリングより）

- ・大学との連携が特徴となっている。大学の先生が講座企画などに協力し、さらには研究室の学生も講座のグループワークのファシリテーターとして参加している。学生と受講者であるお母さん方は世代も近いので、交流も促進されやすいといったメリットもある。
- ・修了生グループの活動には、大学の学生と連携している活動もある。一緒に学習活動したり、フェスティバルと一緒に出店したりしている。個別の先生とのつながりから生まれた連携である（学校全体までは、なかなか広がらない）。大学との連携は、授業（単位）の1つとして扱ってくれるようになると、学生も来やすくなるのではないかと思う。
- ・講座で、学生ボランティア団体が講演を行った。それが縁で、講座の企画委員にも入っている。



## 第4章 社会教育に関わる地域人材シンポジウム

自治体及び団体が推薦する地域人材が会するシンポジウムを開催し、地域人材間のネットワーク構築と先進的な取組の相互普及を図った。

### 4-1 シンポジウム概要

シンポジウムの開催概要は、下記の通り。

タイトル	社会教育に関わる地域人材シンポジウム
日時	平成 26 年 2 月 28 日（金） 14 時～17 時（13 時 30 分開場）
場所	文部科学省 3 階講堂
対象者	自治体の生涯学習・社会教育担当者、社会教育主事、地域活動に関わる団体、大学関係者等
当日参加者	92 名（※観覧者のみの人数。定員 100 名、申込 98 名）
参加費	無料
プログラム	13：30～ 開場 14：00～ 開会、主催者挨拶（文部科学省） 14：05～ 調査結果報告（㈱リベルタス・コンサルティング） 14：25～ 事例① 東京都稲城市教育委員会（教育部生涯学習課 生涯学習推進担当課長補佐 下道敏行 氏） 14：55～ 事例② 和歌山県田辺市教育委員会（生涯学習課 課長 三栖隆成 氏、係長 山本良明 氏） 15：25～ 休憩 15：40～ ワークショップ（講師：佐々木 英和（宇都宮大学地域連携教育研究センター准教授）） 17：00～ 閉会（文部科学省）

## 4-2 シンポジウム内容

事例発表及びワークショップの概要は、下記の通り。

### 4-2-1 東京都稲城市教育委員会「いなぎ IC カレッジ」

※P74 のヒアリング事例も参照のこと。

#### (1) 「いなぎ IC カレッジ」の誕生

いなぎ IC カレッジは、稲城市生涯学習推進計画（Inagi あいプラン）における一貫した理念に基づいている。第二次生涯学習推進計画の中で、「第一次生涯学習推進計画で実現していない『重点事業』」として市民主体で運営する生涯学習の場として、平成 15 年 10 月にスタート。

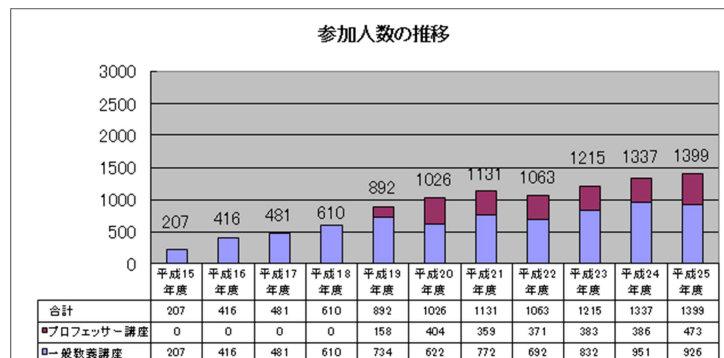
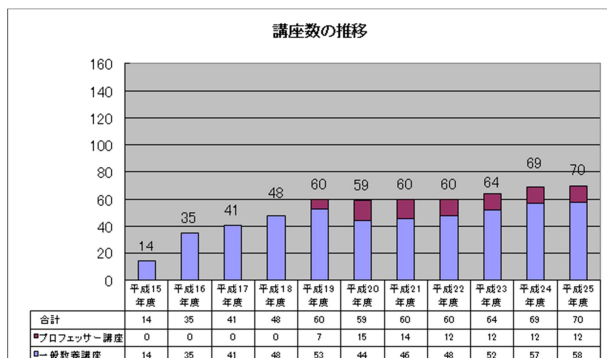
### Inagi あいプランの基本コンセプト

通称	平成 8 (1996) 年度～ <b>Inagi あいプラン (=つなぎあいプラン)</b>		
基本理念	平成 8 (1996) 年度～ <b>自己実現・共生・稲城らしさ</b>		
メインテーマ	平成 8 (1996) 年度～ わたし わたし <b>「らしさ」の発見、「のまち」いなぎの創造</b>		
サブテーマ	平成 8 (1996) 年度～ 第一次計画 あい であい・ふれあい・まなび 伝えあい・知らせあい つなぎあい	平成 14 (2002) 年度～ 第二次計画 あい 「I」からはじまる 「つなぎあい」、 ステップアップ 「う え」をめざした 「まちづくり」	平成 24 (2012) 年度～ 第三次計画 「いかしあい・はくぐみ あい・にないあい」 の絆づくり

### いなぎ IC カレッジの誕生

1. 推進計画に基づき、ボランティア理事が毎月の理事会を中心に企画運営。
2. 税を投入せず、受益者負担で講師謝礼や事務局経費を賄う。
3. 市は会場の確保と広報、対外的（大学等）の窓口となる。

理事（市民ボランティア）と受講者・講師・事務局（生涯学習課）が、相互交流し続けながら、発展してきた受益者負担（受講料）で企画運営する単位制市民大学である。ボランティアでいなぎ IC カレッジを運営している理事は、平成 15 年には 6 名であったが、現在は 20 名となっており元大学教授や市民講師、受講者など多彩な顔ぶれとなっている。



## (2)プロフェッサー講座の創設

いなぎ IC カレッジが全国的に注目を受けたのは、平成 19 年 10 月にスタートした「プロフェッサー講座」が画期的な企画運営方法で成果をあげたことによる。一流の大学の教員に、交通費のみのボランティアで講座を開催してもらっている。最初は、5 講座でスタートし、以降、IC カレッジ理事や登壇教授・受講者などの紹介と大学訪問活動で継続。

さらに、平成 21 年度に、プロフェッサー講座の講師経験者の OB 会「ICCP クラブ」を発足し、講師間の“異文野交流”や今後の登壇講師の獲得などを目的に、年 2 回の「ICCP クラブ」定例会を開催している。既にこのクラブへの会員数（プロフェッサー講師）は 100 人を超えている。

また、各期の冒頭には、プロフェッサー講座紹介イベントも実施。講座を担当する全ての先生が一堂に会し、各 15 分間の講座の紹介を行ってもらっている。



## (3)カレッジ運営「成功の秘訣」と今後の課題

カレッジ運営「成功の秘訣」として、「1. 教育委員会の看板を外さない。」「2. インタラクティブな運営（講師打合せ・講座・理事会など）」「3. 単位制市民大学として、12 単位（講座）修得で、いなぎ IC カレッジ生涯学習市民修士・30 単位修得で市民博士の認定」などがあげられた。

また、今後の課題として、「1. 現役世代をターゲットにした講座企画」「2. IC（相互交流する地域社会）の推進（※講座で学んで得た知識が地域でも役立つ広がり）」「3. 持続可能な安定運営ができる身の丈運営（※副理事長・副学長の新設（平成 26 年度～）」があげられた。

#### 4-2-2 和歌山県田辺市教育委員会「田辺市まちづくり市民カレッジ」

##### (1)田辺市の紹介、生涯学習推進計画・前期基本計画、地域コーディネーター養成講座、田辺市まちづくり市民カレッジ

平成 17 年 5 月 1 日に 5 市町村合併し、第 1 次田辺市総合計画が、平成 19 年 3 月に策定。基本方針の 1 番目が「1. 人をはぐくむまち」であり、これを受けて「田辺市生涯学習推進計画（前期）」を和歌山大学との連携、住民参加・参画により策定された。計画の 6 つの重点アクションプランの中に「地域コーディネーター養成講座の開設」「まちづくり市民カレッジの開催」も位置づけられ、それぞれ平成 20～22 年度、23～25 年度に実施。

### 3. 地域コーディネーター養成講座

#### 重点アクションプラン

#### ③ 地域コーディネーター養成講座の開催

##### 1 目的

各地域において、公民館と連携して地域づくりを推進する人材の育成を目指し、地域づくりに関する課題解決能力、政策立案能力を高める連続講座を開設。

##### 2 内容

- ①受講者 市公民館推薦 20名（各館1名選出）  
一般公募 10名 +公民館主事19名
- ②日程 8月～2月まで月1回講座（年間6回）
- ③開設期間 平成20年度～22年度

### 4. 田辺市まちづくり市民カレッジ

#### 重点アクションプラン

#### ④ まちづくり市民カレッジの開催

魅力あるまちづくりを推進するために、地域の豊かな自然、歴史、文化、人材等を見つめ直し、ふるさと田辺を知り、学び、体験し、発信する「地元学」講座を開設する。

運営にあたっては、市民参画による企画会議を設置する。

◆実施年度 平成23～25年度

※P91 のヒアリング事例も参照のこと。

##### (2)生涯学習推進計画・後期基本計画

引き続き、生涯学習推進計画・後期基本計画（平成 25～29 年度）を策定。これについては、「社会教育委員会議からの答申」「地域シンポジウムの開催（平成 24 年 5～8 月にかけて、市内 20 公民館区で開催）により作り上げていった。

##### (3)地域づくり学校（民間委託事業）

この他、民間委託事業として、「地域づくり学校」が実施されている。コミュニティビジネスの担い手である農業法人「秋津野」（田辺市上秋津）により、農業の 6 次産業化により地域活性化を担う人材の育成が行われている。農産物直場所「きてら」や農ある宿舎「秋津野ガルデン」などの実績を持つ上秋津地域でコミュニティビジネスによる循環型経済の実現に取り組みながら学んでいく。本事業は、平成 20～22 年度の経済産業省「地域新事業創出発展基盤促進事業費補助」からスタートし、平成 23～25 年度は田辺市「地域づくり学校事業委託」に引き継がれた（平成 26 年度以降は和歌山大学の寄付講座として実施予定）。

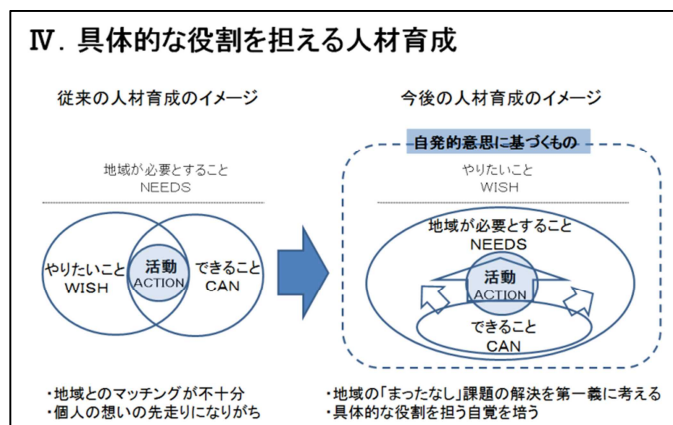
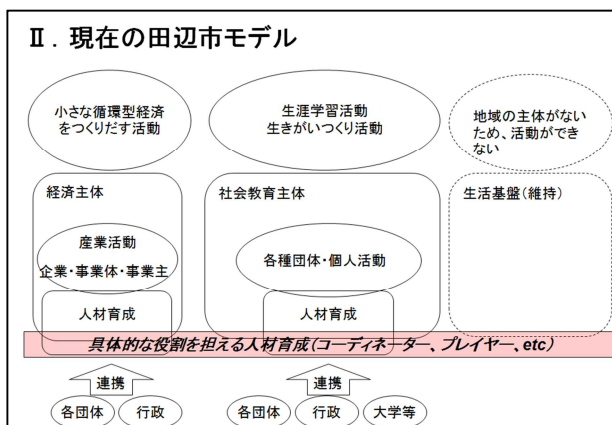




#### (4)今後の人材育成

「地域コーディネーター養成講座」「田辺市まちづくり市民カレッジ」に続き、平成26年度より『縁(エン)』パワーメント講座』を実施する。「地域コーディネーター養成講座」「田辺市まちづくり市民カレッジ」修了生の学び直しとして、地域づくりの具体的・実践的な内容を行う。運営に当たっては、市民参画による企画会議を設置する。

また、「地域づくりの具体的な役割を担える人材育成の在り方について」引き続き検討を行っていく。社会教育主体の「生涯学習活動」だけでなく「小さな循環型経済をつくりだす活動」や「生活基盤(インフラ)維持」まで視野を広げた人材の育成について検討していく。また、これまでの人材育成では、「個人の思いの先走りがち」といった課題があったが、これを地域のニーズと合致させながら人材を育成していくことを考えている。



### 4-2-3 地域人材についての課題共有ワークショップ

#### (1)ファシリテーターとは

ファシリテーターは「一人ひとりがなめらかにぶつかりあえる空間」を創出することが大事。一方通行的になりがちな「教える」とは異なるアプローチとなる。

(佐々木講師が今回のワークショップのファシリテーターを勤めるにあたり) 主な支援目標として、「メインテーマによる見識を広げるとともに深める」「話し合いファシリテーションを体験してみる」「参加者間のネットワークを豊穡化する」がある。

(この後、3色の色紙を用いた「意見表明ワークショップ」のやり方の紹介がなされた。)

#### (2)話しあいワークショップの体験

「話しあい」は、特定の人との「話しこみ」や単なる「言いあい」ではなく、「聞きあい」となることが重要。そこで、「話し合いファシリテーション」として、2人組(1対1)の基本型を体験してもらおう。Aさんが30秒間話したら、次はBさんが30秒間話す。

(ここで参加者は2人1組をつくり、以下の課題について30秒ずつの話し合いを行った。)

- ①これまでのシンポジウムを聞いていての感想
- ②相手の感想に対するコメント

#### (3)社会教育や地域人材について考えていく手順

社会教育や地域人材について考えていく手順として、①現実把握(現実の透明化)、②理想の描写(理想の明確化)、③方法選択(方法の具体化)がある。

人材育成のあり方を考えるための目安シート		Formated by Hibikuu 54547
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">                     氏名: _____                 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; font-size: small;"> <span>作成日時: 年 月 日 ( )</span> <span>作成主体: _____</span> </div>		
理想	【B3】	
人材についての理想 <small>目的→手段 理想と成果→経路</small>	人材育成についての理想	
【A2】  <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; font-size: x-small;">                         ①何々の人材は?                          ②人材集団や組織・ネットワークは?                          ③人間関係・仲間関係の基と質は?                          ④時代背景・地域背景などは?                          ⑤その他                     </div>	【B2】  <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; font-size: x-small;">                         ①人材・人材集団の育成を第一目的とした活動(人材育成講座など)                          ②人材・人材集団の育成も含んだ活動(サークル活動、行事など)                          ③結果的に人材・人材集団の育成が進む環境(集会所など)                          ④人材・人材集団の内部発願もしくは外部協力                          ⑤その他                     </div>	人材育成をめぐる条件整備 人材育成についての手法
【A1】	【B1】	
人材をめぐる現実 <small>結果←原因 原因→結果</small>	人材育成をめぐる現実	
現実		

(ここで参加者は「人材育成の在り方を考えるための目安シート」に以下を記載)

- ①自分の地域や参加しているグループにおける課題
- ②自分の地域や参加しているグループの理想

(さらに、3人1組を作り、以下の課題について30秒ずつの話し合いを行った。)

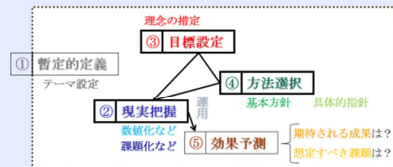
- ①自分の地域や参加しているグループの理想と現実
- ②①を聞いての相手へのアドバイス



### 社会教育や地域人材について考えていく手順

◎ 今後、論じていくべきポイントとは？

★ 課題達成手順・問題解決手順として捉えてみると？



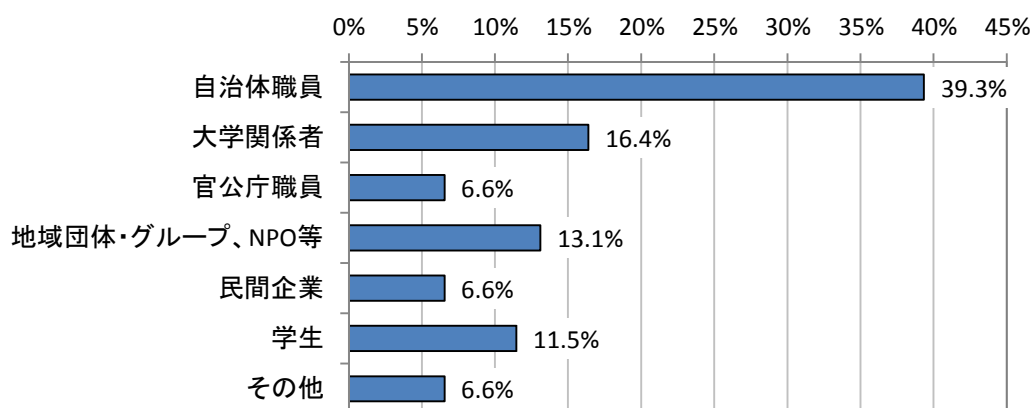
#### (4)最後に

社会教育や地域人材をめぐる現実、非常に厳しい。だからこそ、ちょっとした発想転換を心がけるのが重要である。例えば、「理想⇒現実」という順番で考えてしまうと、理想とは程遠い現実の課題や問題点ばかりが目について気落ちしてしまうが、「現実⇒理想」と考えることで、「現実を理想に近づけるための方法」は何かという思考手順を踏むよう心がけることにより、前向きな論理展開につながりやすいので、やる気もわいてきやすい。

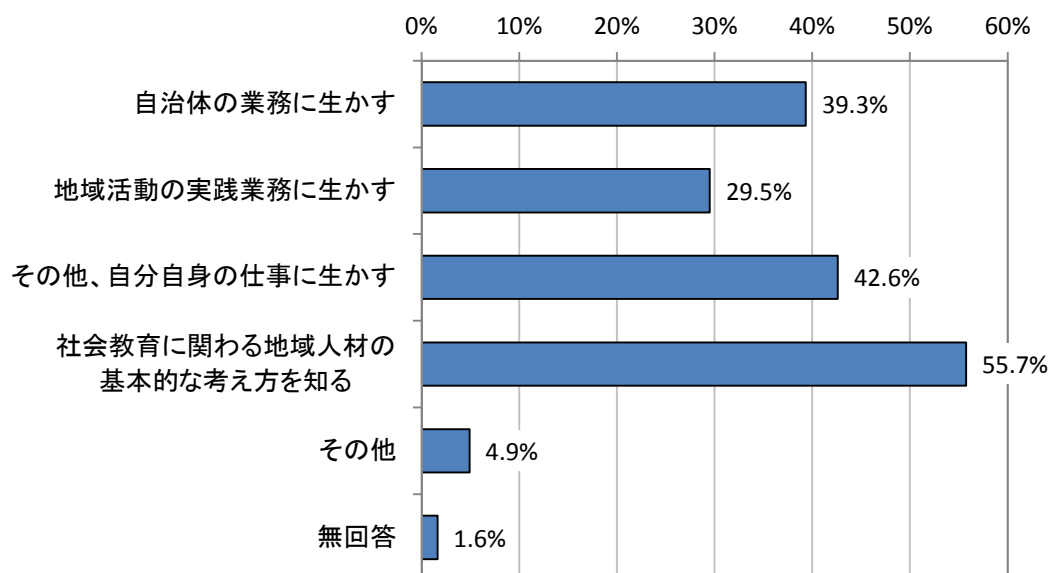
### 4-3 アンケート結果

当日アンケートの結果は、下記の通り。

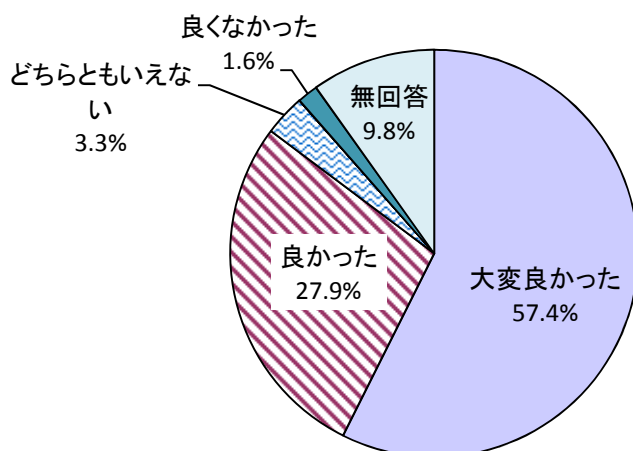
図表 4-1 属性 (n=61)



図表 4-2 シンポジウムの観覧目的 (n=61：複数回答)



図表 4-3 シンポジウムの満足度 (n=61)



主な意見・感想は、以下の通り。

次世代の地域人材育成のために現役世代・若者をどうとりこむかが難しいと感じている。ボランティアに頼るだけでは広がらない。多くの人と交流できて大変有意義でした。
情報提供パート、事例パート、ワークショップがバランスよくプログラムされており大変有意義でした。会場も広く、エスコートも丁寧でとても心地よいシンポジウムでした。資料も豊富で参考になります。
地域・立場の違う方々との意見交換は楽しく有意義でした。これからの活動へのヒントをいただきました。
とにかく田辺市の発表に圧倒されました。体温が違う。熱い！ゲキアツです！自分にとって大変参考になりました。ありがとうございました。ワークショップもとても参考になりました。
非常に有意義な時間を過ごすことができた。先生からもっとワークショップの手法を学ぶ時間を頂きたかった。
本シンポジウムに参加して、税金投入なしやボランティア参加で活発な取り組みが行われており参考となった。
本当に素晴らしい内容で、まさにタイムリーでした。ぜひ、また次の機会を期待しています。
事例紹介、ワークショップどちらも大変楽しく有意義な時間を過ごせました。これからもこのような場の開催をお願いいたします。特に大学生と交流できたことがよかったです。
もともと社会教育に興味があったので、このような機会があつてとてもよかったと思う。自分がこれから社会に出たとき何をしていこうか、ということを変えて考えさせられるきっかけになった。参加して本当によかったです。
有意義な内容でした。時間が足りないように思いますので、午前・午後の一日日程でH26にも実施を願います。
ワークショップでいろいろな方と話し、教育や地域への熱い思いを共有することができました。参加してよかったと感じられるシンポジウムになったと感じています。



## 第5章 分析・考察

---

これまでの調査結果を踏まえて、社会教育に関わる地域人材の育成・活動の実態、並びに、今後の社会教育に関わる地域人材との連携の在り方について分析・考察を加える。

### 5-1 社会教育に関わる地域人材の育成・活動の現状分析

#### 5-1-1 アンケート結果からみた社会教育に関わる地域人材の育成・活動の実態

##### (1) 地域活動の状況

住民が参加して行う活動が盛んな分野について、最も活動が活発な分野でみると「講習会や勉強会等の生涯学習活動（20.5%）」「行事・お祭り等の企画運営（18.0%）」「まちづくり・地域おこし（9.9%）」の回答割合が高い。なお、10万人以上の自治体では「講習会や勉強会等の生涯学習活動」、1万人未満の自治体では「行事・お祭り等の企画運営」の割合が高く、自治体規模によって活動が活発な分野が異なっている。

住民が参加して行う活動の状況については、「ほとんどの地区で盛んに行われている」が15.6%、「盛んに行われている地区の方が多い」が44.6%となっている。だが、自治体規模別にみると、政令指定都市、10万人以上の自治体では、割合が高いが、10万人未満の自治体では、その割合が低くなる。人口が少ない地域では、地域活動が活発でない地域が多くなることがわかる。

##### (2) 生涯学習・社会教育主管課の取組・支援

地域活動における課題は、「地域活動の参加者の高齢化が進んでいる」「地域活動の参加者が少ない、減ってきた」「活動する人材が偏っている」の割合が高く、参加者の顔ぶれに対して課題となっていることがわかる。

生涯学習・社会教育主管課が行っている支援・取組は、「地域活動に対する補助金等、資金面での援助」の割合が高い。一方で、今後、実施したい取組や支援は、「地域活動の実践者やリーダーを養成する講座の開催」となっている。現在と今後の比較では、現在は「補助金等、資金面での援助」、今後は「地域活動の実践者を養成する講座」の割合が高い。さらに、「地域活動の実践者を養成する講座」の現在と今後の差は、人口が少ない自治体ほど差が大きくなる傾向にある。

### (3)人材育成

生涯学習・社会教育主管課による地域人材の発掘・養成の取組は、「地域活動に興味・関心等のある人への声かけ」「行事や祭り等のイベント運営の共同」が中心、「地域活動の実践者を養成する講座」の実施割合は低く、特に10万人未満の市町村での割合が低い。

養成講座についてみていくと、「単独主催」が半数以上で、「他部局」や「大学」との連携による実施は1割程度となっている。また、その内容については、3割が「演習・ワークショップ」を実施していない。

地域活動のまとめ役に求められる能力・経験・姿勢については、「自分や相手の意見をうまくまとめる力」「相手の言いたいことを引き出し理解する力」「人と人とがつながり集団活動に結びつける力」の割合が高い。つまり、中心人物には、『ひきだし、結び、まとめる』能力が求められていることがわかる。

### (4)住民の参画事業

生涯学習・社会教育主管課による住民が参画する事業の実施状況は、67.6%となっている。その内容は、「社会教育委員」「各種委員会・協議会等」などの割合が高く、次いで「イベント等の企画・運営」となっている。「生涯学習推進計画等の作成」「ファシリテーター」「公民館等への配置」「関連団体・施設の運営」といった、さらに踏み込んだ形での事業での実施割合は、まだまだ低い。

### (5)社会教育主事の発令

生涯学習・社会教育主管課における社会教育主事の発令状況についてみると、社会教育主事を発令しているのは6割弱となっている。また、2割強の自治体では、発令はないが社会教育主事がいる。

社会教育主事の「有資格者なし」の自治体では、「各団体・サークルの代表者などを集めて交流会を開催するなど、情報交換を促す」割合が他と比べて低い。さらに、「発令なし(有資格者あり、有資格者もなし)」は、「各種の講座に、人材養成につながる内容や方法を入れる」「各種の講座を実施する中で、地域活動に興味・関心等のある人に声かけをする」「各団体・サークルの活動に対して、日常的に社会教育主事など専門的職員が相談を受ける」の割合が低い。また、養成講座において、「演習・ワークショップの実施割合」が低い。

このように、社会教育主事の配置がないと、実施する取組・支援の内容が限られてしまう傾向が顕著なことがわかる。

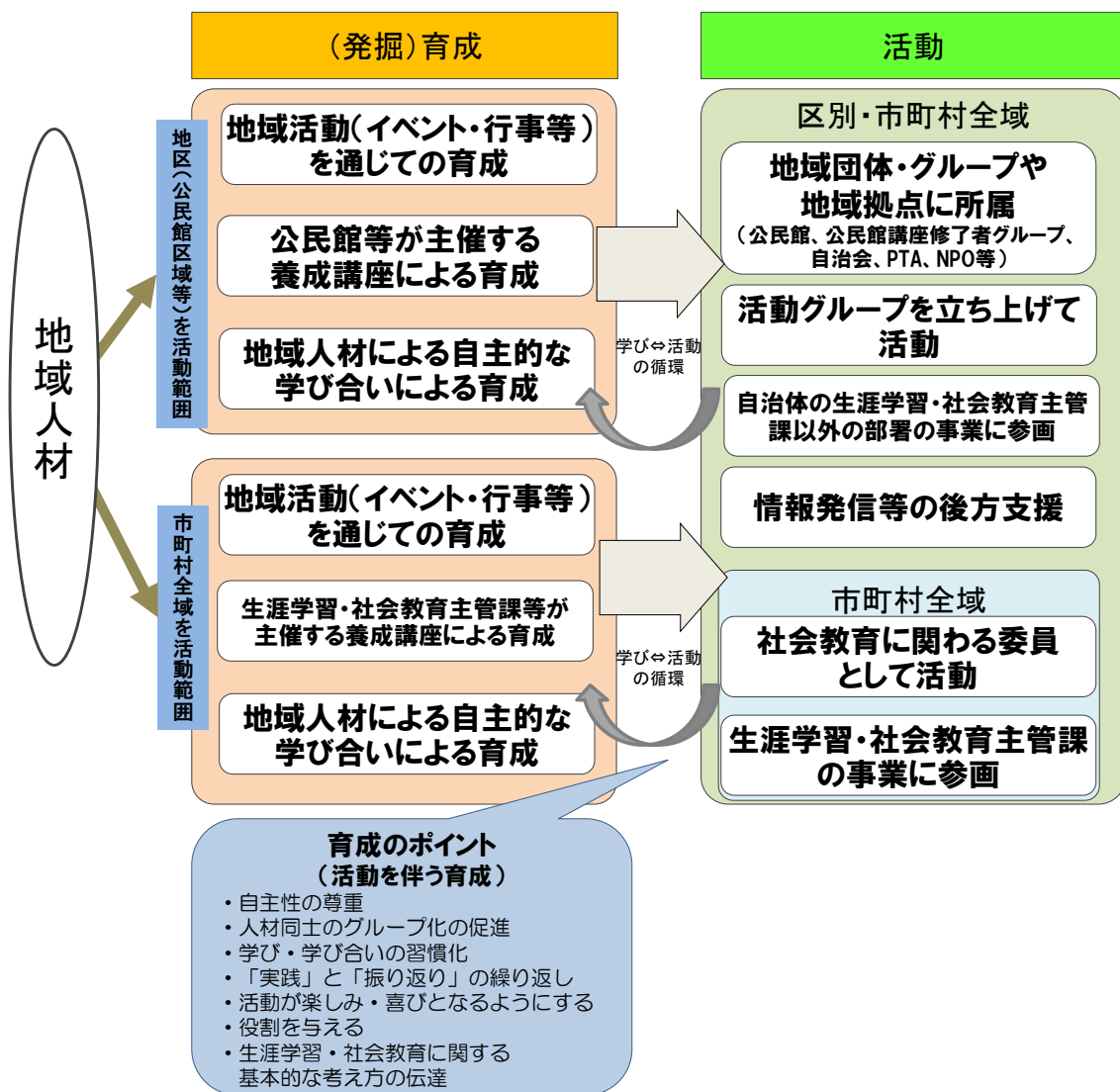


5-1-2 ヒアリング結果からみた社会教育に関わる地域人材の育成・活動の実態

(1)社会教育に関わる地域人材と自治体（生涯学習・社会教育主管課）の連携の実態

①全体像

社会教育に関わる地域人材と自治体（生涯学習・社会教育主管課）の連携について、「活動範囲」「地域人材の育成」「活動内容」からみる。



自治体と地域人材との連携の範囲は、大きく「地区（公民館区域等）を活動範囲とした連携」と「市区町村全域を活動範囲とした連携」に分けられる。

育成については、大きく分けて、「地域活動（行事・イベント等）を通じての育成」「生

生涯学習・社会教育主管課や公民館等が主催する養成講座による育成」「地域人材による自主的な学びあいによる育成」があげられる。なお、講座については、人材の発掘や地域人材のグループづくり、ネットワークづくりも目的となっている。また、社会教育に関わる地域人材の大きな特徴として、地域人材同士がグループ内で勉強会や自主講座を開催する「学び合い」があげられる。

自治体や公民館等が主催する養成講座等によって育成された地域人材の活動については、「地域団体・グループや地域拠点に所属して活動」「活動グループを立ち上げて活動」「社会教育に関わる委員として活動」「生涯学習・社会教育主管課の事業に参画」「自治体の生涯学習・社会教育主管課以外の部署の事業に参画」「情報発信等の後方支援」といったケースが見られる。

## ②人材像と育成のポイント

中心的な役割を担う地域人材に求められる能力や資質は、「地域活動に対する強い意志や思いをもって積極的・主体的に行動できる」「思いを理論的に積み上げながら、メンバーに考えを伝えることができる」「メンバーに話を促し、メンバーの話を聞き、意見をまとめることができる」「メンバーに役割を与え、メンバーの行動を促すことができる」「敵を作らずに、どんな人とも話ができて、関係を構築することができる」といった事柄が挙げられた。

また、地域人材の育成は、活動を伴って行うことで意味があるものが多い。そのため、養成講座による育成であっても、ディスカッションや実習・ワークショップやフィールドワークなどの実践を伴った育成手法を交えて講座を行うことが望ましい。

さらに、地域活動の主体は、あくまで地域人材だが、その活動をサポートできるように、地域活動を行う拠点などに自治体職員（社会教育主事、公民館主事等）が配置されていることが望ましい。特に、自治体職員には、地域人材が迷った時、失敗した時のアドバイスを行う、地域人材の活動の大きな流れを導くなど、メンターとしての役割が求められる。

## (2)課題

ヒアリングで明らかになった社会教育に関わる地域人材を取り巻く課題と、各事例における課題への対応について整理する。

### ①高齢化

アンケートにおいても、「地域活動の参加者の高齢化」が課題のトップであったが、多くの事例において高齢化への対応が課題となっていた。

課題の内容については、大きく「シニア層への対応（高齢者の地域活動参加の促進）」と「現役世代の活動への取り込み」に分けられる。

シニア層への対応については、生涯学習活動を通じた地域活動への参加や、男性層の取り込みの工夫が重要なポイントとなる。また、現役層へは、敷居をいかに低くするかが重要なポイントとなる。

## ②職員の不足

公民館職員や社会教育主事・公民館主事は減少傾向にあるなど、職員が減っていく中で対応策については、「非正規職員など継続した人が生涯学習・社会教育が担当できるような工夫」「職員への研修体制の構築」「地域人材の養成・巻き込み」などが重要となる。

## ③他部署との連携

生涯学習・社会教育は、地域人材の育成や地域活動の活性化に資するものではあるが、一方で、近年では市民活動やまちづくりの分野も活性化しており、そのような部署との連携や役割分担が課題となってきた。ヒアリングでは、講座開催による連携、地域人材を通じた連携、社会教育施設を媒介とした連携などにより連携を進める工夫がみられた。

## ④大学との連携

アンケート結果でも見たように、生涯学習・社会教育主管課と大学との連携はあまり進んでいない。教育ノウハウや学生という若い人材をもつ大学との連携は、今後の課題となる。

一方で、ヒアリングでは、社会教育的な視点を有する大学教員と連携して、講座の開催等を行っているケースがみられる。また、個別の教員との連携を通じて、その教員のゼミ生が、地域活動に関わってくるというケースもある。

## 5-2 今後の社会教育に関わる地域人材との連携の在り方

最後に、社会教育に関わる地域人材と自治体（生涯学習・社会教育主管課）の連携（育成、活動）の在り方について分析・考察を加える。

### (1)地域人材の発掘

アンケート、ヒアリングいずれにおいても「地域活動の参加者の高齢化」「地域活動の参加者の減少」「活動する人材が偏っている」など、地域人材の発掘、地域活動への参加の促進が課題となっていた。

この課題に対して、ヒアリングからは大きく2つの示唆が得られた。1つは、地域活動参加のハードルを下げることである。高齢者の地域参加が叫ばれているが、特にシニア男性にとっては容易ではないことも明らかになった。そこで、生涯学習講座をきっかけとして地域に出てもらい徐々に地域活動に参加させるなどの方法や、男性に対してはこれまでの仕事経験を活用できる活動内容にするなど、入り口部分での参加しやすい工夫を設けることが重要である。また、これは現役世代に対しても同様であり、忙しくて時間がなかなか取れない現役世代に対して、参加しやすい時間帯などの工夫が有効となる。

また、地域活動の参加者として、もともとその地域に住んでいたわけではなく、転勤やUIターン等で引っ越してきた人も視野に入れることが重要となる。これらの外部からやってきた地域人材に対しては、養成講座などが、地域活動参加のきっかけとなる。

### (2)活動の中での育成を行う

社会教育に関わる地域人材の育成は、活動を伴いながら、「実践」と「振り返り」の繰り返しの中で行うことが重要であった。これは、地域活動におけるイベントや行事を通じての育成だけでなく、養成講座などの手法でも重要な要素である。そこで、養成講座による育成であっても、ディスカッションや実習・ワークショップなどの実践を伴った講座を交えてプログラムを構築することが重要となる。

また、社会教育に関わる地域人材の育成においては、個人の成長と共に、人材同士のグループ化を促進していくことが求められる。地域活動は1人ではできないことではないので、育成段階からチームを形成していくことが必要となる。そのため、行事やイベントなど実践活動はもちろんのこと、養成講座などについても、早急に成果を出そうとするのではな

く、時間をかけて育成していくことが重要なポイントとなる。

### (3)メンターとしての自治体職員（社会教育主事）の配置

(2) でみたように、社会教育に関わる地域人材は、学びと活動を循環しながら、時間をかけて育成されていく。そこで、地域人材の育成の見守り役として、自治体職員の果たす役割は大きい。特に、自治体職員には、地域人材が迷った時、失敗した時のアドバイスを行ったり、地域人材の活動の大きな流れを導いたりするなど、メンターとしての役割が求められる。

さらに、アンケート結果からは、社会教育主事のいない自治体ほど、「養成講座」の実施や、「声掛け」「情報交換」「相談対応」など、ふだんのコミュニケーションによる育成の実施割合が低くなっていた。このことから、地域人材に対する上記のような役割を果たすためには、社会教育主事の存在が特に大きいといえる。

### (4)職員育成の仕組み

ただし、全ての自治体で、同じ職員（社会教育主事）を長期的に配置できるとは限らない。そこで重要となるのが、生涯学習・社会教育主管課の育成の仕組みである。研修など「職員の育成の仕組み」を構築し、技術やノウハウを継承していく必要がある。その際に、OB 人材などを研修担当に配置するなど、研修内容が蓄積される工夫が有効となる。

### (5)地域の中心人物には、『ひきだし、結び、まとめる』能力が求められる。

自治体によっては、社会教育主事や生涯学習・社会教育の担当職員を十分に配置できないケースも多くなっている。そのため、地域人材の育成において、特に中心的な役割を担う人材を発掘・育成し、地域内で人材の育成が継承されていくようにすることが必要となる。

アンケート及びヒアリング結果から明らかになった中心的な役割を担う人材の能力や資質として『ひきだし、結び、まとめる』能力があげられる。メンバーに話を促し、メンバーの話を聞き、意見をまとめる、メンバーに行動を促すことができることが必要となる。さらには、地域が多様な人材で構成されていることに鑑みれば、「どんな人とも話ができ、関係を構築することができる」といったことも重要な要素となる。

なお、中心的な役割を担う人材に対しては、併せて「つながりをつくる」「互いに学び合

う」「実戦と振り返りを繰り返す」「記録を取る」など、生涯学習・社会教育に関する基本的な考え方を伝えた上で育成を行うことが、より効果的といえる。

#### (6)養成講座に対する小規模自治体のニーズ

アンケート調査からは、現状と比較して今後「地域活動の実践者やリーダーを養成する講座を開催」したい自治体が多いことが明らかになった。特に、人口規模が小さい自治体でこの傾向が強かった。人口規模が小さい自治体は、大規模な自治体より地域活動の活発さについても活発でないという回答割合が高く、より地域人材の養成の必要性があることを認識していることが伺える。

現状では、地域人材の養成講座については、都道府県や大規模都市を中心として行われており、また分野によっては都道府県等が中心となって養成が行われるものもあるが、今後は、小規模自治体でも養成講座が実施できるような支援等も検討していく必要がある。

#### (7)より地域人材が主体となる連携活動の在り方

生涯学習・社会教育主管課における住民が企画運営等に参画する事業については、「社会教育委員」「各種委員会・協議会等」「イベント等」等の以前から行われているような住民参加の活動が多かった。

一方で、「生涯学習推進計画の作成」「ワークショップのファシリテーター」「関連する団体の運営」など、より地域住民が主体となって行う形の事業はまだ少なかった。ただし、ヒアリング事例の中には、「生涯学習講座全体の運営」「公民館等の施設運営」「生涯学習計画作成時における地域でのファシリテーター」など、社会教育に関わる地域人材・団体が、自治体の生涯学習・社会教育機能の一部を担っているケースも見られる。人材の発掘・育成段階から、自治体と地域住民との協働を視野に入れた設計が、今後、より求められるといえる。

#### (8)養成講座の実施による他部署との連携促進

生涯学習・社会教育は、地域人材の育成や地域活動の活性化に資するものではあるが、一方で、近年では市民活動やまちづくりの分野も活性化しており、そのような部署との連携や役割分担が課題となってきた。

そこで、養成講座の実施を、他部署との意識共有を図るイベントとして活用するケース

もある。例えば、養成講座に関係する他部署の職員を、講師や受講者として招いて連携を深めるといったケースや、講座の企画・運営段階から関係する他部署の職員と共に行うケースなどがある。生涯学習・社会教育主管課は育成、他部署は実践といった役割分担をすることで、地域人材の育成から実践までをつなげることも可能になる。

#### (9)大学との連携促進

アンケートにおいては、生涯学習・社会教育主管課と大学との連携はあまり進んでいなかったが、教育ノウハウや学生という若い人材をもつ大学との連携は、今後の課題となるといえよう。

連携については、教員との連携、学生との連携が考えられる。教員との連携は、生涯学習・社会教育的な視点をもった、地域社会に対する意識の高い教員との連携をきっかけとすると、連携が図りやすい。また、学生との連携についても、個別の教員を通じて、その教員のゼミ生が地域活動に関わるなどのケースではより連携が図りやすい。





## 参考資料

---

参考資料1 委員会開催概要

参考資料2 アンケート調査票



## 参考資料 1 委員会開催概要

### 第一回有識者会議

平成 24 年 10 月 15 日（火） 9 時 30 分～  
文部科学省 東館 9 階 生涯学習政策局会議室

1. 挨拶
2. 委員紹介
3. 議事
  - (1) 調査趣旨・内容について
  - (2) アンケート調査について
  - (3) シンポジウムについて

### 第二回有識者会議

#### 議事次第

平成 26 年 2 月 20 日（木） 10 時 30 分～  
文部科学省 東館 9 階 生涯学習政策局会議室

1. 開会
2. 議事
  - (1) 調査報告書について
  - (2) シンポジウムについて
  - (3) その他
3. 閉会



## 社会教育に関わる地域人材の活動実態等に関する調査

2013年11月

### 【御協力をお願い】

本調査は、生涯学習・社会教育主管課ご担当者様（社会教育主事がいらっしゃる場合は、社会教育主事の方）がご回答ください。

文部科学省では、このたび、「社会教育に関わる地域人材の養成実態及び活動実態に関する調査研究」の一環として、社会教育に関連する地域活動の実態や地域活動に関わる人材の実態、さらには、自治体における地域活動に関する取組とご意見をうかがうことを目的としたアンケートを実施することになりました。ご回答内容について、ご回答いただいた方々にご相談することなく、個別の回答内容を公表することは一切ございません。調査結果は、今後の生涯学習施策等の参考とさせていただく予定です。つきましては、調査の趣旨をご理解いただき、是非ともご協力をお願い申し上げます。

なお、本調査は、**文部科学省**が調査主体として実施するものです。アンケートの送付・回収、集計などの取りまとめについては、民間の調査研究機関(シンクタンク)である「株式会社リベルタス・コンサルティング」が実施いたします。

ご記入が終わりましたら、同封の返送用封筒（切手不要）に入れて**11月29日(金)**までに投函してください。

本アンケート調査についてご不明な点、ご質問等がございましたら、下記【調査実施に関するお問合せ先】までご連絡をお願いいたします。

### 【調査主体】

○文部科学省 生涯学習政策局 生涯学習推進課

### 【調査実施に関するお問合せ先】

○株式会社 リベルタス・コンサルティング

〒102-0085 東京都千代田区六番町2-14

東越六番町ビル2F

担当者:八田、菊池、傍島

TEL:0120-575-334(フリーダイヤル)

e-mail:c-jinzai@libertas.co.jp

受付:平日 10:00~17:00(土・日・祝を除く)



10822382(03)

**I 貴自治体における住民が参加して行う活動の状況についてお伺いします。**

【問1】 ①貴自治体において、住民が参加して行う活動が盛んだとみなせる分野をお答えください。(あてはまるもの全てに○)

- |                                     |                         |
|-------------------------------------|-------------------------|
| 1. 講習会や勉強会等の生涯学習活動<br>(2. ~15. を除く) | 8. 環境活動・リサイクル活動・美化活動    |
| 2. 地域の学校の支援                         | 9. 交通安全活動               |
| 3. 家庭教育・子育て支援活動                     | 10. 健康づくり・スポーツ指導        |
| 4. 読み聞かせ、図書館ボランティア活動                | 11. 文化財・伝統文化の保護、伝承の活動   |
| 5. 博物館・美術館ボランティア活動                  | 12. 野外活動・自然観察活動         |
| 6. 行事・お祭り等の企画運営                     | 13. まちづくり・地域おこし         |
| 7. 防災・防犯活動                          | 14. 福祉活動(高齢者支援、障害者支援など) |
|                                     | 15. その他( )              |

②上記のうち、最も活発に活動が行われているとみなせる分野をお答えください。(番号を1つ記入)

【問2】 貴自治体では、以下の a~n.の施設利用や団体活動は、どの程度活発に行われていますか。それぞれについて、5段階の選択肢の中から最も適切なものを選び、○をつけてください。

	とても活発である	活発である	あまり活発でない	活発でない	施設・団体がいない
a. 公民館の利用	1	2	3	4	5
b. 図書館の利用	1	2	3	4	5
c. 博物館の利用	1	2	3	4	5
d. 生涯学習センターの利用	1	2	3	4	5
e. 公民館講座等の修了者によるグループ活動	1	2	3	4	5
f. 自治会の活動	1	2	3	4	5
g. 子供会・育成会の活動	1	2	3	4	5
h. 若者・青年団体(青年団等)の活動	1	2	3	4	5
i. 女性団体の活動	1	2	3	4	5
j. PTA活動	1	2	3	4	5
k. 子育てサークル・団体の活動	1	2	3	4	5
l. 学生サークル・団体の活動	1	2	3	4	5
m. 商工会議所等の活動	1	2	3	4	5
n. その他の市民団体・グループの活動	1	2	3	4	5

【問3】 ①貴自治体において、住民が参加して行う活動の拠点となっている施設をお答えください。(あてはまるもの全てに○)

1. 公民館	6. 小中学校	11. 子育て支援センター
2. 図書館	7. 高等学校	12. 自治会が運営する 集会施設(自治公民館等)
3. 博物館	8. 大学等の高等教育機関	13. その他( )
4. 生涯学習センター	9. コミュニティセンター	
5. その他社会教育施設	10. 男女共同参画センター	

②上記のうち、活動の拠点として頻繁に利用されている施設をお答えください。(上位3つまでの番号を記入)

1位	2位	3位

【問4】 ①貴自治体において、(問1のような)住民が参加して行う地域のための活動(地域活動)を盛んに行っている団体・グループをお答えください。(あてはまるもの全てに○)

1. 自治会・町内会	6. 子育てサークル・団体
2. 子供会	7. 公民館等の講座の修了者でつくったサークル等
3. 青年団	8. 自主防災組織(消防団など)
4. 女性団体	9. 学生サークル・団体
5. PTA組織、保護者会、親父の会	10. その他( )

②上記のうち、活動を特に積極的に進めているとみなせる団体・グループをお答えください。(上位3つまでの番号を記入)

1位	2位	3位

【問5】 貴自治体では、普段から住民が参加して行う活動が盛んに行われていると思いますか。地区ごとの状況を踏まえて、概観してお答えください。(もっとも近いもの1つに○)

1. ほとんどの地区で盛んに行われている	4. ほとんどの地区が盛んとはいえない
2. 盛んに行われている地区のほうが多い	5. わからない・把握していない
3. 盛んだとはいえない地区のほうが多い	

【問6】 貴自治体では、住民が主催者となって伝統行事やお祭り等が定期的実施されていますか。地区ごとの状況を踏まえて、概観してお答えください。(もっとも近いもの1つに○)

1. ほとんどの地区で実施されている	4. ほとんどの地区で実施されていない
2. 実施されている地区のほうが多い	5. わからない・把握していない
3. 実施されている地区のほうが少ない	

【問7】 貴自治体の地域活動における課題についてお答えください。(上位3つまでの番号を記入)

- |                        |                        |
|------------------------|------------------------|
| 1. 地域活動の参加者が少ない、減ってきた  | 7. 地域活動の情報が住民に知れ渡っていない |
| 2. 地域活動の参加者の高齢化が進んでいる  | 8. 世代間で摩擦が起きている        |
| 3. 活動する人材が偏っている        | 9. 活動が行政主導になりがちになる     |
| 4. 活動のまとめ役となる人材がいない    | 10. 以前と比べて活動が停滞してきている  |
| 5. 活動の拠点となる場所がない       | 11. その他 ( )            |
| 6. 活動する団体・グループの資金が不足気味 | 12. 課題は特にない            |

1位	2位	3位

【問8】 地域活動の活性化のために、貴部署(生涯学習・社会教育主管課)が行っている支援や取組についてお答えください。(あてはまるもの全てに○)

- |   |
|---|
| 1. 地域活動の実践者やリーダーを養成する講座の開催                |
| 2. 地域活動を行う団体・グループ等への専門家や出前講座の派遣           |
| 3. 地域活動の拠点となる場所の設置・提供 (場所名: )             |
| 4. 地域活動に対する補助金等、資金面での援助                   |
| 5. 地域活動に関する広報等の実施                         |
| 6. 地域活動に関する情報の提供                          |
| 7. 地域活動を行う人々が交流するイベント等の実施                 |
| 8. 人材バンク等の人材登録制度、人材のマッチング制度の実施 (登録者数: ) 人 |
| 9. その他 ( )                                |

【問9】 地域活動の活性化のために、貴部署(生涯学習・社会教育主管課)が他部局と連携した業務を行っている場合(会議等の実施など)には、連携先となる他部局についてお答えください。(あてはまるもの全てに○)

- |           |             |              |
|-----------|-------------|--------------|
| 1. 保健福祉部局 | 5. 農林水産部局   | 9. 子供・青少年部局  |
| 2. 環境部局   | 6. 生活文化部局   | 10. 学校教育部局   |
| 3. 経済商工部局 | 7. まちづくり部局  | 11. その他 ( )  |
| 4. 観光部局   | 8. スポーツ振興部局 | 12. 連携はしていない |

**II 地域活動を盛んに行っている団体・グループについてお伺いします。**

【問10】 貴自治体において、地域活動を盛んに行っている団体・グループ(問4でお答え頂いた団体・グループ)は、全部で何団体・グループ程度ありますか。(数字を記入)

約  団体・グループ

【問11】 問10でお答え頂いた活動を行っている団体・グループの1団体・グループあたりの平均的な人数をお答えください。(数字を記入)

約  人程度



- 【問12】 A. ①から⑤では、貴自治体において、①地域活動が盛んだとみなせる分野（問1①でお答えいただいた分野）について、分野別（①から⑤の最大で5分野）に、②団体・グループの種類、③団体・グループの数及び規模、④主な参加者の年代層・性別、⑤主な活動拠点、をお答えください。（①から⑤の行に、それぞれ記載）
- B. ①-1から①-3では、①でお答え頂いた最も活発に活動が行われているとみなせる分野（問1②でお答えいただいた分野）について、②団体・グループの種類別（最大3つ）に、③地域活動を行っている団体・グループの数及び規模、④主な参加者の年代層・性別、⑤主な活動拠点、をお答えください。（①-1～①-3の行に、それぞれ記載）

	①分野 (番号を1つずつ記入。最大5分野)	②団体・グループの種類 (あてはまる番号を全て記入)		③団体・グループの数 及び規模 (数字を記入)		④主な参加者の 年代層・性別 (あてはまる番号を 全て記入)	⑤主な活動拠点 (あてはまる番号を 全て記入)
				団体・ グループ 数	1団体・ グループ あたりの 平均人数		
選択肢	※記入欄下の表からお選びください。	1. 自治会・町内会 2. 子供会 3. 青年団 4. 女性団体 5. PTA組織、保護者会、親父の会 6. 子育てサークル・団体 7. 公民館等の講座の修了者でつくったサークル等 8. 自主防災組織（消防団など） 9. 学生サークル・団体 10. その他（ ）				1. 10～20代男性 2. 10～20代女性 3. 30代男性 4. 30代女性 5. 40代男性 6. 40代女性 7. 50代男性 8. 50代女性 9. 60代男性 10. 60代女性 11. 70代以上男性 12. 70代以上女性	1. 公民館 2. 図書館 3. 博物館 4. 生涯学習センター 5. その他社会教育施設 6. 小中学校 7. 高等]学校 8. 大学等の高等教育機関 9. コミュニティセンター 10. 男女共同参画センター 11. 子育て支援センター 12. 自治会が運営する集会所施設（自治公民館等） 13. その他（ ）
例	(記入例) 3	(記入例) 5, 6, 9	(記入例) 6つ	(記入例) 8人	(記入例) 6, 7, 8	(記入例) 1, 6	
①			つ	人			
①-1	問1②でお答えいただいた分野をご記入ください	うち1番活発な団体等	つ	人			
①-2		2番目に活発な団体等	つ	人			
①-3		3番目に活発な団体等	つ	人			
②			つ	人			
③			つ	人			
④			つ	人			
⑤			つ	人			

①分野

1. 講習会や勉強会等の生涯学習活動 (2. ～15. を除く)	6. 行事・お祭り等の企画運営	11. 文化財・伝統文化の保護、伝承の活動
2. 地域の学校の支援	7. 防災・防犯活動	12. 野外活動・自然観察活動
3. 家庭教育・子育て支援活動	8. 環境活動・リサイクル活動・美化活動	13. まちづくり・地域おこし
4. 読み聞かせ、図書館ボランティア活動	9. 交通安全活動	14. 福祉活動（高齢者支援、障害者支援等）
5. 博物館・美術館ボランティア活動	10. 健康づくり・スポーツ指導	15. その他（ ）

**Ⅲ 貴自治体の地域活動に関わる人材の養成についてお伺いします。**

【問 13】 地域活動に関わる人材（地域人材）を発掘・養成するために、貴部署（生涯学習・社会教育主管課）が行っている取組についてお答えください。（あてはまるもの全てに○）

- |   |   |
|---|---|
| <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 地域活動の実践者を養成する講座を開催する……………▶問 14～26 をお答えください<br/>（直接実施する場合のほか、民間団体等に委託して実施する場合も含む）</li> <li>2. 各種の講座に、人材養成につながる内容や方法を入れる</li> <li>3. 各種の講座を実施する中で、地域活動に興味・関心等のある人に声かけをする</li> <li>4. 各団体・サークルの代表者などを集めて交流会を開催するなど、情報交換を促す</li> <li>5. 各団体・サークルの活動に対して、日常的に社会教育主事など専門的職員が相談を受ける</li> <li>6. 行事や祭り等のイベント運営を共同して行ない、段取りなどを共有する</li> <li>7. その他（</li> </ol> | ) |
|---|---|

※「1. 地域活動の実践者を養成する講座を開催する」と回答していない方は、問 27(P9)にお進みください。

（以下、問 13 で、「1. 地域活動の実践者を養成する講座を開催する」と回答した方のみお答え下さい（問 26 まで））

【問 14】 貴組織で実施している講座の名称をご記入願います。（自由記述。主なもの最大 3 つまで）

講座 1	
講座 2	
講座 3	

（以下、問 14 でお答えいただいた講座 1～講座 3 について、それぞれご回答下さい（問 26 まで））

【問 15】 問 14 でお答えいただいた講座の分野をお答えください。（問 14 の講座別に、それぞれあてはまるものを全て記入）

- |   |   |
|---|---|
| <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 講習会や勉強会等の生涯学習活動<br/>（2. ～15. を除く）</li> <li>2. 地域の学校の支援</li> <li>3. 家庭教育・子育て支援活動</li> <li>4. 読み聞かせ、図書館ボランティア活動</li> <li>5. 博物館・美術館ボランティア活動</li> <li>6. 行事・お祭り等の企画運営</li> <li>7. 防災・防犯活動</li> </ol> | <ol style="list-style-type: none"> <li>8. 環境活動・リサイクル活動・美化活動</li> <li>9. 交通安全活動</li> <li>10. 健康づくり・スポーツ指導</li> <li>11. 文化財・伝統文化の保護、伝承の活動</li> <li>12. 野外活動・自然観察活動</li> <li>13. まちづくり・地域おこし</li> <li>14. 福祉活動（高齢者支援、障害者支援など）</li> <li>15. その他（</li> </ol> |
|---|---|

講座 1	講座 2	講座 3

【問 16】 講座の実施形態をお答えください。（問 14 の講座別に、それぞれあてはまるものを全て記入）

- |  |   |
|--|---|
| <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 貴組織（貴部署）の単独主催</li> <li>2. 他部局との連携 ⇒付問 16-1 を回答</li> <li>3. 他自治体との連携</li> </ol> | <ol style="list-style-type: none"> <li>4. 大学との連携</li> <li>5. NPO、地域の団体・サークルとの連携</li> <li>6. その他の組織との連携</li> </ol> |
|--|---|

	選択肢	連携先名（自由記述）
講座 1		
講座 2		
講座 3		

【付問 16-1】 講座の実施において、連携先となる他部局についてお答えください。(問 14 の講座別に、それぞれあてはまるものを全て記入)

1. 保健福祉部局	5. 農林水産部局	9. 子供・青少年部局
2. 環境部局	6. 生活文化部局	10. 学校教育部局
3. 経済商工部局	7. まちづくり部局	11. その他 ( )
4. 観光部局	8. スポーツ振興部局	12. 連携はしていない

↓

講座 1	講座 2	講座 3

【問 17】 講座の受講時間の合計はどの程度かお答えください。(問 14 の講座別に、数字を記入。)

講座 1	講座 2	講座 3
時間	時間	時間

【問 18】 講座の内容をお答えください。(問 14 の講座別に、それぞれあてはまるもの全てに○)

講座 1

1. 講義(約 _____ 時間)	4. 修了試験
2. 演習・ワークショップ(約 _____ 時間)	5. その他 ( )
3. フィールドワーク (約 _____ 時間)	

講座 2

1. 講義(約 _____ 時間)	4. 修了試験
2. 演習・ワークショップ(約 _____ 時間)	5. その他 ( )
3. フィールドワーク (約 _____ 時間)	

講座 3

1. 講義(約 _____ 時間)	4. 修了試験
2. 演習・ワークショップ(約 _____ 時間)	5. その他 ( )
3. フィールドワーク (約 _____ 時間)	

【問 19】 講座の 1 人当たりの受講料(実費含む)はどの程度かお答えください。(問 14 の講座別に、それぞれ数字を記入。無料の場合は 0 円)

講座 1	講座 2	講座 3
円	円	円

【問 20】 平成 24 年度の受講者数をお答えください。(問 14 の講座別に、それぞれ数字を記入)

講座 1	講座 2	講座 3
人	人	人

【問 21】 地域活動についてどの程度の経験をお持ちの方が受講されているかお答えください。(問 14 の講座別に、もっとも近いもの1つを記入)

1. 地域活動の初心者が受講
2. 地域活動に一定の経験やスキルを有している方が受講
3. 初心者、経験者のいずれも受講
4. その他 ( )

講座 1	講座 2	講座 3

【問 22】 受講者の属性をお答えください。(問 14 の講座別に、それぞれあてはまるものを全て記入)

- |                  |                        |
|------------------|------------------------|
| 1. 自治会、PTA 等の関係者 | 6. 子育て中の親              |
| 2. 学校の教員、元教員     | 7. NPO、地域の団体・サークル等の関係者 |
| 3. 自治体の元職員       | 8. 大学生・大学院生            |
| 4. 企業の OB・OG     | 9. 高校生以下の生徒            |
| 5. 子育て終了後の主婦     | 10. その他 ( )            |

講座 1	講座 2	講座 3

【問 23】 講座のプログラム作成において、プログラムの質を高めるための工夫についてお答えください。(問 14 の講座別に、それぞれあてはまるものを全て記入)

1. 組織内部でプログラム内容をチェックする体制を整備
2. 大学等の教育機関と連携してプログラムを作成
3. 受講者アンケートを活用するなど受講者のニーズを反映
4. 地域人材が活動する施設・団体等の意見を反映
5. 演習・ワークショップ等の実技体験の実施
6. フィールドワーク等の現場体験の実施
7. 大学教員等の専門家を講師として招へい
8. 養成講座の修了者を講師として招へい
9. 受講者同士のネットワークづくりを支援
10. 資格・称号の付与による受講者の意欲向上
11. 地域課題に応じた学習内容の充実
12. その他 ( )

講座 1	講座 2	講座 3

【問 24】 講座について、問 23 及びその他の内容について、特徴や特色ある取組等がございましたら具体的に記述してください。(自由記述)

--

【問 25】 講座における課題についてお答えください。(問 14 の講座別に、それぞれあてはまるものを全て記入)

- |                      |                      |
|----------------------|----------------------|
| 1. 受講者がなかなか集まらない     | 6. フィールドワーク先等の開拓が難しい |
| 2. 地域活動に必要な能力の育成が難しい | 7. 予算の確保が難しい         |
| 3. 修了者の活動機会の創出が難しい   | 8. 事業を担当する人手が足りない    |
| 4. 学習プログラムの作成が難しい    | 9. その他 ( )           |
| 5. 講師の確保が難しい         |                      |

講座 1	講座 2	講座 3

【問 26】 講座修了者の活動機会の提供・拡大に向けて、実施している内容についてお答えください。(問 14 の講座別に、それぞれあてはまるものを全て記入)

- |                     |                     |
|---------------------|---------------------|
| 1. 人材バンク等の登録制度の活用   | 6. 交流会の実施           |
| 2. 貴部署主催の事業での活用を促進  | 7. メーリングリスト等による情報提供 |
| 3. 他部局との連携事業での活用を促進 | 8. その他 ( )          |
| 4. 修了者団体等の設立支援      | 9. 特にしていない          |
| 5. スキルアップ講習の実施      |                     |

講座 1	講座 2	講座 3

(全員がお答えください。)

【問 27】 地域活動のまとめ役には、どのような能力や経験および姿勢が求められると思いますか。それぞれについて、5段階の選択肢の中から最も適切なものを選び、○をつけてください。

	とても必要である	必要である	どちらともいえない	あまり必要でない	必要でない
a. 活動分野の専門知識	1	2	3	4	5
b. 活動分野での実務経験	1	2	3	4	5
c. 相手の言いたいことを引き出し理解する力	1	2	3	4	5
d. 自分や相手の意見をうまくまとめる力	1	2	3	4	5
e. 大勢の人のいる前で上手に話せる力	1	2	3	4	5
f. 人が集まって新たに出会える場を設定する力	1	2	3	4	5
g. 人と人との話し合いを効果的に促す力	1	2	3	4	5
h. 人と人がつながり集団活動に結びつける力	1	2	3	4	5
i. 地域の課題や可能性を発見する力	1	2	3	4	5
j. 地域の課題や実情に対する知識	1	2	3	4	5
k. 地域の団体や組織等に関する情報	1	2	3	4	5
l. 地域における豊かな人脈	1	2	3	4	5
m. 目標達成に必要な計画を立てる力	1	2	3	4	5
n. 専門資格 ( )	1	2	3	4	5



**VI 貴組織についてお伺いします。**

【問 34】 貴組織の種類についてお答えください。(1つに○)

- |                         |                         |
|-------------------------|-------------------------|
| 1. 都道府県教育委員会            | 4. 市区町村 (自治体 (教育委員会以外)) |
| 2. 市区町村教育委員会            | 5. その他 ( )              |
| 3. 都道府県 (自治体 (教育委員会以外)) |                         |

【問 35】 貴部署 (生涯学習・社会教育主管課) の人数は、何人ですか。また、貴部署の社会教育主事有資格者数、社会教育主事数について、それぞれお答えください。(数字を記入)

生涯学習・社会教育主管課の人数		人
うち社会教育主事有資格者の人数 (発令されている者、社会教育主事補、非常勤職員等を含む全体)		人
うち社会教育主事の数 (平成 25 年 10 月 1 日現在、発令されている者)		人

【問 36】 地域活動の活性化のために、貴組織が今後、実施したい取組や支援をお答えください。(これまで実施しており、今後も継続する取組も含む) (あてはまるもの全てに○)

- |   |
|---|
| <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 地域活動の実践者やリーダーを養成する講座の開催</li> <li>2. 地域活動を行う団体・グループ等への専門家や出前講座の派遣</li> <li>3. 地域活動の拠点となる場所の設置・提供</li> <li>4. 地域活動に対する補助金等、資金面での援助</li> <li>5. 地域活動に関する広報等の実施</li> <li>6. 地域活動に関する情報の提供</li> <li>7. 地域活動を行う人々が交流するイベント等の実施</li> <li>8. 人材バンク等の人材登録制度、マッチング制度の実施</li> <li>9. 貴部署が主催する事業への住民の参画</li> <li>10. その他 ( )</li> </ol> |
|---|

【問 37】 地域活動の活性化や地域人材の支援における課題や今後の展開などに関するご意見、文部科学省の生涯学習施策についてのご意見・ご要望等がございましたら記入してください。(自由記述)

**Ⅶ 地域活動・地域人材に関するシンポジウムについてお伺いします。**

文部科学省では、地域活動の活性化等に関する先進的な取組の相互普及、地域人材間のネットワーク構築を図ることを目的に、自治体・教育委員会、大学、その他関連団体及び地域人材が会するシンポジウムを開催する予定です。

開催時期：平成 26 年 2 月 28 日(金)午後(予定) 場所：文部科学省(予定)

【問 38】 貴組織では、上記のシンポジウムについて、ご関心がありますか。(1つに○)

- |                   |
|-------------------|
| 1. 必ず参加したい ( 名程度) |
| 2. 予定が合えば参加したい    |
| 3. 現時点ではわからない     |
| 4. 参加しない          |
| 5. その他 ( )        |

【問 39】 今後、上記のシンポジウムについて、メール等でご案内を差し上げてよろしいですか。(1つに○)

- |       |        |
|-------|--------|
| 1. はい | 2. いいえ |
|-------|--------|

【問 40】 上記のシンポジウムで関心のある内容等がございましたら、下記にご記入ください。

--

〔連絡先〕 御回答をとりまとめたいただいた方の連絡先をご記入ください。

貴組織名		
所在地	〒	
ご回答者氏名		
ご所属部署・役職	1. 社会教育主事である 2. 社会教育主事ではない	
電話番号		
メールアドレス		

御協力いただきありがとうございました。